平成１９年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　埼玉県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ				
さいたま市	2	八潮市	32	騎西町	62
川越市	3	富士見市	33	北川辺町	63
熊谷市	4	三郷市	34	大利根町	64
川口市	5	蓮田市	35	宮代町	65
行田市	6	坂戸市	36	白岡町	66
秩父市	7	幸手市	37	菖蒲町	67
所沢市	8	鶴ケ島市	38	栗橋町	68
飯能市	9	日高市	39	鷲宮町	69
加須市	10	吉川市	40	杉戸町	70
本庄市	11	ふじみ野市	41	松伏町	71
東松山市	12	伊奈町	42		
春日部市	13	三芳町	43		
狭山市	14	毛呂山町	44		
羽生市	15	越生町	45		
鴻巣市	16	滑川町	46		
深谷市	17	嵐山町	47		
上尾市	18	小川町	48		
草加市	19	川島町	49		
越谷市	20	吉見町	50		
蕨市	21	鳩山町	51		
戸田市	22	ときがわ町	52		
入間市	23	横瀬町	53		
鳩ケ谷市	24	皆野町	54		
朝霞市	25	長瀞町	55		
志木市	26	小鹿野町	56		
和光市	27	東秩父村	57		
新座市	28	美里町	58		
桶川市	29	神川町	59		
久喜市	30	上里町	60		
北本市	31	寄居町	61		

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,176,314 人
	１２年国調	1,133,300 人
	増減率	3.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	1,188,340 人
	１９．３．３１	1,179,292 人
	増減率	0.8 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	5,748	6,407
	1.0	1.1
第２次	123,001	140,394
	21.3	24.8
第３次	430,380	409,419
	74.6	72.3

面積(km²)	217.49
人口密度(人)	5,409

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
11	1007		
埼玉県	さいたま市	地方交付税種地	1-8

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	217,448,205	54.6	201,093,739	86.8
地方譲与税	3,060,354	0.8	3,060,354	1.3
利子割交付金	869,508	0.2	869,508	0.4
配当割交付金	910,333	0.2	910,333	0.4
株式等譲渡所得割交付金	512,556	0.1	512,556	0.2
地方消費税交付金	10,277,125	2.6	10,277,125	4.4
ゴルフ場利用税交付金	110,240	0.0	110,240	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,009,708	0.8	3,009,708	1.3
軽油引取税交付金	6,757,853	1.7	6,757,853	2.9
地方特例交付金等	1,464,687	0.4	1,464,687	0.6
地方特例交付金	489,224	0.1	489,224	0.2
特別交付金	975,463	0.2	975,463	0.4
地方交付税	2,938,095	0.7	1,452,924	0.6
普通交付税	1,452,924	0.4	1,452,924	0.6
特別交付税	1,485,171	0.4	-	-
（一般財源計）	247,358,664	62.2	229,519,027	99.0
交通安全対策特別交付金	530,248	0.1	530,248	0.2
分担金・負担金	1,440,127	0.4	-	-
使用料	5,405,755	1.4	1,178,518	0.5
手数料	3,176,273	0.8	-	-
国庫支出金	40,433,608	10.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	10,345,485	2.6	-	-
財産収入	3,155,049	0.8	287,648	0.1
寄附金	45,751	0.0	-	-
繰入金	13,756,991	3.5	-	-
繰越金	12,794,441	3.2	-	-
諸収入	20,822,304	5.2	253,318	0.1
地方債	38,674,194	9.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	11,798,594	3.0	-	-
歳入合計	397,938,890	100.0	231,768,759	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	197,290,154	90.7	3,171,434
法定普通税	197,290,154	90.7	3,171,434
市町村民税	113,941,215	52.4	3,171,434
個人均等割	1,697,676	0.8	-
所得割	87,478,946	40.2	-
法人均等割	4,230,237	1.9	-
法人税割	20,534,356	9.4	3,171,434
固定資産税	75,574,041	34.8	-
うち純固定資産税	74,560,135	34.3	-
軽自動車税	716,620	0.3	-
市町村たばこ税	7,056,896	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,382	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	20,158,051	9.3	-
法定目的税	20,158,051	9.3	-
入湯税	1,593	0.0	-
事業所税	3,801,992	1.7	-
都市計画税	16,354,466	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	217,448,205	100.0	3,171,434

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	397,938,890	389,297,617
歳出総額	381,689,977	376,503,176
歳入歳出差引	16,248,913	12,794,441
翌年度に繰越すべき財源	9,119,205	7,055,174
実質収支	7,129,708	5,739,267
単年度収支	1,390,441	-2,212,467
積立金	42,467	14,671
繰上償還金	38,398	494,758
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,471,306	-1,703,038

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	6,232	21,042,880	3,377
うち技能労務員	1,139	3,688,670	3,239
教育公務員	348	1,462,360	4,202
消防職員	1,233	3,986,580	3,233
臨時職員	-	-	-
合計	7,813	26,491,820	3,391

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.07.01	11,790
副市区町村長	3	16.07.01	9,579
収入役	-	-	-
教育長	1	13.05.01	8,140
議会議長	1	16.07.01	9,270
議会副議長	1	16.07.01	8,556
議会議員	62	16.07.01	8,075

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	76,551,024	20.1	72,401,139	70,528,684	29.0
うち職員給	56,324,256	14.8	54,280,613	-	-
扶助費	54,163,227	14.2	21,851,732	21,848,412	9.0
公債費	39,546,157	10.4	39,422,836	39,384,438	16.2
内訳 元利償還金	39,514,248	10.4	39,390,927	39,352,529	16.2
内訳 一時借入金利子	31,909	0.0	31,909	31,909	0.0
（義務的経費計）	170,260,408	44.6	133,675,707	131,761,534	54.1
物件費	57,289,295	15.0	48,510,893	46,990,247	19.3
維持補修費	4,986,496	1.3	4,415,365	4,415,365	1.8
補助費等	26,624,912	7.0	24,671,798	13,750,570	5.6
うち一部事務組合負担金	135,654	0.0	135,654	135,447	0.1
繰出金	23,205,831	6.1	21,739,491	12,735,559	5.2
積立金	610,550	0.2	315,686	-	-
投資・出資金・貸付金	16,989,515	4.5	3,641,014	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	81,722,970	21.4	36,214,377		
うち人件費	947,586	0.2	947,586		
内訳 普通建設事業費	81,722,970	21.4	36,214,377		
内訳 うち補助	21,752,895	5.7	6,051,442		
内訳 うち単独	58,394,228	15.3	29,927,888		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	381,689,977	100.0	273,184,331		

経常経費充当一般財源等計 209,653,275 千円

経常収支比率 86.1％ 90.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 285,770,110 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,545,550	0.4	-	1,545,550
総務費	46,158,050	12.1	9,254,727	35,273,808
民生費	99,268,016	26.0	1,177,681	61,418,992
衛生費	34,376,533	9.0	4,923,944	26,379,801
労働費	996,272	0.3	9,754	238,471
農林水産業費	1,381,935	0.4	174,832	1,351,000
商工費	5,335,109	1.4	-	1,473,209
土木費	94,897,117	24.9	53,721,546	58,161,982
消防費	14,262,546	3.7	1,619,013	13,214,190
教育費	43,752,982	11.5	10,708,407	34,534,782
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	39,582,801	10.4	-	39,459,480
諸支出費	133,066	0.0	133,066	133,066
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	381,689,977	100.0	81,722,970	273,184,331

公営事業等への繰出

合計	39,851,420
下水道	15,103,478
宅地造成	1,502,890
病院	1,499,028
駐車場整備	276,852
国民健康保険	9,489,024
その他	11,980,148

国民健康保険事業状況

実質収支	311,659
再差引収支	-5,486,262
加入世帯数(世帯)	213,772
被保険者数(人)	381,183
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	51
被保険者1人当り 保険給付費	160

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	173,684,393	170,167,038
基準財政需要額	166,766,276	166,060,262
標準税収入額等	228,380,152	223,111,252
標準財政規模	229,833,076	223,654,325
財政力指数	1.01	0.99
実質収支比率(%)	3.0	2.6
経常一般財源等比率(%)	95.9	102.8
公債費負担比率(%)	13.8	13.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.3	12.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	72.1	-

積立金現在高

財調	9,108,070
減債	6,626,043
特定目的	22,232,137
地方債現在高	369,727,923
うち政府資金	124,795,114

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	31,010,078
保証・補償	-
その他	51,680,646
実質的なもの	-
収益事業収入	3,804,888
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)

	現年	計
合計	98.1	94.4	98.4	93.9
市町村民税	97.7	94.1	98.3	93.8
純固定資産税	98.4	94.4	98.3	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	333,795 人
	１２年国調	330,766 人
	増減率	0.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	330,414 人
	１９．３．３１	328,917 人
	増減率	0.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,375	3,613
	2.1	2.2
第２次	43,628	51,095
	26.5	30.5
第３次	111,160	108,699
	67.5	65.0

面積(km²)	109.16
人口密度(人)	3,058

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
11	2011		
埼玉県	川越市	地方交付税種地	2 - 9

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	54,725,207	59.4	52,086,659	90.0
地方譲与税	920,790	1.0	920,790	1.6
利子割交付金	205,845	0.2	205,845	0.4
配当割交付金	215,727	0.2	215,727	0.4
株式等譲渡所得割交付金	120,952	0.1	120,952	0.2
地方消費税交付金	2,881,636	3.1	2,881,636	5.0
ゴルフ場利用税交付金	87,746	0.1	87,746	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	679,351	0.7	679,351	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	335,399	0.4	335,399	0.6
地方特例交付金	144,194	0.2	144,194	0.2
特別交付金	191,205	0.2	191,205	0.3
地方交付税	246,408	0.3	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	246,408	0.3	-	-
（一般財源計）	60,419,061	65.6	57,534,105	99.4
交通安全対策特別交付金	67,073	0.1	67,073	0.1
分担金・負担金	429,420	0.5	-	-
使用料	1,564,715	1.7	215,779	0.4
手数料	668,589	0.7	-	-
国庫支出金	7,818,575	8.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	3,598,323	3.9	-	-
財産収入	896,898	1.0	33,434	0.1
寄附金	4,438	0.0	-	-
繰入金	976,106	1.1	-	-
繰越金	4,567,463	5.0	-	-
諸収入	4,016,805	4.4	21,714	0.0
地方債	7,123,700	7.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,405,200	2.6	-	-
歳入合計	92,151,166	100.0	57,872,105	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	50,629,241	92.5	836,550
法定普通税	50,629,241	92.5	836,550
市町村民税	27,311,060	49.9	836,550
個人均等割	436,727	0.8	-
所得割	20,604,048	37.7	-
法人均等割	954,349	1.7	-
法人税割	5,315,936	9.7	836,550
固定資産税	21,062,261	38.5	-
うち純固定資産税	20,938,863	38.3	-
軽自動車税	304,703	0.6	-
市町村たばこ税	1,951,137	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	80	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,095,966	7.5	-
法定目的税	4,095,966	7.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	1,457,419	2.7	-
都市計画税	2,638,547	4.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	54,725,207	100.0	836,550

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	92,151,166	88,768,942
歳出総額	89,117,690	84,201,479
歳入歳出差引	3,033,476	4,567,463
翌年度に繰越すべき財源	219,872	440,661
実質収支	2,813,604	4,126,802
単年度収支	-1,313,198	1,050,818
積立金	6,315	2,535
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	523,465	406,096
実質単年度収支	-1,830,348	647,257

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	2,023	6,840,160	3,381
うち技能労務員	425	1,403,430	3,302
教育公務員	87	379,410	4,361
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	2,110	7,219,570	3,422

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	10.04.01	10,730
副市区町村長	2	10.04.01	8,960
収入役	1	10.04.01	8,010
教育長	1	10.04.01	8,010
議会議長	1	10.04.01	6,410
議会副議長	1	10.04.01	5,880
議会議員	40	10.04.01	5,760

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,372,331	22.9	18,550,892	18,045,608	29.9
うち職員給	14,876,188	16.7	13,186,457	-	-
扶助費	15,053,182	16.9	6,878,752	6,878,752	11.4
公債費	8,632,539	9.7	8,505,045	8,505,045	14.1
内訳 元利償還金	8,632,539	9.7	8,505,045	8,505,045	14.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	44,058,052	49.4	33,934,689	33,429,405	55.5
物件費	14,600,819	16.4	10,827,731	8,845,955	14.7
維持補修費	1,318,870	1.5	1,293,883	1,293,883	2.1
補助費等	10,845,958	12.2	10,595,138	6,688,816	11.1
うち一部事務組合負担金	4,013,159	4.5	4,013,159	3,859,708	6.4
繰出金	6,244,196	7.0	5,747,554	3,639,659	6.0
積立金	37,979	0.0	100	-	-
投資・出資金・貸付金	1,846,817	2.1	60,748	10,498	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,164,999	11.4	3,894,091		
うち人件費	295,922	0.3	295,922		
内訳 普通建設事業費	10,164,999	11.4	3,894,091		
内訳 うち補助	3,309,117	3.7	416,267		
内訳 うち単独	6,782,762	7.6	3,474,704		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	89,117,690	100.0	66,353,934		

経常経費充当一般財源等計	
	53,908,216 千円
経常収支比率	
89.4％	93.2％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	69,387,410 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	657,329	0.7	-	657,329
総務費	10,151,827	11.4	821,246	8,173,271
民生費	28,393,249	31.9	489,542	18,117,079
衛生費	9,625,328	10.8	1,857,971	7,306,603
労働費	340,666	0.4	2,368	213,438
農林水産業費	559,425	0.6	36,740	538,367
商工費	2,299,575	2.6	92,812	881,639
土木費	11,423,524	12.8	4,257,722	8,459,837
消防費	4,033,484	4.5	8,739	4,029,484
教育費	12,995,336	14.6	2,592,819	9,466,434
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,632,907	9.7	-	8,505,413
諸支出費	5,040	0.0	5,040	5,040
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	89,117,690	100.0	10,164,999	66,353,934

公営事業等への繰出

合計	9,251,670
下水道	3,080,198
駐車場整備	66,108
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	2,893,979
その他	3,211,385

国民健康保険の状況

実質収支	743,931
再差引収支	-1,049,703
加入世帯数(世帯)	63,176
被保険者数(人)	116,656
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	172

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	44,891,238	42,558,754
基準財政需要額	40,937,471	40,982,539
標準税収入額等	58,654,909	55,609,965
標準財政規模	58,654,909	55,609,965
財政力指数	1.04	0.99
実質収支比率(%)	4.6	7.4
経常一般財源等比率(%)	94.8	104.3
公債費負担比率(%)	12.3	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.4	12.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	99.6	-

積立金現在高

財調	800,082	1,317,232
減債	-	-
特定目的	5,621,537	5,732,726
地方債現在高	76,760,845	76,791,565
うち政府資金	50,417,914	53,432,995

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	17,258,393	17,821,749
保証・補償	-	-
その他	656,393	1,056,049
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	800,000

徴収率(%)【現年・計】

合計	98.1	92.6	98.4	91.1
市町村民税	97.7	94.3	98.3	92.9
純固定資産税	98.2	90.7	98.3	89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	204,675 人	
	12年国調	206,446 人	
	増減率	-0.9 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	203,495 人	
	19.3.31	203,833 人	
	増減率	-0.2 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	4,435	5,104
	4.4	4.9
第２次	27,927	32,748
	27.6	31.5
第３次	67,359	65,044
	66.5	62.6

面積(km²)	159.88
人口密度(人)	1,280

都道府県名	団体名
11	2020
埼玉県	熊谷市

市町村類型	Ⅳ－１
地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,614,744	53.7	30,958,587	81.5
地方譲与税	959,598	1.6	959,598	2.5
利子割交付金	111,738	0.2	111,738	0.3
配当割交付金	116,980	0.2	116,980	0.3
株式等譲渡所得割交付金	65,876	0.1	65,876	0.2
地方消費税交付金	1,944,178	3.2	1,944,178	5.1
ゴルフ場利用税交付金	82,490	0.1	82,490	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	707,309	1.2	707,309	1.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	204,557	0.3	204,557	0.5
地方特例交付金	87,404	0.1	87,404	0.2
特別交付金	117,153	0.2	117,153	0.3
地方交付税	3,305,046	5.4	2,575,760	6.8
普通交付税	2,575,760	4.2	2,575,760	6.8
特別交付税	729,286	1.2	-	-
（一般財源計）	40,112,516	66.0	37,727,073	99.4
交通安全対策特別交付金	47,898	0.1	47,898	0.1
分担金・負担金	662,498	1.1	-	-
使用料	946,712	1.6	139,657	0.4
手数料	185,381	0.3	-	-
国庫支出金	5,107,063	8.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,915,253	4.8	-	-
財産収入	105,629	0.2	35,219	0.1
寄附金	5,423	0.0	-	-
繰入金	214,382	0.4	-	-
繰越金	4,181,036	6.9	-	-
諸収入	2,349,027	3.9	16,920	0.0
地方債	3,943,000	6.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,831,300	3.0	-	-
歳入合計	60,775,818	100.0	37,966,767	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,957,813	94.9	684,169
法定普通税	30,957,813	94.9	684,169
市町村民税	16,513,456	50.6	684,169
個人均等割	280,971	0.9	-
所得割	11,193,498	34.3	-
法人均等割	713,115	2.2	-
法人税割	4,325,872	13.3	684,169
固定資産税	12,601,457	38.6	-
うち純固定資産税	12,521,974	38.4	-
軽自動車税	282,522	0.9	-
市町村たばこ税	1,560,378	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,656,931	5.1	-
法定目的税	1,656,931	5.1	-
入湯税	774	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,656,157	5.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	32,614,744	100.0	684,169

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	60,775,818	59,716,960
歳出総額	57,488,481	55,547,515
歳入歳出差引	3,287,337	4,169,445
翌年度に繰越すべき財源	161,906	229,561
実質収支	3,125,431	3,939,884
単年度収支	-827,838	1,251,464
積立金	1,042,576	1,172,902
繰上償還金	90,862	239,402
積立金取崩し額	-	1,096,497
実質単年度収支	305,600	1,567,271

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,113	3,999,110	3,593
うち技能労務員	175	617,250	3,527
教育公務員	23	85,380	3,712
消防職員	246	843,090	3,427
臨時職員	-	-	-
合計	1,382	4,927,580	3,566

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.10.01	9,490
副市区町村長	1	17.10.01	8,000
収入役	-	-	-
教育長	1	17.10.01	7,410
議会議長	1	17.10.01	5,420
議会副議長	1	17.10.01	4,700
議会議員	34	17.10.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,658,723	25.5	13,684,828	13,182,924	33.1
うち職員給	10,103,817	17.6	9,299,807	-	-
扶助費	8,985,097	15.6	3,163,633	3,156,396	7.9
公債費	6,378,483	11.1	6,209,198	6,118,336	15.4
内訳 元利償還金	6,378,483	11.1	6,209,198	6,118,336	15.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	30,022,303	52.2	23,057,659	22,457,656	56.4
物件費	6,271,806	10.9	4,724,904	4,441,464	11.2
維持補修費	512,207	0.9	430,457	430,457	1.1
補助費等	5,596,175	9.7	4,152,744	3,252,745	8.2
うち一部事務組合負担金	2,012,461	3.5	2,012,461	1,985,194	5.0
繰出金	6,837,765	11.9	6,487,792	3,338,489	8.4
積立金	2,355,803	4.1	2,298,443	-	-
投資・出資金・貸付金	878,775	1.5	2,875	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,013,647	8.7	2,550,181		
うち人件費	384,192	0.7	383,842		
内訳 普通建設事業費	5,013,647	8.7	2,550,181		
内訳 うち補助	1,786,207	3.1	304,565		
内訳 うち単独	3,049,760	5.3	2,195,136		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	57,488,481	100.0	43,705,055		

経常経費充当一般財源等計 33,920,811 千円

経常収支比率 85.2％ 89.3％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 46,992,392 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	438,930	0.8	5,465	438,930
総務費	9,026,102	15.7	130,745	8,056,450
民生費	15,830,310	27.5	68,690	9,017,775
衛生費	4,871,511	8.5	144,709	4,366,626
労働費	153,327	0.3	9,810	134,140
農林水産業費	2,369,589	4.1	417,335	1,154,061
商工費	962,607	1.7	32,421	442,714
土木費	8,026,854	14.0	2,792,458	6,241,073
消防費	2,734,452	4.8	378,188	2,571,215
教育費	6,696,275	11.6	1,033,826	5,072,832
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,378,524	11.1	-	6,209,239
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	57,488,481	100.0	5,013,647	43,705,055
公営事業等への繰出 合計	7,006,647			
公営事業等への繰出 下水道	2,520,865			
公営事業等への繰出 宅地造成	620,402			
公営事業等への繰出 駐車場整備	218,697			
公営事業等への繰出 上水道	168,882			
公営事業等への繰出 国民健康保険	1,296,616			
公営事業等への繰出 その他	2,181,185			

国民健康保険事業状況

実質収支		50,000
再差引収支		-80,066
加入世帯数（世帯）		38,377
被保険者数（人）		72,132
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り	国庫支出金	63
被保険者1人当り	保険給付費	171

基準財政収入額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	26,949,745	26,280,026
基準財政需要額	27,062,263	27,680,253
標準税収入額等	35,115,916	34,206,217
標準財政規模	37,691,676	36,691,807
財政力指数	0.94	0.89
実質収支比率(%)	7.9	10.7
経常一般財源等比率(%)	96.1	102.6
公債費負担比率(%)	13.2	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.6	13.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	66.0	-
積立金現在高 財調	6,328,465	5,285,889
積立金現在高 減債	1,274,948	-
積立金現在高 特定目的	4,958,785	5,134,888
地方債現在高	51,667,176	53,018,431
うち政府資金	34,243,945	34,165,165
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	800,584	948,603
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	998,699	1,221,765
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,440,199	3,015,216
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	97.6 91.3	97.9 90.4
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.7 93.7	98.2 93.6
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	97.2 87.8	97.4 86.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	480,079	人
	１２年国調	460,027	人
	増減率	4.4	%
住民基本台帳人口	２０．３．３１	488,771	人
	１９．３．３１	484,902	人
	増減率	0.8	%

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,024	2,502
	0.8	1.0
第２次	68,400	78,742
	27.8	32.4
第３次	167,586	154,910
	68.2	63.7

面積(km²)	55.75
人口密度(人)	8,611

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
11	2038		
埼玉県	川口市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	80,210,335	58.0	72,939,100	90.2
地方譲与税	1,086,162	0.8	1,086,162	1.3
利子割交付金	307,611	0.2	307,611	0.4
配当割交付金	321,650	0.2	321,650	0.4
株式等譲渡所得割交付金	182,053	0.1	182,053	0.2
地方消費税交付金	4,012,779	2.9	4,012,779	5.0
ゴルフ場利用税交付金	11,091	0.0	11,091	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	803,737	0.6	803,737	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	447,596	0.3	447,596	0.6
地方特例交付金	213,966	0.2	213,966	0.3
特別交付金	233,630	0.2	233,630	0.3
地方交付税	337,579	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	337,579	0.2	-	-
（一般財源計）	87,720,593	63.5	80,111,779	99.1
交通安全対策特別交付金	94,114	0.1	94,114	0.1
分担金・負担金	785,584	0.6	-	-
使用料	3,632,544	2.6	413,294	0.5
手数料	1,209,470	0.9	-	-
国庫支出金	16,340,784	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,813,389	4.2	-	-
財産収入	1,145,717	0.8	156,882	0.2
寄附金	4,398	0.0	-	-
繰入金	2,033,565	1.5	-	-
繰越金	8,113,588	5.9	-	-
諸収入	3,270,999	2.4	69,916	0.1
地方債	8,081,862	5.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,502,362	2.5	-	-
歳入合計	138,246,607	100.0	80,845,985	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	71,816,345	89.5	570,602
法定普通税	71,816,345	89.5	570,602
市町村民税	37,450,258	46.7	570,602
個人均等割	698,258	0.9	-
所得割	31,277,692	39.0	-
法人均等割	1,332,437	1.7	-
法人税割	4,141,871	5.2	570,602
固定資産税	30,552,450	38.1	-
うち純固定資産税	30,453,303	38.0	-
軽自動車税	290,568	0.4	-
市町村たばこ税	3,522,269	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	800	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,393,990	10.5	-
法定目的税	8,393,990	10.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	1,122,755	1.4	-
都市計画税	7,271,235	9.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	80,210,335	100.0	570,602

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	138,246,607	132,964,480
歳出総額	129,018,577	124,850,892
歳入歳出差引	9,228,030	8,113,588
翌年度に繰越すべき財源	266,320	463,191
実質収支	8,961,710	7,650,397
単年度収支	1,311,313	184,392
積立金	84,679	186,365
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,395,992	370,757

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	2,159	7,450,590	3,451
うち技能労務員	263	816,250	3,104
教育公務員	226	919,390	4,068
消防職員	479	1,738,390	3,629
臨時職員	-	-	-
合計	2,864	10,108,370	3,529

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1
伝染病	×	その他	○	議会議員	42

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	10,772
副市区町村長	2	18.04.01	8,855
収入役	1	18.04.01	7,699
教育長	1	18.04.01	7,652
議会議長	1	7.12.01	7,280
議会副議長	1	7.12.01	6,640
議会議員	42	7.12.01	6,210

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	28,932,087	22.4	25,251,280	24,803,854	29.4
うち職員給	20,864,708	16.2	17,230,183	-	-
扶助費	23,906,467	18.5	8,218,257	8,217,986	9.7
公債費	14,872,509	11.5	14,231,311	14,231,311	16.9
内訳 元利償還金	14,872,509	11.5	14,231,311	14,231,311	16.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	67,711,063	52.5	47,700,848	47,253,151	56.0
物件費	21,007,795	16.3	18,120,833	16,861,688	20.0
維持補修費	2,034,228	1.6	1,634,413	1,634,413	1.9
補助費等	6,064,014	4.7	5,011,785	4,156,111	4.9
うち一部事務組合負担金	52,738	0.0	52,738	52,738	0.1
繰出金	13,189,530	10.2	12,504,094	5,067,293	6.0
積立金	526,508	0.4	320,180	-	-
投資・出資金・貸付金	1,823,797	1.4	83,293	10,941	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	16,661,642	12.9	9,890,003		
うち人件費	181,793	0.1	181,793		
内訳 普通建設事業費	16,661,642	12.9	9,890,003		
内訳 うち補助	4,685,056	3.6	744,062		
内訳 うち単独	11,912,604	9.2	9,105,059		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	129,018,577	100.0	95,265,449		

経常経費充当一般財源等計 74,983,597 千円

経常収支比率 88.9％ → 92.7％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 104,493,479 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	756,145	0.6	-	756,145
総務費	12,327,438	9.6	75,959	10,284,261
民生費	39,936,710	31.0	298,063	21,805,262
衛生費	11,703,434	9.1	362,112	9,385,594
労働費	410,448	0.3	7,455	352,314
農林水産業費	792,455	0.6	2,100	672,819
商工費	702,115	0.5	21,233	686,911
土木費	23,016,461	17.8	11,272,769	16,956,111
消防費	5,508,316	4.3	295,295	5,318,212
教育費	18,911,575	14.7	4,326,656	14,735,538
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	14,875,731	11.5	-	14,234,533
諸支出費	77,749	0.1	-	77,749
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	129,018,577	100.0	16,661,642	95,265,449

公営事業等への繰出

合計	14,678,668
下水道	4,323,650
病院	1,389,987
宅地造成	686,112
駐車場整備	146,364
国民健康保険	3,918,400
その他	4,214,155

国民健康保険の状況

実質収支	-675,252
再差引収支	-1,141,343
加入世帯数（世帯）	100,794
被保険者数（人）	186,949
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	157

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	61,343,326	59,285,671
基準財政需要額	57,125,715	56,777,980
標準税収入額等	80,194,012	77,517,561
標準財政規模	80,194,012	77,517,561
財政力指数	1.04	1.00
実質収支比率(%)	10.7	9.9
経常一般財源等比率(%)	96.6	103.2
公債費負担比率(%)	13.6	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.5	15.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	126.9	-

積立金現在高

財調	5,840,225	5,755,546
減債	2,044,962	3,523,701
特定目的	9,694,316	9,807,313
地方債現在高	121,169,102	125,867,283
うち政府資金	80,066,922	84,460,277
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	54,163,949	59,985,678
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,624,192	7,062,221
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	800,000	800,000
土地開発基金現在高	1,479,558	1,479,547

徴収率(%)（現年・計）

合計	96.7	89.7	97.1	89.4
市町村民税	95.8	88.6	96.7	88.5
純固定資産税	97.1	90.2	97.1	89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	88,815 人
	12年国調	90,530 人
	増減率	-1.9 %
住民基本台帳人口	20.3.31	87,421 人
	19.3.31	88,111 人
	増減率	-0.8 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	1,840	2,182
	4.1	4.7
第２次	15,242	17,486
	33.9	37.9
第３次	27,617	26,286
	61.4	57.0

面積(km²)	67.37
人口密度(人)	1,318

都道府県名	団体名
11	2062
埼玉県	行田市

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,750,070	48.7	11,054,979	70.5
地方譲与税	417,736	1.7	417,736	2.7
利子割交付金	44,762	0.2	44,762	0.3
配当割交付金	46,835	0.2	46,835	0.3
株式等譲渡所得割交付金	26,437	0.1	26,437	0.2
地方消費税交付金	772,229	3.2	772,229	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	307,327	1.3	307,327	2.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	75,925	0.3	75,925	0.5
地方特例交付金	38,318	0.2	38,318	0.2
特別交付金	37,607	0.2	37,607	0.2
地方交付税	3,348,999	13.9	2,842,842	18.1
普通交付税	2,842,842	11.8	2,842,842	18.1
特別交付税	506,157	2.1	-	-
（一般財源計）	16,790,320	69.6	15,589,072	99.4
交通安全対策特別交付金	20,118	0.1	20,118	0.1
分担金・負担金	279,910	1.2	-	-
使用料	264,851	1.1	56,278	0.4
手数料	66,837	0.3	-	-
国庫支出金	1,731,762	7.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,166,736	4.8	-	-
財産収入	72,625	0.3	11,143	0.1
寄附金	2,114	0.0	-	-
繰入金	9,642	0.0	-	-
繰越金	1,357,198	5.6	-	-
諸収入	627,069	2.6	11,838	0.1
地方債	1,739,996	7.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	805,196	3.3	-	-
歳入合計	24,129,178	100.0	15,688,449	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,053,793	94.1	-
法定普通税	11,053,793	94.1	-
市町村民税	5,773,024	49.1	-
個人均等割	124,313	1.1	-
所得割	4,576,079	38.9	-
法人均等割	201,511	1.7	-
法人税割	871,121	7.4	-
固定資産税	4,682,935	39.9	-
うち純固定資産税	4,630,235	39.4	-
軽自動車税	127,124	1.1	-
市町村たばこ税	470,710	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	696,277	5.9	-
法定目的税	696,277	5.9	-
入湯税	1,186	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	695,091	5.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,750,070	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	24,129,178	24,713,566
歳出総額	22,867,275	23,356,368
歳入歳出差引	1,261,903	1,357,198
翌年度に繰越すべき財源	127,224	139,583
実質収支	1,134,679	1,217,615
単年度収支	-82,936	125,998
積立金	6,361	2,520
繰上償還金	54,515	-
積立金取崩し額	-	100,000
実質単年度収支	-22,060	28,518

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	393	1,333,390	3,393
うち技能労務員	17	59,550	3,503
教育公務員	36	98,660	2,741
消防職員	94	307,410	3,270
臨時職員	-	-	-
合計	523	1,739,460	3,326

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.07.01	8,397
副市区町村長	1	15.07.01	7,410
収入役	-	-	-
教育長	1	15.07.01	6,669
議会議長	1	8.04.01	4,820
議会副議長	1	8.04.01	4,290
議会議員	23	8.04.01	4,070

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,939,081	21.6	4,745,426	4,689,308	28.4
うち職員給	3,414,280	14.9	3,251,945	-	-
扶助費	3,766,533	16.5	1,508,125	1,506,821	9.1
公債費	2,861,760	12.5	2,723,712	2,669,197	16.2
内訳 元利償還金	2,861,760	12.5	2,723,712	2,669,197	16.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,567,374	50.6	8,977,263	8,865,326	53.7
物件費	3,923,110	17.2	3,004,132	2,891,144	17.5
維持補修費	257,382	1.1	233,633	233,633	1.4
補助費等	1,443,059	6.3	1,196,772	1,117,968	6.8
うち一部事務組合負担金	419,265	1.8	419,265	419,207	2.5
繰出金	3,076,744	13.5	2,955,936	1,960,205	11.9
積立金	343,774	1.5	16,461	-	-
投資・出資金・貸付金	61,230	0.3	307	307	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,194,602	9.6	1,400,533		
うち人件費	61,840	0.3	61,840		
内訳 普通建設事業費	2,194,602	9.6	1,400,533		
内訳 うち補助	266,652	1.2	14,296		
内訳 うち単独	1,885,838	8.2	1,344,125		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,867,275	100.0	17,785,037		

経常経費充当一般財源等計 15,068,583 千円

経常収支比率 91.4％ 96.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,046,940 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	259,582	1.1	-	259,582
総務費	3,116,933	13.6	63,516	2,436,653
民生費	6,678,465	29.2	110,336	3,900,902
衛生費	1,594,325	7.0	75,957	1,480,387
労働費	66,802	0.3	-	66,296
農林水産業費	461,848	2.0	137,510	287,879
商工費	155,382	0.7	35,033	144,799
土木費	3,816,850	16.7	1,370,777	3,203,318
消防費	1,013,032	4.4	112,119	937,235
教育費	2,842,296	12.4	289,354	2,344,274
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,861,760	12.5	-	2,723,712
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,867,275	100.0	2,194,602	17,785,037

公営事業等への繰出

	決算額
合計	3,088,744
下水道	1,410,000
宅地造成	120,000
簡易水道	46,000
上水道	12,000
国民健康保険	465,615
その他	1,035,129

国民健康保険の状況

実質収支	-38,413
再差引収支	-223,214
加入世帯数（世帯）	16,476
被保険者数（人）	31,517
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	170

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	9,838,615	9,746,337
基準財政需要額	12,261,020	12,365,288
標準税収入額等	12,789,304	12,614,829
標準財政規模	15,632,146	15,633,036
財政力指数	0.77	0.73
実質収支比率(%)	6.9	7.8
経常一般財源等比率(%)	95.4	100.0
公債費負担比率(%)	14.3	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.7	12.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	79.9	-
積立金現在高 財調	1,124,782	1,118,421
積立金現在高 減債	213,057	211,413
積立金現在高 特定目的	1,885,309	1,559,182
地方債現在高	24,843,784	25,448,099
うち政府資金	10,898,945	10,896,360
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	53,801	200,435
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	212,218	206,099
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	685,666	685,286
徴収率(%) 現年・計 合計	97.7 91.7	98.0 90.5
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.6 93.3	98.3 92.7
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	97.7 89.4	97.6 87.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	70,563 人
	１２年国調	73,875 人
	増減率	-4.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	70,081 人
	１９．３．３１	70,730 人
	増減率	-0.9 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,180	1,356
	3.6	3.9
第２次	11,418	13,905
	34.8	40.1
第３次	20,106	19,345
	61.3	55.8

面積(km²)	577.69
人口密度(人)	122

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
11	2071		
埼玉県	秩父市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,397,902	30.5	9,040,082	56.6
地方譲与税	288,644	0.9	288,644	1.8
利子割交付金	28,803	0.1	28,803	0.2
配当割交付金	30,199	0.1	30,199	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,899	0.1	16,899	0.1
地方消費税交付金	656,590	2.1	656,590	4.1
ゴルフ場利用税交付金	62,068	0.2	62,068	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	212,801	0.7	212,801	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	56,936	0.2	56,936	0.4
地方特例交付金	33,082	0.1	33,082	0.2
特別交付金	23,854	0.1	23,854	0.1
地方交付税	6,368,817	20.7	5,466,566	34.2
普通交付税	5,466,566	17.7	5,466,566	34.2
特別交付税	902,251	2.9	-	-
（一般財源計）	17,119,659	55.6	15,859,588	99.3
交通安全対策特別交付金	11,669	0.0	11,669	0.1
分担金・負担金	116,576	0.4	-	-
使用料	533,408	1.7	16,962	0.1
手数料	166,965	0.5	-	-
国庫支出金	2,731,763	8.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,606,249	5.2	-	-
財産収入	272,566	0.9	67,835	0.4
寄附金	28,329	0.1	-	-
繰入金	1,668,384	5.4	-	-
繰越金	1,746,497	5.7	-	-
諸収入	544,716	1.8	20,714	0.1
地方債	4,250,785	13.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	808,685	2.6	-	-
歳入合計	30,797,566	100.0	15,976,768	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,040,082	96.2	137,501
法定普通税	9,040,082	96.2	137,501
市町村民税	3,973,451	42.3	136,739
個人均等割	94,148	1.0	-
所得割	2,825,968	30.1	-
法人均等割	175,348	1.9	-
法人税割	877,987	9.3	136,739
固定資産税	4,535,091	48.3	-
うち純固定資産税	4,431,624	47.2	-
軽自動車税	146,250	1.6	-
市町村たばこ税	380,723	4.1	-
鉱産税	4,567	0.0	762
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	357,820	3.8	-
法定目的税	357,820	3.8	-
入湯税	9,614	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	348,206	3.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,397,902	100.0	137,501

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	30,797,566	28,729,346
歳出総額	29,149,016	26,982,849
歳入歳出差引	1,648,550	1,746,497
翌年度に繰越すべき財源	120,033	121,489
実質収支	1,528,517	1,625,008
単年度収支	-96,491	-292,366
積立金	910,632	704,347
繰上償還金	2,431	-
積立金取崩し額	1,000,000	600,000
実質単年度収支	-183,428	-188,019

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	560	1,794,870	3,205
うち技能労務員	51	154,670	3,033
教育公務員	22	77,940	3,543
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	582	1,872,810	3,218

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	8,800
副市区町村長	1	17.04.01	7,490
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	6,930
議会議長	1	17.04.01	4,120
議会副議長	1	17.04.01	3,610
議会議員	28	17.04.01	3,430

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,757,312	16.3	4,224,697	4,149,710	24.7
うち職員給	3,212,422	11.0	2,827,325	-	-
扶助費	3,177,455	10.9	1,322,776	1,216,215	7.2
公債費	3,164,587	10.9	3,115,586	3,113,155	18.5
内訳 元利償還金	3,164,587	10.9	3,115,586	3,113,155	18.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,099,354	38.1	8,663,059	8,479,080	50.5
物件費	3,452,605	11.8	2,556,692	1,759,527	10.5
維持補修費	109,847	0.4	97,325	97,325	0.6
補助費等	3,645,745	12.5	3,524,755	2,495,325	14.9
うち一部事務組合負担金	2,142,641	7.4	2,142,641	1,732,038	10.3
繰出金	2,571,035	8.8	2,464,192	1,576,041	9.4
積立金	970,328	3.3	907,148	-	-
投資・出資金・貸付金	269,733	0.9	143,153	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,030,369	24.1	1,521,071		
うち人件費	404,520	1.4	404,520		
内訳 普通建設事業費	6,947,552	23.8	1,468,579		
内訳 うち補助	3,621,890	12.4	170,017		
内訳 うち単独	3,293,200	11.3	1,290,092		
内訳 災害復旧事業費	82,817	0.3	52,492		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,149,016	100.0	19,877,395		

経常経費充当一般財源等計 14,407,298 千円

経常収支比率 85.8％ 90.2％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,525,945 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	258,638	0.9	-	258,638
総務費	4,189,232	14.4	192,823	3,644,977
民生費	6,570,655	22.5	21,032	4,311,353
衛生費	2,675,352	9.2	162,839	2,380,950
労働費	133,974	0.5	-	42,974
農林水産業費	744,346	2.6	389,963	463,758
商工費	587,108	2.0	151,407	460,019
土木費	3,556,790	12.2	2,205,288	1,746,277
消防費	1,422,748	4.9	227,392	1,175,302
教育費	5,762,769	19.8	3,596,808	2,225,069
災害復旧費	82,817	0.3	-	52,492
公債費	3,164,587	10.9	-	3,115,586
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,149,016	100.0	6,947,552	19,877,395

公営事業等への繰出

	決算額
合計	3,060,898
下水道	594,975
病院	325,125
上水道	164,738
介護サービス	75,816
国民健康保険	608,517
その他	1,291,727

国民健康保険事業状況

実質収支		9,566
再差引収支		-265,693
加入世帯数（世帯）		15,106
被保険者数（人）		21,613
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	83
	保険給付費	215

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		7,881,254	7,797,512
基準財政需要額		12,181,952	12,078,747
標準税収入額等		10,262,070	10,121,589
標準財政規模		15,728,636	15,510,928
財政力指数		0.64	0.61
実質収支比率(%)		9.2	10.5
経常一般財源等比率(%)		96.6	101.8
公債費負担比率(%)		14.5	12.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.7	11.7
	将来負担比率(%)	66.4	-
積立金現在高	財調	1,951,268	2,040,636
	減債	66,060	65,701
	特定目的	5,741,257	6,162,882
地方債現在高		27,582,044	26,033,879
うち政府資金		16,490,394	16,970,241
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%)【現年・計】	合計	98.4 92.3	98.4 90.7
	市町村民税	98.4 94.2	98.4 93.6
	純固定資産税	98.2 90.8	98.3 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	336,100	人
	12年国調	330,100	人
	増減率	1.8	%
住民基本台帳人口	20.3.31	336,575	人
	19.3.31	335,705	人
	増減率	0.3	%

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	2,449	2,619
	1.5	1.6
第２次	33,771	39,194
	21.3	24.4
第３次	116,998	114,401
	73.9	71.1

面積(km²)	71.99
人口密度(人)	4,669

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
11	2089		
埼玉県	所沢市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	55,011,341	64.4	51,203,922	90.2
地方譲与税	770,104	0.9	770,104	1.4
利子割交付金	240,717	0.3	240,717	0.4
配当割交付金	252,481	0.3	252,481	0.4
株式等譲渡所得割交付金	141,070	0.2	141,070	0.2
地方消費税交付金	2,603,882	3.1	2,603,882	4.6
ゴルフ場利用税交付金	26,926	0.0	26,926	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	566,815	0.7	566,815	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	318,285	0.4	318,285	0.6
地方特例交付金	132,149	0.2	132,149	0.2
特別交付金	186,136	0.2	186,136	0.3
地方交付税	129,457	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	129,457	0.2	-	-
（一般財源計）	60,061,078	70.4	56,124,202	98.8
交通安全対策特別交付金	61,702	0.1	61,702	0.1
分担金・負担金	569,555	0.7	-	-
使用料	1,367,868	1.6	197,194	0.3
手数料	713,691	0.8	-	-
国庫支出金	7,236,465	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	224,155	0.3	224,155	0.4
都道府県支出金	3,825,722	4.5	-	-
財産収入	442,177	0.5	117,448	0.2
寄附金	9,443	0.0	-	-
繰入金	3,006,980	3.5	-	-
繰越金	3,117,486	3.7	-	-
諸収入	723,986	0.8	70,916	0.1
地方債	3,999,800	4.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,450,000	2.9	-	-
歳入合計	85,360,108	100.0	56,795,617	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	50,467,899	91.7	603,897
法定普通税	50,467,899	91.7	603,897
市町村民税	28,906,702	52.5	603,775
個人均等割	490,500	0.9	-
所得割	23,742,833	43.2	-
法人均等割	784,190	1.4	-
法人税割	3,889,179	7.1	603,775
固定資産税	19,508,115	35.5	-
うち純固定資産税	19,280,207	35.0	-
軽自動車税	242,723	0.4	122
市町村たばこ税	1,808,611	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,748	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,543,442	8.3	-
法定目的税	4,543,442	8.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	736,023	1.3	-
都市計画税	3,807,419	6.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	55,011,341	100.0	603,897

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	85,360,108	84,781,239
歳出総額	82,259,531	81,663,753
歳入歳出差引	3,100,577	3,117,486
翌年度に繰越すべき財源	511,647	835,286
実質収支	2,588,930	2,282,200
単年度収支	306,730	-1,277,939
積立金	26,152	1,507,428
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,300,000	-
実質単年度収支	-1,967,118	229,489

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,870	6,592,090	3,525
うち技能労務員	353	1,290,560	3,656
教育公務員	45	175,440	3,899
消防職員	342	1,221,060	3,570
臨時職員	-	-	-
合計	2,257	7,988,590	3,539

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.01.01	10,044
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.01.01	8,648
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	19.01.01	7,790
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.01.01	7,790
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	6,600
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	5,800
伝染病	×	その他	○	議会議員	34	8.04.01	5,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,407,899	27.2	20,944,159	20,778,320	35.1
うち職員給	16,746,796	20.4	15,510,623	-	-
扶助費	13,688,743	16.6	5,658,339	5,658,339	9.6
公債費	7,451,738	9.1	7,385,332	7,385,332	12.5
内訳 元利償還金	7,450,785	9.1	7,384,379	7,384,379	12.5
内訳 一時借入金利子	953	0.0	953	953	0.0
（義務的経費計）	43,548,380	52.9	33,987,830	33,821,991	57.1
物件費	13,239,588	16.1	10,834,256	10,344,021	17.5
維持補修費	1,997,285	2.4	1,759,877	1,759,877	3.0
補助費等	3,770,899	4.6	3,109,953	2,602,928	4.4
うち一部事務組合負担金	38,339	0.0	38,339	38,339	0.1
繰出金	11,262,332	13.7	10,940,592	4,527,882	7.6
積立金	577,125	0.7	537,337	-	-
投資・出資金・貸付金	122,000	0.1	77,719	53,318	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,741,922	9.4	4,404,240		
うち人件費	351,087	0.4	344,623		
内訳 普通建設事業費	7,741,922	9.4	4,404,240		
内訳 うち補助	1,071,738	1.3	158,732		
内訳 うち単独	6,555,665	8.0	4,130,989		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	82,259,531	100.0	65,651,804		

経常経費充当一般財源等計 53,110,017 千円

経常収支比率 89.6% 93.5%（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 68,752,381 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	556,874	0.7	-	556,874
総務費	9,841,690	12.0	287,102	8,345,630
民生費	30,480,846	37.1	971,526	19,963,059
衛生費	10,362,171	12.6	1,090,672	8,403,056
労働費	127,342	0.2	-	119,849
農林水産業費	262,194	0.3	24,825	258,281
商工費	240,480	0.3	-	219,228
土木費	9,876,208	12.0	3,831,539	8,515,841
消防費	3,611,992	4.4	135,229	3,510,342
教育費	9,303,795	11.3	1,256,843	8,230,111
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,451,753	9.1	-	7,385,347
諸支出費	144,186	0.2	144,186	144,186
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	82,259,531	100.0	7,741,922	65,651,804

公営事業等への繰出

合計	11,702,041
下水道	2,948,894
病院	406,014
上水道	33,695
工業用水道	-
国民健康保険	4,438,158
その他	3,875,280

国民健康保険事業の状況

実質収支		242,766
再差引収支		-3,173,553
加入世帯数(世帯)		65,198
被保険者数(人)		119,378
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	53
	保険給付費	168

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	41,933,756	41,275,209
基準財政需要額	38,364,595	38,286,847
標準税収入額等	54,930,680	54,022,654
標準財政規模	54,930,680	54,022,654
財政力指数	1.08	1.06
実質収支比率(%)	4.5	4.2
経常一般財源等比率(%)	99.0	102.7
公債費負担比率(%)	10.7	10.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.1	9.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	50.6	-

積立金現在高

財調	4,403,777	6,677,625
減債	-	-
特定目的	2,689,648	2,731,273
地方債現在高	69,473,075	71,704,465
うち政府資金	53,985,756	56,583,075

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	7,341,039	7,481,913
保証・補償	-	-
その他	5,888,524	7,681,628
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,718	100,338

徴収率(%)（現年・計）

合計	97.8	91.5	98.2	90.8
市町村民税	97.3	92.1	98.0	91.7
純固定資産税	98.2	90.8	98.1	90.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
人口	17年国調	84,860 人
	12年国調	85,886 人
	増減率	-1.2 %
住民基本台帳人口	20.3.31	82,767 人
	19.3.31	83,065 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第１次	522	587
	1.3	1.4
第２次	12,030	14,291
	29.6	34.4
第３次	27,528	26,359
	67.8	63.5

面積(km²)	193.16
人口密度(人)	439

都道府県名	団体名	市町村類型	II－3
11	2097	地方交付税種地	2 - 6
埼玉県	飯能市		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,873,857	51.2	12,060,466	76.5
地方譲与税	274,679	1.1	274,679	1.7
利子割交付金	47,126	0.2	47,126	0.3
配当割交付金	49,383	0.2	49,383	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,701	0.1	27,701	0.2
地方消費税交付金	688,704	2.7	688,704	4.4
ゴルフ場利用税交付金	177,695	0.7	177,695	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	202,685	0.8	202,685	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	61,457	0.2	61,457	0.4
地方特例交付金	32,694	0.1	32,694	0.2
特別交付金	28,763	0.1	28,763	0.2
地方交付税	2,321,151	9.2	1,972,945	12.5
普通交付税	1,972,945	7.8	1,972,945	12.5
特別交付税	348,206	1.4	-	-
（一般財源計）	16,724,438	66.5	15,562,841	98.7
交通安全対策特別交付金	14,490	0.1	14,490	0.1
分担金・負担金	96,611	0.4	-	-
使用料	467,840	1.9	55,156	0.3
手数料	99,442	0.4	-	-
国庫支出金	2,132,350	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,083,523	4.3	-	-
財産収入	109,475	0.4	21,155	0.1
寄附金	89,120	0.4	-	-
繰入金	199,644	0.8	-	-
繰越金	1,819,529	7.2	-	-
諸収入	559,314	2.2	113,832	0.7
地方債	1,759,359	7.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	785,459	3.1	-	-
歳入合計	25,155,135	100.0	15,767,474	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,058,781	93.7	165,401
法定普通税	12,058,781	93.7	165,401
市町村民税	6,031,336	46.8	165,401
個人均等割	97,174	0.8	-
所得割	4,704,279	36.5	-
法人均等割	187,740	1.5	-
法人税割	1,042,143	8.1	165,401
固定資産税	5,449,203	42.3	-
うち純固定資産税	5,418,533	42.1	-
軽自動車税	112,028	0.9	-
市町村たばこ税	464,352	3.6	-
鉱産税	1,862	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	815,076	6.3	-
法定目的税	815,076	6.3	-
入湯税	1,685	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	813,391	6.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,873,857	100.0	165,401

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
歳入総額	25,155,135	24,878,470
歳出総額	23,661,917	23,058,941
歳入歳出差引	1,493,218	1,819,529
翌年度に繰越すべき財源	48,515	48,434
実質収支	1,444,703	1,771,095
単年度収支	-326,392	131,010
積立金	206,997	201,376
繰上償還金	23,075	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-96,320	332,386

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	548	1,748,440	3,191
うち技能労務員	56	162,900	2,909
教育公務員	12	44,890	3,741
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	560	1,793,330	3,202

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.10.01	9,300
副市区町村長	1	9.10.01	7,850
収入役	-	-	-
教育長	1	9.10.01	7,250
議会議長	1	9.10.01	4,700
議会副議長	1	9.10.01	4,100
議会議員	21	9.10.01	3,850

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,702,514	19.9	4,264,685	4,230,035	25.6
うち職員給	3,369,721	14.2	2,973,921	-	-
扶助費	3,093,808	13.1	1,250,138	1,250,138	7.6
公債費	2,572,360	10.9	2,494,802	2,471,727	14.9
内訳 元利償還金	2,572,360	10.9	2,494,802	2,471,727	14.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,368,682	43.8	8,009,625	7,951,900	48.0
物件費	3,233,618	13.7	2,771,390	2,688,040	16.2
維持補修費	350,991	1.5	331,501	331,501	2.0
補助費等	2,490,763	10.5	2,344,223	2,127,524	12.9
うち一部事務組合負担金	1,292,847	5.5	1,292,847	1,280,624	7.7
繰出金	2,631,916	11.1	2,526,203	1,511,447	9.1
積立金	897,859	3.8	875,379	-	-
投資・出資金・貸付金	230,026	1.0	3,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,458,062	14.6	1,559,303		
うち人件費	211,711	0.9	211,711		
内訳 普通建設事業費	3,422,927	14.5	1,556,842		
うち補助	1,627,897	6.9	212,121		
うち単独	1,768,780	7.5	1,318,471		
内訳 災害復旧事業費	35,135	0.1	2,461		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,661,917	100.0	18,420,724		

経常経費充当一般財源等計 14,610,412 千円

経常収支比率 88.3 ％ 92.7 ％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,913,942 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	226,828	1.0	-	226,828
総務費	3,688,635	15.6	422,648	3,103,573
民生費	6,348,421	26.8	32,721	4,048,093
衛生費	2,167,968	9.2	83,490	2,011,128
労働費	143,792	0.6	-	13,756
農林水産業費	293,525	1.2	79,655	214,776
商工費	386,636	1.6	95,595	195,112
土木費	3,247,148	13.7	1,836,912	2,087,173
消防費	1,310,988	5.5	1,082	1,307,203
教育費	3,240,481	13.7	870,824	2,715,819
災害復旧費	35,135	0.1	-	2,461
公債費	2,572,360	10.9	-	2,494,802
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,661,917	100.0	3,422,927	18,420,724

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,929,784
下水道	806,367
病院	205,641
上水道	92,227
工業用水道	-
国民健康保険	639,654
その他	1,185,895

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	241,476
再差引収支	-187,445
加入世帯数（世帯）	16,382
被保険者数（人）	31,050
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	57
被保険者1人当り 保険給付費	161

財政指標等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	10,224,729	10,025,103
基準財政需要額	11,832,455	11,841,103
標準税収入額等	13,315,368	13,059,483
標準財政規模	15,288,313	15,245,758
財政力指数	0.84	0.82
実質収支比率(%)	9.0	11.6
経常一般財源等比率(%)	98.1	102.2
公債費負担比率(%)	12.5	12.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.9	10.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	57.7	-
積立金現在高 財調	2,077,872	1,870,875
積立金現在高 減債	110,531	124,010
積立金現在高 特定目的	5,465,823	4,803,185
地方債現在高	22,974,262	23,356,377
うち政府資金	18,300,322	19,238,471
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,726,497	2,895,819
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	325,692	636,584
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	5,288,318
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000
徴収率(%)［現年・計］ 合計	98.1 91.4	98.2 89.9
徴収率(%)［現年・計］ 市町村民税	98.0 93.1	98.3 91.0
徴収率(%)［現年・計］ 純固定資産税	98.1 89.3	98.0 88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
17年国調	67,662	人
12年国調	68,445	人
増減率	-1.1	%
住民基本台帳人口 20.3.31	68,077	人
住民基本台帳人口 19.3.31	67,775	人
増減率	0.4	%

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第１次	1,668	2,137
	4.9	6.2
第２次	10,557	11,365
	30.7	33.0
第３次	21,718	20,497
	63.2	59.6

面積(km²)	59.40
人口密度(人)	1,139

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
11	2101		
埼玉県	加須市	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,775,886	52.9	9,146,670	77.3
地方譲与税	314,512	1.7	314,512	2.7
利子割交付金	35,474	0.2	35,474	0.3
配当割交付金	37,177	0.2	37,177	0.3
株式等譲渡所得割交付金	20,844	0.1	20,844	0.2
地方消費税交付金	574,014	3.1	574,014	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	231,951	1.3	231,951	2.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	58,447	0.3	58,447	0.5
地方特例交付金	36,559	0.2	36,559	0.3
特別交付金	21,888	0.1	21,888	0.2
地方交付税	1,663,166	9.0	1,377,164	11.6
普通交付税	1,377,164	7.5	1,377,164	11.6
特別交付税	286,002	1.5	-	-
(一般財源計)	12,711,471	68.8	11,796,253	99.7
交通安全対策特別交付金	18,323	0.1	18,323	0.2
分担金・負担金	222,346	1.2	-	-
使用料	242,954	1.3	22,085	0.2
手数料	46,366	0.3	-	-
国庫支出金	1,416,977	7.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	866,042	4.7	-	-
財産収入	23,461	0.1	-	-
寄附金	948	0.0	-	-
繰入金	244,515	1.3	-	-
繰越金	940,723	5.1	-	-
諸収入	878,143	4.8	74	0.0
地方債	856,514	4.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	584,514	3.2	-	-
歳入合計	18,468,783	100.0	11,836,735	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,146,670	93.6	-
法定普通税	9,146,670	93.6	-
市町村民税	4,359,553	44.6	-
個人均等割	94,239	1.0	-
所得割	3,575,667	36.6	-
法人均等割	175,596	1.8	-
法人税割	514,051	5.3	-
固定資産税	4,259,128	43.6	-
うち純固定資産税	4,221,993	43.2	-
軽自動車税	97,707	1.0	-
市町村たばこ税	430,282	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	629,216	6.4	-
法定目的税	629,216	6.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	629,216	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,775,886	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	18,468,783	18,595,646
歳出総額	17,537,020	17,654,923
歳入歳出差引	931,763	940,723
翌年度に繰越すべき財源	48,896	4,582
実質収支	882,867	936,141
単年度収支	-53,274	90,020
積立金	48,723	153
繰上償還金	173,538	-
積立金取崩し額	-	112,208
実質単年度収支	168,987	-22,035

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	353	1,213,900	3,439
うち技能労務員	24	76,610	3,192
教育公務員	33	110,320	3,343
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	386	1,324,220	3,431

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	8,645
副市区町村長	1	19.04.01	7,429
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	6,830
議会議長	1	8.04.01	4,520
議会副議長	1	8.04.01	4,040
議会議員	16	8.04.01	3,780

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,598,580	20.5	3,244,569	3,220,161	25.9
うち職員給	2,586,215	14.7	2,232,221	-	-
扶助費	3,104,143	17.7	1,223,135	1,163,056	9.4
公債費	2,150,399	12.3	2,139,432	1,965,894	15.8
内訳 元利償還金	2,150,399	12.3	2,139,432	1,965,894	15.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	8,853,122	50.5	6,607,136	6,349,111	51.1
物件費	2,705,238	15.4	2,162,483	1,940,017	15.6
維持補修費	76,383	0.4	76,383	36,458	0.3
補助費等	2,973,391	17.0	2,915,210	1,965,651	15.8
うち一部事務組合負担金	1,662,379	9.5	1,662,379	1,566,042	12.6
繰出金	1,328,301	7.6	1,249,865	812,229	6.5
積立金	174,311	1.0	165,446	-	-
投資・出資金・貸付金	381,000	2.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,045,274	6.0	611,827		
うち人件費	23,674	0.1	23,674		
内訳 普通建設事業費	1,045,274	6.0	611,827		
うち補助	367,816	2.1	85,515		
うち単独	677,458	3.9	526,312		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,537,020	100.0	13,788,350		

経常経費充当一般財源等計 11,103,466 千円

経常収支比率 89.4％ 93.8％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,720,113 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	203,880	1.2	-	203,880
総務費	2,628,713	15.0	32,695	2,341,548
民生費	5,178,687	29.5	7,706	3,116,583
衛生費	1,740,391	9.9	8,694	1,579,322
労働費	227,970	1.3	-	104,722
農林水産業費	350,382	2.0	81,235	309,198
商工費	329,646	1.9	3,675	74,646
土木費	1,659,769	9.5	428,007	1,441,737
消防費	786,981	4.5	21,514	762,263
教育費	2,280,202	13.0	461,748	1,715,019
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,150,399	12.3	-	2,139,432
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,537,020	100.0	1,045,274	13,788,350

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,038,633
下水道	756,251
上水道	10,332
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	531,587
その他	740,463

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	167,061
再差引収支	-212,927
加入世帯数(世帯)	12,113
被保険者数(人)	23,578
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	66
被保険者1人当り 保険給付費	165

財政指標等

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	8,089,640	7,831,320
基準財政需要額	9,483,022	9,464,655
標準税収入額等	10,504,063	10,159,507
標準財政規模	11,881,227	11,795,091
財政力指数	0.82	0.79
実質収支比率(%)	7.1	7.9
経常一般財源等比率(%)	95.0	100.9
公債費負担比率(%)	14.5	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.3	15.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	52.4	-
積立金現在高 財調	897,781	849,058
積立金現在高 減債	104,319	203,987
積立金現在高 特定目的	1,663,973	1,538,777
地方債現在高	16,179,634	17,110,104
うち政府資金	11,852,551	12,173,169
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	966,987	1,105,030
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	579,846	1,222,924
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	587,717	585,612
徴収率(%)［現年・計］ 合計	97.8 91.4	98.0 90.7
徴収率(%)［現年・計］ 市町村民税	97.2 91.1	97.9 90.6
徴収率(%)［現年・計］ 純固定資産税	98.1 91.1	98.0 90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	81,957 人
	12年国調	82,670 人
	増減率	-0.9 %
住民基本台帳人口	20.3.31	79,615 人
	19.3.31	79,782 人
	増減率	-0.2 %

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第１次	2,703	2,958
	6.6	7.2
第２次	14,681	16,067
	36.1	39.0
第３次	22,624	21,761
	55.6	52.8

面積(km²)	89.71
人口密度(人)	914

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
11	2119		
埼玉県	本庄市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,992,774	44.6	10,403,921	70.7
地方譲与税	398,242	1.6	398,242	2.7
利子割交付金	38,921	0.2	38,921	0.3
配当割交付金	40,718	0.2	40,718	0.3
株式等譲渡所得割交付金	22,998	0.1	22,998	0.2
地方消費税交付金	757,426	3.1	757,426	5.2
ゴルフ場利用税交付金	58,405	0.2	58,405	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	293,970	1.2	293,970	2.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	69,775	0.3	69,775	0.5
地方特例交付金	37,744	0.2	37,744	0.3
特別交付金	32,031	0.1	32,031	0.2
地方交付税	3,340,910	13.6	2,530,682	17.2
普通交付税	2,530,682	10.3	2,530,682	17.2
特別交付税	810,228	3.3	-	-
（一般財源計）	16,014,139	65.0	14,615,058	99.4
交通安全対策特別交付金	21,663	0.1	21,663	0.1
分担金・負担金	421,978	1.7	-	-
使用料	299,944	1.2	49,561	0.3
手数料	43,995	0.2	-	-
国庫支出金	2,398,092	9.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,243,865	5.1	-	-
財産収入	59,881	0.2	10,585	0.1
寄附金	9,061	0.0	-	-
繰入金	463,010	1.9	-	-
繰越金	1,610,179	6.5	-	-
諸収入	583,839	2.4	9,629	0.1
地方債	1,453,100	5.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	744,300	3.0	-	-
歳入合計	24,622,746	100.0	14,706,496	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,403,921	94.6	-
法定普通税	10,403,921	94.6	-
市町村民税	4,956,312	45.1	-
個人均等割	109,388	1.0	-
所得割	3,899,457	35.5	-
法人均等割	238,748	2.2	-
法人税割	708,719	6.4	-
固定資産税	4,783,701	43.5	-
うち純固定資産税	4,734,399	43.1	-
軽自動車税	132,825	1.2	-
市町村たばこ税	531,083	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	588,853	5.4	-
法定目的税	588,853	5.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	588,853	5.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,992,774	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	24,622,746	23,293,968
歳出総額	23,270,771	21,683,778
歳入歳出差引	1,351,975	1,610,190
翌年度に繰越すべき財源	58,724	66,214
実質収支	1,293,251	1,543,976
単年度収支	-250,714	439,935
積立金	8,507	4,739
繰上償還金	51,357	-
積立金取崩し額	460,713	-
実質単年度収支	-651,563	444,674

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	485	1,667,780	3,439
うち技能労務員	21	66,770	3,180
教育公務員	5	22,370	4,474
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	490	1,690,150	3,449

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	8,010
副市区町村長	2	19.04.01	7,182
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	6,622
議会議長	1	18.01.10	4,250
議会副議長	1	18.01.10	3,740
議会議員	28	18.01.10	3,530

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,596,965	19.8	4,236,717	4,196,763	27.2
うち職員給	3,274,436	14.1	2,928,692	-	-
扶助費	4,179,160	18.0	1,508,890	1,455,821	9.4
公債費	2,592,677	11.1	2,501,482	2,448,946	15.8
内訳 元利償還金	2,592,677	11.1	2,501,482	2,448,946	15.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,368,802	48.9	8,247,089	8,101,530	52.4
物件費	2,115,815	9.1	1,853,239	1,591,385	10.3
維持補修費	82,899	0.4	58,200	58,200	0.4
補助費等	3,776,352	16.2	3,487,765	3,093,974	20.0
うち一部事務組合負担金	2,626,213	11.3	2,621,902	2,410,490	15.6
繰出金	2,908,222	12.5	2,810,996	1,436,728	9.3
積立金	19,903	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	126,140	0.5	1,076	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,872,638	12.3	1,463,858		
うち人件費	196,460	0.8	195,662		
内訳 普通建設事業費	2,867,589	12.3	1,458,809		
内訳 うち補助	817,501	3.5	18,141		
内訳 うち単独	1,943,870	8.4	1,425,950		
内訳 災害復旧事業費	5,049	0.0	5,049		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,270,771	100.0	17,922,223		

経常経費充当一般財源等計	
	14,281,817 千円
経常収支比率	
	92.4％ 97.1％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	19,274,198 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	282,388	1.2	-	282,388
総務費	2,618,073	11.3	23,370	2,274,970
民生費	7,546,735	32.4	88,772	4,331,092
衛生費	2,101,567	9.0	11,408	2,053,306
労働費	80,713	0.3	-	13,950
農林水産業費	573,795	2.5	302,263	490,174
商工費	190,816	0.8	-	136,150
土木費	3,387,535	14.6	1,481,505	2,934,306
消防費	1,339,857	5.8	277,130	1,052,470
教育費	2,551,566	11.0	683,141	1,846,886
災害復旧費	5,049	0.0	-	5,049
公債費	2,592,677	11.1	-	2,501,482
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,270,771	100.0	2,867,589	17,922,223

公営事業等への繰出

合計	2,917,326
下水道	1,204,500
上水道	9,104
宅地造成	2,893
工業用水道	-
国民健康保険	597,784
その他	1,103,045

国民健康保険の状況

実質収支	26,500
再差引収支	-368,920
加入世帯数（世帯）	15,760
被保険者数（人）	30,698
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	72
被保険者1人当り 保険給付費	164

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		9,466,760	9,302,332
基準財政需要額		11,515,092	11,782,652
標準税収入額等		12,316,970	12,067,652
標準財政規模		14,847,652	14,998,185
財政力指数		0.78	0.75
実質収支比率(%)		8.3	10.3
経常一般財源等比率(%)		94.3	100.2
公債費負担比率(%)		13.0	12.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.0	17.5
	将来負担比率(%)	112.7	-
積立金現在高	財調	1,993,576	2,445,782
	減債	89,361	89,008
	特定目的	825,185	816,439
地方債現在高		21,092,622	21,785,503
うち政府資金		15,626,789	16,253,521
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,226,126	2,886,163
	保証・補償	-	-
	その他	62,150	76,739
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		50,000	50,000
土地開発基金現在高		57,854	57,629
徴収率(%)【現年・計】	合計	97.3 89.0	97.9 88.7
	市町村民税	97.2 91.9	98.1 92.1
	純固定資産税	97.2 85.6	97.5 85.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	91,302 人
	１２年国調	92,929 人
	増減率	-1.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	88,179 人
	１９．３．３１	88,453 人
	増減率	-0.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,095	1,145
	2.5	2.5
第２次	14,569	16,459
	32.6	36.2
第３次	28,024	27,094
	62.7	59.7

面積(km²)	65.33
人口密度(人)	1,398

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
11	2127		
埼玉県	東松山市	地方交付税種地	2-5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,335,497	47.0	12,758,444	85.9
地方譲与税	335,695	1.2	335,695	2.3
利子割交付金	51,270	0.2	51,270	0.3
配当割交付金	53,701	0.2	53,701	0.4
株式等譲渡所得割交付金	30,181	0.1	30,181	0.2
地方消費税交付金	827,271	2.9	827,271	5.6
ゴルフ場利用税交付金	146,153	0.5	146,153	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	248,118	0.9	248,118	1.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	81,687	0.3	81,687	0.5
地方特例交付金	38,617	0.1	38,617	0.3
特別交付金	43,070	0.2	43,070	0.3
地方交付税	595,322	2.1	214,939	1.4
普通交付税	214,939	0.8	214,939	1.4
特別交付税	380,383	1.3	-	-
（一般財源計）	15,704,895	55.4	14,747,459	99.3
交通安全対策特別交付金	18,905	0.1	18,905	0.1
分担金・負担金	175,822	0.6	-	-
使用料	275,339	1.0	45,789	0.3
手数料	264,405	0.9	-	-
国庫支出金	2,531,066	8.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,303,751	4.6	-	-
財産収入	1,652,331	5.8	29,516	0.2
寄附金	1,468	0.0	-	-
繰入金	2,504,253	8.8	-	-
繰越金	1,321,063	4.7	-	-
諸収入	596,283	2.1	11,943	0.1
地方債	2,015,496	7.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	782,796	2.8	-	-
歳入合計	28,365,077	100.0	14,853,612	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,758,444	95.7	60,310
法定普通税	12,758,444	95.7	60,310
市町村民税	6,519,435	48.9	60,310
個人均等割	127,495	1.0	-
所得割	5,262,588	39.5	-
法人均等割	238,929	1.8	-
法人税割	890,423	6.7	60,310
固定資産税	5,499,307	41.2	-
うち純固定資産税	5,481,709	41.1	-
軽自動車税	118,500	0.9	-
市町村たばこ税	620,674	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	528	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	577,053	4.3	-
法定目的税	577,053	4.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	577,053	4.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,335,497	100.0	60,310

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	28,365,077	27,033,522
歳出総額	27,365,474	25,712,459
歳入歳出差引	999,603	1,321,063
翌年度に繰越すべき財源	267,698	235,401
実質収支	731,905	1,085,662
単年度収支	-353,757	151,203
積立金	882,491	871,621
繰上償還金	23,441	-
積立金取崩し額	1,000,000	950,000
実質単年度収支	-447,825	72,824

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	473	1,512,140	3,197
うち技能労務員	34	104,270	3,067
教育公務員	8	33,390	4,174
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	481	1,545,530	3,213

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	5.12.01	9,040
副市区町村長	1	5.12.01	7,470
収入役	-	-	-
教育長	1	5.12.01	6,890
議会議長	1	13.04.01	4,700
議会副議長	1	13.04.01	4,170
議会議員	20	13.04.01	4,020

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,458,856	16.3	4,060,642	3,999,565	25.6
うち職員給	3,117,779	11.4	2,758,847	-	-
扶助費	3,339,907	12.2	1,219,969	1,219,969	7.8
公債費	2,600,197	9.5	2,476,305	2,452,864	15.7
内訳 元利償還金	2,600,197	9.5	2,476,305	2,452,864	15.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,398,960	38.0	7,756,916	7,672,398	49.1
物件費	3,772,124	13.8	3,158,167	2,829,925	18.1
維持補修費	362,426	1.3	362,073	362,073	2.3
補助費等	2,771,674	10.1	2,638,355	2,171,240	13.9
うち一部事務組合負担金	1,189,141	4.3	1,189,141	1,172,202	7.5
繰出金	2,351,754	8.6	1,959,705	1,182,771	7.6
積立金	2,577,543	9.4	2,570,700	-	-
投資・出資金・貸付金	226,000	0.8	226,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,904,993	17.9	2,331,152		
うち人件費	146,070	0.5	146,070		
内訳 普通建設事業費	4,902,135	17.9	2,328,294		
内訳 うち補助	1,819,427	6.6	199,424		
内訳 うち単独	3,050,385	11.1	2,123,547		
内訳 災害復旧事業費	2,858	0.0	2,858		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,365,474	100.0	21,003,068		

経常経費充当一般財源等計 14,218,407 千円

経常収支比率 90.9％ 95.7％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 22,002,671 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	252,916	0.9	12,777	252,916
総務費	4,002,804	14.6	154,786	3,661,428
民生費	6,597,005	24.1	59,982	3,954,353
衛生費	2,532,658	9.3	85,248	2,214,657
労働費	236,338	0.9	1,626	236,338
農林水産業費	140,068	0.5	13,899	136,951
商工費	81,387	0.3	-	80,380
土木費	5,047,568	18.4	3,220,002	2,853,146
消防費	1,150,544	4.2	29,042	1,145,034
教育費	4,171,563	15.2	775,230	3,439,134
災害復旧費	2,858	0.0	-	2,858
公債費	2,600,222	9.5	-	2,476,330
諸支出費	549,543	2.0	549,543	549,543
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,365,474	100.0	4,902,135	21,003,068

公営事業等への繰出

合計	3,021,507	
病院	659,987	
下水道	530,000	
宅地造成	195,505	
上水道	9,766	
国民健康保険	591,306	
その他	1,034,943	

国民健康保険事業状況

実質収支	-49,567	
再差引収支	-402,898	
加入世帯数（世帯）	16,755	
被保険者数（人）	31,863	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79	
被保険者1人当り 国庫支出金	60	
被保険者1人当り 保険給付費	164	

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	11,402,988	11,165,683
基準財政需要額	11,637,830	11,652,432
標準税収入額等	14,859,073	14,539,806
標準財政規模	15,074,012	15,033,622
財政力指数	0.95	0.91
実質収支比率(%)	4.6	7.2
経常一般財源等比率(%)	93.7	100.1
公債費負担比率(%)	11.3	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.0	9.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	24.2	-
積立金現在高 財調	2,265,984	2,383,493
積立金現在高 減債	604,609	504,034
積立金現在高 特定目的	3,983,864	3,094,287
地方債現在高	22,888,750	23,039,315
うち政府資金	17,460,934	17,972,233
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	5,145
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	37,444	34,168
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	400,611	1,008,790
徴収率(%) 現年 合計	97.8 90.6	97.8 88.9
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.6 91.3	98.2 90.7
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.8 89.9	97.2 87.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

区分			
人口	17年国調	238,506	人
	12年国調	240,801	人
	増減率	-1.0	%
住民基本台帳人口	20.3.31	238,570	人
	19.3.31	239,275	人
	増減率	-0.3	%

都道府県名	団体名	市町村類型	IV−3
11	2143	地方交付税種地	2 - 9
埼玉県	春日部市		

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第1次	1,680	1,906
	1.4	1.6
第2次	29,169	34,931
	24.8	28.7
第3次	83,430	82,697
	71.1	67.9

面積(k㎡)	65.98
人口密度(人)	3,615

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,821,594	49.9	27,190,245	75.5
地方譲与税	664,140	1.2	664,140	1.8
利子割交付金	133,984	0.2	133,984	0.4
配当割交付金	140,577	0.2	140,577	0.4
株式等譲渡所得割交付金	78,441	0.1	78,441	0.2
地方消費税交付金	1,786,043	3.1	1,786,043	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	490,407	0.8	490,407	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	177,707	0.3	177,707	0.5
地方特例交付金	104,142	0.2	104,142	0.3
特別交付金	73,565	0.1	73,565	0.2
地方交付税	5,725,100	9.9	5,257,913	14.6
普通交付税	5,257,913	9.1	5,257,913	14.6
特別交付税	467,187	0.8	-	-
(一般財源計)	38,017,993	65.9	35,919,457	99.8
交通安全対策特別交付金	46,527	0.1	46,527	0.1
分担金・負担金	347,822	0.6	-	-
使用料	779,542	1.4	19,705	0.1
手数料	617,416	1.1	-	-
国庫支出金	6,064,363	10.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	3,117,593	5.4	-	-
財産収入	1,332,380	2.3	-	-
寄附金	7,480	0.0	-	-
繰入金	635,671	1.1	-	-
繰越金	2,238,469	3.9	-	-
諸収入	1,066,252	1.8	11,097	0.0
地方債	3,437,059	6.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,889,259	3.3	-	-
歳入合計	57,708,567	100.0	35,996,786	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,405,416	95.1	215,171
法定普通税	27,405,416	95.1	215,171
市町村民税	15,424,882	53.5	215,171
個人均等割	335,811	1.2	-
所得割	13,188,812	45.8	-
法人均等割	490,893	1.7	-
法人税割	1,409,366	4.9	215,171
固定資産税	10,447,912	36.3	-
うち純固定資産税	10,389,635	36.0	-
軽自動車税	193,830	0.7	-
市町村たばこ税	1,338,715	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	77	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,416,178	4.9	-
法定目的税	1,416,178	4.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,416,178	4.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	28,821,594	100.0	215,171

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	57,708,567	55,450,788
歳出総額	55,818,704	53,212,319
歳入歳出差引	1,889,863	2,238,469
翌年度に繰越すべき財源	97,501	183,652
実質収支	1,792,362	2,054,817
単年度収支	-262,455	799,468
積立金	22,474	15,927
繰上償還金	43,983	-
積立金取崩し額	250,000	273,000
実質単年度収支	-445,998	542,395

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,027	3,466,390	3,375
うち技能労務員	49	175,810	3,588
教育公務員	29	118,670	4,092
消防職員	283	989,260	3,496
臨時職員	-	-	-
合計	1,339	4,574,320	3,416

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	8,373
副市区町村長	1	19.04.01	7,715
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	7,058
議会議長	1	17.10.01	5,380
議会副議長	1	17.10.01	4,790
議会議員	34	17.10.01	4,510

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,299,158	22.0	11,411,603	11,078,877	29.2
うち職員給	8,835,917	15.8	7,974,094	-	-
扶助費	9,465,572	17.0	3,405,696	3,392,423	9.0
公債費	8,287,916	14.8	8,244,482	8,200,499	21.6
内訳 元利償還金	8,287,916	14.8	8,244,482	8,200,499	21.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	30,052,646	53.8	23,061,781	22,671,799	59.8
物件費	9,038,265	16.2	6,998,296	6,754,632	17.8
維持補修費	616,626	1.1	550,480	550,480	1.5
補助費等	3,501,139	6.3	3,204,723	2,142,502	5.7
うち一部事務組合負担金	178,615	0.3	178,615	124,766	0.3
繰出金	6,642,363	11.9	6,332,082	2,966,804	7.8
積立金	189,792	0.3	157,944	-	-
投資・出資金・貸付金	561,443	1.0	233,563	152,493	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,216,430	9.3	611,009		
うち人件費	115,560	0.2	115,560		
内訳 普通建設事業費	5,216,430	9.3	611,009		
うち補助	2,431,696	4.4	58,909		
うち単独	2,733,887	4.9	547,753		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	55,818,704	100.0	41,149,878		

経常経費充当一般財源等計 35,238,710 千円

経常収支比率 93.0％ 97.9％
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 43,039,741 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	427,039	0.8	-	427,039
総務費	7,360,292	13.2	1,354,692	4,911,181
民生費	16,436,977	29.4	28,327	9,404,382
衛生費	6,385,119	11.4	368,144	5,021,528
労働費	141,850	0.3	-	50,816
農林水産業費	263,767	0.5	34,149	239,231
商工費	475,385	0.9	1,028	243,470
土木費	7,446,945	13.3	2,895,553	4,829,027
消防費	2,824,430	5.1	416,337	2,457,016
教育費	5,768,956	10.3	118,200	5,321,678
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,287,944	14.8	-	8,244,510
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	55,818,704	100.0	5,216,430	41,149,878

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	8,397,400
下水道	2,491,020
病院	1,727,614
宅地造成	33,249
上水道	27,423
国民健康保険	1,557,489
その他	2,560,605

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	-402,340
再差引収支	-1,211,267
加入世帯数(世帯)	47,840
被保険者数(人)	90,487
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	172

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額		24,315,789	23,714,875
基準財政需要額		29,101,855	29,582,392
標準税収入額等		31,487,952	30,778,199
標準財政規模		36,745,865	37,130,037
財政力指数		0.80	0.77
実質収支比率(%)		4.6	5.5
経常一般財源等比率(%)		93.2	99.7
公債費負担比率(%)		19.2	19.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	13.6	16.4
	将来負担比率(%)	144.0	-
積立金現在高	財調	627,425	854,951
	減債	100,775	774
	特定目的	878,852	843,650
地方債現在高		60,949,731	64,615,308
うち政府資金		30,169,071	32,552,471
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	13,584,133	15,198,462
	保証・補償	-	-
	その他	2,336,538	2,535,925
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		50,000	50,000
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) [現年・計]	合計	97.6 91.0	97.8 88.5
	市町村民税	97.3 91.2	97.8 90.4
	純固定資産税	97.8 90.1	97.6 88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「−」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「−」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	158,074 人
	１２年国調	161,460 人
	増減率	-2.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	156,807 人
	１９．３．３１	157,019 人
	増減率	-0.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,442	1,603
	1.8	1.9
第２次	22,227	25,475
	28.2	30.9
第３次	53,632	54,322
	68.1	65.9

面積(km²)	49.04
人口密度(人)	3,223

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
11	2151		
埼玉県	狭山市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,634,554	54.5	26,589,649	88.9
地方譲与税	411,343	0.8	411,343	1.4
利子割交付金	100,257	0.2	100,257	0.3
配当割交付金	105,223	0.2	105,223	0.4
株式等譲渡所得割交付金	58,634	0.1	58,634	0.2
地方消費税交付金	1,436,000	2.8	1,436,000	4.8
ゴルフ場利用税交付金	45,445	0.1	45,445	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	303,403	0.6	303,403	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	212,991	0.4	212,991	0.7
地方特例交付金	59,971	0.1	59,971	0.2
特別交付金	153,020	0.3	153,020	0.5
地方交付税	162,753	0.3	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	162,753	0.3	-	-
（一般財源計）	30,470,603	60.1	29,262,945	97.8
交通安全対策特別交付金	30,403	0.1	30,403	0.1
分担金・負担金	439,597	0.9	-	-
使用料	586,539	1.2	113,744	0.4
手数料	275,235	0.5	-	-
国庫支出金	5,655,527	11.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	491,917	1.0	491,917	1.6
都道府県支出金	1,994,339	3.9	-	-
財産収入	1,138,794	2.2	-	-
寄附金	7,960	0.0	-	-
繰入金	1,840,119	3.6	-	-
繰越金	3,242,478	6.4	-	-
諸収入	936,534	1.8	7,850	0.0
地方債	3,553,578	7.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,275,478	2.5	-	-
歳入合計	50,663,623	100.0	29,906,859	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,589,649	96.2	-
法定普通税	26,589,649	96.2	-
市町村民税	15,808,674	57.2	-
個人均等割	229,904	0.8	-
所得割	9,790,474	35.4	-
法人均等割	373,788	1.4	-
法人税割	5,414,508	19.6	-
固定資産税	9,678,151	35.0	-
うち純固定資産税	9,644,274	34.9	-
軽自動車税	156,410	0.6	-
市町村たばこ税	946,314	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	100	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,044,905	3.8	-
法定目的税	1,044,905	3.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,044,905	3.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,634,554	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	50,663,623	47,745,826
	歳出総額	47,905,656	44,503,348
	歳入歳出差引	2,757,967	3,242,478
	翌年度に繰越すべき財源	180,638	723,329
	実質収支	2,577,329	2,519,149
	単年度収支	58,180	609,010
	積立金	2,069,872	2,042,170
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	927,792	1,386,779
	実質単年度収支	1,200,260	1,264,401

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	877	3,192,760	3,641
	うち技能労務員	91	334,370	3,674
	教育公務員	35	138,700	3,963
	消防職員	170	573,890	3,376
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,082	3,905,350	3,609

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	×
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	×
税務事務	×	小学校	×	議会議長	×
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	×
伝染病	×	その他	○	議会議員	×

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	9.10.01	9,700
副市区町村長	1	9.10.01	8,150
収入役	-	-	-
教育長	1	9.10.01	7,500
議会議長	1	16.01.01	5,100
議会副議長	1	16.01.01	4,600
議会議員	22	16.01.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,608,746	22.1	10,064,363	9,998,062	32.1
うち職員給	7,850,457	16.4	7,366,362	-	-
扶助費	6,621,228	13.8	2,651,684	2,650,434	8.5
公債費	4,641,312	9.7	4,539,072	4,539,072	14.6
内訳 元利償還金	4,641,312	9.7	4,539,072	4,539,072	14.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,871,286	45.7	17,255,119	17,187,568	55.1
物件費	6,519,889	13.6	5,559,946	4,828,418	15.5
維持補修費	308,246	0.6	169,213	169,213	0.5
補助費等	1,372,875	2.9	1,221,349	1,091,638	3.5
うち一部事務組合負担金	59,289	0.1	54,399	50,948	0.2
繰出金	4,750,560	9.9	4,600,871	2,828,982	9.1
積立金	4,062,633	8.5	4,049,250	-	-
投資・出資金・貸付金	610,516	1.3	8,700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,409,651	17.6	3,550,011		
うち人件費	194,474	0.4	185,836		
内訳 普通建設事業費	8,409,651	17.6	3,550,011		
内訳 うち補助	1,893,621	4.0	204,840		
内訳 うち単独	6,516,030	13.6	3,345,171		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	47,905,656	100.0	36,414,459		

経常経費充当一般財源等計	26,105,819 千円
経常収支比率	83.7％ 87.3％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	39,172,426 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	302,103	0.6	-	302,103
総務費	7,600,335	15.9	65,260	6,908,000
民生費	13,014,065	27.2	96,519	8,525,827
衛生費	4,034,342	8.4	455,430	3,272,190
労働費	468,879	1.0	-	122,757
農林水産業費	255,106	0.5	58,089	222,759
商工費	457,857	1.0	3,496	209,174
土木費	10,944,777	22.8	6,906,351	6,726,030
消防費	1,736,373	3.6	106,108	1,660,188
教育費	4,450,464	9.3	718,398	3,926,316
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,641,355	9.7	-	4,539,115
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,905,656	100.0	8,409,651	36,414,459

公営事業等への繰出		
	合計	4,775,560
	下水道	924,388
	上水道	25,000
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	1,853,326
	その他	1,972,846

国民健康保険の状況		
国会計	実質収支	522,161
	再差引収支	-1,030,564
	加入世帯数(世帯)	29,158
	被保険者数(人)	55,783
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	56
	保険給付費	179

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		22,605,882	21,662,970
基準財政需要額		19,564,191	19,527,556
標準税収入額等		29,550,452	28,334,527
標準財政規模		29,550,452	28,334,527
財政力指数		1.14	1.12
実質収支比率(%)		8.4	8.9
経常一般財源等比率(%)		97.0	104.8
公債費負担比率(%)		11.6	11.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	7.9	9.1
	将来負担比率(%)	18.7	-
積立金現在高	財調	3,631,349	2,489,269
	減債	-	-
	特定目的	6,165,255	4,985,837
地方債現在高		34,250,423	34,645,406
うち政府資金		28,206,523	29,486,066
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	14,636,952	12,378,245
	保証・補償	-	-
	その他	5,818,190	1,368,328
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		50,000	50,000
土地開発基金現在高		2,989,156	2,978,403
徴収率(%) 現年	合計	98.1 94.1	98.4 93.8
	市町村民税	97.9 94.5	98.4 94.2
	純固定資産税	98.3 93.4	98.3 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	56,693 人
	１２年国調	57,499 人
	増減率	-1.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	56,457 人
	１９．３．３１	56,378 人
	増減率	0.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,442	1,617
	5.1	5.6
第２次	10,634	11,766
	37.2	40.6
第３次	15,784	15,332
	55.3	52.9

面積(km²)	58.55
人口密度(人)	968

都道府県名	団体名
11	2160
埼玉県	羽生市

市町村類型	Ⅱ－１
地方交付税種地	1 - 3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,741,432	45.7	7,325,396	74.2
地方譲与税	280,715	1.7	280,715	2.8
利子割交付金	26,399	0.2	26,399	0.3
配当割交付金	27,620	0.2	27,620	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,595	0.1	15,595	0.2
地方消費税交付金	499,041	2.9	499,041	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	206,702	1.2	206,702	2.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	40,695	0.2	40,695	0.4
地方特例交付金	24,288	0.1	24,288	0.2
特別交付金	16,407	0.1	16,407	0.2
地方交付税	1,664,838	9.8	1,391,745	14.1
普通交付税	1,391,745	8.2	1,391,745	14.1
特別交付税	273,093	1.6	-	-
（一般財源計）	10,503,037	62.0	9,813,908	99.4
交通安全対策特別交付金	12,255	0.1	12,255	0.1
分担金・負担金	352,595	2.1	340	0.0
使用料	164,082	1.0	27,643	0.3
手数料	94,043	0.6	-	-
国庫支出金	1,066,469	6.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	860,565	5.1	-	-
財産収入	39,561	0.2	16,147	0.2
寄附金	95,610	0.6	-	-
繰入金	555,671	3.3	-	-
繰越金	1,219,322	7.2	-	-
諸収入	776,645	4.6	2,727	0.0
地方債	1,190,537	7.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	482,837	2.9	-	-
歳入合計	16,930,392	100.0	9,873,020	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,325,395	94.6	-
法定普通税	7,325,395	94.6	-
市町村民税	3,465,945	44.8	-
個人均等割	77,470	1.0	-
所得割	2,706,659	35.0	-
法人均等割	136,283	1.8	-
法人税割	545,533	7.0	-
固定資産税	3,425,544	44.2	-
うち純固定資産税	3,407,090	44.0	-
軽自動車税	86,743	1.1	-
市町村たばこ税	347,163	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	416,037	5.4	-
法定目的税	416,037	5.4	-
入湯税	11,821	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	404,216	5.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,741,432	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	16,930,392	17,138,849
歳出総額	15,997,486	15,919,527
歳入歳出差引	932,906	1,219,322
翌年度に繰越すべき財源	39,570	30,999
実質収支	893,336	1,188,323
単年度収支	-294,987	168,582
積立金	700,690	550,174
繰上償還金	82,540	100,000
積立金取崩し額	400,000	550,000
実質単年度収支	88,243	268,756

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	306	1,031,000	3,369
うち技能労務員	30	86,710	2,890
教育公務員	7	29,150	4,164
消防職員	74	237,520	3,210
臨時職員	-	-	-
合計	387	1,297,670	3,353

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.08.01	7,240
副市区町村長	1	18.08.01	7,002
収入役	-	-	-
教育長	1	18.08.01	6,435
議会議長	1	18.04.01	4,490
議会副議長	1	18.04.01	4,010
議会議員	21	18.04.01	3,850

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,497,006	21.9	3,184,186	3,104,720	30.0
うち職員給	2,472,677	15.5	2,190,968	-	-
扶助費	2,490,322	15.6	905,784	905,784	8.7
公債費	2,298,058	14.4	2,245,883	2,163,343	20.9
内訳 元利償還金	2,298,058	14.4	2,245,883	2,163,343	20.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,285,386	51.8	6,335,853	6,173,847	59.6
物件費	2,337,324	14.6	1,807,979	1,586,772	15.3
維持補修費	14,719	0.1	10,353	10,353	0.1
補助費等	738,025	4.6	579,997	449,639	4.3
うち一部事務組合負担金	11,887	0.1	11,887	11,887	0.1
繰出金	1,912,934	12.0	1,824,341	946,328	9.1
積立金	748,462	4.7	705,000	-	-
投資・出資金・貸付金	345,000	2.2	2,137	2,137	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,615,636	10.1	804,434		
うち人件費	40,764	0.3	40,764		
内訳 普通建設事業費	1,615,636	10.1	804,434		
内訳 うち補助	90,333	0.6	9,054		
内訳 うち単独	1,517,953	9.5	788,030		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,997,486	100.0	12,070,094		

経常経費充当一般財源等計 9,169,076 千円

経常収支比率 88.5％ 92.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,003,000 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	175,212	1.1	-	175,212
総務費	2,451,868	15.3	4,402	2,180,162
民生費	4,455,900	27.9	11,830	2,569,187
衛生費	1,465,111	9.2	516,036	1,046,555
労働費	242,536	1.5	2,738	124,555
農林水産業費	287,668	1.8	106,456	205,409
商工費	312,465	2.0	15,594	138,978
土木費	1,922,815	12.0	694,542	1,462,317
消防費	877,936	5.5	172,155	708,107
教育費	1,507,917	9.4	91,883	1,213,729
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,298,058	14.4	-	2,245,883
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,997,486	100.0	1,615,636	12,070,094

公営事業等への繰出		
	合計	1,925,769
	下水道	733,339
	上水道	12,835
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	474,824
	その他	704,771

国民健康保険の状況		
実質収支		335,511
再差引収支		297,072
加入世帯数(世帯)		10,596
被保険者数(人)		20,314
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	69
	保険給付費	172

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	6,717,106	6,265,572
基準財政需要額	8,181,180	8,184,283
標準税収入額等	8,697,299	8,110,503
標準財政規模	10,089,044	10,029,214
財政力指数	0.77	0.74
実質収支比率(%)	8.5	11.8
経常一般財源等比率(%)	93.4	102.7
公債費負担比率(%)	17.3	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.2	17.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	166.5	-
積立金現在高 財調	979,773	679,083
積立金現在高 減債	25,805	107,341
積立金現在高 特定目的	661,330	687,693
地方債現在高	17,395,492	18,142,650
うち政府資金	11,501,715	11,729,481
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,451,963	1,451,963
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,296	7,479
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	98.0 93.3	98.2 93.0
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.4 93.6	98.4 94.1
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.3 92.5	97.9 91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	119,594 人
	１２年国調	120,271 人
	増減率	-0.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	118,719 人
	１９．３．３１	118,752 人
	増減率	-0.0 %

産業構造		
区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,573	2,858
	4.3	4.8
第２次	16,109	18,288
	27.1	30.5
第３次	39,699	38,285
	66.9	63.9

面積(km²)	67.49
人口密度(人)	1,772

都道府県名	団体名
11	2178
埼玉県	鴻巣市

市町村類型	Ⅲ－１
地方交付税種地	2-6

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,569,020	44.8	14,818,436	71.9
地方譲与税	421,463	1.2	421,463	2.0
利子割交付金	68,628	0.2	68,628	0.3
配当割交付金	71,939	0.2	71,939	0.3
株式等譲渡所得割交付金	40,295	0.1	40,295	0.2
地方消費税交付金	922,317	2.7	922,317	4.5
ゴルフ場利用税交付金	26,978	0.1	26,978	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	310,281	0.9	310,281	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	89,066	0.3	89,066	0.4
地方特例交付金	48,953	0.1	48,953	0.2
特別交付金	40,113	0.1	40,113	0.2
地方交付税	4,024,645	11.6	3,612,603	17.5
普通交付税	3,612,603	10.4	3,612,603	17.5
特別交付税	412,042	1.2	-	-
（一般財源計）	21,544,632	62.0	20,382,006	98.8
交通安全対策特別交付金	27,854	0.1	27,854	0.1
分担金・負担金	99,142	0.3	-	-
使用料	559,358	1.6	86,750	0.4
手数料	88,503	0.3	-	-
国庫支出金	4,242,926	12.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,653,367	4.8	-	-
財産収入	209,472	0.6	17,666	0.1
寄附金	6,453	0.0	-	-
繰入金	921,148	2.6	-	-
繰越金	1,738,238	5.0	-	-
諸収入	620,291	1.8	105,790	0.5
地方債	3,064,435	8.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,147,635	3.3	-	-
歳入合計	34,775,819	100.0	20,620,066	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,818,436	95.2	121,468
法定普通税	14,818,436	95.2	121,468
市町村民税	8,139,962	52.3	121,468
個人均等割	164,982	1.1	-
所得割	6,931,597	44.5	-
法人均等割	262,012	1.7	-
法人税割	781,371	5.0	121,468
固定資産税	5,987,089	38.5	-
うち純固定資産税	5,947,174	38.2	-
軽自動車税	130,318	0.8	-
市町村たばこ税	561,067	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	750,584	4.8	-
法定目的税	750,584	4.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	750,584	4.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,569,020	100.0	121,468

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	34,775,819	32,109,310
歳出総額	33,883,442	30,371,072
歳入歳出差引	892,377	1,738,238
翌年度に繰越すべき財源	52,310	161,553
実質収支	840,067	1,576,685
単年度収支	-736,618	405,030
積立金	356,779	751,776
繰上償還金	44,521	-
積立金取崩し額	520,000	390,000
実質単年度収支	-855,318	766,806

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	718	2,499,190	3,481
うち技能労務員	49	157,630	3,217
教育公務員	10	42,840	4,284
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	728	2,542,030	3,492

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	8,840
副市区町村長	1	19.04.01	7,560
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	6,870
議会議長	1	10.01.01	4,320
議会副議長	1	10.01.01	3,970
議会議員	52	19.04.01	2,864

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,881,199	20.3	6,579,246	6,550,000	30.1
うち職員給	4,997,026	14.7	4,762,665	-	-
扶助費	4,364,016	12.9	1,832,728	1,832,098	8.4
公債費	3,463,649	10.2	3,418,530	3,374,009	15.5
内訳 元利償還金	3,463,649	10.2	3,418,530	3,374,009	15.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,708,864	43.4	11,830,504	11,756,107	54.0
物件費	4,487,295	13.2	3,663,176	3,409,891	15.7
維持補修費	206,136	0.6	198,205	198,205	0.9
補助費等	4,943,650	14.6	4,776,386	3,208,959	14.7
うち一部事務組合負担金	2,492,118	7.4	2,492,118	2,315,386	10.6
繰出金	1,928,151	5.7	1,821,089	1,427,008	6.6
積立金	636,495	1.9	526,046	-	-
投資・出資金・貸付金	348,320	1.0	144,820	99,920	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,624,531	19.6	1,964,468		
うち人件費	123,953	0.4	123,953		
内訳 普通建設事業費	6,624,531	19.6	1,964,468		
内訳 うち補助	4,106,500	12.1	118,474		
内訳 うち単独	2,478,887	7.3	1,824,650		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,883,442	100.0	24,924,694		

経常経費充当一般財源等計 20,100,090 千円

経常収支比率 92.3％ 97.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 25,817,071 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	300,783	0.9	-	300,688
総務費	4,434,925	13.1	275,830	3,691,563
民生費	8,532,774	25.2	129,383	5,598,214
衛生費	2,985,439	8.8	22,561	2,798,250
労働費	166,609	0.5	-	165,758
農林水産業費	505,908	1.5	143,659	345,485
商工費	148,145	0.4	939	130,429
土木費	8,609,452	25.4	5,713,970	4,249,818
消防費	1,636,276	4.8	28,176	1,596,937
教育費	3,099,444	9.1	310,013	2,628,984
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,463,687	10.2	-	3,418,568
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,883,442	100.0	6,624,531	24,924,694

公営事業等への繰出		
合計	3,131,042	
下水道	1,260,000	
上水道	2,891	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	631,000	
その他	1,237,151	

国民健康保険の状況		
実質収支	-43,538	
再差引収支	-421,082	
加入世帯数（世帯）	20,632	
被保険者数（人）	39,269	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84	
被保険者1人当り 国庫支出金	55	
被保険者1人当り 保険給付費	174	

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		13,170,833	12,894,793
基準財政需要額		15,572,475	15,477,718
標準税収入額等		17,089,605	16,740,976
標準財政規模		20,702,208	20,503,224
財政力指数		0.81	0.78
実質収支比率(%)		3.8	7.7
経常一般財源等比率(%)		94.4	101.4
公債費負担比率(%)		13.2	12.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.0	13.7
	将来負担比率(%)	39.1	-
積立金現在高	財調	1,337,560	1,500,781
	減債	3,623	3,610
	特定目的	729,392	850,837
地方債現在高		31,477,146	31,281,813
うち政府資金		21,092,304	21,612,805
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	828,929	1,522,331
	保証・補償	-	-
	その他	120,395	148,205
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		50,000	50,000
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%)【現年】	合計	98.3 93.3	98.5 92.8
【計】	市町村民税	98.1 94.4	98.6 93.9
	純固定資産税	98.4 91.6	98.3 91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	146,461 人
	12年国調	146,562 人
	増減率	-0.1 %
住民基本台帳人口	20.3.31	145,178 人
	19.3.31	145,433 人
	増減率	-0.2 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	7,419	8,187
	10.0	10.8
第２次	24,228	27,921
	32.7	36.7
第３次	41,172	39,205
	55.6	51.5

面積(km²)	137.58
人口密度(人)	1,065

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
11	2186		
埼玉県	深谷市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,702,174	41.9	19,198,926	71.8
地方譲与税	842,723	1.8	842,723	3.2
利子割交付金	72,025	0.2	72,025	0.3
配当割交付金	75,419	0.2	75,419	0.3
株式等譲渡所得割交付金	42,435	0.1	42,435	0.2
地方消費税交付金	1,304,202	2.8	1,304,202	4.9
ゴルフ場利用税交付金	57,680	0.1	57,680	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	620,828	1.3	620,828	2.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	124,989	0.3	124,989	0.5
地方特例交付金	70,497	0.2	70,497	0.3
特別交付金	54,492	0.1	54,492	0.2
地方交付税	5,135,145	10.9	4,262,697	15.9
普通交付税	4,262,697	9.1	4,262,697	15.9
特別交付税	872,448	1.9	-	-
（一般財源計）	27,977,620	59.6	26,601,924	99.4
交通安全対策特別交付金	36,755	0.1	36,755	0.1
分担金・負担金	1,168,807	2.5	-	-
使用料	641,398	1.4	56,015	0.2
手数料	80,793	0.2	-	-
国庫支出金	4,892,917	10.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,002,835	4.3	-	-
財産収入	355,330	0.8	38,407	0.1
寄附金	18,006	0.0	-	-
繰入金	259,995	0.6	-	-
繰越金	5,388,679	11.5	-	-
諸収入	995,838	2.1	16,723	0.1
地方債	3,152,636	6.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,402,436	3.0	-	-
歳入合計	46,971,609	100.0	26,749,824	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,198,926	97.4	228,997
法定普通税	19,198,926	97.4	228,997
市町村民税	9,310,302	47.3	228,997
個人均等割	202,308	1.0	-
所得割	7,177,845	36.4	-
法人均等割	354,423	1.8	-
法人税割	1,575,726	8.0	228,997
固定資産税	8,685,129	44.1	-
うち純固定資産税	8,655,446	43.9	-
軽自動車税	228,035	1.2	-
市町村たばこ税	947,947	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	27,513	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	503,248	2.6	-
法定目的税	503,248	2.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	503,248	2.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,702,174	100.0	228,997

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	46,971,609	47,079,411
歳出総額	42,600,713	41,727,049
歳入歳出差引	4,370,896	5,352,362
翌年度に繰越すべき財源	1,549,355	1,028,380
実質収支	2,821,541	4,323,982
単年度収支	-1,539,010	2,148,797
積立金	1,687,818	934,227
繰上償還金	4,544	-
積立金取崩し額	92,700	2,127,210
実質単年度収支	60,652	955,814

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	826	2,672,540	3,236
うち技能労務員	45	141,070	3,135
教育公務員	42	152,170	3,623
消防職員	223	701,610	3,146
臨時職員	-	-	-
合計	1,091	3,526,320	3,232

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.01.01	9,100
副市区町村長	1	18.01.01	7,550
収入役	-	-	-
教育長	1	18.01.01	6,830
議会議長	1	18.01.01	4,920
議会副議長	1	18.01.01	4,280
議会議員	32	18.01.01	4,030

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,967,206	23.4	8,763,840	8,569,859	30.4
うち職員給	7,240,868	17.0	6,037,502	-	-
扶助費	7,257,253	17.0	2,492,366	2,491,315	8.8
公債費	3,571,778	8.4	3,341,443	3,331,599	11.8
内訳 元利償還金	3,571,778	8.4	3,341,443	3,331,599	11.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	20,796,237	48.8	14,597,649	14,392,773	51.1
物件費	5,426,161	12.7	4,640,462	4,529,842	16.1
維持補修費	359,605	0.8	355,339	351,639	1.2
補助費等	4,524,151	10.6	4,139,621	2,856,250	10.1
うち一部事務組合負担金	1,344,972	3.2	1,344,972	1,338,105	4.8
繰出金	3,811,366	8.9	3,637,421	2,084,385	7.4
積立金	1,883,320	4.4	1,649,132	-	-
投資・出資金・貸付金	508,844	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	5,291,029	12.4	1,261,383		
うち人件費	118,686	0.3	118,686		
内訳 普通建設事業費	5,291,029	12.4	1,261,383		
内訳 うち補助	3,108,713	7.3	176,197		
内訳 うち単独	2,031,955	4.8	935,397		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,600,713	100.0	30,281,007		

経常経費充当一般財源等計	
	24,214,889 千円
経常収支比率	
	86.0％ 90.5％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	34,651,903 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	358,963	0.8	-	358,913
総務費	7,186,709	16.9	110,946	6,310,833
民生費	13,201,171	31.0	250,688	7,382,201
衛生費	3,238,465	7.6	316,961	2,861,751
労働費	265,786	0.6	15,032	34,194
農林水産業費	1,597,105	3.7	297,019	1,359,868
商工費	402,356	0.9	1,493	249,270
土木費	6,632,520	15.6	3,228,498	3,711,046
消防費	1,991,879	4.7	144,892	1,476,861
教育費	4,153,981	9.8	925,500	3,194,627
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,571,778	8.4	-	3,341,443
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,600,713	100.0	5,291,029	30,281,007

公営事業等への繰出

合計	5,441,998
下水道	2,333,080
上水道	189,396
宅地造成	85,579
工業用水道	-
国民健康保険	1,147,799
その他	1,686,144

国民健康保険の状況

実質収支		762,788
再差引収支		417,455
加入世帯数（世帯）		26,611
被保険者数（人）		54,054
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	70
	保険給付費	164

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	17,466,614	17,014,198
基準財政需要額	20,078,422	20,046,359
標準税収入額等	22,598,435	22,031,878
標準財政規模	26,861,132	26,697,431
財政力指数	0.83	0.80
実質収支比率(%)	10.0	16.2
経常一般財源等比率(%)	94.6	101.5
公債費負担比率(%)	9.6	8.8
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.4	11.5
将来負担比率(%)	49.0	-

積立金現在高

財調	6,314,115	4,718,997
減債	1,739,633	1,730,119
特定目的	3,408,087	3,389,394
地方債現在高	28,256,821	28,171,209
うち政府資金	13,717,127	13,286,283

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	1,245,630	1,248,846
保証・補償	-	-
その他	5,017,518	8,270,440
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	1,487,000	1,487,000

徴収率(%)（現年・計）

合計	97.8	92.1	98.1	91.4
市町村民税	97.6	93.5	98.3	93.4
純固定資産税	97.8	90.4	97.9	89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	220,232	人
	12年国調	212,947	人
	増減率	3.4	%
住民基本台帳人口	20.3.31	223,117	人
	19.3.31	222,498	人
	増減率	0.3	%

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	1,221	1,207
	1.1	1.1
第２次	28,010	32,071
	25.5	29.5
第３次	77,885	73,215
	71.0	67.3

面積(km²)	45.55
人口密度(人)	4,835

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
11	2194		
埼玉県	上尾市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,495,558	61.6	30,209,256	89.7
地方譲与税	506,147	1.0	506,147	1.5
利子割交付金	135,514	0.3	135,514	0.4
配当割交付金	142,027	0.3	142,027	0.4
株式等譲渡所得割交付金	79,614	0.2	79,614	0.2
地方消費税交付金	1,738,763	3.3	1,738,763	5.2
ゴルフ場利用税交付金	40,145	0.1	40,145	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	372,520	0.7	372,520	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	228,168	0.4	228,168	0.7
地方特例交付金	111,485	0.2	111,485	0.3
特別交付金	116,683	0.2	116,683	0.3
地方交付税	250,053	0.5	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	250,053	0.5	-	-
（一般財源計）	35,988,509	68.2	33,452,154	99.4
交通安全対策特別交付金	43,921	0.1	43,921	0.1
分担金・負担金	279,629	0.5	-	-
使用料	768,647	1.5	123,378	0.4
手数料	421,020	0.8	-	-
国庫支出金	4,299,669	8.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,395,644	4.5	-	-
財産収入	431,918	0.8	44,398	0.1
寄附金	4,998	0.0	-	-
繰入金	1,165,266	2.2	-	-
繰越金	1,462,622	2.8	-	-
諸収入	1,315,152	2.5	6,711	0.0
地方債	4,197,100	8.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,662,000	3.1	-	-
歳入合計	52,774,095	100.0	33,670,562	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,209,256	93.0	402,089
法定普通税	30,209,256	93.0	402,089
市町村民税	16,936,159	52.1	402,089
個人均等割	317,166	1.0	-
所得割	13,529,717	41.6	-
法人均等割	473,429	1.5	-
法人税割	2,615,847	8.0	402,089
固定資産税	11,991,357	36.9	-
うち純固定資産税	11,942,433	36.8	-
軽自動車税	166,395	0.5	-
市町村たばこ税	1,115,345	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,286,302	7.0	-
法定目的税	2,286,302	7.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,286,302	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	32,495,558	100.0	402,089

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	52,774,095	51,266,538
	歳出総額	51,536,553	49,803,916
	歳入歳出差引	1,237,542	1,462,622
	翌年度に繰越すべき財源	269,486	149,517
	実質収支	968,056	1,313,105
	単年度収支	-345,049	-399,501
	積立金	470,689	323,720
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	125,640	-75,781

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,069	3,807,680	3,562
	うち技能労務員	127	406,130	3,198
	教育公務員	24	93,230	3,885
	消防職員	260	862,010	3,315
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,353	4,762,920	3,520

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	7.01.01	9,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	7.01.01	7,500
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	7.01.01	6,950
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.01.01	5,050
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	7.01.01	4,600
伝染病	×	その他	○	議会議員	28	7.01.01	4,350

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,561,020	26.3	12,505,379	12,191,193	34.5
うち職員給	9,940,022	19.3	8,920,068	-	-
扶助費	8,126,412	15.8	3,401,319	3,273,906	9.3
公債費	6,851,369	13.3	6,805,479	6,803,066	19.3
内訳 元利償還金	6,850,821	13.3	6,804,931	6,802,518	19.3
内訳 一時借入金利子	548	0.0	548	548	0.0
（義務的経費計）	28,538,801	55.4	22,712,177	22,268,165	63.0
物件費	8,059,993	15.6	6,861,454	6,619,014	18.7
維持補修費	64,567	0.1	64,551	64,551	0.2
補助費等	1,755,542	3.4	1,618,182	1,370,153	3.9
うち一部事務組合負担金	237,363	0.5	237,363	212,668	0.6
繰出金	5,238,606	10.2	5,059,563	2,729,042	7.7
積立金	513,580	1.0	341,604	-	-
投資・出資金・貸付金	758,346	1.5	400,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,607,118	12.8	2,751,410		
うち人件費	142,539	0.3	142,539		
内訳 普通建設事業費	6,607,118	12.8	2,751,410		
内訳 うち補助	1,718,527	3.3	242,618		
内訳 うち単独	4,342,717	8.4	2,388,118		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	51,536,553	100.0	39,808,941		

経常経費充当一般財源等計	33,050,925 千円
経常収支比率	93.5％ 98.2％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	41,046,483 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	387,283	0.8	-	387,283
総務費	7,095,660	13.8	506,555	6,058,851
民生費	16,058,719	31.2	225,023	10,453,018
衛生費	4,427,759	8.6	57,675	3,643,868
労働費	595,876	1.2	29,738	252,308
農林水産業費	201,622	0.4	15,604	196,558
商工費	222,737	0.4	570	182,661
土木費	6,662,668	12.9	3,284,424	4,819,730
消防費	3,466,710	6.7	1,078,441	2,583,468
教育費	5,566,092	10.8	1,409,088	4,425,659
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,851,427	13.3	-	6,805,537
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	51,536,553	100.0	6,607,118	39,808,941

公営事業等への繰出	合計	5,285,276	
	下水道	1,331,806	
	上水道	46,670	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	1,723,995	
	その他	2,182,805	

国民健康保険の状況	実質収支	423,691	
	再差引収支	-804,600	
	加入世帯数(世帯)	41,041	
	被保険者数(人)	75,880	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	78	
	国庫支出金	56	
	保険給付費	173	

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		26,097,615	25,264,935
基準財政需要額		25,581,484	25,726,465
標準税収入額等		34,027,670	32,964,980
標準財政規模		34,027,670	33,426,510
財政力指数		0.98	0.95
実質収支比率(%)		2.7	3.9
経常一般財源等比率(%)		94.3	102.2
公債費負担比率(%)		16.6	15.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	5.5	11.4
	将来負担比率(%)	89.4	-
積立金現在高	財調	1,842,431	1,371,742
	減債	640,956	1,235,425
	特定目的	1,349,429	1,625,804
地方債現在高		61,957,647	63,383,100
うち政府資金		38,792,179	40,594,022
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,120,888	7,486,426
	保証・補償	-	-
	その他	3,370,997	5,758,353
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		50,000	50,000
土地開発基金現在高		-	950,000
徴収率(%) 現年	合計	97.8	91.9	98.1	91.4
	市町村民税	97.5	91.4	98.0	90.5
	純固定資産税	98.0	92.3	98.2	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	236,316 人
	１２年国調	225,018 人
	増減率	5.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	235,566 人
	１９．３．３１	234,306 人
	増減率	0.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	733	852
	0.6	0.7
第２次	33,887	38,187
	28.5	32.3
第３次	80,778	76,618
	67.8	64.7

面積(km²)	27.42
人口密度(人)	8,618

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
11	2216		
埼玉県	草加市	地方交付税種地	2 - 9

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,620,646	58.7	33,063,645	89.7
地方譲与税	537,095	0.9	537,095	1.5
利子割交付金	144,719	0.2	144,719	0.4
配当割交付金	151,570	0.2	151,570	0.4
株式等譲渡所得割交付金	85,211	0.1	85,211	0.2
地方消費税交付金	1,802,285	3.0	1,802,285	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	396,076	0.7	396,076	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	224,851	0.4	224,851	0.6
地方特例交付金	108,257	0.2	108,257	0.3
特別交付金	116,594	0.2	116,594	0.3
地方交付税	558,876	0.9	254,743	0.7
普通交付税	254,743	0.4	254,743	0.7
特別交付税	304,133	0.5	-	-
（一般財源計）	39,521,329	65.2	36,660,195	99.5
交通安全対策特別交付金	52,726	0.1	52,726	0.1
分担金・負担金	98,987	0.2	-	-
使用料	943,101	1.6	114,167	0.3
手数料	157,030	0.3	-	-
国庫支出金	5,172,990	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,472,751	4.1	-	-
財産収入	123,723	0.2	-	-
寄附金	2,749	0.0	-	-
繰入金	391,113	0.6	-	-
繰越金	3,941,002	6.5	-	-
諸収入	3,841,382	6.3	19,001	0.1
地方債	3,923,500	6.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,806,700	3.0	-	-
歳入合計	60,642,383	100.0	36,846,089	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	33,063,645	92.8	413,159
法定普通税	33,063,645	92.8	413,159
市町村民税	18,035,925	50.6	413,159
個人均等割	345,133	1.0	-
所得割	14,380,536	40.4	-
法人均等割	567,187	1.6	-
法人税割	2,743,069	7.7	413,159
固定資産税	13,344,149	37.5	-
うち純固定資産税	13,301,783	37.3	-
軽自動車税	135,785	0.4	-
市町村たばこ税	1,547,786	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,557,001	7.2	-
法定目的税	2,557,001	7.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,557,001	7.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	35,620,646	100.0	413,159

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	60,642,383	58,777,021
歳出総額	57,190,841	54,836,019
歳入歳出差引	3,451,542	3,941,002
翌年度に繰越すべき財源	1,244,003	356,955
実質収支	2,207,539	3,584,047
単年度収支	-1,376,508	1,178,532
積立金	840	840
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	357,118	717,068
実質単年度収支	-1,732,786	462,304

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	962	3,313,650	3,445
うち技能労務員	81	249,220	3,077
教育公務員	17	70,110	4,124
消防職員	219	690,190	3,152
臨時職員	-	-	-
合計	1,198	4,073,950	3,401

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	12.04.01	10,400
副市区町村長	2	12.04.01	8,750
収入役	1	12.04.01	7,500
教育長	1	12.04.01	7,500
議会議長	1	12.04.01	5,400
議会副議長	1	12.04.01	5,050
議会議員	28	12.04.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,429,800	20.0	10,427,603	10,424,783	27.0
うち職員給	8,203,180	14.3	7,220,400	-	-
扶助費	7,418,529	13.0	2,773,575	2,773,575	7.2
公債費	6,434,661	11.3	6,385,714	6,385,714	16.5
内訳 元利償還金	6,434,661	11.3	6,385,714	6,385,714	16.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	25,282,990	44.2	19,586,892	19,584,072	50.7
物件費	7,452,289	13.0	6,256,818	6,196,719	16.0
維持補修費	257,418	0.5	253,343	253,343	0.7
補助費等	5,427,419	9.5	4,604,683	3,677,495	9.5
うち一部事務組合負担金	1,420,436	2.5	1,420,436	1,420,436	3.7
繰出金	9,278,658	16.2	9,031,635	2,197,647	5.7
積立金	4,170	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,980,019	3.5	1,805,553	1,069	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,507,878	13.1	3,967,939		
うち人件費	197,383	0.3	197,383		
内訳 普通建設事業費	7,507,878	13.1	3,967,939		
内訳 うち補助	2,728,619	4.8	476,733		
内訳 うち単独	4,733,178	8.3	3,485,325		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	57,190,841	100.0	45,506,863		

経常経費充当一般財源等計	
	31,910,345 千円
経常収支比率	82.6％ 86.6％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	48,958,405 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	417,568	0.7	-	417,568
総務費	6,765,413	11.8	12,051	5,719,898
民生費	17,574,597	30.7	567,721	11,318,768
衛生費	5,120,186	9.0	105,029	4,616,204
労働費	103,106	0.2	-	57,734
農林水産業費	68,268	0.1	-	62,498
商工費	306,661	0.5	-	175,747
土木費	13,663,312	23.9	6,067,817	10,481,933
消防費	1,876,965	3.3	54,337	1,837,806
教育費	4,860,104	8.5	700,923	4,432,993
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,434,661	11.3	-	6,385,714
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	57,190,841	100.0	7,507,878	45,506,863

公営事業等への繰出		
合計	10,485,285	
下水道	3,663,594	
病院	1,200,000	
宅地造成	561,222	
駐車場整備	314,237	
国民健康保険	2,900,320	
その他	1,845,912	

国民健康保険の状況		
実質収支	268,849	
再差引収支	-1,998,439	
加入世帯数（世帯）	48,113	
被保険者数（人）	86,659	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84	
被保険者1人当り 国庫支出金	58	
被保険者1人当り 保険給付費	165	

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	28,110,423	27,219,849
基準財政需要額	28,391,581	28,498,905
標準税収入額等	36,603,075	35,503,882
標準財政規模	36,857,818	36,782,938
財政力指数	0.96	0.93
実質収支比率(%)	5.7	9.7
経常一般財源等比率(%)	95.3	101.8
公債費負担比率(%)	13.0	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.2	16.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	190.9	-
積立金現在高 財調	2,339,019	2,695,297
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	662,905	693,570
地方債現在高	50,791,298	52,332,303
うち政府資金	31,291,338	32,761,707
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,012,590	3,751,808
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,509,672	1,216,851
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	15,003,118	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	96.7 90.0	97.2 89.5
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	96.1 89.3	97.1 89.0
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	97.0 90.1	97.1 89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	315,792 人	
	12年国調	308,430 人	
	増減率	2.4 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	316,521 人	
	19.3.31	314,979 人	
	増減率	0.5 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	1,303	1,659
	0.8	1.1
第２次	38,251	43,258
	24.3	27.4
第３次	111,909	108,533
	71.2	68.8

面積(km²)	60.31
人口密度(人)	5,236

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
11	2224		
埼玉県	越谷市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,542,511	61.0	43,251,578	87.3
地方譲与税	909,388	1.2	909,388	1.8
利子割交付金	195,173	0.3	195,173	0.4
配当割交付金	204,634	0.3	204,634	0.4
株式等譲渡所得割交付金	114,517	0.2	114,517	0.2
地方消費税交付金	2,467,781	3.3	2,467,781	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	672,553	0.9	672,553	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	277,427	0.4	277,427	0.6
地方特例交付金	140,671	0.2	140,671	0.3
特別交付金	136,756	0.2	136,756	0.3
地方交付税	1,446,022	1.9	1,183,958	2.4
普通交付税	1,183,958	1.6	1,183,958	2.4
特別交付税	262,064	0.4	-	-
（一般財源計）	51,830,006	69.4	49,277,009	99.4
交通安全対策特別交付金	67,951	0.1	67,951	0.1
分担金・負担金	366,028	0.5	-	-
使用料	1,298,105	1.7	129,235	0.3
手数料	229,514	0.3	-	-
国庫支出金	6,450,464	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,804,394	5.1	-	-
財産収入	143,807	0.2	69,917	0.1
寄附金	4,054	0.0	-	-
繰入金	806,057	1.1	-	-
繰越金	3,079,928	4.1	-	-
諸収入	2,538,475	3.4	16,615	0.0
地方債	4,086,500	5.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,332,100	3.1	-	-
歳入合計	74,705,283	100.0	49,560,727	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,618,075	93.6	395,476
法定普通税	42,618,075	93.6	395,476
市町村民税	23,315,532	51.2	395,476
個人均等割	453,975	1.0	-
所得割	19,536,399	42.9	-
法人均等割	765,435	1.7	-
法人税割	2,559,723	5.6	395,476
固定資産税	16,973,570	37.3	-
うち純固定資産税	16,905,717	37.1	-
軽自動車税	210,171	0.5	-
市町村たばこ税	2,118,802	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,924,436	6.4	-
法定目的税	2,924,436	6.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	633,503	1.4	-
都市計画税	2,290,933	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	45,542,511	100.0	395,476

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	74,705,283	77,710,516
歳出総額	71,533,810	74,630,588
歳入歳出差引	3,171,473	3,079,928
翌年度に繰越すべき財源	383,739	260,643
実質収支	2,787,734	2,819,285
単年度収支	-31,551	9,073
積立金	852,000	1,000,050
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	700,000	800,000
実質単年度収支	120,449	209,123

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,496	4,979,650	3,329
うち技能労務員	266	744,760	2,800
教育公務員	32	141,120	4,410
消防職員	297	1,012,820	3,410
臨時職員	-	-	-
合計	1,825	6,133,590	3,361

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1
伝染病	×	その他	○	議会議員	30

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.12.01	10,030
副市区町村長	2	17.12.01	8,410
収入役	1	17.12.01	7,460
教育長	1	17.12.01	7,460
議会議長	1	13.04.01	5,880
議会副議長	1	13.04.01	5,290
議会議員	30	13.04.01	5,150

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,295,513	24.2	15,466,364	15,401,979	29.7
うち職員給	12,627,458	17.7	10,939,082	-	-
扶助費	10,075,975	14.1	3,855,039	3,796,164	7.3
公債費	9,495,553	13.3	9,483,659	9,483,659	18.3
内訳 元利償還金	9,495,553	13.3	9,483,659	9,483,659	18.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	36,867,041	51.5	28,805,062	28,681,802	55.3
物件費	11,039,815	15.4	8,281,479	7,321,092	14.1
維持補修費	713,907	1.0	643,740	640,056	1.2
補助費等	5,320,406	7.4	4,956,313	4,080,510	7.9
うち一部事務組合負担金	1,855,731	2.6	1,855,731	1,658,408	3.2
繰出金	8,736,378	12.2	8,269,018	4,510,821	8.7
積立金	860,333	1.2	846,933	-	-
投資・出資金・貸付金	352,700	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,643,230	10.7	3,779,109		
うち人件費	173,378	0.2	173,378		
内訳 普通建設事業費	7,643,230	10.7	3,779,109		
内訳 うち補助	3,759,477	5.3	911,491		
内訳 うち単独	3,761,625	5.3	2,838,790		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	71,533,810	100.0	55,581,654		

経常経費充当一般財源等計 45,234,281 千円

経常収支比率 87.2％ 91.3％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 58,753,127 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	509,939	0.7	-	509,939
総務費	9,760,189	13.6	554,425	8,289,728
民生費	20,793,261	29.1	248,746	12,713,979
衛生費	6,836,096	9.6	647,720	5,704,879
労働費	74,251	0.1	7,254	68,788
農林水産業費	589,320	0.8	202,549	433,141
商工費	501,601	0.7	9,530	272,364
土木費	12,587,031	17.6	5,304,669	9,562,010
消防費	2,891,266	4.0	38,161	2,868,811
教育費	7,495,289	10.5	630,176	5,674,342
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,495,567	13.3	-	9,483,673
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	71,533,810	100.0	7,643,230	55,581,654

公営事業等への繰出

	決算額
合計	9,623,378
下水道	3,617,000
病院	880,000
宅地造成	373,994
上水道	7,000
国民健康保険	2,305,455
その他	2,439,929

国民健康保険の状況

実質収支		45,357
再差引収支		-1,076,094
加入世帯数(世帯)		61,454
被保険者数(人)		114,881
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	58
	保険給付費	164

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	37,086,760	36,031,954
基準財政需要額	38,358,710	38,562,518
標準税収入額等	48,308,572	46,944,821
標準財政規模	49,492,530	49,475,385
財政力指数	0.93	0.90
実質収支比率(%)	5.4	5.7
経常一般財源等比率(%)	95.6	102.1
公債費負担比率(%)	16.1	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.5	17.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	156.7	-

積立金現在高

財調	2,446,233	2,294,233
減債	-	-
特定目的	1,053,539	1,045,206

地方債現在高	79,953,392	83,748,936
うち政府資金	49,932,381	51,128,720
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,836,158	12,617,909
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	10,110,983	12,540,270
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	2,500,000	2,500,000

徴収率(%)

	現年		計	
合計	98.1	94.7	98.2	94.0
市町村民税	97.7	94.9	98.1	94.3
純固定資産税	98.3	94.0	98.1	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	70,010 人	
	12年国調	71,063 人	
	増減率	-1.5 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	68,194 人	
	19.3.31	68,304 人	
	増減率	-0.2 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	51	58
	0.1	0.2
第２次	7,859	10,124
	22.7	27.6
第３次	25,773	25,927
	74.3	70.6

面積(km²)	5.10
人口密度(人)	13,727

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2232		
埼玉県	蕨市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,401,030	56.7	10,410,258	86.1
地方譲与税	154,099	0.8	154,099	1.3
利子割交付金	45,803	0.2	45,803	0.4
配当割交付金	48,025	0.2	48,025	0.4
株式等譲渡所得割交付金	26,871	0.1	26,871	0.2
地方消費税交付金	588,755	2.9	588,755	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	113,759	0.6	113,759	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	63,726	0.3	63,726	0.5
地方特例交付金	23,097	0.1	23,097	0.2
特別交付金	40,629	0.2	40,629	0.3
地方交付税	661,075	3.3	528,050	4.4
普通交付税	528,050	2.6	528,050	4.4
特別交付税	133,025	0.7	-	-
（一般財源計）	13,103,143	65.2	11,979,346	99.1
交通安全対策特別交付金	12,867	0.1	12,867	0.1
分担金・負担金	43,778	0.2	-	-
使用料	312,778	1.6	57,767	0.5
手数料	67,725	0.3	-	-
国庫支出金	2,073,547	10.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	809,378	4.0	-	-
財産収入	146,703	0.7	37,162	0.3
寄附金	514	0.0	-	-
繰入金	560,822	2.8	-	-
繰越金	821,112	4.1	-	-
諸収入	1,208,941	6.0	1,455	0.0
地方債	936,000	4.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	649,200	3.2	-	-
歳入合計	20,097,308	100.0	12,088,597	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,410,258	91.3	124,164
法定普通税	10,410,258	91.3	124,164
市町村民税	5,674,117	49.8	124,164
個人均等割	101,375	0.9	-
所得割	4,527,617	39.7	-
法人均等割	205,681	1.8	-
法人税割	839,444	7.4	124,164
固定資産税	4,175,703	36.6	-
うち純固定資産税	4,163,558	36.5	-
軽自動車税	26,353	0.2	-
市町村たばこ税	534,085	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	990,772	8.7	-
法定目的税	990,772	8.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	990,772	8.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,401,030	100.0	124,164

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	20,097,308	19,899,189
歳出総額	19,567,130	19,078,077
歳入歳出差引	530,178	821,112
翌年度に繰越すべき財源	9,740	38,783
実質収支	520,438	782,329
単年度収支	-261,891	-3,980
積立金	4,603	1,024
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	160,822	185,852
実質単年度収支	-418,110	-188,808

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	381	1,245,240	3,268
うち技能労務員	20	63,750	3,188
教育公務員	3	11,930	3,977
消防職員	86	269,860	3,138
臨時職員	-	-	-
合計	470	1,527,030	3,249

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	6.07.01	8,850
副市区町村長	1	6.07.01	7,750
収入役	-	-	-
教育長	1	6.07.01	7,150
議会議長	1	6.07.01	4,750
議会副議長	1	6.07.01	4,250
議会議員	22	6.07.01	4,150

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,917,421	25.1	4,556,183	4,305,666	33.8
うち職員給	3,143,815	16.1	2,789,444	-	-
扶助費	3,256,084	16.6	1,160,125	1,139,601	8.9
公債費	1,653,541	8.5	1,608,750	1,608,750	12.6
内訳 元利償還金	1,653,541	8.5	1,608,750	1,608,750	12.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,827,046	50.2	7,325,058	7,054,017	55.4
物件費	2,851,807	14.6	2,326,090	2,065,502	16.2
維持補修費	41,011	0.2	37,923	37,923	0.3
補助費等	1,807,049	9.2	1,606,573	1,173,437	9.2
うち一部事務組合負担金	659,657	3.4	659,657	515,202	4.0
繰出金	2,773,111	14.2	2,681,438	1,627,146	12.8
積立金	65,636	0.3	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	293,020	1.5	2,140	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,908,450	9.8	1,354,957		
うち人件費	51,333	0.3	51,333		
内訳 普通建設事業費	1,908,450	9.8	1,354,957		
内訳 うち補助	214,279	1.1	39,460		
内訳 うち単独	1,693,033	8.7	1,315,259		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,567,130	100.0	15,384,179		

経常経費充当一般財源等計 11,958,025 千円

経常収支比率 93.9％ 98.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,914,357 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	252,177	1.3	16,629	252,171
総務費	2,908,547	14.9	29,477	2,539,878
民生費	6,747,355	34.5	15,914	4,251,898
衛生費	1,806,481	9.2	2,160	1,640,145
労働費	101,108	0.5	-	11,032
農林水産業費	10,210	0.1	-	8,071
商工費	252,656	1.3	975	66,951
土木費	3,124,605	16.0	1,698,666	2,637,670
消防費	855,330	4.4	71,009	831,036
教育費	1,855,120	9.5	73,620	1,536,577
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,653,541	8.5	-	1,608,750
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,567,130	100.0	1,908,450	15,384,179

公営事業等への繰出	合計	3,027,547	
	下水道	831,829	
	病院	250,000	
	上水道	4,436	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	1,022,958	
	その他	918,324	

国民健康保険事業状況	実質収支	127,151	
	再差引収支	-599,447	
	加入世帯数(世帯)	16,037	
	被保険者数(人)	26,807	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75	
	被保険者1人当り 国庫支出金	60	
	被保険者1人当り 保険給付費	164	

基準財政収入額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	8,865,464	8,659,570
基準財政需要額	9,409,607	9,426,444
標準税収入額等	11,596,225	11,321,909
標準財政規模	12,124,275	12,079,292
財政力指数	0.91	0.87
実質収支比率(%)	4.1	6.5
経常一般財源等比率(%)	94.6	102.8
公債費負担比率(%)	10.1	10.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.9	12.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	89.6	-
積立金現在高 財調	1,156,213	1,312,432
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	1,996,382	2,335,349
地方債現在高	15,780,783	16,213,928
うち政府資金	11,605,289	11,596,053
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,458,191	7,768,093
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	548,016	690,921
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	500,000	500,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	97.4 91.7	98.0 91.8
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.5 89.4	97.5 89.5
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.2 93.5	98.3 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	116,696 人	
	12年国調	108,039 人	
	増減率	8.0 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	115,345 人	
	19.3.31	113,980 人	
	増減率	1.2 %	

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第１次	92	97
	0.2	0.2
第２次	15,272	17,096
	25.7	29.8
第３次	42,140	38,950
	70.8	67.9

面積(km²)	18.17
人口密度(人)	6,422

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
11	2241		
埼玉県	戸田市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	26,606,878	61.4	24,912,831	90.6
地方譲与税	276,399	0.6	276,399	1.0
利子割交付金	84,969	0.2	84,969	0.3
配当割交付金	88,854	0.2	88,854	0.3
株式等譲渡所得割交付金	50,275	0.1	50,275	0.2
地方消費税交付金	1,204,519	2.8	1,204,519	4.4
ゴルフ場利用税交付金	7,356	0.0	7,356	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	204,376	0.5	204,376	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	166,724	0.4	166,724	0.6
地方特例交付金	56,490	0.1	56,490	0.2
特別交付金	110,234	0.3	110,234	0.4
地方交付税	57,660	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	57,660	0.1	-	-
（一般財源計）	28,748,010	66.4	26,996,303	98.1
交通安全対策特別交付金	27,131	0.1	27,131	0.1
分担金・負担金	170,533	0.4	-	-
使用料	874,316	2.0	200,634	0.7
手数料	206,166	0.5	-	-
国庫支出金	4,098,827	9.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,445,932	3.3	-	-
財産収入	684,088	1.6	249,470	0.9
寄附金	25,985	0.1	-	-
繰入金	1,737,822	4.0	-	-
繰越金	2,640,151	6.1	-	-
諸収入	2,199,931	5.1	39,124	0.1
地方債	444,200	1.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	43,303,092	100.0	27,512,662	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	24,912,831	93.6	330,732
法定普通税	24,912,831	93.6	330,732
市町村民税	11,456,350	43.1	330,732
個人均等割	175,785	0.7	-
所得割	8,563,523	32.2	-
法人均等割	457,231	1.7	-
法人税割	2,259,811	8.5	330,732
固定資産税	12,508,375	47.0	-
うち純固定資産税	11,978,648	45.0	-
軽自動車税	61,179	0.2	-
市町村たばこ税	886,927	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,694,047	6.4	-
法定目的税	1,694,047	6.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,694,047	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	26,606,878	100.0	330,732

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	43,303,092	41,769,188
歳出総額	41,323,726	39,129,037
歳入歳出差引	1,979,366	2,640,151
翌年度に繰越すべき財源	194,445	351,049
実質収支	1,784,921	2,289,102
単年度収支	-504,181	390,803
積立金	544,359	883,723
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	380,000	340,000
実質単年度収支	-339,822	934,526

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	679	2,298,930	3,386
うち技能労務員	32	95,780	2,993
教育公務員	-	-	-
消防職員	135	455,200	3,372
臨時職員	-	-	-
合計	814	2,754,130	3,383

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.03.01	9,700
副市区町村長	1	15.03.01	8,140
収入役	-	-	-
教育長	1	15.03.01	7,460
議会議長	1	6.10.01	5,400
議会副議長	1	6.10.01	4,900
議会議員	25	6.10.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,928,879	19.2	7,529,540	7,268,450	26.4
うち職員給	5,761,261	13.9	5,371,856	-	-
扶助費	6,581,350	15.9	2,545,766	2,267,454	8.2
公債費	2,085,345	5.0	2,064,344	2,064,344	7.5
内訳 元利償還金	2,085,345	5.0	2,064,344	2,064,344	7.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,595,574	40.2	12,139,650	11,600,248	42.2
物件費	7,782,364	18.8	6,171,219	4,709,592	17.1
維持補修費	198,228	0.5	161,900	161,900	0.6
補助費等	2,657,129	6.4	2,248,543	1,741,832	6.3
うち一部事務組合負担金	783,661	1.9	783,661	588,729	2.1
繰出金	4,424,981	10.7	4,333,262	4,252,793	15.5
積立金	3,415,744	8.3	2,377,990	-	-
投資・出資金・貸付金	183,270	0.4	26,091	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,066,436	14.7	4,134,213		
うち人件費	37,702	0.1	37,702		
内訳 普通建設事業費	6,066,436	14.7	4,134,213		
内訳 うち補助	1,779,178	4.3	783,987		
内訳 うち単独	4,287,258	10.4	3,350,226		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,323,726	100.0	31,592,868		

経常経費充当一般財源等計 22,466,365 千円

経常収支比率 81.7％ 81.7％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 33,572,234 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	360,139	0.9	-	360,139
総務費	6,207,750	15.0	111,963	5,526,541
民生費	13,778,633	33.3	204,869	8,304,089
衛生費	2,972,172	7.2	-	2,496,642
労働費	435,893	1.1	-	45,534
農林水産業費	30,834	0.1	3,742	29,405
商工費	223,158	0.5	240	187,476
土木費	8,404,023	20.3	4,204,567	6,903,844
消防費	1,569,002	3.8	174,825	1,548,406
教育費	5,256,738	12.7	1,366,230	4,126,409
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,085,384	5.0	-	2,064,383
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,323,726	100.0	6,066,436	31,592,868

公営事業等への繰出

合計	4,447,000
下水道	1,481,680
介護サービス	251,637
上水道	22,019
工業用水道	-
国民健康保険	1,828,603
その他	863,061

国民健康保険事業状況

実質収支	442,142
再差引収支	-1,141,955
加入世帯数(世帯)	21,428
被保険者数(人)	39,415
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	163

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	20,612,675	20,511,871
基準財政需要額	13,663,759	13,736,085
標準税収入額等	27,124,816	26,988,395
標準財政規模	27,124,816	26,988,395
財政力指数	1.47	1.43
実質収支比率(%)	6.3	8.5
経常一般財源等比率(%)	97.8	102.4
公債費負担比率(%)	6.1	5.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.0	5.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	83.1	-
積立金現在高 財調	3,496,253	3,331,894
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	5,669,730	4,126,446
地方債現在高	20,596,548	21,858,661
うち政府資金	17,243,273	18,085,914
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,832,898	4,842,980
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	19,818,095	19,760,871
収益事業収入	1,000,000	1,000,000
土地開発基金現在高	2,604,354	2,600,420
徴収率(%) 現年 合計	97.9 93.1	98.2 92.7
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.7 90.2	97.4 89.7
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.7 95.0	98.6 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	148,576 人
	１２年国調	147,909 人
	増減率	0.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	148,399 人
	１９．３．３１	148,354 人
	増減率	0.0 %

産業構造		
区分	１７年国調	１２年国調
第１次	865	841
	1.2	1.2
第２次	20,197	22,923
	27.6	31.6
第３次	51,245	48,134
	70.0	66.4

面積(km²)	44.74
人口密度(人)	3,321

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
11	2259		
埼玉県	入間市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,376,948	62.3	20,988,594	89.3
地方譲与税	395,819	1.1	395,819	1.7
利子割交付金	90,294	0.3	90,294	0.4
配当割交付金	94,591	0.3	94,591	0.4
株式等譲渡所得割交付金	53,123	0.1	53,123	0.2
地方消費税交付金	1,204,010	3.4	1,204,010	5.1
ゴルフ場利用税交付金	61,791	0.2	61,791	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	292,050	0.8	292,050	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	128,439	0.4	128,439	0.5
地方特例交付金	64,630	0.2	64,630	0.3
特別交付金	63,809	0.2	63,809	0.3
地方交付税	232,198	0.6	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	232,198	0.6	-	-
（一般財源計）	24,929,263	69.4	23,308,711	99.2
交通安全対策特別交付金	27,655	0.1	27,655	0.1
分担金・負担金	326,285	0.9	-	-
使用料	595,912	1.7	78,643	0.3
手数料	266,561	0.7	-	-
国庫支出金	3,136,459	8.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	58,690	0.2	58,690	0.2
都道府県支出金	1,690,598	4.7	-	-
財産収入	163,851	0.5	12,353	0.1
寄附金	6,522	0.0	-	-
繰入金	338,331	0.9	-	-
繰越金	983,971	2.7	-	-
諸収入	854,481	2.4	5,739	0.0
地方債	2,542,392	7.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,192,792	3.3	-	-
歳入合計	35,920,971	100.0	23,491,791	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,988,594	93.8	133,056
法定普通税	20,988,594	93.8	133,056
市町村民税	10,936,392	48.9	133,056
個人均等割	210,201	0.9	-
所得割	9,018,432	40.3	-
法人均等割	359,746	1.6	-
法人税割	1,348,013	6.0	133,056
固定資産税	9,111,010	40.7	-
うち純固定資産税	9,035,099	40.4	-
軽自動車税	157,933	0.7	-
市町村たばこ税	779,374	3.5	-
鉱産税	5	0.0	-
特別土地保有税	3,880	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,388,354	6.2	-
法定目的税	1,388,354	6.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,388,354	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,376,948	100.0	133,056

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	35,920,971	35,544,921
歳出総額	34,915,889	34,560,950
歳入歳出差引	1,005,082	983,971
翌年度に繰越すべき財源	122,556	34,867
実質収支	882,526	949,104
単年度収支	-66,578	-16,227
積立金	5,000	487,763
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	239,000	-
実質単年度収支	-300,578	471,536

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	753	2,572,170	3,416
うち技能労務員	85	248,710	2,926
教育公務員	16	62,730	3,921
消防職員	156	521,770	3,345
臨時職員	-	-	-
合計	925	3,156,670	3,413

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,914
副市区町村長	1	17.04.01	6,890
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	6,480
議会議長	1	10.04.01	4,930
議会副議長	1	10.04.01	4,400
議会議員	24	10.04.01	4,140

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,461,303	24.2	7,797,554	7,788,365	31.6
うち職員給	6,196,809	17.7	5,546,804	-	-
扶助費	5,732,136	16.4	2,423,064	2,422,858	9.8
公債費	3,961,106	11.3	3,940,992	3,940,992	16.0
内訳 元利償還金	3,961,003	11.3	3,940,889	3,940,889	16.0
内訳 一時借入金利子	103	0.0	103	103	0.0
（義務的経費計）	18,154,545	52.0	14,161,610	14,152,215	57.3
物件費	6,304,202	18.1	5,150,160	5,044,838	20.4
維持補修費	403,589	1.2	397,919	397,919	1.6
補助費等	1,939,102	5.6	1,713,247	1,287,704	5.2
うち一部事務組合負担金	416,811	1.2	416,811	416,811	1.7
繰出金	4,373,677	12.5	4,155,545	1,454,180	5.9
積立金	37,519	0.1	27,099	-	-
投資・出資金・貸付金	325,367	0.9	45,367	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,377,888	9.7	1,465,755		
うち人件費	211,252	0.6	211,252		
内訳 普通建設事業費	3,377,888	9.7	1,465,755		
内訳 うち補助	1,008,785	2.9	24,165		
内訳 うち単独	2,369,103	6.8	1,441,590		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	34,915,889	100.0	27,116,702		

経常経費充当一般財源等計	
	22,336,856 千円
経常収支比率	
90.5％	95.1％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	28,121,784 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	290,609	0.8	-	290,441
総務費	4,621,568	13.2	25,450	3,968,640
民生費	11,032,284	31.6	37,223	6,916,326
衛生費	3,376,169	9.7	62,565	2,914,084
労働費	190,889	0.5	-	32,323
農林水産業費	180,278	0.5	-	170,391
商工費	356,060	1.0	1,260	222,774
土木費	5,335,747	15.3	3,010,913	3,463,354
消防費	1,472,266	4.2	21,511	1,458,201
教育費	4,098,898	11.7	218,966	3,739,161
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,961,121	11.3	-	3,941,007
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,915,889	100.0	3,377,888	27,116,702

公営事業等への繰出	
合計	4,445,751
下水道	1,000,000
宅地造成	403,303
上水道	72,074
工業用水道	-
国民健康保険	1,559,702
その他	1,410,672

国民健康保険の状況	
実質収支	75,238
再差引収支	-1,149,947
加入世帯数(世帯)	27,611
被保険者数(人)	52,660
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	57
被保険者1人当り 保険給付費	163

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	18,459,355	17,871,743
基準財政需要額	17,780,674	17,612,081
標準税収入額等	24,069,291	23,320,487
標準財政規模	24,069,291	23,320,487
財政力指数	1.01	0.97
実質収支比率(%)	3.5	4.1
経常一般財源等比率(%)	93.0	101.5
公債費負担比率(%)	14.0	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.8	12.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	53.4	-
積立金現在高 財調	1,768,046	2,002,046
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	232,633	210,339
地方債現在高	29,578,395	30,371,808
うち政府資金	23,162,230	24,042,889
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,282,373	2,041,290
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	192,862	222,031
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	302,651	302,601
徴収率(%) 現年・計 合計	97.8 90.6	98.1 89.7
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.6 92.6	98.2 91.9
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	97.9 89.2	97.8 88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	58,355 人	
	12年国調	54,518 人	
	増減率	7.0 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	59,959 人	
	19.3.31	59,168 人	
	増減率	1.3 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	146	171
	0.5	0.6
第２次	9,119	10,192
	30.9	36.2
第３次	19,476	17,507
	66.0	62.1

面積(km²)	6.22
人口密度(人)	9,382

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2267		
埼玉県	鳩ケ谷市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,817,263	50.4	7,959,331	79.8
地方譲与税	129,310	0.7	129,310	1.3
利子割交付金	33,098	0.2	33,098	0.3
配当割交付金	34,520	0.2	34,520	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19,744	0.1	19,744	0.2
地方消費税交付金	439,118	2.5	439,118	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	95,409	0.5	95,409	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	46,884	0.3	46,884	0.5
地方特例交付金	25,676	0.1	25,676	0.3
特別交付金	21,208	0.1	21,208	0.2
地方交付税	1,395,780	8.0	1,210,747	12.1
普通交付税	1,210,747	6.9	1,210,747	12.1
特別交付税	185,033	1.1	-	-
（一般財源計）	11,011,126	62.9	9,968,161	99.9
交通安全対策特別交付金	11,136	0.1	11,136	0.1
分担金・負担金	3,982	0.0	-	-
使用料	294,511	1.7	-	-
手数料	81,646	0.5	-	-
国庫支出金	1,219,937	7.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,578,389	9.0	-	-
財産収入	3,023	0.0	-	-
寄附金	513	0.0	-	-
繰入金	556,156	3.2	-	-
繰越金	809,969	4.6	-	-
諸収入	537,248	3.1	111	0.0
地方債	1,391,926	8.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	538,326	3.1	-	-
歳入合計	17,499,562	100.0	9,979,408	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,959,331	90.3	47,934
法定普通税	7,959,331	90.3	47,934
市町村民税	4,122,847	46.8	47,934
個人均等割	85,475	1.0	-
所得割	3,493,740	39.6	-
法人均等割	144,750	1.6	-
法人税割	398,882	4.5	47,934
固定資産税	3,459,391	39.2	-
うち純固定資産税	3,451,928	39.1	-
軽自動車税	37,955	0.4	-
市町村たばこ税	339,138	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	857,932	9.7	-
法定目的税	857,932	9.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	857,932	9.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,817,263	100.0	47,934

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	17,499,562	17,428,068
歳出総額	16,590,853	16,618,099
歳入歳出差引	908,709	809,969
翌年度に繰越すべき財源	19,720	53,965
実質収支	888,989	756,004
単年度収支	132,985	278,789
積立金	392,385	360,619
繰上償還金	167	-
積立金取崩し額	410,940	272,484
実質単年度収支	114,597	366,924

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	364	1,260,610	3,463
うち技能労務員	43	135,170	3,143
教育公務員	7	29,370	4,196
消防職員	63	213,070	3,382
臨時職員	-	-	-
合計	434	1,503,050	3,463

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	10.01.01	8,520
副市区町村長	1	10.01.01	7,260
収入役	-	-	-
教育長	1	10.01.01	6,770
議会議長	1	10.01.01	4,280
議会副議長	1	10.01.01	3,860
議会議員	16	15.01.01	3,650

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,209,519	25.4	3,846,738	3,756,412	35.7
うち職員給	3,045,100	18.4	2,695,008	-	-
扶助費	2,493,172	15.0	999,392	999,392	9.5
公債費	2,097,735	12.6	2,000,809	2,000,642	19.0
内訳 元利償還金	2,096,903	12.6	1,999,977	1,999,810	19.0
内訳 一時借入金利子	832	0.0	832	832	0.0
（義務的経費計）	8,800,426	53.0	6,846,939	6,756,446	64.2
物件費	2,210,467	13.3	1,763,562	1,514,245	14.4
維持補修費	117,135	0.7	114,755	114,755	1.1
補助費等	1,086,696	6.5	1,017,316	452,602	4.3
うち一部事務組合負担金	8,394	0.1	8,394	8,382	0.1
繰出金	1,731,355	10.4	1,637,424	731,107	7.0
積立金	395,699	2.4	395,275	-	-
投資・出資金・貸付金	447,540	2.7	8,250	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,801,535	10.9	574,267		
うち人件費	107,411	0.6	57,564		
内訳 普通建設事業費	1,801,535	10.9	574,267		
内訳 うち補助	428,287	2.6	17,394		
内訳 うち単独	1,360,048	8.2	548,873		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,590,853	100.0	12,357,788		

経常経費充当一般財源等計 9,569,155 千円

経常収支比率 91.0％ 95.9％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,266,497 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	194,792	1.2	-	194,792
総務費	2,141,991	12.9	23,746	1,891,435
民生費	5,131,180	30.9	1,889	3,195,465
衛生費	1,437,189	8.7	1,861	1,278,056
労働費	48,677	0.3	-	47,933
農林水産業費	38,324	0.2	-	37,572
商工費	276,306	1.7	-	77,398
土木費	2,917,719	17.6	1,557,790	1,392,069
消防費	673,441	4.1	40,908	661,393
教育費	1,593,146	9.6	134,988	1,540,513
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,097,735	12.6	-	2,000,809
諸支出費	40,353	0.2	40,353	40,353
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,590,853	100.0	1,801,535	12,357,788

公営事業等への繰出	合計	1,736,354	
	下水道	580,000	
	上水道	4,999	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	448,225	
	その他	703,130	

国民健康保険事業	実質収支	88,310	
	再差引収支	-21,946	
	加入世帯数（世帯）	11,643	
	被保険者数（人）	23,533	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92	
	国庫支出金	62	
	保険給付費	167	

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	6,697,105	6,332,572
基準財政需要額	8,026,257	7,824,103
標準税収入額等	8,707,898	8,250,733
標準財政規模	9,918,645	9,742,264
財政力指数	0.80	0.78
実質収支比率(%)	8.5	7.8
経常一般財源等比率(%)	95.4	102.0
公債費負担比率(%)	15.1	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.4	16.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	81.4	-
積立金現在高 財調	678,632	697,187
積立金現在高 減債	485	485
積立金現在高 特定目的	45,861	42,547
地方債現在高	18,846,706	19,201,780
うち政府資金	11,673,600	11,614,219
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	839,338	776,173
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,906,886	2,429,266
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	97.6 92.1	97.8 91.2
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.8 92.0	97.3 90.8
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.0 91.8	98.1 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	124,393 人
	１２年国調	119,712 人
	増減率	3.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	124,647 人
	１９．３．３１	123,452 人
	増減率	1.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	522	538
	0.8	0.8
第２次	15,851	17,918
	25.1	28.3
第３次	45,109	43,943
	71.4	69.4

面積(km²)	18.38
人口密度(人)	6,768

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
11	2275		
埼玉県	朝霞市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,689,054	59.9	19,536,038	90.7
地方譲与税	259,253	0.8	259,253	1.2
利子割交付金	90,244	0.3	90,244	0.4
配当割交付金	94,447	0.3	94,447	0.4
株式等譲渡所得割交付金	53,260	0.2	53,260	0.2
地方消費税交付金	1,000,050	2.9	1,000,050	4.6
ゴルフ場利用税交付金	15,345	0.0	15,345	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	191,368	0.6	191,368	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	129,578	0.4	129,578	0.6
地方特例交付金	55,896	0.2	55,896	0.3
特別交付金	73,682	0.2	73,682	0.3
地方交付税	137,018	0.4	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	137,018	0.4	-	-
（一般財源計）	22,659,617	65.6	21,369,583	99.2
交通安全対策特別交付金	20,291	0.1	20,291	0.1
分担金・負担金	188,245	0.5	-	-
使用料	803,260	2.3	72,542	0.3
手数料	196,788	0.6	-	-
国庫支出金	2,764,173	8.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	57,173	0.2	57,173	0.3
都道府県支出金	1,376,406	4.0	-	-
財産収入	10,270	0.0	1,516	0.0
寄附金	287	0.0	-	-
繰入金	227,275	0.7	-	-
繰越金	2,684,668	7.8	-	-
諸収入	1,026,453	3.0	24,901	0.1
地方債	2,513,371	7.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,079,671	3.1	-	-
歳入合計	34,528,277	100.0	21,546,006	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,536,038	94.4	-
法定普通税	19,536,038	94.4	-
市町村民税	10,557,223	51.0	-
個人均等割	185,491	0.9	-
所得割	8,991,430	43.5	-
法人均等割	295,383	1.4	-
法人税割	1,084,919	5.2	-
固定資産税	8,227,793	39.8	-
うち純固定資産税	7,826,610	37.8	-
軽自動車税	71,641	0.3	-
市町村たばこ税	679,381	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,153,016	5.6	-
法定目的税	1,153,016	5.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,153,016	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,689,054	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	34,528,277	35,977,938
歳出総額	32,682,157	33,293,270
歳入歳出差引	1,846,120	2,684,668
翌年度に繰越すべき財源	461,980	483,395
実質収支	1,384,140	2,201,273
単年度収支	-817,133	-161,212
積立金	23,957	659
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	11,628
実質単年度収支	-793,176	-172,181

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	670	2,138,090	3,191
うち技能労務員	56	156,050	2,787
教育公務員	11	48,120	4,375
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	681	2,186,210	3,210

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	9.10.01	9,030
副市区町村長	1	9.10.01	7,660
収入役	-	-	-
教育長	1	9.10.01	7,230
議会議長	1	12.10.01	4,600
議会副議長	1	12.10.01	4,000
議会議員	26	12.10.01	3,790

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,755,136	17.6	5,195,812	5,184,631	22.9
うち職員給	4,204,913	12.9	4,204,913	-	-
扶助費	5,508,363	16.9	2,468,169	2,468,169	10.9
公債費	2,691,476	8.2	2,646,197	2,646,197	11.7
内訳 元利償還金	2,691,476	8.2	2,646,197	2,646,197	11.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,954,975	42.7	10,310,178	10,298,997	45.5
物件費	7,418,979	22.7	5,700,009	5,188,067	22.9
維持補修費	391,282	1.2	384,272	384,272	1.7
補助費等	2,705,979	8.3	2,545,966	2,319,357	10.3
うち一部事務組合負担金	1,287,714	3.9	1,287,714	1,274,302	5.6
繰出金	3,652,835	11.2	3,540,210	1,204,782	5.3
積立金	25,229	0.1	21,436	-	-
投資・出資金・貸付金	102,080	0.3	7,080	7,080	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,430,798	13.6	2,330,210		
うち人件費	113,101	0.3	113,101		
内訳 普通建設事業費	4,430,798	13.6	2,330,210		
内訳 うち補助	805,918	2.5	90,144		
内訳 うち単独	3,598,211	11.0	2,213,397		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,682,157	100.0	24,839,361		

経常経費充当一般財源等計 19,402,555 千円

経常収支比率 85.8％ 90.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 26,685,481 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	248,849	0.8	-	248,849
総務費	4,535,019	13.9	104,029	3,723,908
民生費	11,606,756	35.5	354,690	7,545,749
衛生費	2,643,508	8.1	119,368	2,249,436
労働費	55,376	0.2	-	16,376
農林水産業費	76,952	0.2	8,411	72,479
商工費	194,897	0.6	173	129,979
土木費	4,561,831	14.0	2,763,756	3,290,279
消防費	1,283,957	3.9	49,613	1,282,844
教育費	4,783,525	14.6	1,030,758	3,633,254
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,691,487	8.2	-	2,646,208
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,682,157	100.0	4,430,798	24,839,361

公営事業等への繰出

合計	3,659,877
下水道	837,890
介護サービス	113,449
上水道	7,042
工業用水道	-
国民健康保険	1,596,927
その他	1,104,569

国民健康保険事業状況

実質収支		458,819
再差引収支		-842,180
加入世帯数(世帯)		22,590
被保険者数(人)		40,094
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	61
	保険給付費	160

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	16,286,656	16,061,797
基準財政需要額	14,187,744	14,102,177
標準税収入額等	21,312,570	21,021,885
標準財政規模	21,312,570	21,021,885
財政力指数	1.13	1.10
実質収支比率(%)	6.2	10.5
経常一般財源等比率(%)	96.2	101.9
公債費負担比率(%)	9.9	8.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.2	6.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	51.0	-
積立金現在高 財調	1,860,834	1,836,877
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	338,906	337,634
地方債現在高	31,054,548	30,739,605
うち政府資金	25,586,282	25,349,371
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	432,674
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	81,816	67,997
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,505,228	8,020,520
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	3,038,579	3,035,696
徴収率(%) 現年 合計	97.8 92.6	98.2 92.3
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.1 91.3	97.9 90.9
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.3 93.5	98.3 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	67,448 人	
	12年国調	65,076 人	
	増減率	3.6 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	68,221 人	
	19.3.31	67,626 人	
	増減率	0.9 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	259	252
	0.8	0.8
第２次	8,464	9,674
	25.2	29.0
第３次	24,018	22,667
	71.5	67.9

面積(km²)	9.06
人口密度(人)	7,445

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2283		
埼玉県	志木市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,789,643	63.2	10,109,804	88.3
地方譲与税	145,939	0.9	145,939	1.3
利子割交付金	48,689	0.3	48,689	0.4
配当割交付金	51,005	0.3	51,005	0.4
株式等譲渡所得割交付金	28,647	0.2	28,647	0.3
地方消費税交付金	505,732	3.0	505,732	4.4
ゴルフ場利用税交付金	5,791	0.0	5,791	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	107,621	0.6	107,621	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	70,299	0.4	70,299	0.6
地方特例交付金	26,316	0.2	26,316	0.2
特別交付金	43,983	0.3	43,983	0.4
地方交付税	649,853	3.8	326,835	2.9
普通交付税	326,835	1.9	326,835	2.9
特別交付税	323,018	1.9	-	-
（一般財源計）	12,403,219	72.6	11,400,362	99.6
交通安全対策特別交付金	10,445	0.1	10,445	0.1
分担金・負担金	85,011	0.5	-	-
使用料	316,449	1.9	33,249	0.3
手数料	40,178	0.2	-	-
国庫支出金	1,180,236	6.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	710,949	4.2	-	-
財産収入	18,095	0.1	2,744	0.0
寄附金	1,072	0.0	-	-
繰入金	166,177	1.0	-	-
繰越金	794,187	4.7	-	-
諸収入	236,313	1.4	3,732	0.0
地方債	1,113,808	6.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	627,708	3.7	-	-
歳入合計	17,076,139	100.0	11,450,532	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,109,804	93.7	79,348
法定普通税	10,109,804	93.7	79,348
市町村民税	5,822,834	54.0	79,348
個人均等割	98,416	0.9	-
所得割	5,040,590	46.7	-
法人均等割	159,120	1.5	-
法人税割	524,708	4.9	79,348
固定資産税	3,945,866	36.6	-
うち純固定資産税	3,901,102	36.2	-
軽自動車税	40,957	0.4	-
市町村たばこ税	300,147	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	679,839	6.3	-
法定目的税	679,839	6.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	679,839	6.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,789,643	100.0	79,348

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	17,076,139	17,265,940
歳出総額	16,289,199	16,471,753
歳入歳出差引	786,940	794,187
翌年度に繰越すべき財源	101,100	53,194
実質収支	685,840	740,993
単年度収支	-55,153	89,707
積立金	554,796	498,508
繰上償還金	68	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	499,711	588,215

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	377	1,248,150	3,311
うち技能労務員	15	41,970	2,798
教育公務員	7	29,720	4,246
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	384	1,277,870	3,328

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	8,580
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	11.04.01	7,550
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	19.04.01	7,140
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	7,140
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	11.04.01	4,200
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	11.04.01	3,680
伝染病	×	その他	○	議会議員	17	11.04.01	3,470

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,538,010	21.7	3,282,685	3,279,486	27.2
うち職員給	2,494,137	15.3	2,277,413	-	-
扶助費	2,250,238	13.8	780,428	736,375	6.1
公債費	1,678,664	10.3	1,658,096	1,658,028	13.7
内訳 元利償還金	1,678,664	10.3	1,658,096	1,658,028	13.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,466,912	45.8	5,721,209	5,673,889	47.0
物件費	2,674,575	16.4	2,262,452	1,896,512	15.7
維持補修費	134,222	0.8	129,049	117,498	1.0
補助費等	1,999,930	12.3	1,919,918	1,648,918	13.7
うち一部事務組合負担金	1,333,349	8.2	1,333,349	1,317,464	10.9
繰出金	2,037,022	12.5	1,968,566	808,776	6.7
積立金	809,353	5.0	801,792	-	-
投資・出資金・貸付金	19,156	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,148,029	7.0	438,804		
うち人件費	17,785	0.1	17,785		
内訳 普通建設事業費	1,148,029	7.0	438,804		
内訳 うち補助	272,913	1.7	-		
内訳 うち単独	804,976	4.9	427,264		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,289,199	100.0	13,241,790		

経常経費充当一般財源等計 10,145,593 千円

経常収支比率 84.0％ 88.6％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,028,730 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	177,657	1.1	-	177,657
総務費	3,512,945	21.6	148,138	3,007,299
民生費	4,776,578	29.3	61,112	3,042,515
衛生費	1,345,929	8.3	5,550	1,214,889
労働費	14,754	0.1	-	14,754
農林水産業費	36,617	0.2	336	32,238
商工費	45,132	0.3	-	32,168
土木費	1,763,993	10.8	428,772	1,509,845
消防費	787,942	4.8	105	780,608
教育費	2,148,988	13.2	504,016	1,771,721
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,678,664	10.3	-	1,658,096
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,289,199	100.0	1,148,029	13,241,790

公営事業等への繰出

	決算額	構成比
合計	2,243,184	
下水道	868,807	
病院	197,855	
上水道	8,307	
工業用水道	-	
国民健康保険	488,664	
その他	679,551	

国民健康保険事業状況

実質収支		229,759
再差引収支		4,876
加入世帯数（世帯）		13,278
被保険者数（人）		24,151
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	100
	国庫支出金	53
	保険給付費	159

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	8,392,312	8,223,422
基準財政需要額	8,835,862	8,777,559
標準税収入額等	11,022,054	10,771,063
標準財政規模	11,348,889	11,325,200
財政力指数	0.94	0.93
実質収支比率(%)	5.7	6.5
経常一般財源等比率(%)	95.6	101.9
公債費負担比率(%)	11.8	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.9	12.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	4.1	-
積立金現在高 財調	2,043,087	1,488,291
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	677,333	491,698
地方債現在高	14,228,128	14,549,219
うち政府資金	8,939,266	9,417,077
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	319,095	327,009
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	97.8 93.4	98.5 93.3
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.3 92.2	98.5 92.1
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.3 94.5	98.4 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	76,688 人	
	12年国調	70,170 人	
	増減率	9.3 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	74,358 人	
	19.3.31	73,480 人	
	増減率	1.2 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	380	388
	0.9	1.0
第２次	7,832	8,432
	19.5	22.6
第３次	30,833	27,659
	76.9	74.1

面積(km²)	11.04
人口密度(人)	6,946

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2291		
埼玉県	和光市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,846,485	63.6	13,915,154	92.1
地方譲与税	159,032	0.7	159,032	1.1
利子割交付金	58,286	0.2	58,286	0.4
配当割交付金	60,989	0.3	60,989	0.4
株式等譲渡所得割交付金	34,419	0.1	34,419	0.2
地方消費税交付金	598,802	2.6	598,802	4.0
ゴルフ場利用税交付金	1,561	0.0	1,561	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	117,428	0.5	117,428	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	94,219	0.4	94,219	0.6
地方特例交付金	27,904	0.1	27,904	0.2
特別交付金	66,315	0.3	66,315	0.4
地方交付税	130,983	0.6	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	130,983	0.6	-	-
（一般財源計）	16,102,204	68.9	15,039,890	99.6
交通安全対策特別交付金	13,883	0.1	13,883	0.1
分担金・負担金	118,862	0.5	-	-
使用料	424,131	1.8	32,653	0.2
手数料	146,714	0.6	-	-
国庫支出金	1,754,284	7.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,919	0.0	8,919	0.1
都道府県支出金	807,424	3.5	-	-
財産収入	10,862	0.0	721	0.0
寄附金	341	0.0	-	-
繰入金	815,756	3.5	-	-
繰越金	1,507,171	6.5	-	-
諸収入	212,002	0.9	7,238	0.0
地方債	1,435,222	6.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	711,822	3.0	-	-
歳入合計	23,357,775	100.0	15,103,304	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,055,112	94.7	-
法定普通税	14,055,112	94.7	-
市町村民税	7,718,790	52.0	-
個人均等割	115,276	0.8	-
所得割	5,951,866	40.1	-
法人均等割	165,165	1.1	-
法人税割	1,486,483	10.0	-
固定資産税	5,842,006	39.3	-
うち純固定資産税	5,710,793	38.5	-
軽自動車税	34,717	0.2	-
市町村たばこ税	459,599	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	791,373	5.3	-
法定目的税	791,373	5.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	791,373	5.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,846,485	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	23,357,775	24,744,467
歳出総額	22,374,977	23,237,296
歳入歳出差引	982,798	1,507,171
翌年度に繰越すべき財源	125,010	552,813
実質収支	857,788	954,358
単年度収支	-96,570	338,716
積立金	176,874	478,988
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	698,542	679,049
実質単年度収支	-618,238	138,655

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	357	1,165,620	3,265
うち技能労務員	3	11,650	3,883
教育公務員	5	20,850	4,170
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	362	1,186,470	3,278

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	10.04.01	8,470
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	19.04.01	7,350
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	10.04.01	7,030
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	4,170
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	3,720
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	10.04.01	3,470

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,458,957	15.5	3,023,762	2,961,465	18.7
うち職員給	2,323,864	10.4	1,925,565	-	-
扶助費	2,695,195	12.0	1,084,459	1,082,728	6.8
公債費	1,352,571	6.0	1,352,571	1,352,571	8.6
内訳 元利償還金	1,352,571	6.0	1,352,571	1,352,571	8.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,506,723	33.5	5,460,792	5,396,764	34.1
物件費	5,244,423	23.4	4,545,504	4,057,421	25.7
維持補修費	95,549	0.4	94,056	94,056	0.6
補助費等	1,688,127	7.5	1,603,157	1,479,067	9.4
うち一部事務組合負担金	862,270	3.9	862,270	862,257	5.5
繰出金	2,073,008	9.3	2,004,702	578,996	3.7
積立金	763,625	3.4	753,484	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	5,003,522	22.4	3,612,100		
うち人件費	35,347	0.2	35,347		
内訳 普通建設事業費	5,003,522	22.4	3,612,100		
内訳 うち補助	935,623	4.2	349,402		
内訳 うち単独	4,067,899	18.2	3,262,698		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,374,977	100.0	18,073,795		

経常経費充当一般財源等計	11,606,304 千円
経常収支比率	73.4％　76.8％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	19,056,593 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	268,724	1.2	55,966	268,724
総務費	3,273,501	14.6	417,108	2,890,367
民生費	6,850,412	30.6	253,716	4,576,206
衛生費	1,655,805	7.4	129,025	1,463,527
労働費	86,393	0.4	-	76,247
農林水産業費	52,887	0.2	7,868	45,108
商工費	69,819	0.3	-	69,338
土木費	3,156,362	14.1	1,779,349	2,856,723
消防費	1,438,785	6.4	568,678	1,431,221
教育費	3,739,352	16.7	1,791,812	2,613,763
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,352,571	6.0	-	1,352,571
諸支出費	430,366	1.9	-	430,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,374,977	100.0	5,003,522	18,073,795

公営事業等への繰出

	決算額
合計	2,083,944
下水道	636,014
上水道	10,936
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	614,078
その他	822,916

国民健康保険事業状況

実質収支		248,508
再差引収支		150,086
加入世帯数（世帯）		12,283
被保険者数（人）		21,389
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	58
	保険給付費	166

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	12,416,822	11,145,926
基準財政需要額	9,031,442	8,877,808
標準税収入額等	16,316,558	14,637,189
標準財政規模	16,316,558	14,637,189
財政力指数	1.28	1.21
実質収支比率(%)	5.0	6.5
経常一般財源等比率(%)	88.7	106.3
公債費負担比率(%)	7.1	5.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.0	7.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	69.1	-
積立金現在高 財調	688,437	1,210,105
積立金現在高 減債	75,264	74,922
積立金現在高 特定目的	1,955,137	1,368,728
地方債現在高	16,390,251	15,985,334
うち政府資金	12,278,672	12,039,603
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	813,957	1,037,680
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	66,846	74,252
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	98.2　91.3	98.5　91.0
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.7　91.6	98.4　91.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.5　90.4	98.4　89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	153,305 人
	１２年国調	149,511 人
	増減率	2.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	153,867 人
	１９．３．３１	152,397 人
	増減率	1.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,011	1,021
	1.3	1.3
第２次	19,664	23,118
	25.3	29.2
第３次	54,805	52,808
	70.6	66.7

面積(km²)	22.80
人口密度(人)	6,724

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
11	2305		
埼玉県	新座市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,916,662	56.8	21,804,336	87.9
地方譲与税	312,797	0.8	312,797	1.3
利子割交付金	98,084	0.2	98,084	0.4
配当割交付金	102,793	0.3	102,793	0.4
株式等譲渡所得割交付金	57,632	0.1	57,632	0.2
地方消費税交付金	1,201,528	3.0	1,201,528	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	230,431	0.6	230,431	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	140,037	0.3	140,037	0.6
地方特例交付金	67,642	0.2	67,642	0.3
特別交付金	72,395	0.2	72,395	0.3
地方交付税	614,942	1.5	350,759	1.4
普通交付税	350,759	0.9	350,759	1.4
特別交付税	264,183	0.7	-	-
（一般財源計）	25,674,906	63.6	24,298,397	97.9
交通安全対策特別交付金	25,674	0.1	25,674	0.1
分担金・負担金	464,754	1.2	-	-
使用料	698,543	1.7	143,302	0.6
手数料	100,074	0.2	-	-
国庫支出金	4,089,656	10.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	216,557	0.5	216,557	0.9
都道府県支出金	1,838,435	4.6	-	-
財産収入	266,939	0.7	51,261	0.2
寄附金	6,269	0.0	-	-
繰入金	1,956,095	4.8	-	-
繰越金	1,096,024	2.7	-	-
諸収入	318,290	0.8	81,270	0.3
地方債	3,589,200	8.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,263,200	3.1	-	-
歳入合計	40,341,416	100.0	24,816,461	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,804,337	95.1	192,134
法定普通税	21,804,337	95.1	192,134
市町村民税	11,513,340	50.2	192,134
個人均等割	212,365	0.9	-
所得割	9,636,860	42.1	-
法人均等割	380,773	1.7	-
法人税割	1,283,342	5.6	192,134
固定資産税	9,289,938	40.5	-
うち純固定資産税	9,238,683	40.3	-
軽自動車税	100,047	0.4	-
市町村たばこ税	901,012	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,112,325	4.9	-
法定目的税	1,112,325	4.9	-
入湯税	5,871	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,106,454	4.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,916,662	100.0	192,134

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	40,341,416	41,257,073
歳出総額	39,385,923	40,161,049
歳入歳出差引	955,493	1,096,024
翌年度に繰越すべき財源	29,698	41,505
実質収支	925,795	1,054,519
単年度収支	-128,724	136,872
積立金	759,786	1,978,010
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,694,737	1,194,360
実質単年度収支	-1,063,675	920,522

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	743	2,470,440	3,325
うち技能労務員	68	204,740	3,011
教育公務員	22	87,360	3,971
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	765	2,557,800	3,344

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	8,262
副市区町村長	1	17.04.01	6,903
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	6,318
議会議長	1	15.10.01	4,630
議会副議長	1	15.10.01	4,200
議会議員	28	15.10.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,607,226	19.3	7,126,755	7,107,590	27.3
うち職員給	5,095,003	12.9	4,717,056	-	-
扶助費	7,824,757	19.9	2,744,322	2,605,827	10.0
公債費	4,055,118	10.3	4,048,125	4,048,125	15.5
内訳 元利償還金	4,055,118	10.3	4,048,125	4,048,125	15.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	19,487,101	49.5	13,919,202	13,761,542	52.8
物件費	4,648,499	11.8	3,913,312	3,506,927	13.4
維持補修費	554,386	1.4	521,005	520,894	2.0
補助費等	4,441,624	11.3	4,209,099	3,993,217	15.3
うち一部事務組合負担金	2,478,057	6.3	2,478,057	2,460,881	9.4
繰出金	5,322,474	13.5	5,160,309	2,523,270	9.7
積立金	763,650	1.9	756,067	-	-
投資・出資金・貸付金	66,900	0.2	66,900	66,900	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,101,289	10.4	1,452,450		
うち人件費	108,971	0.3	108,971		
内訳 普通建設事業費	4,101,289	10.4	1,452,450		
内訳 うち補助	734,020	1.9	56,442		
内訳 うち単独	3,320,168	8.4	1,348,907		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	39,385,923	100.0	29,998,344		

経常経費充当一般財源等計 24,372,750 千円

経常収支比率 93.5％ 98.2％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 30,953,837 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	323,247	0.8	-	323,247
総務費	4,878,524	12.4	27,002	4,247,696
民生費	14,810,534	37.6	320,249	9,017,780
衛生費	2,616,322	6.6	1,916	2,436,140
労働費	126,264	0.3	294	23,722
農林水産業費	743,928	1.9	682,803	87,048
商工費	179,681	0.5	-	179,681
土木費	6,080,625	15.4	2,565,382	4,456,358
消防費	1,494,249	3.8	35,369	1,466,349
教育費	4,077,395	10.4	468,274	3,712,162
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,055,154	10.3	-	4,048,161
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,385,923	100.0	4,101,289	29,998,344

公営事業等への繰出

合計	5,328,686
下水道	2,128,614
介護サービス	48,646
上水道	6,212
工業用水道	-
国民健康保険	1,458,916
その他	1,686,298

国民健康保険事業状況

実質収支		489,263
再差引収支		-661,823
加入世帯数(世帯)		31,037
被保険者数(人)		57,661
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	86
	国庫支出金	56
	保険給付費	160

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	18,647,684	17,795,919
基準財政需要額	19,030,991	18,632,968
標準税収入額等	24,366,922	23,259,348
標準財政規模	24,717,681	24,094,659
財政力指数	0.96	0.94
実質収支比率(%)	3.6	4.4
経常一般財源等比率(%)	95.5	105.8
公債費負担比率(%)	13.1	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.0	14.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	114.9	-
積立金現在高 財調	1,335,809	2,270,760
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	118,883	151,034
地方債現在高	37,673,962	37,466,843
うち政府資金	22,068,998	22,440,036
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,853,576	14,953,477
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	505,889	818,106
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	97.4 89.4	97.9 88.8
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.7 87.5	97.4 87.4
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.1 90.9	98.2 89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	73,677 人	
	12年国調	73,967 人	
	増減率	-0.4 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	75,098 人	
	19.3.31	74,901 人	
	増減率	0.3 %	

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第1次	705	807
	1.9	2.2
第2次	9,001	10,872
	24.8	29.1
第3次	25,913	25,330
	71.3	67.7

面積(km²)	25.26
人口密度(人)	2,917

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
11	2313		
埼玉県	桶川市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,566,209	52.1	9,860,011	82.0
地方譲与税	204,563	1.0	204,563	1.7
利子割交付金	44,248	0.2	44,248	0.4
配当割交付金	46,375	0.2	46,375	0.4
株式等譲渡所得割交付金	25,997	0.1	25,997	0.2
地方消費税交付金	588,814	2.9	588,814	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	150,872	0.7	150,872	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	55,753	0.3	55,753	0.5
地方特例交付金	31,133	0.2	31,133	0.3
特別交付金	24,620	0.1	24,620	0.2
地方交付税	1,171,979	5.8	971,836	8.1
普通交付税	971,836	4.8	971,836	8.1
特別交付税	200,143	1.0	-	-
（一般財源計）	12,854,810	63.4	11,948,469	99.4
交通安全対策特別交付金	15,696	0.1	15,696	0.1
分担金・負担金	56,035	0.3	-	-
使用料	222,080	1.1	53,490	0.4
手数料	112,008	0.6	-	-
国庫支出金	1,921,058	9.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,161,304	5.7	-	-
財産収入	263,159	1.3	6,680	0.1
寄附金	15,660	0.1	-	-
繰入金	1,066,489	5.3	-	-
繰越金	319,770	1.6	-	-
諸収入	379,887	1.9	1,390	0.0
地方債	1,884,577	9.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	657,477	3.2	-	-
歳入合計	20,272,533	100.0	12,025,725	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,860,011	93.3	80
法定普通税	9,860,011	93.3	80
市町村民税	5,260,517	49.8	80
個人均等割	104,698	1.0	-
所得割	4,447,374	42.1	-
法人均等割	170,026	1.6	-
法人税割	538,419	5.1	80
固定資産税	4,081,741	38.6	-
うち純固定資産税	4,064,841	38.5	-
軽自動車税	70,351	0.7	-
市町村たばこ税	447,402	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	706,198	6.7	-
法定目的税	706,198	6.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	706,198	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,566,209	100.0	80

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	20,272,533	20,104,727
	歳出総額	19,642,774	19,498,597
	歳入歳出差引	629,759	606,130
	翌年度に繰越すべき財源	78,182	34,500
	実質収支	551,577	571,630
	単年度収支	-20,053	129,300
	積立金	319,383	436,952
	繰上償還金	-	1,300
	積立金取崩し額	1,025,896	740,383
	実質単年度収支	-726,566	-172,831

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	396	1,383,260	3,493
	うち技能労務員	29	90,530	3,122
	教育公務員	10	42,370	4,237
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	406	1,425,630	3,511

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	9,120
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	7,800
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	7,240
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	4,370
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	3,840
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	8.04.01	3,580

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,981,845	20.3	3,671,271	3,645,405	28.7
うち職員給	2,815,706	14.3	2,512,315	-	-
扶助費	2,920,585	14.9	1,218,343	1,204,763	9.5
公債費	2,173,515	11.1	2,161,020	2,161,020	17.0
内訳 元利償還金	2,171,517	11.1	2,159,022	2,159,022	17.0
内訳 一時借入金利子	1,998	0.0	1,998	1,998	0.0
（義務的経費計）	9,075,945	46.2	7,050,634	7,011,188	55.3
物件費	2,922,401	14.9	2,509,344	2,403,993	19.0
維持補修費	139,075	0.7	136,295	136,295	1.1
補助費等	1,630,823	8.3	1,557,191	1,397,562	11.0
うち一部事務組合負担金	1,096,261	5.6	1,096,261	1,027,624	8.1
繰出金	1,886,057	9.6	1,798,442	1,236,796	9.8
積立金	583,508	3.0	569,444	-	-
投資・出資金・貸付金	163,400	0.8	1,220	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,241,565	16.5	1,018,639		
うち人件費	159,098	0.8	159,098		
内訳 普通建設事業費	3,237,743	16.5	1,014,817		
内訳 うち補助	1,447,274	7.4	240,221		
内訳 うち単独	1,605,015	8.2	715,042		
内訳 災害復旧事業費	3,822	0.0	3,822		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,642,774	100.0	14,641,209		

経常経費充当一般財源等計 12,185,834 千円

経常収支比率 96.1％ 101.3％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,270,968 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	239,928	1.2	-	239,928
総務費	3,945,880	20.1	963,621	2,814,975
民生費	5,270,409	26.8	17,648	3,266,474
衛生費	1,544,584	7.9	41,701	1,339,863
労働費	176,742	0.9	-	35,693
農林水産業費	124,479	0.6	16,450	113,121
商工費	64,893	0.3	-	45,093
土木費	3,418,050	17.4	2,017,584	2,049,043
消防費	980,251	5.0	8,424	974,332
教育費	1,700,173	8.7	172,315	1,597,797
災害復旧費	3,822	0.0	-	3,822
公債費	2,173,563	11.1	-	2,161,068
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,642,774	100.0	3,237,743	14,641,209

公営事業等への繰出		
合計	1,899,524	
下水道	762,115	
上水道	13,467	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	385,125	
その他	738,817	

国民健康保険の状況		
実質収支		83,492
再差引収支		-155,268
加入世帯数(世帯)		13,779
被保険者数(人)		26,181
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	83
	国庫支出金	53
	保険給付費	172

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		8,595,144	8,206,797
基準財政需要額		9,573,699	9,561,645
標準税収入額等		11,182,326	10,684,841
標準財政規模		12,154,162	12,039,689
財政力指数		0.86	0.84
実質収支比率(%)		4.3	4.7
経常一般財源等比率(%)		93.9	102.6
公債費負担比率(%)		14.2	13.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	9.9	13.6
	将来負担比率(%)	84.8	-
積立金現在高	財調	481,275	901,428
	減債	-	-
	特定目的	3,800,699	3,553,354
地方債現在高		19,372,110	19,282,267
うち政府資金		11,425,164	11,732,632
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	992,365	1,179,314
	保証・補償	-	-
	その他	105,964	169,059
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	98.5 92.4	98.8 91.8
	市町村民税	98.2 92.3	98.7 91.7
	純固定資産税	98.6 92.2	98.8 91.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
人口	17年国調	72,522 人
	12年国調	72,654 人
	増減率	-0.2 %
住民基本台帳人口	20.3.31	71,352 人
	19.3.31	71,903 人
	増減率	-0.8 %

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第1次	704	807
	2.0	2.3
第2次	9,390	10,435
	26.3	29.5
第3次	24,725	23,725
	69.3	67.0

面積(km²)	25.35
人口密度(人)	2,861

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
11	2321		
埼玉県	久喜市	地方交付税種地	2 - 6

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,759,521	58.3	11,216,065	89.4
地方譲与税	231,616	1.1	231,616	1.8
利子割交付金	44,912	0.2	44,912	0.4
配当割交付金	47,136	0.2	47,136	0.4
株式等譲渡所得割交付金	26,268	0.1	26,268	0.2
地方消費税交付金	621,531	3.1	621,531	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	170,738	0.8	170,738	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	78,159	0.4	78,159	0.6
地方特例交付金	34,390	0.2	34,390	0.3
特別交付金	43,769	0.2	43,769	0.3
地方交付税	195,004	1.0	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	195,004	1.0	-	-
(一般財源計)	13,174,885	65.3	12,436,425	99.2
交通安全対策特別交付金	17,096	0.1	17,096	0.1
分担金・負担金	230,900	1.1	-	-
使用料	192,714	1.0	66,394	0.5
手数料	45,156	0.2	-	-
国庫支出金	1,624,881	8.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	981,676	4.9	-	-
財産収入	26,364	0.1	4,004	0.0
寄附金	15,624	0.1	-	-
繰入金	1,180,028	5.9	-	-
繰越金	381,429	1.9	-	-
諸収入	442,637	2.2	15,874	0.1
地方債	1,857,085	9.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	640,085	3.2	-	-
歳入合計	20,170,475	100.0	12,539,793	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,216,065	95.4	75,357
法定普通税	11,216,065	95.4	75,357
市町村民税	5,706,991	48.5	75,357
個人均等割	103,474	0.9	-
所得割	4,390,081	37.3	-
法人均等割	210,763	1.8	-
法人税割	1,002,673	8.5	75,357
固定資産税	5,018,679	42.7	-
うち純固定資産税	4,990,648	42.4	-
軽自動車税	69,638	0.6	-
市町村たばこ税	420,757	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	543,456	4.6	-
法定目的税	543,456	4.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	543,456	4.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,759,521	100.0	75,357

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	20,170,475	19,324,832
	歳出総額	19,717,365	18,606,485
	歳入歳出差引	453,110	718,347
	翌年度に繰越すべき財源	74,017	44,925
	実質収支	379,093	673,422
	単年度収支	-294,329	-191,381
	積立金	5,387	3,400
	繰上償還金	100,056	-
	積立金取崩し額	1,158,875	218,357
	実質単年度収支	-1,347,761	-406,338

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	385	1,343,780	3,490
	うち技能労務員	11	31,300	2,845
	教育公務員	13	51,050	3,927
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	398	1,394,830	3,505

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,280
副市区町村長	1	17.04.01	7,020
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	6,440
議会議長	1	7.01.01	4,450
議会副議長	1	7.01.01	3,850
議会議員	23	7.01.01	3,600

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,875,264	19.7	3,471,020	3,462,869	26.3
うち職員給	2,719,402	13.8	2,328,633	-	-
扶助費	2,525,784	12.8	917,749	916,256	7.0
公債費	2,455,073	12.5	2,452,115	2,352,059	17.8
内訳 元利償還金	2,455,073	12.5	2,452,115	2,352,059	17.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	8,856,121	44.9	6,840,884	6,731,184	51.1
物件費	2,912,842	14.8	2,363,658	2,088,107	15.8
維持補修費	71,198	0.4	65,864	65,864	0.5
補助費等	2,668,652	13.5	2,543,049	2,191,098	16.6
うち一部事務組合負担金	2,123,058	10.8	2,123,058	1,895,699	14.4
繰出金	2,747,707	13.9	2,572,711	1,369,212	10.4
積立金	28,204	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	22,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,410,641	12.2	834,216		
うち人件費	47,527	0.2	47,527		
内訳 普通建設事業費	2,410,641	12.2	834,216		
うち補助	481,418	2.4	131,712		
うち単独	1,870,323	9.5	697,504		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,717,365	100.0	15,220,382		

経常経費充当一般財源等計	12,445,465 千円
経常収支比率	94.4 % / 99.2 % (減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	15,673,492 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	231,412	1.2	-	231,412
総務費	2,392,802	12.1	59,521	2,100,268
民生費	5,786,109	29.3	375,403	3,310,781
衛生費	2,082,038	10.6	406,393	1,663,840
労働費	33,364	0.2	-	18,325
農林水産業費	383,059	1.9	4,124	372,371
商工費	78,116	0.4	-	71,618
土木費	2,808,377	14.2	976,398	2,216,230
消防費	947,203	4.8	4,651	942,903
教育費	2,519,805	12.8	584,151	1,840,512
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,455,080	12.5	-	2,452,122
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,717,365	100.0	2,410,641	15,220,382

公営事業等への繰出	
合計	2,747,707
下水道	1,375,452
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	514,609
その他	857,646

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	60,305
再差引収支	-74,442
加入世帯数(世帯)	13,189
被保険者数(人)	24,750
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	167

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	9,787,541	9,480,620
基準財政需要額	9,744,331	9,824,399
標準税収入額等	12,795,266	12,383,809
標準財政規模	12,795,266	12,727,588
財政力指数	0.96	0.93
実質収支比率(%)	2.8	5.3
経常一般財源等比率(%)	93.3	102.5
公債費負担比率(%)	15.6	14.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.9	13.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	94.5	-
積立金現在高 財調	419,663	1,236,233
積立金現在高 減債	63	62
積立金現在高 特定目的	666,541	661,524
地方債現在高	21,244,239	21,403,024
うち政府資金	10,383,813	10,743,468
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	237,668	261,303
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	4,966,400	308
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	458,163	338,803

徴収率(%) [現年・計]	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	98.3	94.3	98.8	94.1
市町村民税	97.8	93.6	98.6	93.8
純固定資産税	98.7	95.3	98.9	94.7

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	70,126 人
	１２年国調	69,524 人
	増減率	0.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	70,280 人
	１９．３．３１	70,597 人
	増減率	-0.4 %

産業構造		
区分	１７年国調	１２年国調
第１次	626	686
	1.8	2.0
第２次	8,515	10,361
	24.6	29.6
第３次	24,101	23,278
	69.5	66.5

面積(km²)	19.84
人口密度(人)	3,535

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
11	2330		
埼玉県	北本市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,391,805	57.5	8,894,404	81.3
地方譲与税	194,901	1.2	194,901	1.8
利子割交付金	40,768	0.2	40,768	0.4
配当割交付金	42,721	0.3	42,721	0.4
株式等譲渡所得割交付金	23,963	0.1	23,963	0.2
地方消費税交付金	516,446	3.2	516,446	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	143,774	0.9	143,774	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	52,368	0.3	52,368	0.5
地方特例交付金	28,108	0.2	28,108	0.3
特別交付金	24,260	0.1	24,260	0.2
地方交付税	1,102,547	6.8	905,475	8.3
普通交付税	905,475	5.5	905,475	8.3
特別交付税	197,072	1.2	-	-
（一般財源計）	11,509,293	70.5	10,814,820	98.9
交通安全対策特別交付金	14,384	0.1	14,384	0.1
分担金・負担金	73,415	0.4	-	-
使用料	217,671	1.3	64,707	0.6
手数料	44,424	0.3	-	-
国庫支出金	1,301,024	8.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	787,820	4.8	-	-
財産収入	35,580	0.2	7,732	0.1
寄附金	16,208	0.1	-	-
繰入金	162,791	1.0	-	-
繰越金	771,612	4.7	-	-
諸収入	396,021	2.4	37,860	0.3
地方債	1,003,200	6.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	625,200	3.8	-	-
歳入合計	16,333,443	100.0	10,939,503	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,894,404	94.7	85,966
法定普通税	8,894,404	94.7	85,966
市町村民税	4,901,916	52.2	85,966
個人均等割	101,770	1.1	-
所得割	4,086,609	43.5	-
法人均等割	149,980	1.6	-
法人税割	563,557	6.0	85,966
固定資産税	3,528,098	37.6	-
うち純固定資産税	3,510,666	37.4	-
軽自動車税	72,959	0.8	-
市町村たばこ税	391,431	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	497,401	5.3	-
法定目的税	497,401	5.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	497,401	5.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,391,805	100.0	85,966

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	16,333,443	16,501,566
歳出総額	15,536,726	15,729,954
歳入歳出差引	796,717	771,612
翌年度に繰越すべき財源	28,739	3,482
実質収支	767,978	768,130
単年度収支	-152	9,819
積立金	1,018	292,298
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	146,491	-
実質単年度収支	-145,625	302,117

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	405	1,388,150	3,428
うち技能労務員	49	136,770	2,791
教育公務員	12	51,590	4,299
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	417	1,439,740	3,453

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	9,090
副市区町村長	1	19.04.01	7,680
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	7,100
議会議長	1	10.04.01	4,290
議会副議長	1	10.04.01	3,690
議会議員	18	10.04.01	3,520

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,152,633	26.7	3,840,936	3,772,634	32.6
うち職員給	2,852,378	18.4	2,565,728	-	-
扶助費	2,223,306	14.3	791,756	775,964	6.7
公債費	1,610,588	10.4	1,605,052	1,605,052	13.9
内訳 元利償還金	1,610,288	10.4	1,604,752	1,604,752	13.9
内訳 一時借入金利子	300	0.0	300	300	0.0
（義務的経費計）	7,986,527	51.4	6,237,744	6,153,650	53.2
物件費	2,379,664	15.3	1,945,293	1,767,384	15.3
維持補修費	87,824	0.6	85,096	85,096	0.7
補助費等	1,935,358	12.5	1,818,632	1,646,082	14.2
うち一部事務組合負担金	1,421,655	9.2	1,421,655	1,331,996	11.5
繰出金	1,792,134	11.5	1,737,844	1,036,974	9.0
積立金	53,837	0.3	26,194	-	-
投資・出資金・貸付金	62,399	0.4	4,200	4,200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,238,983	8.0	714,296		
うち人件費	24,760	0.2	24,760		
内訳 普通建設事業費	1,238,983	8.0	714,296		
内訳 うち補助	150,898	1.0	7,863		
内訳 うち単独	1,060,183	6.8	695,931		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,536,726	100.0	12,569,299		

経常経費充当一般財源等計 10,693,386 千円

経常収支比率 92.5％ 97.8％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,366,016 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	202,357	1.3	-	202,357
総務費	2,212,968	14.2	111,716	1,912,146
民生費	4,838,136	31.1	8,558	3,110,995
衛生費	1,459,858	9.4	15,083	1,325,125
労働費	60,224	0.4	-	10,224
農林水産業費	163,607	1.1	90,869	133,904
商工費	116,679	0.8	4,477	106,980
土木費	1,915,263	12.3	817,715	1,535,249
消防費	917,413	5.9	18,376	898,927
教育費	2,039,631	13.1	172,189	1,728,338
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,610,590	10.4	-	1,605,054
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,536,726	100.0	1,238,983	12,569,299

公営事業等への繰出	
合計	1,802,863
下水道	545,533
上水道	10,729
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	481,295
その他	765,306

国民健康保険の状況	
実質収支	179,998
再差引収支	-156,206
加入世帯数(世帯)	12,870
被保険者数(人)	24,019
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	50
被保険者1人当り 保険給付費	170

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	7,668,080	7,448,470
基準財政需要額	8,616,762	8,666,448
標準税収入額等	9,955,064	9,686,672
標準財政規模	10,860,539	10,904,650
財政力指数	0.86	0.83
実質収支比率(%)	6.7	7.0
経常一般財源等比率(%)	95.2	102.5
公債費負担比率(%)	12.0	11.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.5	14.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	26.2	-
積立金現在高 財調	763,481	908,954
積立金現在高 減債	3,837	3,825
積立金現在高 特定目的	2,704,967	2,658,160
地方債現在高	14,970,636	15,285,387
うち政府資金	9,504,764	9,615,934
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	515,004	721,160
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,127,454	1,064,031
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	98.4 94.3	98.7 93.7
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.3 95.2	98.8 94.6
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.5 92.9	98.6 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	75,507 人	
	12年国調	74,954 人	
	増減率	0.7 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	77,810 人	
	19.3.31	76,783 人	
	増減率	1.3 %	

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第１次	635	740
	1.6	1.8
第２次	15,585	17,277
	40.2	42.9
第３次	22,047	21,546
	56.9	53.6

面積(km²)	18.03
人口密度(人)	4,188

都道府県名	団体名
11	2348
埼玉県	八潮市

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	2-8

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,728,401	60.4	13,751,679	90.5
地方譲与税	211,403	0.9	211,403	1.4
利子割交付金	41,729	0.2	41,729	0.3
配当割交付金	43,682	0.2	43,682	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,610	0.1	24,610	0.2
地方消費税交付金	811,484	3.3	811,484	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	156,011	0.6	156,011	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	81,169	0.3	81,169	0.5
地方特例交付金	39,842	0.2	39,842	0.3
特別交付金	41,327	0.2	41,327	0.3
地方交付税	118,038	0.5	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	118,038	0.5	-	-
（一般財源計）	16,216,527	66.5	15,121,767	99.5
交通安全対策特別交付金	19,900	0.1	19,900	0.1
分担金・負担金	10,284	0.0	-	-
使用料	341,355	1.4	27,585	0.2
手数料	66,431	0.3	-	-
国庫支出金	2,106,575	8.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	934,625	3.8	-	-
財産収入	47,505	0.2	11,596	0.1
寄附金	2,018	0.0	-	-
繰入金	918,604	3.8	-	-
繰越金	960,332	3.9	-	-
諸収入	1,115,882	4.6	9,461	0.1
地方債	1,663,200	6.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	676,800	2.8	-	-
歳入合計	24,403,238	100.0	15,190,309	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,751,679	93.4	83,719
法定普通税	13,751,679	93.4	83,719
市町村民税	5,779,323	39.2	83,719
個人均等割	109,958	0.7	-
所得割	4,220,722	28.7	-
法人均等割	303,386	2.1	-
法人税割	1,145,257	7.8	83,719
固定資産税	7,188,097	48.8	-
うち純固定資産税	7,176,667	48.7	-
軽自動車税	70,533	0.5	-
市町村たばこ税	681,268	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	32,458	0.2	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	976,722	6.6	-
法定目的税	976,722	6.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	976,722	6.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,728,401	100.0	83,719

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	24,403,238	24,748,562
歳出総額	23,401,582	23,788,230
歳入歳出差引	1,001,656	960,332
翌年度に繰越すべき財源	20,967	104,766
実質収支	980,689	855,566
単年度収支	125,123	20,460
積立金	359,606	132,842
繰上償還金	37,714	-
積立金取崩し額	630,568	121,333
実質単年度収支	-108,125	31,969

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	480	1,693,110	3,527
うち技能労務員	25	83,490	3,340
教育公務員	8	33,890	4,236
消防職員	93	320,790	3,449
臨時職員	-	-	-
合計	581	2,047,790	3,525

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.04.01	7,920
副市区町村長	1	15.04.01	6,900
収入役	-	-	-
教育長	1	15.04.01	6,510
議会議長	1	12.04.01	4,400
議会副議長	1	12.04.01	4,000
議会議員	22	12.04.01	3,800

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,654,646	24.2	5,148,762	5,084,637	32.0
うち職員給	4,002,946	17.1	3,547,145	-	-
扶助費	3,049,683	13.0	997,806	997,806	6.3
公債費	3,553,370	15.2	3,526,035	3,488,321	22.0
内訳 元利償還金	3,552,795	15.2	3,525,460	3,487,746	22.0
内訳 一時借入金利子	575	0.0	575	575	0.0
（義務的経費計）	12,257,699	52.4	9,672,603	9,570,764	60.3
物件費	3,344,171	14.3	2,593,974	2,337,013	14.7
維持補修費	159,579	0.7	153,917	153,917	1.0
補助費等	1,292,929	5.5	1,220,695	1,093,891	6.9
うち一部事務組合負担金	636,352	2.7	636,352	636,352	4.0
繰出金	2,941,507	12.6	2,825,882	976,000	6.2
積立金	523,950	2.2	518,634	-	-
投資・出資金・貸付金	246,674	1.1	40,882	157	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,635,073	11.3	835,984		
うち人件費	51,888	0.2	51,888		
内訳 普通建設事業費	2,635,073	11.3	835,984		
内訳 うち補助	773,172	3.3	33,939		
内訳 うち単独	1,691,844	7.2	778,188		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,401,582	100.0	17,862,571		

経常経費充当一般財源等計 14,131,742 千円

経常収支比率 89.1％ 93.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,864,227 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	256,731	1.1	4,043	256,731
総務費	3,178,892	13.6	2,359	2,840,958
民生費	6,735,021	28.8	191,036	4,131,129
衛生費	1,654,280	7.1	4,900	1,499,790
労働費	40,184	0.2	-	29,142
農林水産業費	70,475	0.3	3,678	64,134
商工費	271,774	1.2	-	108,994
土木費	4,559,504	19.5	2,222,247	2,832,730
消防費	1,080,099	4.6	117,303	984,165
教育費	2,001,252	8.6	89,507	1,588,763
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,553,370	15.2	-	3,526,035
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,401,582	100.0	2,635,073	17,862,571

公営事業等への繰出

	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
合計	2,958,240			
下水道	1,130,000			
宅地造成	20,000			
上水道	16,733			
工業用水道	-			
国民健康保険	1,040,454			
その他	751,053			

国民健康保険事業状況

実質収支		6,380
再差引収支		-687,454
加入世帯数(世帯)		16,322
被保険者数(人)		33,243
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	100
	国庫支出金	67
	保険給付費	167

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	11,324,277	11,010,518
基準財政需要額	10,374,963	10,204,840
標準税収入額等	14,799,177	14,408,743
標準財政規模	14,799,177	14,408,743
財政力指数	1.07	1.03
実質収支比率(%)	6.3	5.9
経常一般財源等比率(%)	98.2	101.5
公債費負担比率(%)	18.7	18.7
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	16.1	20.6
将来負担比率(%)	151.0	-

積立金現在高

財調	543,848	814,810
減債	163,183	200,486
特定目的	344,877	341,936
地方債現在高	27,929,052	29,264,589
うち政府資金	20,889,156	21,782,752
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,885,808	2,191
保証・補償	-	-
その他	1,664,100	2,045,621
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)（現年・計）

合計	97.3	91.4	97.6	89.8
市町村民税	96.1	89.8	96.8	88.1
純固定資産税	98.0	92.0	97.9	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	104,748 人
	１２年国調	103,247 人
	増減率	1.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	104,063 人
	１９．３．３１	103,477 人
	増減率	0.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	874	942
	1.7	1.7
第２次	13,451	15,463
	25.8	28.4
第３次	36,657	36,622
	70.2	67.3

面積(km²)	19.70
人口密度(人)	5,317

都道府県名	団体名
11	2356
埼玉県	富士見市

市町村類型	Ⅲ－３
地方交付税種地	2-10

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,842,764	54.5	12,913,927	75.1
地方譲与税	245,437	1.0	245,437	1.4
利子割交付金	67,316	0.3	67,316	0.4
配当割交付金	70,491	0.3	70,491	0.4
株式等譲渡所得割交付金	39,657	0.2	39,657	0.2
地方消費税交付金	686,306	2.7	686,306	4.0
ゴルフ場利用税交付金	3,663	0.0	3,663	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	180,847	0.7	180,847	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	84,748	0.3	84,748	0.5
地方特例交付金	40,333	0.2	40,333	0.2
特別交付金	44,415	0.2	44,415	0.3
地方交付税	3,070,965	12.1	2,831,878	16.5
普通交付税	2,831,878	11.2	2,831,878	16.5
特別交付税	239,087	0.9	-	-
（一般財源計）	18,292,194	72.1	17,124,270	99.6
交通安全対策特別交付金	16,782	0.1	16,782	0.1
分担金・負担金	163,574	0.6	-	-
使用料	473,919	1.9	48,408	0.3
手数料	59,209	0.2	-	-
国庫支出金	2,288,190	9.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,301,457	5.1	-	-
財産収入	39,564	0.2	4,124	0.0
寄附金	104,885	0.4	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	785,271	3.1	-	-
諸収入	546,068	2.2	6,686	0.0
地方債	1,308,934	5.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	944,134	3.7	-	-
歳入合計	25,380,047	100.0	17,200,270	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,913,927	93.3	39,599
法定普通税	12,913,927	93.3	39,599
市町村民税	7,453,625	53.8	39,599
個人均等割	151,100	1.1	-
所得割	6,617,061	47.8	-
法人均等割	168,913	1.2	-
法人税割	516,551	3.7	39,599
固定資産税	4,802,500	34.7	-
うち純固定資産税	4,791,883	34.6	-
軽自動車税	71,300	0.5	-
市町村たばこ税	586,502	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	928,837	6.7	-
法定目的税	928,837	6.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	928,837	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,842,764	100.0	39,599

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	25,380,047	25,505,160
歳出総額	24,561,436	24,185,981
歳入歳出差引	818,611	1,319,179
翌年度に繰越すべき財源	120,137	112,746
実質収支	698,474	1,206,433
単年度収支	-507,959	135,279
積立金	10,064	61,932
繰上償還金	1,129	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-496,766	197,211

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	561	2,028,550	3,616
うち技能労務員	38	131,210	3,453
教育公務員	7	29,310	4,187
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	568	2,057,860	3,623

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,866
副市区町村長	1	18.04.01	6,845
収入役	1	18.04.01	6,486
教育長	1	18.04.01	6,486
議会議長	1	11.12.01	4,410
議会副議長	1	11.12.01	3,910
議会議員	19	11.12.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,763,295	23.5	5,401,635	5,331,616	29.4
うち職員給	4,141,473	16.9	3,795,387	-	-
扶助費	4,173,655	17.0	1,593,419	1,592,984	8.8
公債費	3,137,362	12.8	3,137,362	3,128,888	17.2
内訳 元利償還金	3,137,362	12.8	3,137,362	3,128,888	17.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,074,312	53.2	10,132,416	10,053,488	55.4
物件費	3,579,886	14.6	2,687,843	2,517,267	13.9
維持補修費	89,277	0.4	88,672	88,672	0.5
補助費等	3,857,508	15.7	3,722,400	2,691,000	14.8
うち一部事務組合負担金	2,166,136	8.8	2,166,136	1,820,001	10.0
繰出金	2,187,873	8.9	2,076,483	1,256,400	6.9
積立金	118,813	0.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	61,712	0.3	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,592,055	6.5	676,217		
うち人件費	48,390	0.2	48,390		
内訳 普通建設事業費	1,592,055	6.5	676,217		
内訳 うち補助	164,619	0.7	34,851		
内訳 うち単独	1,416,620	5.8	630,550		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,561,436	100.0	19,404,031		

経常経費充当一般財源等計 16,606,827 千円

経常収支比率 91.5％ 96.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,222,642 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	232,391	0.9	-	232,307
総務費	3,288,676	13.4	38,300	2,698,148
民生費	8,891,377	36.2	27,930	5,603,145
衛生費	2,333,733	9.5	225	2,222,736
労働費	73,643	0.3	-	40,643
農林水産業費	137,526	0.6	16,425	122,742
商工費	39,806	0.2	281	31,306
土木費	3,071,540	12.5	1,262,576	2,189,519
消防費	1,006,294	4.1	-	1,006,294
教育費	2,349,088	9.6	246,318	2,119,829
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,137,362	12.8	-	3,137,362
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,561,436	100.0	1,592,055	19,404,031

公営事業等への繰出

合計	3,078,503
下水道	887,599
介護サービス	69,795
上水道	3,031
工業用水道	-
国民健康保険	1,165,144
その他	952,934

国民健康保険事業状況

実質収支		155,617
再差引収支		-656,130
加入世帯数(世帯)		19,985
被保険者数(人)		36,994
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	85
	国庫支出金	58
	保険給付費	172

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	11,087,500	10,856,434
基準財政需要額	13,943,224	13,961,873
標準税収入額等	14,432,701	14,130,474
標準財政規模	17,264,579	17,241,966
財政力指数	0.77	0.74
実質収支比率(%)	3.8	7.0
経常一般財源等比率(%)	94.5	101.2
公債費負担比率(%)	15.5	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.2	12.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	55.4	-
積立金現在高 財調	2,330,257	1,786,285
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	904,031	795,282
地方債現在高	27,030,250	28,380,474
うち政府資金	12,511,050	13,123,286
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,107,704	4,563,504
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	91,110	108,100
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	97.5 92.4	98.0 92.2
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.1 91.7	98.0 91.5
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	97.8 92.7	97.9 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	128,278 人	
	12年国調	131,047 人	
	増減率	-2.1 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	127,783 人	
	19.3.31	127,903 人	
	増減率	-0.1 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	938	1,040
	1.4	1.5
第２次	21,429	24,709
	31.3	35.3
第３次	42,830	42,997
	62.5	61.4

面積(km²)	30.16
人口密度(人)	4,253

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
11	2372		
埼玉県	三郷市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,046,412	58.0	18,251,920	87.3
地方譲与税	350,076	1.1	350,076	1.7
利子割交付金	74,207	0.2	74,207	0.4
配当割交付金	77,803	0.2	77,803	0.4
株式等譲渡所得割交付金	43,544	0.1	43,544	0.2
地方消費税交付金	1,058,906	3.2	1,058,906	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	258,533	0.8	258,533	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	97,719	0.3	97,719	0.5
地方特例交付金	59,177	0.2	59,177	0.3
特別交付金	38,542	0.1	38,542	0.2
地方交付税	778,869	2.4	569,832	2.7
普通交付税	569,832	1.7	569,832	2.7
特別交付税	209,037	0.6	-	-
（一般財源計）	21,786,069	66.4	20,782,540	99.4
交通安全対策特別交付金	29,036	0.1	29,036	0.1
分担金・負担金	116,197	0.4	-	-
使用料	568,492	1.7	79,029	0.4
手数料	132,471	0.4	-	-
国庫支出金	2,750,323	8.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,445,114	4.4	-	-
財産収入	135,877	0.4	4,554	0.0
寄附金	183	0.0	-	-
繰入金	833,496	2.5	-	-
繰越金	1,753,355	5.3	-	-
諸収入	1,202,993	3.7	3,240	0.0
地方債	2,064,900	6.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,077,800	3.3	-	-
歳入合計	32,818,506	100.0	20,898,399	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,251,920	95.8	73,717
法定普通税	18,251,920	95.8	73,717
市町村民税	8,779,951	46.1	73,717
個人均等割	184,633	1.0	-
所得割	7,346,885	38.6	-
法人均等割	339,416	1.8	-
法人税割	909,017	4.8	73,717
固定資産税	8,124,487	42.7	-
うち純固定資産税	7,898,788	41.5	-
軽自動車税	103,689	0.5	-
市町村たばこ税	1,243,793	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	794,492	4.2	-
法定目的税	794,492	4.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	794,492	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,046,412	100.0	73,717

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	32,818,506	32,692,859
歳出総額	31,408,014	30,939,504
歳入歳出差引	1,410,492	1,753,355
翌年度に繰越すべき財源	77,864	194,025
実質収支	1,332,628	1,559,330
単年度収支	-226,702	-254,582
積立金	978,055	329,568
繰上償還金	22,114	-
積立金取崩し額	342,812	780,026
実質単年度収支	430,655	-705,040

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	710	2,399,420	3,379
うち技能労務員	33	114,480	3,469
教育公務員	11	47,390	4,308
消防職員	154	497,610	3,231
臨時職員	-	-	-
合計	875	2,944,420	3,365

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	8,075
副市区町村長	1	19.04.01	7,110
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	6,624
議会議長	1	13.01.01	4,900
議会副議長	1	13.01.01	4,500
議会議員	24	13.01.01	4,300

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,726,082	24.6	7,051,567	6,867,327	31.2
うち職員給	5,579,489	17.8	4,917,815	-	-
扶助費	4,361,079	13.9	1,786,411	1,786,171	8.1
公債費	4,124,704	13.1	4,095,719	4,073,605	18.5
内訳 元利償還金	4,123,806	13.1	4,094,821	4,072,707	18.5
内訳 一時借入金利子	898	0.0	898	898	0.0
（義務的経費計）	16,211,865	51.6	12,933,697	12,727,103	57.9
物件費	4,987,309	15.9	3,663,795	3,556,221	16.2
維持補修費	393,584	1.3	380,968	350,948	1.6
補助費等	2,271,623	7.2	1,751,409	1,604,808	7.3
うち一部事務組合負担金	904,792	2.9	904,792	824,591	3.8
繰出金	3,946,258	12.6	3,772,059	1,827,034	8.3
積立金	978,657	3.1	976,796	-	-
投資・出資金・貸付金	350,850	1.1	1,330	1,330	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,267,868	7.2	725,207		
うち人件費	46,889	0.1	46,889		
内訳 普通建設事業費	2,267,868	7.2	725,207		
内訳 うち補助	726,644	2.3	17,476		
内訳 うち単独	1,321,294	4.2	659,601		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,408,014	100.0	24,205,261		

経常経費充当一般財源等計 20,067,444 千円

経常収支比率 91.3％ 96.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 25,615,753 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	300,106	1.0	-	300,106
総務費	5,186,660	16.5	119,693	4,436,275
民生費	9,932,314	31.6	39,623	6,173,049
衛生費	2,411,083	7.7	-	2,189,113
労働費	177,784	0.6	-	26,845
農林水産業費	125,472	0.4	38,033	87,248
商工費	273,376	0.9	-	85,376
土木費	4,326,100	13.8	1,630,454	2,935,751
消防費	1,389,698	4.4	82,404	1,327,548
教育費	3,160,717	10.1	357,661	2,548,231
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,124,704	13.1	-	4,095,719
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,408,014	100.0	2,267,868	24,205,261

公営事業等への繰出	合計	3,950,302	
	下水道	1,500,000	
	介護サービス	39,038	
	上水道	4,044	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	1,194,447	
	その他	1,212,773	
国民健康保険事業の状況	実質収支	149,758	
	再差引収支	-652,114	
	加入世帯数(世帯)	27,004	
	被保険者数(人)	53,055	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95	
	被保険者1人当り 国庫支出金	65	
	被保険者1人当り 保険給付費	167	

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		15,473,534	15,282,429
基準財政需要額		16,070,851	16,192,930
標準税収入額等		20,155,320	19,920,868
標準財政規模		20,725,152	20,724,691
財政力指数		0.92	0.87
実質収支比率(%)		6.1	7.5
経常一般財源等比率(%)		95.9	99.3
公債費負担比率(%)		16.0	14.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.7	15.5
	将来負担比率(%)	113.0	-
積立金現在高	財調	1,088,919	453,676
	減債	4,571	4,559
	特定目的	134,689	140,099
地方債現在高		39,819,595	41,096,460
うち政府資金		16,845,259	17,694,387
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,397,892	3,418,807
	保証・補償	-	-
	その他	3,426,446	4,196,205
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%)（現年・計）	合計	97.7 91.8	97.7 90.9
	市町村民税	97.0 90.5	97.1 88.9
	純固定資産税	98.0 91.7	97.8 91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	63,474 人
	12年国調	64,386 人
	増減率	-1.4 %
住民基本台帳人口	20.3.31	63,680 人
	19.3.31	63,669 人
	増減率	0.0 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	911	1,070
	2.9	3.3
第２次	7,732	9,501
	24.9	29.4
第３次	21,910	21,481
	70.5	66.5

面積(km²)	27.27
人口密度(人)	2,328

都道府県名	団体名
11	2381
埼玉県	蓮田市

市町村類型	Ⅱ－３
地方交付税種地	2-7

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,378,928	55.6	8,378,928	77.2
地方譲与税	197,829	1.3	197,829	1.8
利子割交付金	41,467	0.3	41,467	0.4
配当割交付金	43,495	0.3	43,495	0.4
株式等譲渡所得割交付金	24,300	0.2	24,300	0.2
地方消費税交付金	463,378	3.1	463,378	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	145,785	1.0	145,785	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	52,046	0.3	52,046	0.5
地方特例交付金	24,001	0.2	24,001	0.2
特別交付金	28,045	0.2	28,045	0.3
地方交付税	1,576,598	10.5	1,372,524	12.6
普通交付税	1,372,524	9.1	1,372,524	12.6
特別交付税	204,074	1.4	-	-
（一般財源計）	10,923,826	72.5	10,719,752	98.7
交通安全対策特別交付金	11,874	0.1	11,874	0.1
分担金・負担金	42,083	0.3	-	-
使用料	197,809	1.3	32,660	0.3
手数料	28,799	0.2	-	-
国庫支出金	962,008	6.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	699,425	4.6	-	-
財産収入	146,971	1.0	4,782	0.0
寄附金	123	0.0	-	-
繰入金	409,958	2.7	-	-
繰越金	530,097	3.5	-	-
諸収入	249,608	1.7	87,303	0.8
地方債	873,363	5.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	573,663	3.8	-	-
歳入合計	15,075,944	100.0	10,856,371	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,378,928	100.0	57,248
法定普通税	8,378,928	100.0	57,248
市町村民税	4,621,334	55.2	57,248
個人均等割	93,504	1.1	-
所得割	4,012,447	47.9	-
法人均等割	136,430	1.6	-
法人税割	378,953	4.5	57,248
固定資産税	3,343,613	39.9	-
うち純固定資産税	3,334,222	39.8	-
軽自動車税	69,389	0.8	-
市町村たばこ税	344,070	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	522	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,378,928	100.0	57,248

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	15,075,944	15,488,998
歳出総額	14,663,809	14,958,901
歳入歳出差引	412,135	530,097
翌年度に繰越すべき財源	128,347	95,350
実質収支	283,788	434,747
単年度収支	-150,959	-49,733
積立金	217,382	366,076
繰上償還金	175	-
積立金取崩し額	324,679	309,369
実質単年度収支	-258,081	6,974

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	340	1,115,150	3,280
うち技能労務員	28	65,660	2,345
教育公務員	3	12,120	4,040
消防職員	81	258,870	3,196
臨時職員	-	-	-
合計	424	1,386,140	3,269

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	8,450
副市区町村長	1	19.04.01	7,120
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	6,650
議会議長	1	9.04.01	4,200
議会副議長	1	9.04.01	3,650
議会議員	18	9.04.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,937,938	26.9	3,643,822	3,636,242	31.8
うち職員給	2,783,267	19.0	2,573,905	-	-
扶助費	1,853,839	12.6	637,831	634,708	5.6
公債費	2,109,345	14.4	2,098,548	2,098,373	18.4
内訳 元利償還金	2,109,345	14.4	2,098,548	2,098,373	18.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,901,122	53.9	6,380,201	6,369,323	55.7
物件費	1,829,943	12.5	1,656,504	1,480,608	13.0
維持補修費	33,436	0.2	30,368	30,368	0.3
補助費等	1,485,484	10.1	1,395,913	1,164,554	10.2
うち一部事務組合負担金	1,018,361	6.9	1,018,361	835,746	7.3
繰出金	2,259,870	15.4	2,193,619	1,284,055	11.2
積立金	220,411	1.5	216,315	-	-
投資・出資金・貸付金	36,652	0.2	1,100	1,100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	896,891	6.1	456,539		
うち人件費	17,048	0.1	17,048		
内訳 普通建設事業費	896,891	6.1	456,539		
内訳 うち補助	174,988	1.2	10,267		
内訳 うち単独	712,828	4.9	444,073		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,663,809	100.0	12,330,559		

経常経費充当一般財源等計 10,330,008 千円

経常収支比率 90.4％ 95.2％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,742,694 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	201,394	1.4	-	201,394
総務費	2,243,861	15.3	23,586	1,941,466
民生費	4,117,010	28.1	-	2,715,175
衛生費	1,458,066	9.9	12,646	1,387,152
労働費	48,149	0.3	-	16,334
農林水産業費	313,135	2.1	75,849	287,070
商工費	84,769	0.6	-	79,217
土木費	1,830,481	12.5	561,250	1,556,080
消防費	757,978	5.2	26,984	733,408
教育費	1,499,381	10.2	196,336	1,314,475
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,109,345	14.4	-	2,098,548
諸支出費	240	0.0	240	240
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,663,809	100.0	896,891	12,330,559

公営事業等への繰出

	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
合計	2,268,544			
下水道	771,640			
宅地造成	181,745			
上水道	8,674			
工業用水道	-			
国民健康保険	469,591			
その他	836,894			

国民健康保険の状況

実質収支		243,659
再差引収支		5,073
加入世帯数(世帯)		11,573
被保険者数(人)		21,660
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	51
	保険給付費	180

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		7,213,606	7,299,461
基準財政需要額		8,628,787	8,683,658
標準税収入額等		9,407,375	9,511,072
標準財政規模		10,779,899	10,895,269
財政力指数		0.82	0.80
実質収支比率(%)		2.5	4.0
経常一般財源等比率(%)		95.6	99.7
公債費負担比率(%)		16.5	15.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.5	15.3
	将来負担比率(%)	98.1	-
積立金現在高	財調	276,336	383,633
	減債	3,071	3,066
	特定目的	678,271	675,247
地方債現在高		14,343,445	15,280,138
うち政府資金		11,039,911	11,591,026
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	13,325	30,289
	保証・補償	-	-
	その他	1,431,556	1,279,649
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	98.2 93.5	98.6 93.6
	市町村民税	97.9 94.1	98.6 94.3
	純固定資産税	98.3 92.5	98.4 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	98,964 人	
	12年国調	97,381 人	
	増減率	1.6 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	98,339 人	
	19.3.31	98,318 人	
	増減率	0.0 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	808	924
	1.7	1.9
第２次	14,556	17,165
	30.1	34.4
第３次	31,961	31,433
	66.2	63.1

面積(km²)	40.97
人口密度(人)	2,416

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2399		
埼玉県	坂戸市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,052,918	55.1	13,359,293	82.6
地方譲与税	315,254	1.2	315,254	2.0
利子割交付金	55,930	0.2	55,930	0.3
配当割交付金	58,675	0.2	58,675	0.4
株式等譲渡所得割交付金	32,757	0.1	32,757	0.2
地方消費税交付金	790,060	3.1	790,060	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	233,048	0.9	233,048	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	78,850	0.3	78,850	0.5
地方特例交付金	43,073	0.2	43,073	0.3
特別交付金	35,777	0.1	35,777	0.2
地方交付税	1,471,965	5.8	1,147,693	7.1
普通交付税	1,147,693	4.5	1,147,693	7.1
特別交付税	324,272	1.3	-	-
（一般財源計）	17,089,457	67.0	16,071,560	99.4
交通安全対策特別交付金	20,445	0.1	20,445	0.1
分担金・負担金	189,673	0.7	-	-
使用料	269,932	1.1	51,724	0.3
手数料	174,865	0.7	-	-
国庫支出金	1,993,071	7.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,074,372	4.2	-	-
財産収入	81,912	0.3	3,963	0.0
寄附金	2,109	0.0	-	-
繰入金	1,009,597	4.0	-	-
繰越金	1,012,285	4.0	-	-
諸収入	301,731	1.2	18,861	0.1
地方債	2,274,645	8.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	861,384	3.4	-	-
歳入合計	25,494,094	100.0	16,166,553	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,359,293	95.1	126,200
法定普通税	13,359,293	95.1	126,200
市町村民税	6,730,189	47.9	126,200
個人均等割	143,623	1.0	-
所得割	5,548,383	39.5	-
法人均等割	221,144	1.6	-
法人税割	817,039	5.8	126,200
固定資産税	5,942,517	42.3	-
うち純固定資産税	5,928,132	42.2	-
軽自動車税	111,939	0.8	-
市町村たばこ税	571,068	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	3,580	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	693,625	4.9	-
法定目的税	693,625	4.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	693,625	4.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,052,918	100.0	126,200

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	25,494,094	25,342,116
歳出総額	24,677,016	24,329,831
歳入歳出差引	817,078	1,012,285
翌年度に繰越すべき財源	59,722	30,063
実質収支	757,356	982,222
単年度収支	-224,866	22,632
積立金	492,758	703,199
繰上償還金	242	-
積立金取崩し額	742,917	970,000
実質単年度収支	-474,783	-244,169

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	589	2,051,350	3,483
うち技能労務員	34	122,580	3,605
教育公務員	20	75,990	3,800
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	609	2,127,340	3,493

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	6.12.01	9,250
副市区町村長	1	6.12.01	7,830
収入役	-	-	-
教育長	1	6.12.01	7,090
議会議長	1	14.04.01	4,710
議会副議長	1	14.04.01	4,130
議会議員	24	19.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,898,783	23.9	5,614,225	5,579,328	32.8
うち職員給	4,172,407	16.9	3,902,013	-	-
扶助費	3,277,647	13.3	1,178,217	1,177,977	6.9
公債費	3,263,527	13.2	3,222,803	3,222,561	18.9
内訳 元利償還金	3,263,527	13.2	3,222,803	3,222,561	18.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,439,957	50.4	10,015,245	9,979,866	58.6
物件費	3,849,463	15.6	3,181,182	2,656,786	15.6
維持補修費	192,405	0.8	184,283	184,283	1.1
補助費等	2,136,070	8.7	2,000,873	1,803,823	10.6
うち一部事務組合負担金	1,453,709	5.9	1,453,709	1,389,106	8.2
繰出金	2,620,130	10.6	2,486,830	1,163,430	6.8
積立金	521,098	2.1	514,643	-	-
投資・出資金・貸付金	47,250	0.2	4,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,870,643	11.6	993,145		
うち人件費	334,847	1.4	334,847		
内訳 普通建設事業費	2,870,643	11.6	993,145		
内訳 うち補助	732,008	3.0	25,670		
内訳 うち単独	2,133,711	8.6	962,551		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,677,016	100.0	19,380,301		

経常経費充当一般財源等計 15,788,188 千円

経常収支比率 92.7％ 97.7％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,197,379 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	261,783	1.1	-	261,208
総務費	3,635,113	14.7	15,492	3,286,103
民生費	6,606,804	26.8	103,003	3,955,164
衛生費	2,073,163	8.4	131,042	1,782,251
労働費	100,047	0.4	-	74,017
農林水産業費	202,509	0.8	65,133	169,373
商工費	192,678	0.8	2,800	170,802
土木費	3,559,795	14.4	1,797,065	2,475,012
消防費	1,261,122	5.1	-	1,261,122
教育費	3,520,461	14.3	756,108	2,722,432
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,263,541	13.2	-	3,222,817
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,677,016	100.0	2,870,643	19,380,301

公営事業等への繰出

	決算額
合計	2,620,130
下水道	1,088,357
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	642,911
その他	888,862

国民健康保険の状況

実質収支		-24,974
再差引収支		-357,348
加入世帯数(世帯)		19,011
被保険者数(人)		35,142
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	55
	保険給付費	159

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	11,566,863	11,254,247
基準財政需要額	12,736,338	12,728,742
標準税収入額等	15,028,975	14,637,735
標準財政規模	16,176,668	16,118,682
財政力指数	0.88	0.86
実質収支比率(%)	4.4	6.1
経常一般財源等比率(%)	94.9	102.0
公債費負担比率(%)	16.0	16.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.0	14.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	83.1	-
積立金現在高 財調	495,534	745,693
積立金現在高 減債	101,187	157,624
積立金現在高 特定目的	1,019,941	1,088,720
地方債現在高	23,566,280	24,090,404
うち政府資金	15,221,866	16,071,979
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,522,027	1,542,877
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,124,898	2,775,350
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,800,307	1,800,307
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	300,000	300,000
徴収率(%) 現年 合計	97.7 89.8	97.8 88.8
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.2 90.8	97.4 89.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.2 88.5	98.0 88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
人口	17年国調	54,006 人
	12年国調	56,413 人
	増減率	-4.3 %
住民基本台帳人口	20.3.31	53,735 人
	19.3.31	53,899 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	684	841
	2.5	2.9
第2次	8,131	9,359
	30.2	32.7
第3次	17,693	18,050
	65.8	63.1

面積(km²)	33.95
人口密度(人)	1,591

都道府県名	団体名		
11	2402	市町村類型	Ⅱ－3
埼玉県	幸手市	地方交付税種地	2 - 6

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,779,689	48.7	6,468,271	73.7
地方譲与税	224,316	1.6	224,316	2.6
利子割交付金	29,397	0.2	29,397	0.3
配当割交付金	30,838	0.2	30,838	0.4
株式等譲渡所得割交付金	17,221	0.1	17,221	0.2
地方消費税交付金	421,450	3.0	421,450	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	164,995	1.2	164,995	1.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	38,400	0.3	38,400	0.4
地方特例交付金	21,058	0.2	21,058	0.2
特別交付金	17,342	0.1	17,342	0.2
地方交付税	1,528,870	11.0	1,299,844	14.8
普通交付税	1,299,844	9.3	1,299,844	14.8
特別交付税	229,026	1.6	-	-
（一般財源計）	9,235,176	66.3	8,694,732	99.1
交通安全対策特別交付金	12,575	0.1	12,575	0.1
分担金・負担金	154,813	1.1	-	-
使用料	215,116	1.5	14,995	0.2
手数料	131,691	0.9	-	-
国庫支出金	1,107,087	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	616,706	4.4	-	-
財産収入	354,974	2.5	4,478	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	675,150	4.8	-	-
繰越金	570,153	4.1	-	-
諸収入	220,170	1.6	45,037	0.5
地方債	639,400	4.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	484,500	3.5	-	-
歳入合計	13,933,011	100.0	8,771,817	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,468,271	95.4	35,643
法定普通税	6,468,271	95.4	35,643
市町村民税	3,456,442	51.0	35,643
個人均等割	76,400	1.1	-
所得割	2,895,528	42.7	-
法人均等割	104,260	1.5	-
法人税割	380,254	5.6	35,643
固定資産税	2,573,352	38.0	-
うち純固定資産税	2,566,233	37.9	-
軽自動車税	65,863	1.0	-
市町村たばこ税	372,614	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	311,418	4.6	-
法定目的税	311,418	4.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	311,418	4.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,779,689	100.0	35,643

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
歳入総額	13,933,011	14,896,778
歳出総額	13,301,714	14,326,625
歳入歳出差引	631,297	570,153
翌年度に繰越すべき財源	-	950
実質収支	631,297	569,203
単年度収支	62,094	-12,447
積立金	629,101	461,187
繰上償還金	7,457	-
積立金取崩し額	498,000	425,240
実質単年度収支	200,652	23,500

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	288	974,390	3,383
うち技能労務員	33	79,860	2,420
教育公務員	11	45,760	4,160
消防職員	87	306,290	3,521
臨時職員	-	-	-
合計	386	1,326,440	3,436

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	5,824
副市区町村長	1	19.04.01	6,128
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	6,430
議会議長	1	9.01.01	4,190
議会副議長	1	9.01.01	3,700
議会議員	13	9.01.01	3,430

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,522,045	26.5	3,305,289	3,208,432	34.7
うち職員給	2,461,393	18.5	2,275,682	-	-
扶助費	1,732,506	13.0	637,222	637,222	6.9
公債費	2,048,362	15.4	2,040,646	2,014,159	21.8
内訳 元利償還金	2,047,566	15.4	2,039,850	2,013,363	21.8
内訳 一時借入金利子	796	0.0	796	796	0.0
（義務的経費計）	7,302,913	54.9	5,983,157	5,859,813	63.3
物件費	2,084,543	15.7	1,627,247	1,509,904	16.3
維持補修費	45,726	0.3	45,358	45,358	0.5
補助費等	597,366	4.5	538,849	466,213	5.0
うち一部事務組合負担金	22,088	0.2	22,088	14,625	0.2
繰出金	1,578,651	11.9	1,502,132	956,327	10.3
積立金	754,017	5.7	752,814	-	-
投資・出資金・貸付金	42,000	0.3	42,000	39,000	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	896,498	6.7	616,360		
うち人件費	37,667	0.3	37,667		
内訳 普通建設事業費	896,498	6.7	616,360		
うち補助	170,202	1.3	9,302		
うち単独	675,652	5.1	598,414		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,301,714	100.0	11,107,917		

経常経費充当一般財源等計 8,876,615 千円

経常収支比率 95.9 ％ 101.2 ％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,739,214 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	152,659	1.1	-	152,659
総務費	2,319,116	17.4	38,050	2,108,310
民生費	3,759,882	28.3	18,897	2,406,834
衛生費	1,051,968	7.9	115,306	865,981
労働費	24,288	0.2	383	22,489
農林水産業費	167,990	1.3	41,493	140,603
商工費	152,237	1.1	5,248	103,291
土木費	1,413,900	10.6	601,558	1,185,968
消防費	795,513	6.0	1,320	790,232
教育費	1,415,799	10.6	74,243	1,290,904
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,048,362	15.4	-	2,040,646
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,301,714	100.0	896,498	11,107,917

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,583,651
下水道	457,016
上水道	5,000
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	455,685
その他	665,950

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	214,544
再差引収支	151,572
加入世帯数（世帯）	10,580
被保険者数（人）	20,207
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	64
被保険者1人当り 保険給付費	178

財政指標等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	5,809,669	5,666,019
基準財政需要額	7,121,693	7,087,143
標準税収入額等	7,527,808	7,337,871
標準財政規模	8,827,652	8,757,543
財政力指数	0.79	0.75
実質収支比率(%)	6.8	6.5
経常一般財源等比率(%)	94.2	101.2
公債費負担比率(%)	17.4	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.6	18.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	111.1	-
積立金現在高 財調	651,450	520,349
積立金現在高 減債	21,386	30,365
積立金現在高 特定目的	208,591	93,928
地方債現在高	13,291,193	14,424,700
うち政府資金	7,390,197	7,705,921
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,860,938	2,469,121
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	609,386	142,847
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,649	25,586

徴収率(%)［現年・計］	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	97.5	91.1	97.8	90.8
市町村民税	97.2	91.9	97.9	91.8
純固定資産税	97.6	89.2	97.4	88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	69,783 人
	１２年国調	67,638 人
	増減率	3.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	69,085 人
	１９．３．３１	69,108 人
	増減率	-0.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	396	391
	1.1	1.1
第２次	9,932	10,875
	28.1	31.2
第３次	24,308	23,194
	68.8	66.6

面積(km²)	17.73
人口密度(人)	3,936

都道府県名	団体名
11	2411
埼玉県	鶴ケ島市

市町村類型	Ⅱ－３
地方交付税種地	2-7

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,360,508	60.8	9,855,945	89.4
地方譲与税	202,536	1.2	202,536	1.8
利子割交付金	42,841	0.3	42,841	0.4
配当割交付金	44,876	0.3	44,876	0.4
株式等譲渡所得割交付金	25,210	0.1	25,210	0.2
地方消費税交付金	550,648	3.2	550,648	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	149,911	0.9	149,911	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	63,211	0.4	63,211	0.6
地方特例交付金	31,788	0.2	31,788	0.3
特別交付金	31,423	0.2	31,423	0.3
地方交付税	280,408	1.6	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	280,408	1.6	-	-
（一般財源計）	11,720,149	68.8	10,935,178	99.2
交通安全対策特別交付金	15,818	0.1	15,818	0.1
分担金・負担金	133,442	0.8	-	-
使用料	190,212	1.1	43,512	0.4
手数料	33,664	0.2	-	-
国庫支出金	1,216,230	7.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	751,904	4.4	-	-
財産収入	76,134	0.4	30,155	0.3
寄附金	1,582	0.0	-	-
繰入金	424,359	2.5	-	-
繰越金	877,522	5.1	-	-
諸収入	570,469	3.3	1,530	0.0
地方債	1,031,786	6.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	630,686	3.7	-	-
歳入合計	17,043,271	100.0	11,026,193	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,855,945	95.1	78,286
法定普通税	9,855,945	95.1	78,286
市町村民税	5,082,406	49.1	78,286
個人均等割	102,680	1.0	-
所得割	4,307,725	41.6	-
法人均等割	171,828	1.7	-
法人税割	500,173	4.8	78,286
固定資産税	4,273,169	41.2	-
うち純固定資産税	4,252,285	41.0	-
軽自動車税	70,242	0.7	-
市町村たばこ税	429,628	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	500	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	504,563	4.9	-
法定目的税	504,563	4.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	504,563	4.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,360,508	100.0	78,286

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	17,043,271	17,259,762
歳出総額	16,370,923	16,382,240
歳入歳出差引	672,348	877,522
翌年度に繰越すべき財源	52,941	18,012
実質収支	619,407	859,510
単年度収支	-240,103	-860
積立金	1,491	123,617
繰上償還金	75	-
積立金取崩し額	294,662	-
実質単年度収支	-533,199	122,757

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	394	1,310,280	3,326
うち技能労務員	10	30,610	3,061
教育公務員	7	30,510	4,359
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	401	1,340,790	3,344

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,548
副市区町村長	1	18.04.01	6,150
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	6,107
議会議長	1	8.01.01	4,310
議会副議長	1	8.01.01	3,620
議会議員	16	8.01.01	3,270

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,664,752	22.4	3,346,687	3,319,655	28.5
うち職員給	2,592,822	15.8	2,320,608	-	-
扶助費	2,326,946	14.2	857,440	856,386	7.3
公債費	1,809,786	11.1	1,809,786	1,809,711	15.5
内訳 元利償還金	1,809,786	11.1	1,809,786	1,809,711	15.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,801,484	47.7	6,013,913	5,985,752	51.3
物件費	2,343,118	14.3	1,904,743	1,487,416	12.8
維持補修費	183,456	1.1	183,456	183,456	1.6
補助費等	3,239,832	19.8	3,020,405	2,474,426	21.2
うち一部事務組合負担金	1,896,970	11.6	1,896,970	1,825,024	15.7
繰出金	1,788,460	10.9	1,725,002	796,105	6.8
積立金	56,747	0.3	51,973	-	-
投資・出資金・貸付金	69,300	0.4	69,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	888,526	5.4	424,931		
うち人件費	77,608	0.5	77,608		
内訳 普通建設事業費	888,526	5.4	424,931		
内訳 うち補助	96,725	0.6	27,095		
内訳 うち単独	791,801	4.8	397,836		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,370,923	100.0	13,393,723		

経常経費充当一般財源等計 10,927,155 千円

経常収支比率 93.7％ 99.1％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,066,071 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	168,390	1.0	-	168,390
総務費	2,385,109	14.6	9,068	2,138,374
民生費	4,857,068	29.7	12,660	2,992,071
衛生費	1,371,418	8.4	1,500	1,326,486
労働費	30,921	0.2	-	30,921
農林水産業費	102,382	0.6	-	97,432
商工費	166,722	1.0	-	166,722
土木費	2,517,901	15.4	836,874	1,996,060
消防費	916,509	5.6	1,363	916,509
教育費	2,044,696	12.5	27,061	1,750,951
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,809,807	11.1	-	1,809,807
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,370,923	100.0	888,526	13,393,723

公営事業等への繰出

合計	1,788,460
下水道	666,712
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	552,354
その他	569,394

国民健康保険の状況

実質収支	177,775
再差引収支	-163,162
加入世帯数(世帯)	12,012
被保険者数(人)	22,819
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	53
被保険者1人当り 保険給付費	156

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	8,683,711	8,302,209
基準財政需要額	8,671,003	8,748,645
標準税収入額等	11,329,811	10,831,389
標準財政規模	11,329,811	11,277,825
財政力指数	0.95	0.91
実質収支比率(%)	5.2	7.6
経常一般財源等比率(%)	92.2	104.6
公債費負担比率(%)	12.9	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.9	15.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	67.5	-
積立金現在高 財調	854,813	1,147,984
積立金現在高 減債	107,552	177,218
積立金現在高 特定目的	1,371,679	1,351,757
地方債現在高	15,166,712	15,650,023
うち政府資金	10,454,048	10,807,022
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,793,197	7,951,683
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	330,649	259,080
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	5,732	8,674
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,237,992	1,237,331
徴収率(%) 現年・計 合計	98.3 91.6	98.3 89.8
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.6 91.3	98.0 90.8
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.0 91.3	98.4 89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	53,619 人
	１２年国調	53,758 人
	増減率	-0.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	55,941 人
	１９．３．３１	55,114 人
	増減率	1.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	932	840
	3.5	3.1
第２次	8,656	10,015
	32.2	36.8
第３次	16,825	16,065
	62.6	59.0

面積(km²)	47.50
人口密度(人)	1,129

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
11	2429		
埼玉県	日高市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,412,765	58.3	8,047,247	83.7
地方譲与税	201,871	1.4	201,871	2.1
利子割交付金	31,396	0.2	31,396	0.3
配当割交付金	32,874	0.2	32,874	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,499	0.1	18,499	0.2
地方消費税交付金	432,829	3.0	432,829	4.5
ゴルフ場利用税交付金	100,876	0.7	100,876	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	148,664	1.0	148,664	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	43,499	0.3	43,499	0.5
地方特例交付金	23,283	0.2	23,283	0.2
特別交付金	20,216	0.1	20,216	0.2
地方交付税	747,274	5.2	522,178	5.4
普通交付税	522,178	3.6	522,178	5.4
特別交付税	225,096	1.6	-	-
（一般財源計）	10,170,547	70.4	9,579,933	99.6
交通安全対策特別交付金	9,883	0.1	9,883	0.1
分担金・負担金	161,682	1.1	-	-
使用料	172,637	1.2	20,386	0.2
手数料	168,685	1.2	-	-
国庫支出金	930,603	6.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	665,380	4.6	-	-
財産収入	298,681	2.1	-	-
寄附金	3,141	0.0	-	-
繰入金	472,831	3.3	-	-
繰越金	576,622	4.0	-	-
諸収入	155,125	1.1	4,903	0.1
地方債	652,560	4.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	484,160	3.4	-	-
歳入合計	14,438,377	100.0	9,615,105	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,014,345	95.3	-
法定普通税	8,014,345	95.3	-
市町村民税	3,881,641	46.1	-
個人均等割	79,834	0.9	-
所得割	3,178,690	37.8	-
法人均等割	129,234	1.5	-
法人税割	493,883	5.9	-
固定資産税	3,766,689	44.8	-
うち純固定資産税	3,745,279	44.5	-
軽自動車税	80,265	1.0	-
市町村たばこ税	285,750	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	398,420	4.7	-
法定目的税	398,420	4.7	-
入湯税	32,903	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	365,517	4.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,412,765	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	14,438,377	14,340,663
歳出総額	13,966,678	13,764,041
歳入歳出差引	471,699	576,622
翌年度に繰越すべき財源	23,354	63,284
実質収支	448,345	513,338
単年度収支	-64,993	-46,180
積立金	259,995	145,102
繰上償還金	47,895	136,344
積立金取崩し額	300,000	-
実質単年度収支	-57,103	235,266

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	347	1,130,360	3,258
うち技能労務員	20	63,320	3,166
教育公務員	4	17,220	4,305
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	351	1,147,580	3,269

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,722
副市区町村長	1	19.04.01	6,770
収入役	1	19.04.01	6,508
教育長	1	19.04.01	6,508
議会議長	1	8.04.01	4,200
議会副議長	1	8.04.01	3,510
議会議員	16	8.04.01	3,170

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,928,208	21.0	2,724,135	2,721,993	27.0
うち職員給	2,074,483	14.9	1,879,297	-	-
扶助費	2,035,286	14.6	734,658	734,353	7.3
公債費	1,683,244	12.1	1,642,330	1,594,435	15.8
内訳 元利償還金	1,683,244	12.1	1,642,330	1,594,435	15.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,646,738	47.6	5,101,123	5,050,781	50.0
物件費	2,290,625	16.4	1,953,522	1,868,300	18.5
維持補修費	187,881	1.3	185,038	185,038	1.8
補助費等	1,907,397	13.7	1,838,021	1,375,168	13.6
うち一部事務組合負担金	936,613	6.7	936,613	895,816	8.9
繰出金	1,296,985	9.3	1,242,265	798,947	7.9
積立金	268,087	1.9	256,669	-	-
投資・出資金・貸付金	13,050	0.1	2,050	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,355,915	9.7	911,493		
うち人件費	183,528	1.3	129,750		
内訳 普通建設事業費	1,355,915	9.7	911,493		
内訳 うち補助	47,777	0.3	17,711		
内訳 うち単独	1,308,138	9.4	893,782		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,966,678	100.0	11,490,181		

経常経費充当一般財源等計 9,278,234 千円

経常収支比率 91.9％ 96.5％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,961,880 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	161,209	1.2	-	161,209
総務費	1,902,162	13.6	17,501	1,713,844
民生費	4,211,571	30.2	39,238	2,649,734
衛生費	1,303,219	9.3	12,225	1,166,881
労働費	18,885	0.1	-	18,885
農林水産業費	162,958	1.2	7,032	156,798
商工費	166,945	1.2	58,772	104,650
土木費	2,104,905	15.1	1,129,077	1,685,211
消防費	822,268	5.9	5,354	822,268
教育費	1,429,290	10.2	86,716	1,368,349
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,683,266	12.1	-	1,642,352
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,966,678	100.0	1,355,915	11,490,181

公営事業等への繰出

合計	1,808,647
下水道	546,003
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	474,297
その他	788,347

国民健康保険の状況

実質収支		45,419
再差引収支		-247,411
加入世帯数(世帯)		10,510
被保険者数(人)		20,648
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	51
	保険給付費	162

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		7,000,651	6,662,672
基準財政需要額		7,535,717	7,550,915
標準税収入額等		9,116,255	8,679,271
標準財政規模		9,638,433	9,567,257
財政力指数		0.89	0.86
実質収支比率(%)		4.4	5.4
経常一般財源等比率(%)		95.0	102.6
公債費負担比率(%)		13.7	14.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	8.6	11.2
	将来負担比率(%)	42.7	-
積立金現在高	財調	1,884,064	1,924,069
	減債	190,261	189,500
	特定目的	100,458	114,116
地方債現在高		12,810,527	13,596,858
うち政府資金		8,515,979	8,674,836
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	240,117	108,529
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	98.4 93.6	98.5 93.6
	市町村民税	98.0 93.8	98.4 93.9
	純固定資産税	98.6 92.8	98.5 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	60,284 人
	１２年国調	56,673 人
	増減率	6.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	63,572 人
	１９．３．３１	62,258 人
	増減率	2.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	731	941
	2.3	3.1
第２次	9,099	9,707
	28.8	32.2
第３次	20,550	19,409
	65.2	64.3

面積(km²)	31.62
人口密度(人)	1,907

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
11	2437		
埼玉県	吉川市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,322,884	48.8	8,322,884	79.4
地方譲与税	223,080	1.3	223,080	2.1
利子割交付金	35,027	0.2	35,027	0.3
配当割交付金	36,633	0.2	36,633	0.3
株式等譲渡所得割交付金	20,718	0.1	20,718	0.2
地方消費税交付金	481,337	2.8	481,337	4.6
ゴルフ場利用税交付金	35,831	0.2	35,831	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	164,625	1.0	164,625	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	51,303	0.3	51,303	0.5
地方特例交付金	29,706	0.2	29,706	0.3
特別交付金	21,597	0.1	21,597	0.2
地方交付税	1,261,865	7.4	1,072,832	10.2
普通交付税	1,072,832	6.3	1,072,832	10.2
特別交付税	189,033	1.1	-	-
（一般財源計）	10,633,303	62.3	10,444,270	99.7
交通安全対策特別交付金	12,258	0.1	12,258	0.1
分担金・負担金	753,630	4.4	-	-
使用料	195,772	1.1	8	0.0
手数料	57,317	0.3	-	-
国庫支出金	1,513,838	8.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	728,232	4.3	-	-
財産収入	19,077	0.1	1,443	0.0
寄附金	3,478	0.0	-	-
繰入金	967,383	5.7	-	-
繰越金	664,370	3.9	-	-
諸収入	481,858	2.8	18,340	0.2
地方債	1,027,600	6.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	551,200	3.2	-	-
歳入合計	17,058,116	100.0	10,476,319	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,322,884	100.0	-
法定普通税	8,322,884	100.0	-
市町村民税	4,188,835	50.3	-
個人均等割	90,577	1.1	-
所得割	3,580,512	43.0	-
法人均等割	143,919	1.7	-
法人税割	373,827	4.5	-
固定資産税	3,696,630	44.4	-
うち純固定資産税	3,688,940	44.3	-
軽自動車税	63,048	0.8	-
市町村たばこ税	374,371	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,322,884	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	17,058,116	17,381,049
歳出総額	16,305,442	16,716,679
歳入歳出差引	752,674	664,370
翌年度に繰越すべき財源	33,636	61,865
実質収支	719,038	602,505
単年度収支	116,533	-9,886
積立金	688,130	522,604
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	502,171	485,245
実質単年度収支	302,492	27,473

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	359	1,235,310	3,441
うち技能労務員	52	200,490	3,856
教育公務員	5	21,970	4,394
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	364	1,257,280	3,454

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.12.01	7,650
副市区町村長	1	19.04.01	6,462
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	6,120
議会議長	1	10.04.01	4,070
議会副議長	1	10.04.01	3,420
議会議員	24	10.04.01	3,110

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,562,321	21.8	3,100,064	3,063,424	27.8
うち職員給	2,511,066	15.4	2,091,151	-	-
扶助費	2,152,494	13.2	952,925	881,447	8.0
公債費	1,799,494	11.0	1,799,494	1,799,494	16.3
内訳 元利償還金	1,799,494	11.0	1,799,494	1,799,494	16.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,514,309	46.1	5,852,483	5,744,365	52.1
物件費	2,059,854	12.6	1,478,339	1,417,588	12.9
維持補修費	48,677	0.3	47,962	47,831	0.4
補助費等	2,042,562	12.5	1,912,330	1,786,396	16.2
うち一部事務組合負担金	1,452,886	8.9	1,452,886	1,405,276	12.7
繰出金	1,998,174	12.3	1,735,859	885,396	8.0
積立金	761,193	4.7	757,079	-	-
投資・出資金・貸付金	36,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,844,673	11.3	344,795		
うち人件費	22,058	0.1	16,058		
内訳 普通建設事業費	1,844,673	11.3	344,795		
内訳 うち補助	1,353,130	8.3	14,126		
内訳 うち単独	445,934	2.7	322,760		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,305,442	100.0	12,128,847		

経常経費充当一般財源等計	
	9,881,576 千円
経常収支比率	
	89.6％　94.3％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	12,881,521 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	203,984	1.3	-	203,984
総務費	2,532,558	15.5	24,462	2,202,053
民生費	4,509,127	27.7	53,860	2,925,173
衛生費	1,249,979	7.7	6,470	1,137,443
労働費	44,528	0.3	-	28,528
農林水産業費	216,453	1.3	79,965	203,501
商工費	97,907	0.6	-	77,007
土木費	2,331,563	14.3	1,201,449	1,030,984
消防費	1,028,101	6.3	3,343	1,021,472
教育費	2,291,748	14.1	475,124	1,499,208
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,799,494	11.0	-	1,799,494
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,305,442	100.0	1,844,673	12,128,847

公営事業等への繰出		
	合計	2,004,541
	下水道	575,504
	上水道	6,367
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	812,686
	その他	609,984

国民健康保険の状況		
	実質収支	293,241
	再差引収支	366,489
	加入世帯数（世帯）	11,002
	被保険者数（人）	22,505
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	70
	保険給付費	168

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		7,140,671	7,014,179
基準財政需要額		8,220,173	8,158,169
標準税収入額等		9,285,212	9,120,241
標準財政規模		10,358,044	10,264,231
財政力指数		0.85	0.83
実質収支比率(%)		6.6	5.9
経常一般財源等比率(%)		96.0	101.0
公債費負担比率(%)		14.0	13.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	13.7	14.8
	将来負担比率(%)	91.2	-
積立金現在高	財調	720,077	534,118
	減債	-	-
	特定目的	504,535	431,472
地方債現在高		11,779,778	12,330,386
うち政府資金		6,790,291	7,367,486
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,331,711	1,367,653
	保証・補償	-	-
	その他	3,579,240	2,978,147
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		50,080	50,030
徴収率(%)【現年・計】	合計	97.6　91.4	97.6　90.0
	市町村民税	96.9　91.0	97.4　89.8
	純固定資産税	98.0　91.0	97.6　89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	101,960	人
	12年国調	100,118	人
	増減率	1.8	%
住民基本台帳人口	20.3.31	103,893	人
	19.3.31	103,307	人
	増減率	0.6	%

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第１次	592	687
	1.2	1.3
第２次	13,562	16,145
	27.0	31.4
第３次	35,060	33,983
	69.8	66.2

面積(km²)	14.67
人口密度(人)	6,950

都道府県名	団体名
11	2453
埼玉県	ふじみ野市

市町村類型	Ⅲ－３
地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,469,030	52.3	14,391,282	83.3
地方譲与税	221,823	0.7	221,823	1.3
利子割交付金	62,280	0.2	62,280	0.4
配当割交付金	65,189	0.2	65,189	0.4
株式等譲渡所得割交付金	36,740	0.1	36,740	0.2
地方消費税交付金	803,749	2.7	803,749	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	163,294	0.6	163,294	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	73,734	0.2	73,734	0.4
地方特例交付金	30,851	0.1	30,851	0.2
特別交付金	42,883	0.1	42,883	0.2
地方交付税	1,844,899	6.2	1,384,501	8.0
普通交付税	1,384,501	4.7	1,384,501	8.0
特別交付税	460,398	1.6	-	-
（一般財源計）	18,740,738	63.3	17,202,592	99.6
交通安全対策特別交付金	17,802	0.1	17,802	0.1
分担金・負担金	749,557	2.5	-	-
使用料	332,018	1.1	39,471	0.2
手数料	164,384	0.6	-	-
国庫支出金	2,885,000	9.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,511	0.0	9,511	0.1
都道府県支出金	1,275,678	4.3	-	-
財産収入	201,699	0.7	1,356	0.0
寄附金	666	0.0	-	-
繰入金	1,050,228	3.5	-	-
繰越金	1,454,721	4.9	-	-
諸収入	209,974	0.7	-	-
地方債	2,506,833	8.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	964,733	3.3	-	-
歳入合計	29,598,809	100.0	17,270,732	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,391,282	93.0	124,118
法定普通税	14,391,282	93.0	124,118
市町村民税	7,546,493	48.8	124,118
個人均等割	147,573	1.0	-
所得割	6,346,927	41.0	-
法人均等割	243,754	1.6	-
法人税割	808,239	5.2	124,118
固定資産税	6,204,974	40.1	-
うち純固定資産税	6,173,657	39.9	-
軽自動車税	74,323	0.5	-
市町村たばこ税	565,492	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,077,748	7.0	-
法定目的税	1,077,748	7.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,077,748	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,469,030	100.0	124,118

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	29,598,809	30,343,122
	歳出総額	28,510,082	28,887,744
	歳入歳出差引	1,088,727	1,455,378
	翌年度に繰越すべき財源	172,389	118,336
	実質収支	916,338	1,337,042
	単年度収支	-420,247	794,806
	積立金	265,576	29
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	783,405
	実質単年度収支	-154,671	11,430

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	661	2,234,070	3,380
	うち技能労務員	76	227,020	2,987
	教育公務員	8	32,650	4,081
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	669	2,266,720	3,388

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.10.01	4,177
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.10.01	7,082
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	17.10.01	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.10.01	6,708
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	4,201
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.10.01	3,666
伝染病	×	その他	○	議会議員	26	17.10.01	3,388

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		6,226,977	21.8	5,549,464	5,530,609	30.3
	うち職員給	4,465,281	15.7	3,995,121	-	-
扶助費		4,685,357	16.4	1,804,274	1,804,274	9.9
公債費		2,515,067	8.8	2,472,617	2,472,617	13.6
内訳	元利償還金	2,515,067	8.8	2,472,617	2,472,617	13.6
内訳	一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）		13,427,401	47.1	9,826,355	9,807,500	53.8
物件費		5,398,928	18.9	4,096,614	3,788,521	20.8
維持補修費		239,656	0.8	235,944	235,944	1.3
補助費等		2,732,425	9.6	2,597,128	2,172,898	11.9
	うち一部事務組合負担金	1,725,696	6.1	1,725,696	1,376,316	7.5
繰出金		3,078,576	10.8	2,953,943	1,697,233	9.3
積立金		362,950	1.3	273,896	-	-
投資・出資金・貸付金		314,188	1.1	303,057	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-		
投資的経費		2,955,958	10.4	709,539		
	うち人件費	80,811	0.3	80,811		
内訳	普通建設事業費	2,955,958	10.4	709,539		
内訳	うち補助	1,031,811	3.6	62,433		
内訳	うち単独	1,864,159	6.5	587,118		
内訳	災害復旧事業費	-	-	-		
内訳	失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計		28,510,082	100.0	20,996,476		

経常経費充当一般財源等計 17,702,096 千円

経常収支比率 97.1％ 102.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 22,085,203 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費		250,029	0.9	-	250,029
総務費		4,116,023	14.4	326,927	3,258,648
民生費		9,644,816	33.8	39,927	6,183,229
衛生費		3,039,275	10.7	181,935	2,524,676
労働費		13,179	0.0	-	13,179
農林水産業費		61,750	0.2	-	60,110
商工費		136,638	0.5	759	121,949
土木費		2,422,125	8.5	565,945	2,032,147
消防費		1,227,246	4.3	876	1,226,243
教育費		5,083,860	17.8	1,839,589	2,853,649
災害復旧費		-	-	-	-
公債費		2,515,067	8.8	-	2,472,617
諸支出費		74	0.0	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-
歳出合計		28,510,082	100.0	2,955,958	20,996,476
公営事業等への繰出	合計	3,094,526			
	下水道	767,817			
	介護サービス	21,207			
	上水道	15,950			
	工業用水道	-			
	国民健康保険	1,104,983			
	その他	1,184,569			

国民健康保険の状況		
実質収支		-145,249
再差引収支		-897,621
加入世帯数(世帯)		19,983
被保険者数(人)		36,624
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	52
	保険給付費	176

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		12,241,860	11,800,089
基準財政需要額		12,909,850	12,705,252
標準税収入額等		15,975,606	15,401,848
標準財政規模		17,360,107	16,994,098
財政力指数		0.91	0.88
実質収支比率(%)		5.0	7.9
経常一般財源等比率(%)		94.2	102.1
公債費負担比率(%)		11.2	9.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	7.0	8.4
	将来負担比率(%)	78.9	-
積立金現在高	財調	1,005,745	740,169
	減債	497,384	870,014
	特定目的	1,023,370	1,460,439
地方債現在高		25,245,019	24,860,523
うち政府資金		15,479,344	15,562,771
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,701,126	4,832,600
	保証・補償	-	-
	その他	2,401,014	1,858,056
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年・計	合計	97.3 91.1	97.9 91.3
	市町村民税	96.5 89.9	97.5 90.0
	純固定資産税	97.9 91.8	98.1 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	36,535 人	
	12年国調	32,216 人	
	増減率	13.4 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	40,474 人	
	19.3.31	38,878 人	
	増減率	4.1 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	443	521
	2.4	3.0
第２次	5,784	5,761
	31.0	33.5
第３次	11,966	10,770
	64.2	62.6

面積(km²)	14.80
人口密度(人)	2,469

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
11	3018		
埼玉県	伊奈町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,428,372	52.6	5,428,372	82.8
地方譲与税	110,558	1.1	110,558	1.7
利子割交付金	20,682	0.2	20,682	0.3
配当割交付金	21,648	0.2	21,648	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,204	0.1	12,204	0.2
地方消費税交付金	320,452	3.1	320,452	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	81,599	0.8	81,599	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	32,896	0.3	32,896	0.5
地方特例交付金	20,983	0.2	20,983	0.3
特別交付金	11,913	0.1	11,913	0.2
地方交付税	579,712	5.6	489,245	7.5
普通交付税	489,245	4.7	489,245	7.5
特別交付税	90,467	0.9	-	-
（一般財源計）	6,608,123	64.1	6,517,656	99.4
交通安全対策特別交付金	7,411	0.1	7,411	0.1
分担金・負担金	6,969	0.1	-	-
使用料	131,257	1.3	19,612	0.3
手数料	64,000	0.6	-	-
国庫支出金	542,851	5.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	415,008	4.0	-	-
財産収入	278,313	2.7	4,609	0.1
寄附金	85	0.0	-	-
繰入金	382,776	3.7	-	-
繰越金	561,894	5.4	-	-
諸収入	113,094	1.1	10,306	0.2
地方債	1,203,310	11.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	351,910	3.4	-	-
歳入合計	10,315,091	100.0	6,559,594	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,428,372	100.0	69,532
法定普通税	5,428,372	100.0	69,532
市町村民税	2,819,239	51.9	69,532
個人均等割	54,883	1.0	-
所得割	2,190,484	40.4	-
法人均等割	103,232	1.9	-
法人税割	470,640	8.7	69,532
固定資産税	2,355,959	43.4	-
うち純固定資産税	2,349,200	43.3	-
軽自動車税	41,101	0.8	-
市町村たばこ税	212,073	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,428,372	100.0	69,532

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	10,315,091	10,258,737
歳出総額	9,590,124	9,696,843
歳入歳出差引	724,967	561,894
翌年度に繰越すべき財源	7,978	-
実質収支	716,989	561,894
単年度収支	155,095	33,188
積立金	274,550	65,575
繰上償還金	17,859	-
積立金取崩し額	49,629	-
実質単年度収支	397,875	98,763

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	211	675,640	3,202
うち技能労務員	10	22,860	2,286
教育公務員	5	18,260	3,652
消防職員	48	152,140	3,170
臨時職員	-	-	-
合計	264	846,040	3,205

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.10.01	6,160
副市区町村長	1	16.10.01	5,814
収入役	-	-	-
教育長	1	16.10.01	5,757
議会議長	1	8.10.01	3,220
議会副議長	1	8.10.01	2,570
議会議員	14	8.10.01	2,290

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,426,068	25.3	2,250,152	2,242,144	32.4
うち職員給	1,723,194	18.0	1,558,412	-	-
扶助費	742,364	7.7	275,571	275,501	4.0
公債費	1,027,851	10.7	1,026,534	1,008,675	14.6
内訳 元利償還金	1,027,851	10.7	1,026,534	1,008,675	14.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,196,283	43.8	3,552,257	3,526,320	51.0
物件費	1,699,761	17.7	1,485,810	1,323,598	19.2
維持補修費	94,500	1.0	94,448	94,448	1.4
補助費等	364,769	3.8	320,866	281,269	4.1
うち一部事務組合負担金	41,780	0.4	41,780	36,799	0.5
繰出金	1,058,187	11.0	1,008,630	755,638	10.9
積立金	277,407	2.9	272,386	-	-
投資・出資金・貸付金	166,323	1.7	123,230	1,957	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,732,894	18.1	416,015		
うち人件費	78,195	0.8	78,195		
内訳 普通建設事業費	1,732,894	18.1	416,015		
内訳 うち補助	324,728	3.4	16,664		
内訳 うち単独	1,378,466	14.4	391,851		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,590,124	100.0	7,273,642		

経常経費充当一般財源等計 5,983,230 千円

経常収支比率 86.6％ 91.2％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,998,609 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	119,092	1.2	-	119,092
総務費	1,660,735	17.3	104,172	1,475,520
民生費	1,993,804	20.8	353	1,299,672
衛生費	913,594	9.5	88,827	810,258
労働費	31,748	0.3	-	1,748
農林水産業費	59,587	0.6	2,293	58,221
商工費	38,529	0.4	-	27,079
土木費	1,586,920	16.5	650,593	1,114,432
消防費	457,998	4.8	18,956	440,043
教育費	1,700,266	17.7	867,700	901,043
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,027,851	10.7	-	1,026,534
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,590,124	100.0	1,732,894	7,273,642

公営事業等への繰出

	決算額
合計	1,063,601
下水道	356,761
宅地造成	132,695
上水道	5,414
工業用水道	-
国民健康保険	233,774
その他	334,957

国民健康保険の状況

実質収支		283,550
再差引収支		267,769
加入世帯数（世帯）		6,209
被保険者数（人）		12,193
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	58
	保険給付費	164

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,447,588	4,264,070
基準財政需要額	4,945,291	4,837,226
標準税収入額等	5,770,533	5,554,679
標準財政規模	6,259,778	6,127,835
財政力指数	0.88	0.87
実質収支比率(%)	10.8	9.2
経常一般財源等比率(%)	99.2	101.9
公債費負担比率(%)	12.8	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.0	14.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	139.7	-
積立金現在高 財調	729,079	504,158
積立金現在高 減債	7,837	7,822
積立金現在高 特定目的	284,702	601,860
地方債現在高	11,963,392	11,584,531
うち政府資金	6,365,369	6,139,389
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	352,872	613,102
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	98.3 93.2	98.6 92.1
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.7 92.6	98.2 91.2
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.8 93.3	98.9 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	37,050 人
	１２年国調	35,752 人
	増減率	3.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	37,000 人
	１９．３．３１	36,673 人
	増減率	0.9 %

産業構造		
区分	１７年国調	１２年国調
第１次	778	824
	4.3	4.4
第２次	5,320	6,114
	29.3	32.5
第３次	11,685	11,562
	64.3	61.5

面積(km²)	15.30
人口密度(人)	2,422

都道府県名	団体名
11	3247
埼玉県	三芳町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	2-8

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,779,321	65.5	7,482,706	90.7
地方譲与税	104,281	0.9	104,281	1.3
利子割交付金	23,184	0.2	23,184	0.3
配当割交付金	24,286	0.2	24,286	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,643	0.1	13,643	0.2
地方消費税交付金	443,010	3.7	443,010	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	77,004	0.6	77,004	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	51,117	0.4	51,117	0.6
地方特例交付金	16,671	0.1	16,671	0.2
特別交付金	34,446	0.3	34,446	0.4
地方交付税	39,539	0.3	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	39,539	0.3	-	-
（一般財源計）	8,555,385	72.1	8,219,231	99.6
交通安全対策特別交付金	7,966	0.1	7,966	0.1
分担金・負担金	37,296	0.3	-	-
使用料	183,407	1.5	17,839	0.2
手数料	17,261	0.1	-	-
国庫支出金	391,031	3.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	393,668	3.3	-	-
財産収入	6,277	0.1	3,207	0.0
寄附金	261	0.0	-	-
繰入金	393,974	3.3	-	-
繰越金	670,748	5.7	-	-
諸収入	405,594	3.4	1,380	0.0
地方債	808,588	6.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	359,888	3.0	-	-
歳入合計	11,871,456	100.0	8,249,623	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,482,706	96.2	105,674
法定普通税	7,482,706	96.2	105,674
市町村民税	3,424,639	44.0	105,674
個人均等割	54,295	0.7	-
所得割	2,327,081	29.9	-
法人均等割	175,372	2.3	-
法人税割	867,891	11.2	105,674
固定資産税	3,756,002	48.3	-
うち純固定資産税	3,744,789	48.1	-
軽自動車税	39,701	0.5	-
市町村たばこ税	262,364	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	296,615	3.8	-
法定目的税	296,615	3.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	296,615	3.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,779,321	100.0	105,674

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	11,871,456	11,232,918
	歳出総額	11,367,815	10,562,170
	歳入歳出差引	503,641	670,748
	翌年度に繰越すべき財源	90,990	-
	実質収支	412,651	670,748
	単年度収支	-258,097	131,306
	積立金	277,279	249,856
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	253,782	391,558
	実質単年度収支	-234,600	-10,396

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	289	986,150	3,412
	うち技能労務員	16	45,600	2,850
	教育公務員	5	20,560	4,112
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	294	1,006,710	3,424

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,500
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,400
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	6,100
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	3,260
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,720
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	8.04.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,709,835	23.8	2,435,987	2,431,631	28.2
うち職員給	1,973,658	17.4	1,704,812	-	-
扶助費	841,452	7.4	447,272	447,022	5.2
公債費	1,087,410	9.6	1,087,410	1,087,410	12.6
内訳 元利償還金	1,087,410	9.6	1,087,410	1,087,410	12.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,638,697	40.8	3,970,669	3,966,063	46.1
物件費	1,872,615	16.5	1,663,364	1,542,776	17.9
維持補修費	207,471	1.8	206,578	206,578	2.4
補助費等	1,248,044	11.0	1,144,051	946,472	11.0
うち一部事務組合負担金	690,730	6.1	690,730	558,016	6.5
繰出金	1,184,531	10.4	1,150,175	1,119,061	13.0
積立金	319,488	2.8	317,279	-	-
投資・出資金・貸付金	215,766	1.9	211,162	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,681,203	14.8	1,020,526		
うち人件費	56,739	0.5	56,739		
内訳 普通建設事業費	1,681,203	14.8	1,020,526		
内訳 うち補助	224,335	2.0	29,865		
内訳 うち単独	1,456,868	12.8	990,661		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,367,815	100.0	9,683,804		

経常経費充当一般財源等計	
	7,780,950 千円
経常収支比率	
	90.4 % 94.3 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	10,187,445 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	118,279	1.0	-	118,279
総務費	2,021,116	17.8	46,994	1,806,207
民生費	2,858,710	25.1	180,296	2,054,481
衛生費	1,099,021	9.7	44,907	956,093
労働費	3,337	0.0	-	1,337
農林水産業費	84,321	0.7	-	81,592
商工費	35,786	0.3	-	33,169
土木費	2,055,427	18.1	1,121,143	1,719,965
消防費	493,808	4.3	-	493,808
教育費	1,510,586	13.3	287,863	1,331,449
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,087,424	9.6	-	1,087,424
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,367,815	100.0	1,681,203	9,683,804

公営事業等への繰出		
	合計	1,189,704
	下水道	320,000
	上水道	5,173
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	478,005
	その他	386,526

国民健康保険の状況		
実質収支		164,705
再差引収支		139,125
加入世帯数(世帯)		6,875
被保険者数(人)		13,589
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	54
	保険給付費	169

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		6,213,056	6,147,574
基準財政需要額		4,964,113	4,877,871
標準税収入額等		8,175,992	8,072,950
標準財政規模		8,175,992	8,072,950
財政力指数		1.24	1.21
実質収支比率(%)		4.8	8.3
経常一般財源等比率(%)		96.6	102.7
公債費負担比率(%)		10.7	10.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	7.1	10.6
	将来負担比率(%)	75.6	-
積立金現在高	財調	670,837	647,340
	減債	-	-
	特定目的	618,964	685,198
地方債現在高		9,671,738	9,756,578
うち政府資金		6,145,838	6,314,722
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,698,000	1,920,000
	保証・補償	-	-
	その他	42,469	67,074
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	98.5 96.1	98.8 96.1
	市町村民税	98.0 95.6	98.8 96.1
	純固定資産税	98.7 96.2	98.8 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	39,122 人	
	12年国調	39,711 人	
	増減率	-1.5 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	36,773 人	
	19.3.31	36,694 人	
	増減率	0.2 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	400	415
	2.2	2.2
第２次	5,195	5,810
	28.3	30.6
第３次	12,639	12,551
	68.9	66.1

面積(km²)	34.03
人口密度(人)	1,150

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11	3263		
埼玉県	毛呂山町	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,956,830	46.0	3,828,686	64.2
地方譲与税	123,000	1.4	123,000	2.1
利子割交付金	18,266	0.2	18,266	0.3
配当割交付金	19,157	0.2	19,157	0.3
株式等譲渡所得割交付金	10,709	0.1	10,709	0.2
地方消費税交付金	317,876	3.7	317,876	5.3
ゴルフ場利用税交付金	85,566	1.0	85,566	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	90,629	1.1	90,629	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	20,380	0.2	20,380	0.3
地方特例交付金	14,566	0.2	14,566	0.2
特別交付金	5,814	0.1	5,814	0.1
地方交付税	1,502,057	17.5	1,425,249	23.9
普通交付税	1,425,249	16.6	1,425,249	23.9
特別交付税	76,808	0.9	-	-
（一般財源計）	6,144,470	71.4	5,939,518	99.6
交通安全対策特別交付金	6,870	0.1	6,870	0.1
分担金・負担金	90,214	1.0	-	-
使用料	89,651	1.0	8,596	0.1
手数料	15,675	0.2	-	-
国庫支出金	458,253	5.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	430,302	5.0	-	-
財産収入	30,741	0.4	4,203	0.1
寄附金	2,735	0.0	-	-
繰入金	410,525	4.8	-	-
繰越金	307,386	3.6	-	-
諸収入	112,462	1.3	1,623	0.0
地方債	505,208	5.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	364,408	4.2	-	-
歳入合計	8,604,492	100.0	5,960,810	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,828,686	96.8	-
法定普通税	3,828,686	96.8	-
市町村民税	2,030,088	51.3	-
個人均等割	51,898	1.3	-
所得割	1,801,225	45.5	-
法人均等割	58,311	1.5	-
法人税割	118,654	3.0	-
固定資産税	1,544,869	39.0	-
うち純固定資産税	1,540,592	38.9	-
軽自動車税	50,256	1.3	-
市町村たばこ税	203,473	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	128,144	3.2	-
法定目的税	128,144	3.2	-
入湯税	316	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	127,828	3.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,956,830	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	8,604,492	8,525,804
歳出総額	8,407,750	8,218,418
歳入歳出差引	196,742	307,386
翌年度に繰越すべき財源	93	12,067
実質収支	196,649	295,319
単年度収支	-98,670	-20,008
積立金	419,637	398,183
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	387,664	367,489
実質単年度収支	-66,697	10,686

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	236	761,260	3,226
うち技能労務員	12	31,950	2,663
教育公務員	2	8,040	4,020
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	238	769,300	3,232

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,390
副市区町村長	1	19.04.01	6,300
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	6,000
議会議長	1	16.04.01	3,180
議会副議長	1	16.04.01	2,600
議会議員	16	16.04.01	2,440

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,071,597	24.6	1,901,074	1,845,508	29.2
うち職員給	1,447,032	17.2	1,279,557	-	-
扶助費	982,347	11.7	372,492	313,020	4.9
公債費	753,200	9.0	736,926	736,926	11.7
内訳 元利償還金	753,200	9.0	736,926	736,926	11.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,807,144	45.3	3,010,492	2,895,454	45.8
物件費	862,323	10.3	779,056	565,178	8.9
維持補修費	12,629	0.2	12,237	12,237	0.2
補助費等	1,395,980	16.6	1,369,962	1,307,767	20.7
うち一部事務組合負担金	1,139,604	13.6	1,139,604	1,105,444	17.5
繰出金	1,165,726	13.9	1,108,449	782,058	12.4
積立金	421,416	5.0	417,684	-	-
投資・出資金・貸付金	34,241	0.4	1,741	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	708,291	8.4	428,329		
うち人件費	48,134	0.6	48,134		
内訳 普通建設事業費	708,291	8.4	428,329		
内訳 うち補助	178,954	2.1	1,028		
内訳 うち単独	522,395	6.2	427,301		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,407,750	100.0	7,127,950		

経常経費充当一般財源等計 5,562,694 千円

経常収支比率 87.9 % 93.3 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,324,692 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	104,613	1.2	-	104,613
総務費	1,669,813	19.9	40,187	1,509,907
民生費	2,340,636	27.8	6,625	1,588,947
衛生費	761,443	9.1	5,257	748,643
労働費	30,032	0.4	-	32
農林水産業費	142,564	1.7	41,569	132,861
商工費	38,722	0.5	1,243	34,429
土木費	1,081,858	12.9	466,095	914,775
消防費	592,553	7.0	29,295	565,812
教育費	892,316	10.6	118,020	791,005
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	753,200	9.0	-	736,926
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,407,750	100.0	708,291	7,127,950

公営事業等への繰出

	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
合計	1,167,067			
下水道	425,432			
上水道	1,341			
工業用水道	-			
交通	-			
国民健康保険	289,064			
その他	451,230			

国民健康保険事業状況

実質収支		404,377
再差引収支		246,660
加入世帯数(世帯)		7,322
被保険者数(人)		13,651
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	68
	保険給付費	178

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,569,734	3,476,528
基準財政需要額	5,009,937	4,844,944
標準税収入額等	4,604,036	4,490,158
標準財政規模	6,029,285	5,858,574
財政力指数	0.70	0.69
実質収支比率(%)	3.1	5.0
経常一般財源等比率(%)	93.2	100.8
公債費負担比率(%)	10.1	10.1
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.9	7.7
将来負担比率(%)	68.4	-

積立金現在高

財調	629,748	597,775
減債	10,351	10,303
特定目的	408,425	407,211
地方債現在高	7,538,420	7,659,503
うち政府資金	5,056,180	5,074,201

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	389,094	489,816
保証・補償	-	-
その他	135,408	76,211
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	501,596	500,486

徴収率(%)

	現年		計	
合計	94.9	85.4	95.2	84.3
市町村民税	96.4	90.2	97.7	89.6
純固定資産税	92.4	78.7	92.2	78.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	13,356 人
	12年国調	13,718 人
	増減率	-2.6 %
住民基本台帳人口	20.3.31	13,156 人
	19.3.31	13,310 人
	増減率	-1.2 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	181	211
	2.7	3.0
第２次	2,118	2,536
	31.2	36.6
第３次	4,419	4,159
	65.2	60.0

面積(km²)	40.44
人口密度(人)	330

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
11	3271		
埼玉県	越生町	地方交付税種地	2-5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,484,452	39.5	1,484,452	54.2
地方譲与税	69,970	1.9	69,970	2.6
利子割交付金	6,222	0.2	6,222	0.2
配当割交付金	6,519	0.2	6,519	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,660	0.1	3,660	0.1
地方消費税交付金	101,563	2.7	101,563	3.7
ゴルフ場利用税交付金	56,424	1.5	56,424	2.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,608	1.4	51,608	1.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,646	0.2	6,646	0.2
地方特例交付金	5,573	0.1	5,573	0.2
特別交付金	1,073	0.0	1,073	0.0
地方交付税	989,366	26.3	893,093	32.6
普通交付税	893,093	23.8	893,093	32.6
特別交付税	96,273	2.6	-	-
（一般財源計）	2,776,430	73.9	2,680,157	97.8
交通安全対策特別交付金	1,574	0.0	1,574	0.1
分担金・負担金	47,667	1.3	33,783	1.2
使用料	68,024	1.8	5,857	0.2
手数料	6,989	0.2	-	-
国庫支出金	133,953	3.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	165,145	4.4	-	-
財産収入	20,274	0.5	7,172	0.3
寄附金	4,829	0.1	-	-
繰入金	30,481	0.8	-	-
繰越金	209,517	5.6	-	-
諸収入	113,326	3.0	11,500	0.4
地方債	179,201	4.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	179,201	4.8	-	-
歳入合計	3,757,410	100.0	2,740,043	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,484,265	100.0	1,516
法定普通税	1,484,265	100.0	1,516
市町村民税	685,315	46.2	1,516
個人均等割	19,328	1.3	-
所得割	620,816	41.8	-
法人均等割	21,812	1.5	-
法人税割	23,359	1.6	1,516
固定資産税	721,173	48.6	-
うち純固定資産税	718,121	48.4	-
軽自動車税	21,594	1.5	-
市町村たばこ税	56,183	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	187	0.0	-
法定目的税	187	0.0	-
入湯税	187	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,484,452	100.0	1,516

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,757,410	3,761,068
歳出総額	3,593,161	3,551,551
歳入歳出差引	164,249	209,517
翌年度に繰越すべき財源	-	16,619
実質収支	164,249	192,898
単年度収支	-28,649	2,203
積立金	43,116	11,895
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	14,467	14,098

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	106	337,310	3,182
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	7,680	3,840
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	108	344,990	3,194

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	5,864
副市区町村長	1	18.01.01	5,544
収入役	-	-	-
教育長	1	18.01.01	5,310
議会議長	1	18.01.01	2,822
議会副議長	1	18.01.01	2,157
議会議員	14	18.01.01	2,033

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	958,333	26.7	908,239	908,239	31.1
うち職員給	650,099	18.1	602,264	-	-
扶助費	247,180	6.9	115,903	115,903	4.0
公債費	394,297	11.0	386,134	386,134	13.2
内訳 元利償還金	394,297	11.0	386,134	386,134	13.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,599,810	44.5	1,410,276	1,410,276	48.3
物件費	452,124	12.6	365,293	347,503	11.9
維持補修費	15,073	0.4	12,811	12,811	0.4
補助費等	717,312	20.0	617,422	582,430	20.0
うち一部事務組合負担金	497,083	13.8	497,083	481,804	16.5
繰出金	433,407	12.1	409,116	238,653	8.2
積立金	80,471	2.2	78,029	-	-
投資・出資金・貸付金	13,371	0.4	13,371	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	281,593	7.8	198,317		
うち人件費	21,882	0.6	21,882		
内訳 普通建設事業費	281,593	7.8	198,317		
内訳 うち補助	1,260	0.0	419		
内訳 うち単独	280,333	7.8	197,898		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,593,161	100.0	3,104,635		

経常経費充当一般財源等計 2,591,673 千円

経常収支比率 88.8％ 94.6％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,268,884 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,355	2.1	-	74,355
総務費	664,350	18.5	19,901	594,190
民生費	919,933	25.6	26,868	630,950
衛生費	374,623	10.4	1,264	366,109
労働費	10,020	0.3	-	10,020
農林水産業費	121,244	3.4	15,106	94,788
商工費	120,651	3.4	70,353	58,977
土木費	366,402	10.2	123,007	352,233
消防費	231,607	6.4	-	231,607
教育費	302,180	8.4	11,595	291,773
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	394,297	11.0	-	386,134
諸支出費	13,499	0.4	13,499	13,499
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,593,161	100.0	281,593	3,104,635

公営事業等への繰出

	国民健康保険事業会計	
合計	437,103	実質収支 98,230
下水道	148,587	再差引収支 86,577
上水道	3,696	加入世帯数(世帯) 2,678
工業用水道	-	被保険者数(人) 5,313
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 87
国民健康保険	64,243	被保険者1人当り 国庫支出金 71
その他	220,577	被保険者1人当り 保険給付費 179

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,383,511	1,384,305
基準財政需要額	2,280,504	2,190,111
標準税収入額等	1,778,467	1,785,340
標準財政規模	2,671,560	2,591,146
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率(%)	5.8	7.4
経常一般財源等比率(%)	96.1	100.8
公債費負担比率(%)	11.8	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.9	12.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	74.7	-
積立金現在高 財調	258,616	215,500
積立金現在高 減債	621	619
積立金現在高 特定目的	582,951	564,309
地方債現在高	2,798,221	2,959,756
うち政府資金	2,066,942	2,051,513
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	358,085	358,335
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	9,788	13,843
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	220,000	220,000
徴収率(%) 現年 合計	98.4 93.3	98.7 88.7
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.2 96.1	99.0 96.1
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.5 90.7	98.3 83.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	15,434 人	
	12年国調	12,836 人	
	増減率	20.2 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	16,016 人	
	19.3.31	15,698 人	
	増減率	2.0 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	433	442
	5.5	6.7
第２次	2,878	2,502
	36.7	37.7
第３次	4,481	3,482
	57.2	52.5

面積(km²)	29.71
人口密度(人)	519

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
11	3417		
埼玉県	滑川町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,789,060	48.2	2,789,060	82.4
地方譲与税	111,459	1.9	111,459	3.3
利子割交付金	7,677	0.1	7,677	0.2
配当割交付金	7,994	0.1	7,994	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,604	0.1	4,604	0.1
地方消費税交付金	145,162	2.5	145,162	4.3
ゴルフ場利用税交付金	72,784	1.3	72,784	2.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82,364	1.4	82,364	2.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	15,568	0.3	15,568	0.5
地方特例交付金	7,886	0.1	7,886	0.2
特別交付金	7,682	0.1	7,682	0.2
地方交付税	186,487	3.2	114,615	3.4
普通交付税	114,615	2.0	114,615	3.4
特別交付税	71,872	1.2	-	-
（一般財源計）	3,423,159	59.2	3,351,287	99.0
交通安全対策特別交付金	4,330	0.1	4,330	0.1
分担金・負担金	106,601	1.8	-	-
使用料	60,725	1.0	15,982	0.5
手数料	8,631	0.1	-	-
国庫支出金	482,837	8.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	235,420	4.1	-	-
財産収入	24,499	0.4	15,005	0.4
寄附金	1,801	0.0	-	-
繰入金	236,747	4.1	-	-
繰越金	381,292	6.6	-	-
諸収入	89,158	1.5	-	-
地方債	731,407	12.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	190,507	3.3	-	-
歳入合計	5,786,607	100.0	3,386,604	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,789,060	100.0	-
法定普通税	2,789,060	100.0	-
市町村民税	1,162,643	41.7	-
個人均等割	22,535	0.8	-
所得割	859,520	30.8	-
法人均等割	53,598	1.9	-
法人税割	226,990	8.1	-
固定資産税	1,481,319	53.1	-
うち純固定資産税	1,478,561	53.0	-
軽自動車税	25,246	0.9	-
市町村たばこ税	119,852	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,789,060	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,786,607	5,534,384
歳出総額	5,329,427	5,153,092
歳入歳出差引	457,180	381,292
翌年度に繰越すべき財源	66,310	43,217
実質収支	390,870	338,075
単年度収支	52,795	34,040
積立金	90,091	150,004
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	70,000
実質単年度収支	142,886	114,044

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	89	309,680	3,480
うち技能労務員	7	21,160	3,023
教育公務員	12	34,670	2,889
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	101	344,350	3,409

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	15.04.01	7,100
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	15.04.01	5,900
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	11.04.01	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	11.04.01	5,560
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	3,080
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,330
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	8.04.01	2,160

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,018,700	19.1	922,147	898,166	25.1
うち職員給	655,000	12.3	561,996	-	-
扶助費	572,505	10.7	218,848	218,848	6.1
公債費	417,890	7.8	417,890	417,890	11.7
内訳 元利償還金	417,890	7.8	417,890	417,890	11.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,009,095	37.7	1,558,885	1,534,904	42.9
物件費	785,326	14.7	647,767	592,740	16.6
維持補修費	28,154	0.5	28,154	28,154	0.8
補助費等	695,472	13.0	635,720	542,054	15.2
うち一部事務組合負担金	459,610	8.6	459,610	428,547	12.0
繰出金	440,003	8.3	421,646	170,414	4.8
積立金	91,073	1.7	90,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,280,304	24.0	242,502		
うち人件費	29,616	0.6	29,616		
内訳 普通建設事業費	1,275,303	23.9	237,501		
内訳 うち補助	610,315	11.5	33,913		
内訳 うち単独	637,988	12.0	181,588		
内訳 災害復旧事業費	5,001	0.1	5,001		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,329,427	100.0	3,624,674		

経常経費充当一般財源等計 2,868,266 千円

経常収支比率 80.2％ 84.7％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,081,854 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,404	1.6	-	86,404
総務費	820,944	15.4	2,347	751,126
民生費	1,093,964	20.5	7,139	653,406
衛生費	394,682	7.4	5,288	384,671
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	203,527	3.8	60,341	180,647
商工費	26,208	0.5	2,134	15,190
土木費	524,121	9.8	277,773	356,317
消防費	264,988	5.0	746	264,988
教育費	1,491,698	28.0	919,535	509,034
災害復旧費	5,001	0.1	-	5,001
公債費	417,890	7.8	-	417,890
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,329,427	100.0	1,275,303	3,624,674

公営事業等への繰出

合計	440,003
下水道	99,000
その他	50,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	127,042
その他	163,961

国民健康保険の状況

実質収支	27,551
再差引収支	18,796
加入世帯数（世帯）	2,217
被保険者数（人）	3,876
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
被保険者1人当り 国庫支出金	82
被保険者1人当り 保険給付費	215

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		2,552,323	2,326,595
基準財政需要額		2,671,507	2,545,968
標準税収入額等		3,314,394	3,028,953
標準財政規模		3,429,009	3,249,889
財政力指数		0.93	0.91
実質収支比率(%)		10.8	10.4
経常一般財源等比率(%)		93.6	104.2
公債費負担比率(%)		10.2	10.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.6	11.9
	将来負担比率(%)	66.9	-
積立金現在高	財調	567,110	477,019
	減債	140,398	140,214
	特定目的	588,849	823,228
地方債現在高		4,907,179	4,489,964
うち政府資金		3,904,848	3,919,506
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,428,707	184,317
	保証・補償	-	-
	その他	72,103	88,952
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		227,475	227,465
徴収率(%)（現年・計）	合計	98.6 95.4	99.0 95.4
	市町村民税	98.3 95.8	99.0 96.3
	純固定資産税	98.8 94.8	98.9 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	19,479 人
	１２年国調	19,816 人
	増減率	-1.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	19,054 人
	１９．３．３１	19,153 人
	増減率	-0.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	435	469
	4.4	4.7
第２次	3,451	3,828
	35.2	38.0
第３次	5,750	5,671
	58.7	56.3

面積(km²)	29.85
人口密度(人)	653

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
11	3425		
埼玉県	嵐山町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,172,912	53.6	3,172,912	77.0
地方譲与税	119,028	2.0	119,028	2.9
利子割交付金	9,896	0.2	9,896	0.2
配当割交付金	10,368	0.2	10,368	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,818	0.1	5,818	0.1
地方消費税交付金	189,028	3.2	189,028	4.6
ゴルフ場利用税交付金	31,475	0.5	31,475	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	87,911	1.5	87,911	2.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	17,584	0.3	17,584	0.4
地方特例交付金	8,351	0.1	8,351	0.2
特別交付金	9,233	0.2	9,233	0.2
地方交付税	539,635	9.1	457,888	11.1
普通交付税	457,888	7.7	457,888	11.1
特別交付税	81,747	1.4	-	-
（一般財源計）	4,183,655	70.7	4,101,908	99.6
交通安全対策特別交付金	6,112	0.1	6,112	0.1
分担金・負担金	102,908	1.7	-	-
使用料	25,390	0.4	6,089	0.1
手数料	10,011	0.2	-	-
国庫支出金	411,087	6.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	264,552	4.5	-	-
財産収入	15,240	0.3	3,795	0.1
寄附金	4,034	0.1	-	-
繰入金	208,467	3.5	-	-
繰越金	187,415	3.2	-	-
諸収入	53,791	0.9	1,175	0.0
地方債	445,604	7.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	214,904	3.6	-	-
歳入合計	5,918,266	100.0	4,119,079	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,172,912	100.0	48,823
法定普通税	3,172,912	100.0	48,823
市町村民税	1,457,732	45.9	48,823
個人均等割	28,028	0.9	-
所得割	981,473	30.9	-
法人均等割	63,875	2.0	-
法人税割	384,356	12.1	48,823
固定資産税	1,554,034	49.0	-
うち純固定資産税	1,546,108	48.7	-
軽自動車税	28,114	0.9	-
市町村たばこ税	133,032	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,172,912	100.0	48,823

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,918,266	5,631,488
歳出総額	5,737,219	5,444,073
歳入歳出差引	181,047	187,415
翌年度に繰越すべき財源	13,294	10,607
実質収支	167,753	176,808
単年度収支	-9,055	1,782
積立金	226,589	146,465
繰上償還金	15	-
積立金取崩し額	124,000	174,800
実質単年度収支	93,549	-26,553

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	125	432,910	3,463
うち技能労務員	9	25,600	2,844
教育公務員	5	14,000	2,800
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	130	446,910	3,438

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	5,808
副市区町村長	1	17.04.01	5,505
収入役	1	17.04.01	5,336
教育長	1	17.04.01	5,235
議会議長	1	17.04.01	3,050
議会副議長	1	17.04.01	2,300
議会議員	16	17.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,236,689	21.6	1,179,442	1,173,835	27.1
うち職員給	830,177	14.5	780,792	-	-
扶助費	635,107	11.1	200,150	199,757	4.6
公債費	844,864	14.7	842,866	842,851	19.4
内訳 元利償還金	844,864	14.7	842,866	842,851	19.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,716,660	47.4	2,222,458	2,216,443	51.1
物件費	668,200	11.6	552,318	449,298	10.4
維持補修費	43,817	0.8	43,261	43,261	1.0
補助費等	797,378	13.9	757,127	694,416	16.0
うち一部事務組合負担金	574,424	10.0	574,424	535,780	12.4
繰出金	620,333	10.8	596,609	319,851	7.4
積立金	261,821	4.6	234,124	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	629,010	11.0	263,007		
うち人件費	5,963	0.1	5,963		
内訳 普通建設事業費	625,099	10.9	263,001		
内訳 うち補助	313,830	5.5	45,880		
内訳 うち単独	256,644	4.5	186,596		
内訳 災害復旧事業費	3,911	0.1	6		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,737,219	100.0	4,668,904		

経常経費充当一般財源等計 3,723,269 千円

経常収支比率 85.9％ 90.4％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,849,951 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,347	1.7	-	98,347
総務費	1,061,419	18.5	13,237	934,160
民生費	1,240,207	21.6	1,453	728,811
衛生費	449,695	7.8	1,804	425,697
労働費	1,615	0.0	13	1,462
農林水産業費	164,004	2.9	74,049	120,453
商工費	46,996	0.8	-	46,827
土木費	951,461	16.6	504,972	652,778
消防費	327,934	5.7	572	319,998
教育費	546,766	9.5	28,999	497,499
災害復旧費	3,911	0.1	-	6
公債費	844,864	14.7	-	842,866
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,737,219	100.0	625,099	4,668,904

公営事業等への繰出

合計	621,531
下水道	240,000
上水道	1,198
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	97,896
その他	282,437

国民健康保険の状況

実質収支		65,174
再差引収支		51,957
加入世帯数（世帯）		3,516
被保険者数（人）		6,771
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	63
	保険給付費	165

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		2,727,831	2,661,087
基準財政需要額		3,191,177	3,172,461
標準税収入額等		3,543,744	3,456,325
標準財政規模		4,001,632	3,970,208
財政力指数		0.84	0.81
実質収支比率(%)		4.0	4.5
経常一般財源等比率(%)		97.7	100.8
公債費負担比率(%)		17.4	17.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	13.9	13.4
	将来負担比率(%)	107.9	-
積立金現在高	財調	264,016	161,427
	減債	-	-
	特定目的	123,656	156,417
地方債現在高		5,770,207	6,061,845
うち政府資金		3,568,498	3,444,675
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	75,240	116,950
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		50,000	50,000
徴収率(%) 現年・計	合計	98.9 92.2	99.1 91.4
	市町村民税	98.7 96.6	99.2 96.5
	純固定資産税	99.0 95.3	99.0 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	35,401 人
	１２年国調	37,301 人
	増減率	-5.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	34,722 人
	１９．３．３１	35,222 人
	増減率	-1.4 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	605	654
	3.4	3.6
第２次	5,842	6,615
	32.9	36.0
第３次	11,135	10,939
	62.8	59.5

面積(km²)	60.45
人口密度(人)	586

都道府県名	団体名
11	3433
埼玉県	小川町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,008,532	48.3	3,873,277	64.0
地方譲与税	165,486	2.0	165,486	2.7
利子割交付金	18,421	0.2	18,421	0.3
配当割交付金	19,318	0.2	19,318	0.3
株式等譲渡所得割交付金	10,800	0.1	10,800	0.2
地方消費税交付金	279,238	3.4	279,238	4.6
ゴルフ場利用税交付金	52,086	0.6	52,086	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	122,178	1.5	122,178	2.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	19,070	0.2	19,070	0.3
地方特例交付金	12,506	0.2	12,506	0.2
特別交付金	6,564	0.1	6,564	0.1
地方交付税	1,547,885	18.6	1,460,876	24.1
普通交付税	1,460,876	17.6	1,460,876	24.1
特別交付税	87,009	1.0	-	-
（一般財源計）	6,243,014	75.2	6,020,750	99.4
交通安全対策特別交付金	7,167	0.1	7,167	0.1
分担金・負担金	69,024	0.8	-	-
使用料	123,303	1.5	10,331	0.2
手数料	17,161	0.2	-	-
国庫支出金	322,096	3.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	476,831	5.7	-	-
財産収入	43,488	0.5	17,335	0.3
寄附金	14,195	0.2	-	-
繰入金	442,011	5.3	-	-
繰越金	102,005	1.2	-	-
諸収入	36,986	0.4	233	0.0
地方債	409,349	4.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	319,949	3.9	-	-
歳入合計	8,306,630	100.0	6,055,816	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,873,277	96.6	-
法定普通税	3,873,277	96.6	-
市町村民税	2,057,143	51.3	-
個人均等割	51,631	1.3	-
所得割	1,815,676	45.3	-
法人均等割	67,091	1.7	-
法人税割	122,745	3.1	-
固定資産税	1,602,716	40.0	-
うち純固定資産税	1,597,255	39.8	-
軽自動車税	51,289	1.3	-
市町村たばこ税	160,647	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,482	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	135,255	3.4	-
法定目的税	135,255	3.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	135,255	3.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,008,532	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	8,306,630	8,450,374
	歳出総額	7,960,512	8,118,369
	歳入歳出差引	346,118	332,005
	翌年度に繰越すべき財源	32,345	50,334
	実質収支	313,773	281,671
	単年度収支	32,102	18,696
	積立金	2,984	1,592
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	374,341	81,016
	実質単年度収支	-339,255	-60,728

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	243	863,690	3,554
	うち技能労務員	40	143,880	3,597
	教育公務員	3	14,770	4,923
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	246	878,460	3,571

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,060
副市区町村長	1	18.04.01	5,510
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,490
議会議長	1	17.12.01	3,200
議会副議長	1	17.12.01	2,630
議会議員	18	17.12.01	2,420

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,312,710	29.1	2,068,273	2,062,360	32.3
うち職員給	1,625,972	20.4	1,395,944	-	-
扶助費	833,521	10.5	312,951	312,413	4.9
公債費	932,752	11.7	922,752	922,752	14.5
内訳 元利償還金	932,752	11.7	922,752	922,752	14.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,078,983	51.2	3,303,976	3,297,525	51.7
物件費	1,262,765	15.9	1,102,652	938,042	14.7
維持補修費	25,335	0.3	21,449	21,449	0.3
補助費等	1,210,704	15.2	1,178,545	1,098,136	17.2
うち一部事務組合負担金	952,225	12.0	952,225	892,290	14.0
繰出金	1,019,964	12.8	969,970	601,178	9.4
積立金	17,528	0.2	33	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	345,233	4.3	227,836		
うち人件費	20,522	0.3	20,522		
内訳 普通建設事業費	345,233	4.3	227,836		
内訳 うち補助	20,058	0.3	9,885		
内訳 うち単独	325,175	4.1	217,951		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,960,512	100.0	6,804,461		

経常経費充当一般財源等計 5,956,330 千円

経常収支比率 93.4％ 98.4％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,150,579 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,020	1.6	-	126,020
総務費	1,202,292	15.1	8,972	982,046
民生費	2,374,176	29.8	1,141	1,669,437
衛生費	797,499	10.0	20,420	741,768
労働費	1,979	0.0	-	1,979
農林水産業費	183,003	2.3	27,419	176,079
商工費	126,127	1.6	-	122,630
土木費	718,541	9.0	272,339	587,749
消防費	507,082	6.4	1,472	505,902
教育費	991,033	12.4	13,470	968,091
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	932,760	11.7	-	922,760
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,960,512	100.0	345,233	6,804,461

公営事業等への繰出		
	合計	1,024,446
	下水道	271,251
	上水道	4,482
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	190,572
	その他	558,141

国民健康保険の状況		
	実質収支	65,426
	再差引収支	3,137
	加入世帯数（世帯）	6,673
	被保険者数（人）	12,465
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	59
	保険給付費	166

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		3,598,192	3,535,864
基準財政需要額		5,065,696	5,067,239
標準税収入額等		4,647,703	4,566,699
標準財政規模		6,108,579	6,098,074
財政力指数		0.69	0.68
実質収支比率(%)		4.9	4.6
経常一般財源等比率(%)		94.2	110.1
公債費負担比率(%)		12.9	12.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	6.5	9.7
	将来負担比率(%)	82.6	-
積立金現在高	財調	792,895	934,252
	減債	11,918	21,825
	特定目的	652,241	662,690
地方債現在高		8,690,696	9,037,313
うち政府資金		4,639,124	4,796,707
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	106,620	121,923
	保証・補償	2,313	3,621
	その他	129,094	254,560
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		338,148	338,040
徴収率(%)【現年・計】	合計	97.5 82.7	98.3 83.1
	市町村民税	97.4 93.2	98.6 93.3
	純固定資産税	97.4 85.8	97.4 84.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	22,906 人
	12年国調	23,322 人
	増減率	-1.8 %
住民基本台帳人口	20.3.31	22,546 人
	19.3.31	22,763 人
	増減率	-1.0 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	1,068	1,349
	8.8	10.9
第２次	4,308	4,700
	35.6	38.1
第３次	6,532	6,213
	53.9	50.4

面積(km²)	41.72
人口密度(人)	549

都道府県名	団体名
11	3468
埼玉県	川島町

市町村類型	Ⅴ－１
地方交付税種地	2-5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,167,779	46.0	3,167,779	67.3
地方譲与税	187,262	2.7	187,262	4.0
利子割交付金	12,124	0.2	12,124	0.3
配当割交付金	12,717	0.2	12,717	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,104	0.1	7,104	0.2
地方消費税交付金	197,734	2.9	197,734	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	138,063	2.0	138,063	2.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	15,780	0.2	15,780	0.3
地方特例交付金	9,533	0.1	9,533	0.2
特別交付金	6,247	0.1	6,247	0.1
地方交付税	1,030,707	15.0	943,671	20.0
普通交付税	943,671	13.7	943,671	20.0
特別交付税	87,036	1.3	-	-
（一般財源計）	4,769,270	69.3	4,682,234	99.5
交通安全対策特別交付金	6,990	0.1	6,990	0.1
分担金・負担金	105,408	1.5	-	-
使用料	70,764	1.0	6,230	0.1
手数料	38,208	0.6	-	-
国庫支出金	489,732	7.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	261,391	3.8	-	-
財産収入	27,641	0.4	11,129	0.2
寄附金	1,057	0.0	-	-
繰入金	49,536	0.7	-	-
繰越金	392,554	5.7	-	-
諸収入	59,771	0.9	869	0.0
地方債	611,557	8.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	242,457	3.5	-	-
歳入合計	6,883,879	100.0	4,707,452	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,167,779	100.0	-
法定普通税	3,167,779	100.0	-
市町村民税	1,514,790	47.8	-
個人均等割	32,546	1.0	-
所得割	1,171,068	37.0	-
法人均等割	66,475	2.1	-
法人税割	244,701	7.7	-
固定資産税	1,461,893	46.1	-
うち純固定資産税	1,461,820	46.1	-
軽自動車税	44,237	1.4	-
市町村たばこ税	146,859	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,167,779	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,883,879	6,446,381
歳出総額	6,602,754	6,053,827
歳入歳出差引	281,125	392,554
翌年度に繰越すべき財源	1,950	56,092
実質収支	279,175	336,462
単年度収支	-57,287	117,188
積立金	1,060	315
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-56,227	117,503

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	170	549,640	3,233
うち技能労務員	17	46,730	2,749
教育公務員	8	29,040	3,630
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	178	578,680	3,251

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,250
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,780
議会議長	1	15.04.01	3,250
議会副議長	1	15.04.01	2,670
議会議員	14	15.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,649,642	25.0	1,521,129	1,520,074	30.7
うち職員給	1,144,413	17.3	1,018,236	-	-
扶助費	465,727	7.1	188,330	188,330	3.8
公債費	760,550	11.5	760,550	760,550	15.4
内訳 元利償還金	760,550	11.5	760,550	760,550	15.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,875,919	43.6	2,470,009	2,468,954	49.9
物件費	1,090,928	16.5	884,566	840,818	17.0
維持補修費	62,591	0.9	35,691	35,691	0.7
補助費等	729,028	11.0	700,959	638,454	12.9
うち一部事務組合負担金	484,461	7.3	484,461	484,461	9.8
繰出金	708,708	10.7	673,266	359,650	7.3
積立金	6,335	0.1	301	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,119,245	17.0	661,863		
うち人件費	26,136	0.4	26,136		
内訳 普通建設事業費	1,119,245	17.0	661,863		
内訳 うち補助	83,452	1.3	15,166		
内訳 うち単独	1,035,793	15.7	646,697		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,602,754	100.0	5,426,655		

経常経費充当一般財源等計 4,343,567 千円

経常収支比率 87.8％ 92.3％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,707,780 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	103,851	1.6	-	103,851
総務費	914,445	13.8	4,064	821,671
民生費	1,290,793	19.5	1,082	866,848
衛生費	574,038	8.7	48,903	483,725
労働費	22,035	0.3	-	22,035
農林水産業費	183,372	2.8	31,037	160,080
商工費	21,899	0.3	194	21,899
土木費	1,378,401	20.9	848,191	1,045,792
消防費	477,975	7.2	2,002	477,365
教育費	875,395	13.3	183,772	662,839
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	760,550	11.5	-	760,550
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,602,754	100.0	1,119,245	5,426,655

公営事業等への繰出

	決算額(A)
合計	718,708
下水道	316,843
上水道	10,000
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	94,167
その他	297,698

国民健康保険の状況

実質収支		95,588
再差引収支		86,968
加入世帯数(世帯)		3,756
被保険者数(人)		7,761
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	72
	保険給付費	165

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		2,865,143	2,734,428
基準財政需要額		3,810,098	3,823,607
標準税収入額等		3,693,061	3,519,534
標準財政規模		4,636,732	4,608,713
財政力指数		0.71	0.69
実質収支比率(%)		5.7	7.3
経常一般財源等比率(%)		96.5	102.4
公債費負担比率(%)		13.3	13.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	12.4	12.1
	将来負担比率(%)	73.7	-
積立金現在高	財調	461,688	460,628
	減債	141,129	140,537
	特定目的	1,392,709	1,426,189
地方債現在高		6,503,568	6,527,867
うち政府資金		5,370,036	5,453,209
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	234,922	195,760
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		69,209	68,932
徴収率(%)（現年・計）	合計	98.5 94.4	98.6 93.6
	市町村民税	98.4 95.2	98.7 94.4
	純固定資産税	98.5 93.1	98.3 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	22,217 人
	１２年国調	22,246 人
	増減率	-0.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	22,131 人
	１９．３．３１	22,339 人
	増減率	-0.9 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,094	1,216
	9.3	10.5
第２次	4,015	4,642
	34.0	40.0
第３次	6,611	5,734
	56.0	49.4

面積(km²)	38.63
人口密度(人)	575

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
11	3476		
埼玉県	吉見町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,727,180	46.7	2,727,180	62.0
地方譲与税	157,879	2.7	157,879	3.6
利子割交付金	10,703	0.2	10,703	0.2
配当割交付金	11,196	0.2	11,196	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,324	0.1	6,324	0.1
地方消費税交付金	186,375	3.2	186,375	4.2
ゴルフ場利用税交付金	36,716	0.6	36,716	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	116,353	2.0	116,353	2.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	17,857	0.3	17,857	0.4
地方特例交付金	9,920	0.2	9,920	0.2
特別交付金	7,937	0.1	7,937	0.2
地方交付税	1,229,398	21.0	1,113,141	25.3
普通交付税	1,113,141	19.1	1,113,141	25.3
特別交付税	116,257	2.0	-	-
（一般財源計）	4,499,981	77.0	4,383,724	99.7
交通安全対策特別交付金	6,171	0.1	6,171	0.1
分担金・負担金	15,706	0.3	-	-
使用料	110,075	1.9	6,526	0.1
手数料	12,604	0.2	-	-
国庫支出金	181,980	3.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	251,724	4.3	-	-
財産収入	10,791	0.2	-	-
寄附金	198	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	270,784	4.6	-	-
諸収入	203,802	3.5	1,468	0.0
地方債	277,900	4.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	234,800	4.0	-	-
歳入合計	5,841,716	100.0	4,397,889	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,727,180	100.0	-
法定普通税	2,727,180	100.0	-
市町村民税	1,271,302	46.6	-
個人均等割	31,153	1.1	-
所得割	1,068,967	39.2	-
法人均等割	48,059	1.8	-
法人税割	123,123	4.5	-
固定資産税	1,328,639	48.7	-
うち純固定資産税	1,307,420	47.9	-
軽自動車税	42,069	1.5	-
市町村たばこ税	85,170	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,727,180	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,841,716	6,179,890
歳出総額	5,610,712	5,909,106
歳入歳出差引	231,004	270,784
翌年度に繰越すべき財源	-	4,971
実質収支	231,004	265,813
単年度収支	-34,809	-157,830
積立金	46,245	148,171
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	11,436	-9,659

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	156	477,680	3,062
うち技能労務員	12	30,070	2,506
教育公務員	4	14,860	3,715
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	160	492,540	3,078

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,980
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	6,020
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,700
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.06.01	3,090
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.06.01	2,490
伝染病	×	その他	○	議会議員	17	17.06.01	2,320

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,471,845	26.2	1,343,682	1,278,826	27.6
うち職員給	975,869	17.4	853,620	-	-
扶助費	446,793	8.0	178,705	178,216	3.8
公債費	670,810	12.0	665,121	665,121	14.4
内訳 元利償還金	670,810	12.0	665,121	665,121	14.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,589,448	46.2	2,187,508	2,122,163	45.8
物件費	927,910	16.5	731,346	642,351	13.9
維持補修費	28,409	0.5	28,308	27,416	0.6
補助費等	870,263	15.5	838,171	814,914	17.6
うち一部事務組合負担金	643,068	11.5	643,001	642,996	13.9
繰出金	667,121	11.9	640,467	365,884	7.9
積立金	91,977	1.6	85,370	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	435,584	7.8	318,541		
うち人件費	7,745	0.1	7,745		
内訳 普通建設事業費	431,925	7.7	314,882		
内訳 うち補助	3,000	0.1	892		
内訳 うち単独	367,664	6.6	295,829		
内訳 災害復旧事業費	3,659	0.1	3,659		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,610,712	100.0	4,829,711		

経常経費充当一般財源等計 3,972,728 千円

経常収支比率 85.8％ 90.3％

（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,060,715 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,263	1.7	-	97,263
総務費	1,007,719	18.0	10,614	920,500
民生費	1,239,686	22.1	21	834,975
衛生費	544,153	9.7	3,244	526,470
労働費	2,077	0.0	-	1,730
農林水産業費	373,866	6.7	129,772	304,486
商工費	52,100	0.9	505	33,884
土木費	620,950	11.1	266,986	558,272
消防費	365,365	6.5	-	365,065
教育費	633,064	11.3	20,783	518,286
災害復旧費	3,659	0.1	-	3,659
公債費	670,810	12.0	-	665,121
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,610,712	100.0	431,925	4,829,711

公営事業等への繰出

合計	669,459
下水道	298,494
上水道	2,338
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	87,066
その他	281,561

国民健康保険の状況

実質収支		83,814
再差引収支		53,204
加入世帯数（世帯）		3,724
被保険者数（人）		7,513
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	68
	保険給付費	172

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,565,257	2,608,269
基準財政需要額	3,684,700	3,632,497
標準税収入額等	3,303,408	3,364,921
標準財政規模	4,416,549	4,389,149
財政力指数	0.70	0.69
実質収支比率(%)	5.0	6.1
経常一般財源等比率(%)	94.6	98.7
公債費負担比率(%)	13.1	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.1	11.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	157.0	-
積立金現在高 財調	496,863	450,618
積立金現在高 減債	172,247	132,142
積立金現在高 特定目的	20,315	14,688
地方債現在高	6,766,531	7,025,343
うち政府資金	3,859,684	3,896,408
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	89,187
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	92,083	125,551
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	234,678	234,636
徴収率(%) 現年・計 合計	98.5 93.7	98.7 93.0
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.2 93.9	98.5 93.4
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.8 93.1	98.8 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	15,985 人
	１２年国調	17,008 人
	増減率	-6.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	15,831 人
	１９．３．３１	16,060 人
	増減率	-1.4 %

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
11	3484		
埼玉県	鳩山町	地方交付税種地	2 - 5

面積(km²)	25.71
人口密度(人)	622

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	306	302
	3.9	3.7
第２次	2,273	2,560
	29.2	31.0
第３次	5,156	5,354
	66.2	64.9

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,982,114	47.9	1,982,114	61.9
地方譲与税	88,287	2.1	88,287	2.8
利子割交付金	10,450	0.3	10,450	0.3
配当割交付金	10,977	0.3	10,977	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,093	0.1	6,093	0.2
地方消費税交付金	113,373	2.7	113,373	3.5
ゴルフ場利用税交付金	102,693	2.5	102,693	3.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,297	1.6	65,297	2.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	11,026	0.3	11,026	0.3
地方特例交付金	5,062	0.1	5,062	0.2
特別交付金	5,964	0.1	5,964	0.2
地方交付税	846,721	20.4	780,309	24.4
普通交付税	780,309	18.8	780,309	24.4
特別交付税	66,412	1.6	-	-
（一般財源計）	3,237,031	78.2	3,170,619	99.0
交通安全対策特別交付金	3,940	0.1	3,940	0.1
分担金・負担金	39,274	0.9	-	-
使用料	25,963	0.6	6,613	0.2
手数料	7,034	0.2	-	-
国庫支出金	188,487	4.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	198,179	4.8	-	-
財産収入	22,704	0.5	18,705	0.6
寄附金	500	0.0	-	-
繰入金	76,282	1.8	-	-
繰越金	91,377	2.2	-	-
諸収入	32,755	0.8	1,579	0.0
地方債	217,700	5.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	198,400	4.8	-	-
歳入合計	4,141,226	100.0	3,201,456	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,982,114	100.0	-
法定普通税	1,982,114	100.0	-
市町村民税	1,039,152	52.4	-
個人均等割	23,660	1.2	-
所得割	976,203	49.3	-
法人均等割	20,509	1.0	-
法人税割	18,780	0.9	-
固定資産税	847,664	42.8	-
うち純固定資産税	847,561	42.8	-
軽自動車税	21,278	1.1	-
市町村たばこ税	74,020	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,982,114	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,141,226	4,236,304
歳出総額	4,115,978	4,144,927
歳入歳出差引	25,248	91,377
翌年度に繰越すべき財源	-	17,781
実質収支	25,248	73,596
単年度収支	-48,348	-56,643
積立金	3,336	861
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	3,366	24,436
実質単年度収支	-48,378	-80,218

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	117	381,770	3,263
うち技能労務員	6	18,650	3,108
教育公務員	5	15,890	3,178
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	122	397,660	3,260

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,490
副市区町村長	1	17.04.01	5,570
収入役	1	17.04.01	5,530
教育長	1	17.04.01	5,490
議会議長	1	17.04.01	2,830
議会副議長	1	17.04.01	2,200
議会議員	14	17.04.01	2,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,104,248	26.8	1,069,743	1,053,792	31.0
うち職員給	760,653	18.5	730,707	-	-
扶助費	396,975	9.6	144,810	144,320	4.2
公債費	464,643	11.3	464,383	464,383	13.7
内訳 元利償還金	464,643	11.3	464,383	464,383	13.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,965,866	47.8	1,678,936	1,662,495	48.9
物件費	622,914	15.1	499,123	409,287	12.0
維持補修費	34,396	0.8	34,031	33,805	1.0
補助費等	740,369	18.0	696,538	665,812	19.6
うち一部事務組合負担金	566,360	13.8	566,360	548,972	16.1
繰出金	595,506	14.5	570,618	428,314	12.6
積立金	4,550	0.1	2,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	152,377	3.7	106,406		
うち人件費	2,150	0.1	2,150		
内訳 普通建設事業費	152,377	3.7	106,406		
内訳 うち補助	35,184	0.9	13,758		
内訳 うち単独	117,193	2.8	92,648		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,115,978	100.0	3,587,652		

経常経費充当一般財源等計 3,199,713 千円

経常収支比率 94.1％ 99.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,612,900 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	81,785	2.0	-	81,785
総務費	732,169	17.8	22,954	646,447
民生費	1,037,025	25.2	16,367	694,545
衛生費	459,812	11.2	2,782	443,234
労働費	926	0.0	-	926
農林水産業費	110,082	2.7	11,824	96,997
商工費	9,544	0.2	-	9,544
土木費	432,763	10.5	74,633	408,426
消防費	274,516	6.7	-	273,354
教育費	512,713	12.5	23,817	468,011
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	464,643	11.3	-	464,383
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,115,978	100.0	152,377	3,587,652

公営事業等への繰出

合計	595,506
下水道	149,765
宅地造成	76,629
介護サービス	4,590
上水道	-
国民健康保険	82,967
その他	281,555

国民健康保険の状況

実質収支		52,870
再差引収支		28,144
加入世帯数(世帯)		3,039
被保険者数(人)		6,079
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	54
	保険給付費	160

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,856,140	1,907,976
基準財政需要額	2,640,966	2,548,756
標準税収入額等	2,412,647	2,478,110
標準財政規模	3,192,956	3,118,890
財政力指数	0.73	0.74
実質収支比率(%)	0.7	2.4
経常一般財源等比率(%)	94.4	99.5
公債費負担比率(%)	12.9	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.5	9.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	50.4	-
積立金現在高 財調	368,343	368,373
積立金現在高 減債	187	187
積立金現在高 特定目的	403,435	459,735
地方債現在高	3,463,658	3,638,459
うち政府資金	1,520,636	1,632,641
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	210,761	210,728
徴収率(%) 現年 合計	98.8 94.6	99.0 93.8
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.7 95.4	99.2 94.3
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.7 93.2	98.6 92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	13,271 人
	１２年国調	13,966 人
	増減率	-5.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	13,189 人
	１９．３．３１	13,359 人
	増減率	-1.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	332	322
	4.7	4.5
第２次	2,769	3,248
	39.3	45.8
第３次	3,824	3,472
	54.3	48.9

面積(km²)	55.77
人口密度(人)	238

都道府県名	団体名
11	3492
埼玉県	ときがわ町

市町村類型	Ⅲ－１
地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,554,200	27.5	1,554,200	49.1
地方譲与税	82,466	1.5	82,466	2.6
利子割交付金	5,732	0.1	5,732	0.2
配当割交付金	5,998	0.1	5,998	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,385	0.1	3,385	0.1
地方消費税交付金	115,721	2.0	115,721	3.7
ゴルフ場利用税交付金	79,846	1.4	79,846	2.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,704	1.1	60,704	1.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	7,153	0.1	7,153	0.2
地方特例交付金	5,104	0.1	5,104	0.2
特別交付金	2,049	0.0	2,049	0.1
地方交付税	1,512,678	26.8	1,233,720	39.0
普通交付税	1,233,720	21.9	1,233,720	39.0
特別交付税	278,958	4.9	-	-
（一般財源計）	3,427,883	60.7	3,148,925	99.5
交通安全対策特別交付金	2,963	0.1	2,963	0.1
分担金・負担金	30,159	0.5	-	-
使用料	37,652	0.7	668	0.0
手数料	7,652	0.1	-	-
国庫支出金	239,399	4.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	355,574	6.3	-	-
財産収入	33,802	0.6	10,955	0.3
寄附金	7,640	0.1	-	-
繰入金	529,914	9.4	-	-
繰越金	423,922	7.5	-	-
諸収入	110,035	1.9	1	0.0
地方債	438,965	7.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	244,065	4.3	-	-
歳入合計	5,645,560	100.0	3,163,512	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,554,200	100.0	-
法定普通税	1,554,200	100.0	-
市町村民税	720,951	46.4	-
個人均等割	19,466	1.3	-
所得割	582,640	37.5	-
法人均等割	31,947	2.1	-
法人税割	86,898	5.6	-
固定資産税	752,667	48.4	-
うち純固定資産税	751,695	48.4	-
軽自動車税	25,373	1.6	-
市町村たばこ税	55,206	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	3	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,554,200	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,645,560	5,915,651
歳出総額	5,273,778	5,491,729
歳入歳出差引	371,782	423,922
翌年度に繰越すべき財源	40,685	71,470
実質収支	331,097	352,452
単年度収支	-21,355	-267,171
積立金	226,929	516,609
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	355,061	346,717
実質単年度収支	-149,487	-97,279

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	113	374,610	3,315
うち技能労務員	1	3,940	3,940
教育公務員	3	12,210	4,070
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	116	386,820	3,335

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.02.01	7,050
副市区町村長	1	18.02.01	5,850
収入役	1	18.02.01	5,590
教育長	1	18.02.01	5,410
議会議長	1	18.02.01	2,860
議会副議長	1	18.02.01	2,220
議会議員	14	18.02.01	2,010

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,151,148	21.8	1,074,070	1,056,857	31.0
うち職員給	767,271	14.5	693,802	-	-
扶助費	431,297	8.2	171,900	171,900	5.0
公債費	242,379	4.6	242,379	242,379	7.1
内訳 元利償還金	242,379	4.6	242,379	242,379	7.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,824,824	34.6	1,488,349	1,471,136	43.2
物件費	884,065	16.8	715,595	582,739	17.1
維持補修費	69,876	1.3	69,876	69,876	2.1
補助費等	733,599	13.9	703,179	635,919	18.7
うち一部事務組合負担金	479,785	9.1	479,785	447,492	13.1
繰出金	347,429	6.6	322,222	296,887	8.7
積立金	408,178	7.7	389,229	-	-
投資・出資金・貸付金	9,136	0.2	2,216	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	996,671	18.9	525,861		
うち人件費	32,568	0.6	32,568		
内訳 普通建設事業費	993,584	18.8	522,774		
内訳 うち補助	271,988	5.2	71,659		
内訳 うち単独	721,596	13.7	451,115		
内訳 災害復旧事業費	3,087	0.1	3,087		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,273,778	100.0	4,216,527		

経常経費充当一般財源等計 3,056,557 千円

経常収支比率 89.7％ 96.6％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,588,309 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	89,782	1.7	-	89,782
総務費	1,275,442	24.2	111,435	1,137,641
民生費	1,154,447	21.9	45,140	812,973
衛生費	488,396	9.3	-	465,666
労働費	3,638	0.1	-	3,631
農林水産業費	392,907	7.5	298,855	243,219
商工費	110,309	2.1	5,051	101,629
土木費	537,219	10.2	361,161	335,704
消防費	298,754	5.7	25,172	287,754
教育費	677,418	12.8	146,770	493,062
災害復旧費	3,087	0.1	-	3,087
公債費	242,379	4.6	-	242,379
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,273,778	100.0	993,584	4,216,527

公営事業等への繰出

合計	373,592
上水道	26,163
下水道	12,920
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	64,017
その他	270,492

国民健康保険の状況

実質収支		90,974
再差引収支		80,629
加入世帯数（世帯）		2,639
被保険者数（人）		5,228
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	66
	国庫支出金	70
	保険給付費	170

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.0	3.4
将来負担比率(%)	25.6	-

積立金現在高

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
財調	698,989	827,121
減債	170,888	170,888
特定目的	887,431	863,402

地方債現在高	3,716,535	3,464,946
うち政府資金	2,281,078	2,137,333

債務負担行為額（支出予定額）

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	106,790	176,957
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率(%)（現年・計）

区分	現年	計	現年	計
合計	97.8	89.7	98.1	88.0
市町村民税	97.8	93.6	98.5	93.0
純固定資産税	97.7	85.9	97.7	84.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
人口	17年国調	9,684 人
	12年国調	9,782 人
	増減率	-1.0 %
住民基本台帳人口	20.3.31	9,464 人
	19.3.31	9,625 人
	増減率	-1.7 %

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第1次	185	186
	4.2	4.1
第2次	1,664	1,952
	37.4	42.7
第3次	2,590	2,436
	58.2	53.2

面積(km²)	49.35
人口密度(人)	196

都道府県名	団体名	市町村類型	II−2
11	3611	地方交付税種地	2 - 3
埼玉県	横瀬町		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,309,848	44.7	1,309,848	65.8
地方譲与税	44,743	1.5	44,743	2.2
利子割交付金	3,976	0.1	3,976	0.2
配当割交付金	4,160	0.1	4,160	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,349	0.1	2,349	0.1
地方消費税交付金	77,565	2.6	77,565	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,035	1.1	33,035	1.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	7,539	0.3	7,539	0.4
地方特例交付金	4,956	0.2	4,956	0.2
特別交付金	2,583	0.1	2,583	0.1
地方交付税	583,923	19.9	485,149	24.4
普通交付税	485,149	16.6	485,149	24.4
特別交付税	98,774	3.4	-	-
（一般財源計）	2,067,138	70.5	1,968,364	98.9
交通安全対策特別交付金	1,699	0.1	1,699	0.1
分担金・負担金	10,541	0.4	-	-
使用料	33,108	1.1	3,754	0.2
手数料	4,209	0.1	-	-
国庫支出金	160,088	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	132,649	4.5	-	-
財産収入	16,569	0.6	7,135	0.4
寄附金	7,093	0.2	-	-
繰入金	42,777	1.5	-	-
繰越金	138,043	4.7	-	-
諸収入	94,215	3.2	10,273	0.5
地方債	222,728	7.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	148,628	5.1	-	-
歳入合計	2,930,857	100.0	1,991,225	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,309,848	100.0	23,743
法定普通税	1,309,848	100.0	23,743
市町村民税	556,681	42.5	19,711
個人均等割	12,734	1.0	-
所得割	399,248	30.5	-
法人均等割	19,127	1.5	-
法人税割	125,572	9.6	19,711
固定資産税	666,367	50.9	-
うち純固定資産税	665,465	50.8	-
軽自動車税	20,138	1.5	-
市町村たばこ税	42,468	3.2	-
鉱産税	24,194	1.8	4,032
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,309,848	100.0	23,743

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
歳入総額	2,930,857	2,862,012
歳出総額	2,796,940	2,723,969
歳入歳出差引	133,917	138,043
翌年度に繰越すべき財源	3,526	-
実質収支	130,391	138,043
単年度収支	-7,652	-19,044
積立金	80,000	105,000
繰上償還金	18,860	-
積立金取崩し額	-	35,000
実質単年度収支	91,208	50,956

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	78	235,910	3,024
うち技能労務員	5	10,570	2,114
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	78	235,910	3,024

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,319
副市区町村長	1	17.04.01	5,198
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,106
議会議長	1	17.04.01	2,570
議会副議長	1	17.04.01	2,170
議会議員	10	17.04.01	2,010

財政指標等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,138,580	1,097,480
基準財政需要額	1,626,511	1,578,002
標準税収入額等	1,474,954	1,422,641
標準財政規模	1,960,103	1,903,014
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率(%)	6.2	7.3
経常一般財源等比率(%)	94.4	103.8
公債費負担比率(%)	13.2	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.5	13.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	99.3	-
積立金現在高 財調	430,623	350,623
積立金現在高 減債	5,045	21,419
積立金現在高 特定目的	112,056	123,573
地方債現在高	2,728,395	2,787,170
うち政府資金	1,307,269	1,291,319
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	212,916	212,601
徴収率(%)［現年・計］ 合計	98.6 94.5	98.6 94.2
徴収率(%)［現年・計］ 市町村民税	98.9 95.1	99.0 94.1
徴収率(%)［現年・計］ 純固定資産税	98.2 93.5	98.3 93.7

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	667,140	23.9	621,790	621,275	29.0
うち職員給	436,477	15.6	394,950	-	-
扶助費	207,468	7.4	81,850	81,850	3.8
公債費	322,679	11.5	322,679	303,819	14.2
内訳 元利償還金	322,679	11.5	322,679	303,819	14.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,197,287	42.8	1,026,319	1,006,944	47.1
物件費	399,565	14.3	305,665	247,806	11.6
維持補修費	16,054	0.6	13,816	13,816	0.6
補助費等	454,330	16.2	413,638	378,520	17.7
うち一部事務組合負担金	268,520	9.6	268,520	268,520	12.5
繰出金	350,728	12.5	340,654	203,149	9.5
積立金	86,200	3.1	81,507	-	-
投資・出資金・貸付金	31,630	1.1	24,630	6,840	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	261,146	9.3	100,299		
うち人件費	5,142	0.2	5,142		
内訳 普通建設事業費	249,985	8.9	96,867		
うち補助	169,493	6.1	39,883		
うち単独	80,492	2.9	56,984		
内訳 災害復旧事業費	11,161	0.4	3,432		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,796,940	100.0	2,306,528		

経常経費充当一般財源等計 1,857,075 千円

経常収支比率 86.8 % 93.3 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,440,445 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,520	2.1	-	57,520
総務費	525,827	18.8	10,720	464,319
民生費	610,860	21.8	4,018	430,445
衛生費	256,943	9.2	20,427	225,864
労働費	432	0.0	-	432
農林水産業費	69,386	2.5	2,097	59,372
商工費	36,378	1.3	9,482	26,876
土木費	312,459	11.2	131,505	225,881
消防費	238,835	8.5	54,486	188,026
教育費	354,460	12.7	17,250	301,682
災害復旧費	11,161	0.4	-	3,432
公債費	322,679	11.5	-	322,679
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,796,940	100.0	249,985	2,306,528

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	384,753
下水道	106,807
上水道	34,025
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	83,194
その他	160,727

国民健康保険事業の状況（会計）

区分	
実質収支	42,190
再差引収支	8,344
加入世帯数（世帯）	1,867
被保険者数（人）	3,685
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	58
被保険者1人当り 保険給付費	181

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「−」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「−」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	11,518 人	
	12年国調	12,199 人	
	増減率	-5.6 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	11,369 人	
	19.3.31	11,489 人	
	増減率	-1.0 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	282	311
	5.1	5.3
第２次	1,943	2,303
	35.2	39.4
第３次	3,296	3,225
	59.7	55.1

面積(km²)	63.61
人口密度(人)	181

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
11	3620		
埼玉県	皆野町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,213,355	30.1	1,213,355	48.8
地方譲与税	51,916	1.3	51,916	2.1
利子割交付金	4,532	0.1	4,532	0.2
配当割交付金	4,746	0.1	4,746	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,671	0.1	2,671	0.1
地方消費税交付金	103,683	2.6	103,683	4.2
ゴルフ場利用税交付金	17,454	0.4	17,454	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,056	0.9	38,056	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,727	0.2	6,727	0.3
地方特例交付金	4,992	0.1	4,992	0.2
特別交付金	1,735	0.0	1,735	0.1
地方交付税	1,180,305	29.3	1,033,251	41.5
普通交付税	1,033,251	25.6	1,033,251	41.5
特別交付税	147,054	3.7	-	-
（一般財源計）	2,623,445	65.1	2,476,391	99.6
交通安全対策特別交付金	1,299	0.0	1,299	0.1
分担金・負担金	82,038	2.0	-	-
使用料	74,624	1.9	873	0.0
手数料	6,490	0.2	-	-
国庫支出金	289,599	7.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	178,004	4.4	-	-
財産収入	12,175	0.3	8,498	0.3
寄附金	-	-	-	-
繰入金	250,096	6.2	-	-
繰越金	67,531	1.7	-	-
諸収入	40,217	1.0	10	0.0
地方債	403,300	10.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	160,900	4.0	-	-
歳入合計	4,028,818	100.0	2,487,071	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,213,355	100.0	-
法定普通税	1,213,355	100.0	-
市町村民税	554,746	45.7	-
個人均等割	16,617	1.4	-
所得割	445,023	36.7	-
法人均等割	24,486	2.0	-
法人税割	68,620	5.7	-
固定資産税	573,171	47.2	-
うち純固定資産税	563,465	46.4	-
軽自動車税	25,397	2.1	-
市町村たばこ税	59,907	4.9	-
鉱産税	29	0.0	-
特別土地保有税	105	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,213,355	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,028,818	4,051,850
歳出総額	3,901,870	3,984,319
歳入歳出差引	126,948	67,531
翌年度に繰越すべき財源	17,510	-
実質収支	109,438	67,531
単年度収支	41,907	-10,473
積立金	127,443	199,191
繰上償還金	20,786	-
積立金取崩し額	182,491	106,000
実質単年度収支	7,645	82,718

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	75	216,660	2,889
うち技能労務員	2	4,410	2,205
教育公務員	10	25,980	2,598
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	85	242,640	2,855

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.01.01	4,800
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.01.01	4,750
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.01.01	4,650
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,650
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,100
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	18.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	722,074	18.5	683,362	680,020	25.7
うち職員給	452,878	11.6	418,976	-	-
扶助費	369,021	9.5	135,654	134,284	5.1
公債費	330,596	8.5	322,976	302,190	11.4
内訳 元利償還金	330,596	8.5	322,976	302,190	11.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,421,691	36.4	1,141,992	1,116,494	42.2
物件費	529,952	13.6	379,889	303,572	11.5
維持補修費	35,217	0.9	24,270	24,270	0.9
補助費等	728,066	18.7	697,644	490,344	18.5
うち一部事務組合負担金	419,186	10.7	419,186	414,726	15.7
繰出金	461,296	11.8	448,966	370,735	14.0
積立金	137,009	3.5	135,241	-	-
投資・出資金・貸付金	3,240	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	585,399	15.0	154,744		
うち人件費	14,278	0.4	14,278		
内訳 普通建設事業費	506,034	13.0	118,314		
内訳 うち補助	327,738	8.4	9,716		
内訳 うち単独	173,782	4.5	104,084		
内訳 災害復旧事業費	79,365	2.0	36,430		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,901,870	100.0	2,982,746		

経常経費充当一般財源等計 2,305,415 千円

経常収支比率 87.1％ 92.7％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,109,694 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	72,661	1.9	-	72,661
総務費	665,373	17.1	2,769	577,248
民生費	879,618	22.5	17,917	586,282
衛生費	451,663	11.6	19,100	436,697
労働費	30,121	0.8	880	25,379
農林水産業費	98,470	2.5	28,778	71,558
商工費	31,507	0.8	695	30,192
土木費	330,178	8.5	101,936	279,078
消防費	214,093	5.5	-	208,998
教育費	718,225	18.4	333,959	335,247
災害復旧費	79,365	2.0	-	36,430
公債費	330,596	8.5	-	322,976
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,901,870	100.0	506,034	2,982,746

公営事業等への繰出

	決算額(A)
合計	586,316
下水道	146,342
上水道	125,020
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	103,234
その他	211,720

国民健康保険事業況

実質収支		45,295
再差引収支		-25,337
加入世帯数(世帯)		2,405
被保険者数(人)		4,660
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	59
	国庫支出金	62
	保険給付費	152

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,137,871	1,091,819
基準財政需要額	2,175,220	2,184,391
標準税収入額等	1,467,370	1,407,944
標準財政規模	2,500,621	2,500,516
財政力指数	0.50	0.49
実質収支比率(%)	4.1	2.7
経常一般財源等比率(%)	93.4	101.6
公債費負担比率(%)	10.4	9.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.9	16.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	77.3	-
積立金現在高 財調	366,054	421,102
積立金現在高 減債	56,545	58,316
積立金現在高 特定目的	733,686	781,059
地方債現在高	2,944,292	2,822,231
うち政府資金	2,495,046	2,249,211
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	22,190	48,257
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	97.6	83.2
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.8	96.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	96.1	71.5
徴収率(%) 計 合計	97.5	81.8
徴収率(%) 計 市町村民税	99.2	96.3
徴収率(%) 計 純固定資産税	95.8	71.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,352 人
	１２年国調	8,560 人
	増減率	-2.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	8,281 人
	１９．３．３１	8,388 人
	増減率	-1.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	217	256
	5.3	5.9
第２次	1,473	1,637
	36.2	37.6
第３次	2,375	2,426
	58.4	55.7

面積(km²)	30.40
人口密度(人)	275

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
11	3638		
埼玉県	長瀞町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	976,449	33.0	976,449	51.3
地方譲与税	38,076	1.3	38,076	2.0
利子割交付金	3,392	0.1	3,392	0.2
配当割交付金	3,549	0.1	3,549	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,005	0.1	2,005	0.1
地方消費税交付金	71,371	2.4	71,371	3.8
ゴルフ場利用税交付金	19,813	0.7	19,813	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,017	0.9	28,017	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,726	0.2	6,726	0.4
地方特例交付金	3,962	0.1	3,962	0.2
特別交付金	2,764	0.1	2,764	0.1
地方交付税	860,244	29.1	746,003	39.2
普通交付税	746,003	25.2	746,003	39.2
特別交付税	114,241	3.9	-	-
（一般財源計）	2,009,642	67.9	1,895,401	99.6
交通安全対策特別交付金	1,399	0.0	1,399	0.1
分担金・負担金	40,640	1.4	-	-
使用料	25,722	0.9	1,526	0.1
手数料	4,476	0.2	-	-
国庫支出金	145,382	4.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	151,892	5.1	-	-
財産収入	48,368	1.6	2,354	0.1
寄附金	4,122	0.1	-	-
繰入金	64,318	2.2	-	-
繰越金	137,111	4.6	-	-
諸収入	31,979	1.1	1,614	0.1
地方債	292,811	9.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	139,611	4.7	-	-
歳入合計	2,957,862	100.0	1,902,294	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	976,449	100.0	-
法定普通税	976,449	100.0	-
市町村民税	428,170	43.8	-
個人均等割	11,559	1.2	-
所得割	343,006	35.1	-
法人均等割	14,903	1.5	-
法人税割	58,702	6.0	-
固定資産税	493,660	50.6	-
うち純固定資産税	491,970	50.4	-
軽自動車税	16,006	1.6	-
市町村たばこ税	38,613	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	976,449	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,957,862	2,894,433
歳出総額	2,793,035	2,757,322
歳入歳出差引	164,827	137,111
翌年度に繰越すべき財源	-	3,150
実質収支	164,827	133,961
単年度収支	30,866	-37,067
積立金	99,016	86,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	63,818	34,085
実質単年度収支	66,064	14,848

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	82	258,790	3,156
うち技能労務員	5	11,050	2,210
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	82	258,790	3,156

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	4,200
副市区町村長	-	-	-
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	4,590
議会議長	1	18.04.01	2,470
議会副議長	1	18.04.01	1,930
議会議員	10	18.04.01	1,770

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	688,231	24.6	666,383	658,290	32.2
うち職員給	460,244	16.5	441,779	-	-
扶助費	291,011	10.4	90,984	90,568	4.4
公債費	255,258	9.1	248,958	248,958	12.2
内訳 元利償還金	255,258	9.1	248,958	248,958	12.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,234,500	44.2	1,006,325	997,816	48.9
物件費	265,672	9.5	197,666	156,308	7.7
維持補修費	22,612	0.8	19,745	19,745	1.0
補助費等	566,256	20.3	540,034	433,605	21.2
うち一部事務組合負担金	349,508	12.5	349,508	347,950	17.0
繰出金	382,466	13.7	372,903	216,262	10.6
積立金	99,020	3.5	98,885	-	-
投資・出資金・貸付金	900	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	221,609	7.9	15,339	経常経費充当一般財源等計 1,823,736 千円	
うち人件費	4,753	0.2	4,753		
内訳 普通建設事業費	220,100	7.9	14,030	経常収支比率 89.3％	95.9％
内訳 うち補助	61,757	2.2	2,187	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち単独	158,343	5.7	11,843		
内訳 災害復旧事業費	1,509	0.1	1,309	歳入一般財源等 2,415,724 千円	
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,793,035	100.0	2,250,897		

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	46,738	1.7	-	46,738
総務費	505,627	18.1	1,017	462,350
民生費	644,288	23.1	15,000	388,285
衛生費	370,100	13.3	4,776	364,226
労働費	5,830	0.2	-	5,830
農林水産業費	50,994	1.8	-	46,537
商工費	104,307	3.7	43,542	59,150
土木費	350,569	12.6	89,954	250,367
消防費	159,893	5.7	-	158,795
教育費	297,922	10.7	65,811	218,352
災害復旧費	1,509	0.1	-	1,309
公債費	255,258	9.1	-	248,958
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,793,035	100.0	220,100	2,250,897

公営事業等への繰出

	決算額
合計	479,287
下水道	190,765
上水道	96,821
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	50,137
その他	141,564

国民健康保険の状況

実質収支		42,077
再差引収支		24,041
加入世帯数(世帯)		1,787
被保険者数(人)		3,541
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	66
	国庫支出金	64
	保険給付費	159

健全化判断比率・財政指標

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	896,411	878,306
基準財政需要額	1,645,228	1,652,790
標準税収入額等	1,160,495	1,136,945
標準財政規模	1,906,498	1,911,440
財政力指数	0.52	0.50
実質収支比率(%)	8.1	7.0
経常一般財源等比率(%)	93.0	100.7
公債費負担比率(%)	10.3	10.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.0	20.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	180.2	-
積立金現在高 財調	343,481	308,283
積立金現在高 減債	30,897	30,893
積立金現在高 特定目的	4,618	5,118
地方債現在高	2,690,010	2,613,293
うち政府資金	1,158,177	1,186,510
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	160,595	192,457
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	157,598	157,598
徴収率(%) 現年 合計	97.8	88.2
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.6	87.0
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.0	88.4
徴収率(%) 計 合計	97.7	87.4
徴収率(%) 計 市町村民税	98.5	84.0
徴収率(%) 計 純固定資産税	96.9	88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	14,479 人	
	12年国調	15,061 人	
	増減率	-3.9 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	14,306 人	
	19.3.31	14,483 人	
	増減率	-1.2 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	639	604
	8.9	8.1
第２次	2,969	3,447
	41.4	46.3
第３次	3,557	3,386
	49.6	45.5

面積(km²)	171.45
人口密度(人)	84

都道府県名	団体名
11	3654
埼玉県	小鹿野町

市町村類型	Ⅲ－１
地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,418,667	22.4	1,418,667	37.9
地方譲与税	71,561	1.1	71,561	1.9
利子割交付金	4,907	0.1	4,907	0.1
配当割交付金	5,136	0.1	5,136	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,897	0.0	2,897	0.1
地方消費税交付金	132,168	2.1	132,168	3.5
ゴルフ場利用税交付金	9,478	0.1	9,478	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,730	0.8	52,730	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	8,851	0.1	8,851	0.2
地方特例交付金	7,247	0.1	7,247	0.2
特別交付金	1,604	0.0	1,604	0.0
地方交付税	2,446,232	38.5	2,033,913	54.3
普通交付税	2,033,913	32.1	2,033,913	54.3
特別交付税	412,319	6.5	-	-
（一般財源計）	4,152,627	65.4	3,740,308	99.9
交通安全対策特別交付金	1,784	0.0	1,784	0.0
分担金・負担金	114,957	1.8	-	-
使用料	156,098	2.5	-	-
手数料	93,105	1.5	-	-
国庫支出金	519,501	8.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	313,517	4.9	-	-
財産収入	5,774	0.1	2,523	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	65,694	1.0	-	-
繰越金	369,733	5.8	-	-
諸収入	130,571	2.1	1	0.0
地方債	422,342	6.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	243,042	3.8	-	-
歳入合計	6,345,703	100.0	3,744,616	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,414,084	99.7	-
法定普通税	1,414,084	99.7	-
市町村民税	600,402	42.3	-
個人均等割	19,150	1.3	-
所得割	481,443	33.9	-
法人均等割	24,376	1.7	-
法人税割	75,433	5.3	-
固定資産税	704,733	49.7	-
うち純固定資産税	686,162	48.4	-
軽自動車税	34,766	2.5	-
市町村たばこ税	74,183	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,583	0.3	-
法定目的税	4,583	0.3	-
入湯税	4,583	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,418,667	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,345,703	6,028,122
歳出総額	6,038,340	5,658,389
歳入歳出差引	307,363	369,733
翌年度に繰越すべき財源	16,759	19,292
実質収支	290,604	350,441
単年度収支	-59,837	95,170
積立金	273,536	191,385
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	213,699	286,555

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	148	465,890	3,148
うち技能労務員	16	41,220	2,576
教育公務員	15	44,060	2,937
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	163	509,950	3,129

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1
伝染病	×	その他	○	議会議員	12

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.11.10	3,250
副市区町村長	1	17.11.10	3,250
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	4,888
議会議長	1	17.12.01	2,470
議会副議長	1	17.12.01	1,930
議会議員	12	17.12.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,387,484	23.0	1,301,854	1,301,854	32.6
うち職員給	971,342	16.1	887,783	-	-
扶助費	414,879	6.9	150,875	150,474	3.8
公債費	786,105	13.0	763,433	763,433	19.1
内訳 元利償還金	786,105	13.0	763,433	763,433	19.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,588,468	42.9	2,216,162	2,215,761	55.6
物件費	1,063,852	17.6	585,616	326,812	8.2
維持補修費	58,146	1.0	57,044	57,044	1.4
補助費等	822,529	13.6	776,292	512,810	12.9
うち一部事務組合負担金	412,923	6.8	412,923	410,250	10.3
繰出金	405,967	6.7	389,303	181,938	4.6
積立金	373,656	6.2	371,373	-	-
投資・出資金・貸付金	50,934	0.8	50,934	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	674,788	11.2	83,899		
うち人件費	14,453	0.2	14,453		
内訳 普通建設事業費	616,316	10.2	55,704		
内訳 うち補助	404,616	6.7	18,588		
内訳 うち単独	190,155	3.1	35,571		
内訳 災害復旧事業費	58,472	1.0	28,195		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,038,340	100.0	4,530,623		

経常経費充当一般財源等計 3,294,365 千円

経常収支比率 82.6％ 88.0％

（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,829,586 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	70,067	1.2	-	70,067
総務費	1,089,034	18.0	87,889	885,659
民生費	1,378,794	22.8	20,221	936,005
衛生費	612,742	10.1	29,974	474,197
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	266,302	4.4	90,922	152,777
商工費	221,395	3.7	15,958	128,717
土木費	489,272	8.1	343,618	135,106
消防費	334,415	5.5	8,730	307,723
教育費	681,203	11.3	18,469	598,205
災害復旧費	58,472	1.0	-	28,195
公債費	786,109	13.0	-	763,437
諸支出費	50,535	0.8	535	50,535
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,038,340	100.0	616,316	4,530,623

公営事業等への繰出	合計	602,573	国民健康保険事業会計	実質収支 102,393
	病院	162,320		再差引収支 90,047
	観光施設	32,000		加入世帯数(世帯) 3,016
	下水道	17,960		被保険者数(人) 6,165
	上水道	2,286		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 58
	国民健康保険	117,215		被保険者1人当り 国庫支出金 63
	その他	270,792		被保険者1人当り 保険給付費 142

区分

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,332,564	1,323,079
基準財政需要額	3,054,577	3,036,786
標準税収入額等	1,714,472	1,700,971
標準財政規模	3,748,385	3,697,158
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率(%)	7.3	9.5
経常一般財源等比率(%)	93.8	100.3
公債費負担比率(%)	15.8	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.8	16.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	131.5	-
積立金現在高 財調	965,817	692,281
積立金現在高 減債	186,429	136,317
積立金現在高 特定目的	224,809	199,649
地方債現在高	7,102,370	7,330,613
うち政府資金	3,267,356	3,396,586
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	95,209	107,511
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	24,828
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	98.1 93.5	98.7 93.5
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.5 93.9	98.8 93.9
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.4 92.4	98.5 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
17年国調	3,795	人
12年国調	4,119	人
増減率	-7.9	%
住民基本台帳人口 20.3.31	3,716	人
住民基本台帳人口 19.3.31	3,776	人
増減率	-1.6	%

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第1次	131	156
	7.2	8.1
第2次	720	839
	39.6	43.5
第3次	969	931
	53.2	48.3

面積(km²)	37.17
人口密度(人)	102

都道府県名	団体名	市町村類型	I－1
11	3697	地方交付税種地	2 - 2
埼玉県	東秩父村		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	356,915	18.4	301,578	24.4
地方譲与税	29,355	1.5	29,355	2.4
利子割交付金	1,337	0.1	1,337	0.1
配当割交付金	1,403	0.1	1,403	0.1
株式等譲渡所得割交付金	786	0.0	786	0.1
地方消費税交付金	27,029	1.4	27,029	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,589	1.1	21,589	1.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,004	0.1	2,004	0.2
地方特例交付金	1,592	0.1	1,592	0.1
特別交付金	412	0.0	412	0.0
地方交付税	970,474	50.0	845,298	68.3
普通交付税	845,298	43.5	845,298	68.3
特別交付税	125,176	6.4	-	-
（一般財源計）	1,410,892	72.7	1,230,379	99.5
交通安全対策特別交付金	961	0.0	961	0.1
分担金・負担金	8,710	0.4	-	-
使用料	22,141	1.1	541	0.0
手数料	2,213	0.1	-	-
国庫支出金	35,920	1.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	72,284	3.7	-	-
財産収入	15,788	0.8	4,219	0.3
寄附金	-	-	-	-
繰入金	143,537	7.4	-	-
繰越金	126,719	6.5	-	-
諸収入	13,473	0.7	734	0.1
地方債	88,700	4.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	88,700	4.6	-	-
歳入合計	1,941,338	100.0	1,236,834	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	356,915	100.0	-
法定普通税	356,915	100.0	-
市町村民税	153,133	42.9	-
個人均等割	5,149	1.4	-
所得割	138,100	38.7	-
法人均等割	4,062	1.1	-
法人税割	5,822	1.6	-
固定資産税	130,829	36.7	-
うち純固定資産税	130,174	36.5	-
軽自動車税	7,462	2.1	-
市町村たばこ税	8,349	2.3	-
鉱産税	1,805	0.5	-
特別土地保有税	55,337	15.5	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	356,915	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
歳入総額	1,941,338	1,952,110
歳出総額	1,804,546	1,825,391
歳入歳出差引	136,792	126,719
翌年度に繰越すべき財源	-	11,853
実質収支	136,792	114,866
単年度収支	21,926	-14,552
積立金	209,420	211,111
繰上償還金	4,665	-
積立金取崩し額	80,000	114,925
実質単年度収支	156,011	81,634

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	50	161,120	3,222
うち技能労務員	7	18,430	2,633
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	50	161,120	3,222

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.12.01	5,932
副市区町村長	1	17.12.01	5,483
収入役	-	-	-
教育長	1	17.12.01	5,124
議会議長	1	17.04.01	2,390
議会副議長	1	17.04.01	1,830
議会議員	8	17.04.01	1,710

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	515,290	28.6	466,026	462,906	34.9
うち職員給	331,278	18.4	283,332	-	-
扶助費	64,851	3.6	36,205	36,205	2.7
公債費	150,472	8.3	150,472	145,807	11.0
内訳 元利償還金	150,472	8.3	150,472	145,807	11.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	730,613	40.5	652,703	644,918	48.7
物件費	263,063	14.6	216,943	185,955	14.0
維持補修費	18,022	1.0	16,883	16,883	1.3
補助費等	305,796	16.9	275,996	247,140	18.6
うち一部事務組合負担金	203,354	11.3	203,354	189,908	14.3
繰出金	195,248	10.8	189,446	140,559	10.6
積立金	210,063	11.6	208,038	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	81,741	4.5	42,985		
うち人件費	2,297	0.1	2,297		
内訳 普通建設事業費	81,741	4.5	42,985		
うち補助	-	-	-		
うち単独	80,730	4.5	41,974		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,804,546	100.0	1,602,994		

経常経費充当一般財源等計 1,235,455 千円

経常収支比率 93.2％ 99.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,739,786 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,696	2.6	-	47,696
総務費	554,062	30.7	7,997	500,677
民生費	387,480	21.5	-	312,110
衛生費	208,150	11.5	-	187,896
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	58,105	3.2	20,227	44,955
商工費	22,055	1.2	666	21,656
土木費	72,583	4.0	40,891	44,602
消防費	106,489	5.9	-	106,489
教育費	197,454	10.9	11,960	186,441
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	150,472	8.3	-	150,472
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,804,546	100.0	81,741	1,602,994

公営事業等への繰出

区分	
合計	195,248
簡易水道	40,729
下水道	2,654
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	37,777
その他	114,088

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	85,143
再差引収支	66,598
加入世帯数（世帯）	763
被保険者数（人）	1,585
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	192

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	300,642	315,169
基準財政需要額	1,147,903	1,141,270
標準税収入額等	380,770	398,556
標準財政規模	1,226,068	1,224,657
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率(%)	10.4	9.4
経常一般財源等比率(%)	94.1	98.8
公債費負担比率(%)	8.6	9.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.4	9.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	1.5	-
積立金現在高 財調	725,318	595,898
積立金現在高 減債	30	30
積立金現在高 特定目的	335,307	370,664
地方債現在高	1,112,735	1,156,608
うち政府資金	860,947	862,188
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,520	2,908
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	47,654	47,561
徴収率(%)［現年・計］ 合計	99.5　87.0	99.4　69.7
徴収率(%)［現年・計］ 市町村民税	99.4　98.4	99.2　97.8
徴収率(%)［現年・計］ 純固定資産税	99.5　97.6	99.5　96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,963 人
	１２年国調	12,107 人
	増減率	-1.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	11,983 人
	１９．３．３１	12,052 人
	増減率	-0.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	816	870
	13.1	14.1
第２次	2,270	2,485
	36.6	40.2
第３次	3,042	2,816
	49.0	45.5

面積(km²)	33.48
人口密度(人)	357

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
11	3816		
埼玉県	美里町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,316,741	52.8	2,316,741	79.4
地方譲与税	109,205	2.5	109,205	3.7
利子割交付金	4,539	0.1	4,539	0.2
配当割交付金	4,758	0.1	4,758	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,668	0.1	2,668	0.1
地方消費税交付金	113,402	2.6	113,402	3.9
ゴルフ場利用税交付金	85,036	1.9	85,036	2.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	80,620	1.8	80,620	2.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	22,144	0.5	22,144	0.8
地方特例交付金	5,114	0.1	5,114	0.2
特別交付金	17,030	0.4	17,030	0.6
地方交付税	265,419	6.0	169,300	5.8
普通交付税	169,300	3.9	169,300	5.8
特別交付税	96,119	2.2	-	-
（一般財源計）	3,004,532	68.4	2,908,413	99.7
交通安全対策特別交付金	5,441	0.1	5,441	0.2
分担金・負担金	83,098	1.9	-	-
使用料	5,586	0.1	-	-
手数料	4,147	0.1	-	-
国庫支出金	174,971	4.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	200,736	4.6	-	-
財産収入	10,740	0.2	1,225	0.0
寄附金	3,000	0.1	-	-
繰入金	308,259	7.0	-	-
繰越金	362,855	8.3	-	-
諸収入	23,030	0.5	1,158	0.0
地方債	204,032	4.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	164,032	3.7	-	-
歳入合計	4,390,427	100.0	2,916,237	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,316,741	100.0	-
法定普通税	2,316,741	100.0	-
市町村民税	1,143,883	49.4	-
個人均等割	15,804	0.7	-
所得割	500,324	21.6	-
法人均等割	32,796	1.4	-
法人税割	594,959	25.7	-
固定資産税	1,063,089	45.9	-
うち純固定資産税	1,063,016	45.9	-
軽自動車税	25,778	1.1	-
市町村たばこ税	83,991	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,316,741	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,390,427	4,196,525
歳出総額	4,050,513	3,833,670
歳入歳出差引	339,914	362,855
翌年度に繰越すべき財源	-	17,175
実質収支	339,914	345,680
単年度収支	-5,766	-89,499
積立金	176,867	217,832
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	236,185	97,078
実質単年度収支	-65,084	31,255

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	85	278,310	3,274
うち技能労務員	4	10,020	2,505
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	85	278,310	3,274

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,088
副市区町村長	1	19.04.01	5,056
収入役	1	19.04.01	4,752
教育長	1	19.04.01	4,752
議会議長	1	8.10.01	3,010
議会副議長	1	8.10.01	2,440
議会議員	12	19.03.22	2,170

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	843,507	20.8	809,202	798,989	25.9
うち職員給	533,428	13.2	502,682	-	-
扶助費	518,245	12.8	194,351	191,296	6.2
公債費	219,932	5.4	216,281	216,281	7.0
内訳 元利償還金	219,932	5.4	216,281	216,281	7.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,581,684	39.0	1,219,834	1,206,566	39.2
物件費	451,324	11.1	403,052	324,272	10.5
維持補修費	24,596	0.6	24,596	23,460	0.8
補助費等	787,577	19.4	763,196	627,046	20.4
うち一部事務組合負担金	474,754	11.7	474,754	445,462	14.5
繰出金	769,265	19.0	755,825	348,547	11.3
積立金	180,247	4.4	174,946	-	-
投資・出資金・貸付金	840	0.0	60	60	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	254,980	6.3	194,010		
うち人件費	17,681	0.4	17,681		
内訳 普通建設事業費	254,980	6.3	194,010		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	248,418	6.1	187,448		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,050,513	100.0	3,535,519		

経常経費充当一般財源等計 2,529,951 千円

経常収支比率 82.1％ 86.8％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,875,433 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	86,652	2.1	-	86,652
総務費	762,686	18.8	-	707,976
民生費	1,191,826	29.4	7,837	827,492
衛生費	462,736	11.4	-	454,556
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	319,520	7.9	25,988	309,425
商工費	37,541	0.9	-	37,541
土木費	375,906	9.3	212,191	316,019
消防費	226,148	5.6	-	222,182
教育費	367,566	9.1	8,964	357,395
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	219,932	5.4	-	216,281
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,050,513	100.0	254,980	3,535,519

公営事業等への繰出	合計	869,265	
	下水道	303,157	
	上水道	100,000	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	156,262	
	その他	309,846	

国民健康保険の状況

実質収支		117,578
再差引収支		-178
加入世帯数(世帯)		2,079
被保険者数(人)		4,332
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	61
	国庫支出金	82
	保険給付費	175

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,105,205	2,091,313
基準財政需要額	2,278,402	2,202,170
標準税収入額等	2,734,689	2,717,984
標準財政規模	2,903,989	2,829,563
財政力指数	0.91	0.92
実質収支比率(%)	11.1	12.2
経常一般財源等比率(%)	95.1	98.0
公債費負担比率(%)	5.6	5.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.6	8.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	43.2	-

積立金現在高

積立金現在高	財調	867,599	926,917
	減債	15,247	15,163
	特定目的	187,775	186,664

地方債現在高	2,371,265	2,343,267
うち政府資金	1,824,069	1,795,980

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	235,955	235,937

徴収率(%)（現年・計）

合計	98.8	95.6	98.9	95.0
市町村民税	99.0	97.5	99.4	97.3
純固定資産税	98.4	93.3	98.3	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	15,062	人
	１２年国調	15,197	人
	増減率	-0.9	%
住民基本台帳人口	２０．３．３１	14,681	人
	１９．３．３１	14,709	人
	増減率	-0.2	%

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,004	1,109
	13.0	14.4
第２次	3,054	3,253
	39.7	42.2
第３次	3,621	3,331
	47.1	43.2

面積(km²)	47.42
人口密度(人)	318

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
11	3832		
埼玉県	神川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,965,289	36.2	1,965,289	58.6
地方譲与税	112,144	2.1	112,144	3.3
利子割交付金	5,311	0.1	5,311	0.2
配当割交付金	5,544	0.1	5,544	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,161	0.1	3,161	0.1
地方消費税交付金	136,771	2.5	136,771	4.1
ゴルフ場利用税交付金	37,771	0.7	37,771	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82,874	1.5	82,874	2.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	19,307	0.4	19,307	0.6
地方特例交付金	7,858	0.1	7,858	0.2
特別交付金	11,449	0.2	11,449	0.3
地方交付税	1,273,308	23.4	958,297	28.6
普通交付税	958,297	17.6	958,297	28.6
特別交付税	315,011	5.8	-	-
（一般財源計）	3,641,480	67.0	3,326,469	99.2
交通安全対策特別交付金	4,799	0.1	4,799	0.1
分担金・負担金	106,769	2.0	-	-
使用料	86,173	1.6	1,177	0.0
手数料	7,444	0.1	1	0.0
国庫支出金	280,765	5.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	318,127	5.9	-	-
財産収入	45,954	0.8	15,096	0.5
寄附金	207	0.0	-	-
繰入金	262,168	4.8	-	-
繰越金	316,067	5.8	-	-
諸収入	48,581	0.9	6,765	0.2
地方債	313,816	5.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	216,916	4.0	-	-
歳入合計	5,432,350	100.0	3,354,307	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,965,289	100.0	-
法定普通税	1,965,289	100.0	-
市町村民税	859,613	43.7	-
個人均等割	19,636	1.0	-
所得割	551,014	28.0	-
法人均等割	35,246	1.8	-
法人税割	253,717	12.9	-
固定資産税	972,961	49.5	-
うち純固定資産税	964,750	49.1	-
軽自動車税	27,915	1.4	-
市町村たばこ税	104,800	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,965,289	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,432,350	5,166,525
歳出総額	4,966,237	4,849,038
歳入歳出差引	466,113	317,487
翌年度に繰越すべき財源	8,140	7,521
実質収支	457,973	309,966
単年度収支	143,640	67,977
積立金	55	7
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	195,728	122,939
実質単年度収支	-52,033	-54,955

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	131	453,930	3,465
うち技能労務員	9	24,140	2,682
教育公務員	11	36,990	3,363
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	142	490,920	3,457

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.01.01	7,230
副市区町村長	1	18.01.01	6,010
収入役	-	-	-
教育長	1	18.01.01	5,650
議会議長	1	18.01.01	3,010
議会副議長	1	18.01.01	2,440
議会議員	16	18.01.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,417,820	28.5	1,302,056	1,261,048	35.3
うち職員給	945,713	19.0	832,142	-	-
扶助費	416,693	8.4	154,753	144,598	4.0
公債費	519,883	10.5	498,591	498,591	14.0
内訳 元利償還金	519,883	10.5	498,591	498,591	14.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,354,396	47.4	1,955,400	1,904,237	53.3
物件費	713,037	14.4	513,245	366,132	10.3
維持補修費	16,588	0.3	16,148	2,880	0.1
補助費等	904,725	18.2	885,707	725,814	20.3
うち一部事務組合負担金	593,687	12.0	593,687	593,687	16.6
繰出金	592,623	11.9	570,653	260,125	7.3
積立金	90	0.0	4	-	-
投資・出資金・貸付金	7,440	0.1	602	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	377,338	7.6	90,128		
うち人件費	17,844	0.4	16,778		
内訳 普通建設事業費	353,455	7.1	85,176		
内訳 うち補助	203,878	4.1	15,359		
内訳 うち単独	129,398	2.6	60,838		
内訳 災害復旧事業費	23,883	0.5	4,952		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,966,237	100.0	4,031,887		

経常経費充当一般財源等計 3,259,188 千円

経常収支比率 91.3％ 97.2％

（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,491,400 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	101,839	2.1	-	101,839
総務費	956,238	19.3	21,381	846,477
民生費	1,306,694	26.3	1,375	947,952
衛生費	331,690	6.7	11,422	315,695
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	281,945	5.7	37,898	223,260
商工費	121,350	2.4	22,748	97,390
土木費	348,929	7.0	199,266	175,606
消防費	312,900	6.3	34,850	277,752
教育費	660,886	13.3	24,515	542,373
災害復旧費	23,883	0.5	-	4,952
公債費	519,883	10.5	-	498,591
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,966,237	100.0	353,455	4,031,887

公営事業等への繰出

合計	599,839
下水道	73,159
観光施設	40,283
上水道	7,216
工業用水道	-
国民健康保険	216,138
その他	263,043

国民健康保険事業状況

実質収支		124,125
再差引収支		-925
加入世帯数(世帯)		2,764
被保険者数(人)		5,749
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	63
	国庫支出金	87
	保険給付費	179

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,953,476	1,993,595
基準財政需要額	2,739,133	2,627,577
標準税収入額等	2,526,650	2,574,946
標準財政規模	3,484,947	3,372,898
財政力指数	0.73	0.70
実質収支比率(%)	12.4	9.2
経常一般財源等比率(%)	90.6	97.6
公債費負担比率(%)	11.1	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.7	14.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	104.7	-
積立金現在高 財調	350,546	546,219
積立金現在高 減債	92,743	92,720
積立金現在高 特定目的	42,463	42,451
地方債現在高	4,656,688	4,791,303
うち政府資金	3,027,337	3,152,657
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,057,176	2,424,017
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	146,251	146,211
徴収率(%) 現年 合計	98.2 94.5	98.7 94.0
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.8 95.2	98.9 95.5
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.4 93.3	98.4 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	30,855 人
	１２年国調	30,126 人
	増減率	2.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	30,763 人
	１９．３．３１	30,775 人
	増減率	-0.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,295	1,396
	8.1	8.9
第２次	5,997	6,556
	37.5	41.9
第３次	8,459	7,603
	52.8	48.6

面積(km²)	29.21
人口密度(人)	1,056

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－１
11	3859		
埼玉県	上里町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,111,847	53.1	4,111,847	77.7
地方譲与税	159,190	2.1	159,190	3.0
利子割交付金	13,219	0.2	13,219	0.2
配当割交付金	13,840	0.2	13,840	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,795	0.1	7,795	0.1
地方消費税交付金	244,525	3.2	244,525	4.6
ゴルフ場利用税交付金	10,217	0.1	10,217	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	117,421	1.5	117,421	2.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	25,676	0.3	25,676	0.5
地方特例交付金	17,075	0.2	17,075	0.3
特別交付金	8,601	0.1	8,601	0.2
地方交付税	685,236	8.8	566,363	10.7
普通交付税	566,363	7.3	566,363	10.7
特別交付税	118,873	1.5	-	-
（一般財源計）	5,388,966	69.5	5,270,093	99.6
交通安全対策特別交付金	9,348	0.1	9,348	0.2
分担金・負担金	167,636	2.2	-	-
使用料	97,701	1.3	14,015	0.3
手数料	13,772	0.2	-	-
国庫支出金	441,029	5.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	549,491	7.1	-	-
財産収入	18,900	0.2	-	-
寄附金	1,099	0.0	-	-
繰入金	166,569	2.1	-	-
繰越金	414,753	5.4	-	-
諸収入	59,253	0.8	18	0.0
地方債	421,896	5.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	284,896	3.7	-	-
歳入合計	7,750,413	100.0	5,293,474	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,111,847	100.0	-
法定普通税	4,111,847	100.0	-
市町村民税	2,010,165	48.9	-
個人均等割	43,270	1.1	-
所得割	1,502,480	36.5	-
法人均等割	71,846	1.7	-
法人税割	392,569	9.5	-
固定資産税	1,819,963	44.3	-
うち純固定資産税	1,817,207	44.2	-
軽自動車税	56,277	1.4	-
市町村たばこ税	225,442	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,111,847	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	7,750,413	7,395,615
歳出総額	7,329,947	6,980,862
歳入歳出差引	420,466	414,753
翌年度に繰越すべき財源	-	33,081
実質収支	420,466	381,672
単年度収支	38,794	12,739
積立金	150,500	77,342
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	189,294	90,081

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	156	515,100	3,302
うち技能労務員	4	9,600	2,400
教育公務員	2	8,850	4,425
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	158	523,950	3,316

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,160
副市区町村長	1	17.04.01	5,120
収入役	1	17.04.01	5,117
教育長	1	17.04.01	5,117
議会議長	1	8.04.01	3,110
議会副議長	1	8.04.01	2,530
議会議員	12	8.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,498,212	20.4	1,382,518	1,382,518	24.8
うち職員給	1,037,466	14.2	932,541	-	-
扶助費	1,089,912	14.9	370,805	370,513	6.6
公債費	692,342	9.4	686,600	686,600	12.3
内訳 元利償還金	692,342	9.4	686,600	686,600	12.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,280,466	44.8	2,439,923	2,439,631	43.7
物件費	877,714	12.0	710,461	567,793	10.2
維持補修費	31,939	0.4	30,589	30,589	0.5
補助費等	1,545,835	21.1	1,482,270	1,346,364	24.1
うち一部事務組合負担金	1,096,266	15.0	1,094,973	997,028	17.9
繰出金	802,803	11.0	772,656	532,057	9.5
積立金	201,956	2.8	201,956	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	589,234	8.0	252,322		
うち人件費	9,053	0.1	9,053		
内訳 普通建設事業費	589,234	8.0	252,322		
内訳 うち補助	173,252	2.4	6,638		
内訳 うち単独	398,132	5.4	245,134		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,329,947	100.0	5,890,177		

経常経費充当一般財源等計 4,916,434 千円

経常収支比率 88.1％ 92.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,310,643 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,120	1.2	3,065	89,120
総務費	1,152,632	15.7	37,742	1,013,439
民生費	2,368,094	32.3	1,831	1,487,295
衛生費	805,618	11.0	10,164	788,238
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	361,248	4.9	137,284	221,081
商工費	20,540	0.3	-	20,540
土木費	583,617	8.0	338,927	416,939
消防費	448,612	6.1	5,955	441,449
教育費	808,124	11.0	54,266	725,476
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	692,342	9.4	-	686,600
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,329,947	100.0	589,234	5,890,177

公営事業等への繰出

合計	845,040	
下水道	95,388	
上水道	42,237	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	322,929	
その他	384,486	

国民健康保険の状況

実質収支		153,171
再差引収支		136,766
加入世帯数（世帯）		5,384
被保険者数（人）		10,758
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	73
	保険給付費	164

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,553,759	3,385,763
基準財政需要額	4,129,316	3,939,698
標準税収入額等	4,586,290	4,374,899
標準財政規模	5,152,653	4,928,834
財政力指数	0.84	0.82
実質収支比率(%)	7.7	7.7
経常一般財源等比率(%)	97.4	100.5
公債費負担比率(%)	10.9	10.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.6	11.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	101.1	-
積立金現在高 財調	603,181	452,681
積立金現在高 減債	90,050	40,050
積立金現在高 特定目的	393,768	403,839
地方債現在高	6,502,111	6,658,962
うち政府資金	5,099,019	5,222,912
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,040	54,047
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	93,339	78,029
債務負担行為額（支出予定額） その他	21,604	9,367
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	201,379	201,379
徴収率(%) 現年・計 合計	97.9 88.2	98.0 85.1
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.6 93.4	98.1 91.2
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.0 82.0	97.8 79.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	37,061 人
	１２年国調	37,724 人
	増減率	-1.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	37,087 人
	１９．３．３１	37,328 人
	増減率	-0.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,094	1,109
	5.9	6.0
第２次	6,297	7,243
	34.1	39.2
第３次	10,807	10,054
	58.5	54.4

面積(km²)	64.17
人口密度(人)	578

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
11	4081		
埼玉県	寄居町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,456,576	45.0	4,378,959	68.8
地方譲与税	219,787	2.2	219,787	3.5
利子割交付金	15,855	0.2	15,855	0.2
配当割交付金	16,589	0.2	16,589	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,365	0.1	9,365	0.1
地方消費税交付金	294,469	3.0	294,469	4.6
ゴルフ場利用税交付金	73,702	0.7	73,702	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	161,966	1.6	161,966	2.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	24,820	0.3	24,820	0.4
地方特例交付金	16,718	0.2	16,718	0.3
特別交付金	8,102	0.1	8,102	0.1
地方交付税	1,234,121	12.5	1,073,314	16.9
普通交付税	1,073,314	10.8	1,073,314	16.9
特別交付税	160,807	1.6	-	-
（一般財源計）	6,507,250	65.7	6,268,826	98.5
交通安全対策特別交付金	10,311	0.1	10,311	0.2
分担金・負担金	105,876	1.1	-	-
使用料	123,741	1.2	19,195	0.3
手数料	258,655	2.6	-	-
国庫支出金	636,845	6.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	657,729	6.6	-	-
財産収入	232,219	2.3	62,349	1.0
寄附金	9,993	0.1	-	-
繰入金	98,522	1.0	-	-
繰越金	635,449	6.4	-	-
諸収入	97,059	1.0	3,183	0.1
地方債	535,537	5.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	332,537	3.4	-	-
歳入合計	9,909,186	100.0	6,363,864	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,373,748	98.1	-
法定普通税	4,373,748	98.1	-
市町村民税	1,952,798	43.8	-
個人均等割	49,856	1.1	-
所得割	1,594,554	35.8	-
法人均等割	82,842	1.9	-
法人税割	225,546	5.1	-
固定資産税	2,151,384	48.3	-
うち純固定資産税	2,127,833	47.7	-
軽自動車税	64,842	1.5	-
市町村たばこ税	204,724	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	82,828	1.9	-
法定目的税	82,828	1.9	-
入湯税	5,211	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	77,617	1.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,456,576	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	9,909,186	9,794,879
歳出総額	9,493,583	9,159,430
歳入歳出差引	415,603	635,449
翌年度に繰越すべき財源	28,389	41,038
実質収支	387,214	594,411
単年度収支	-207,197	163,418
積立金	14,000	5,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-193,197	168,418

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	209	657,120	3,144
うち技能労務員	23	72,330	3,145
教育公務員	2	8,980	4,490
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	211	666,100	3,157

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,048
副市区町村長	1	19.04.01	5,474
収入役	1	18.04.01	5,134
教育長	1	18.04.01	5,134
議会議長	1	17.04.01	2,790
議会副議長	1	17.04.01	2,286
議会議員	19	17.04.01	2,088

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,954,591	20.6	1,704,010	1,644,598	24.6
うち職員給	1,332,885	14.0	1,092,973	-	-
扶助費	1,086,857	11.4	460,418	354,024	5.3
公債費	1,012,987	10.7	966,963	966,963	14.4
内訳 元利償還金	1,012,961	10.7	966,937	966,937	14.4
内訳 一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
（義務的経費計）	4,054,435	42.7	3,131,391	2,965,585	44.3
物件費	1,426,072	15.0	1,036,698	794,740	11.9
維持補修費	54,318	0.6	52,753	52,753	0.8
補助費等	1,386,096	14.6	1,305,333	1,047,596	15.6
うち一部事務組合負担金	423,181	4.5	423,181	421,105	6.3
繰出金	1,174,244	12.4	1,112,878	688,090	10.3
積立金	72,401	0.8	71,714	-	-
投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	13,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,313,017	13.8	787,397		
うち人件費	59,594	0.6	59,594		
内訳 普通建設事業費	1,313,017	13.8	787,397		
内訳 うち補助	446,553	4.7	21,063		
内訳 うち単独	855,824	9.0	755,694		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,493,583	100.0	7,511,164		

経常経費充当一般財源等計 5,548,764 千円

経常収支比率 82.9％ 87.2％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,926,767 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,805	1.1	-	103,805
総務費	1,123,239	11.8	14,972	992,193
民生費	2,757,745	29.0	53,416	1,895,380
衛生費	1,198,567	12.6	24,630	891,725
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	231,505	2.4	85,342	212,871
商工費	152,446	1.6	9,393	134,762
土木費	1,412,815	14.9	997,940	879,999
消防費	621,273	6.5	72,745	614,809
教育費	879,201	9.3	54,579	818,657
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,012,987	10.7	-	966,963
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,493,583	100.0	1,313,017	7,511,164

公営事業等への繰出

合計	1,192,156
下水道	293,702
上水道	17,912
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	302,451
その他	578,091

国民健康保険事業状況

実質収支	12,320
再差引収支	-174,179
加入世帯数（世帯）	7,360
被保険者数（人）	14,170
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	170

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・収益事業収入・土地開発基金現在高

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,163,341	3,978,005
基準財政需要額	5,245,626	5,174,749
標準税収入額等	5,362,946	5,129,709
標準財政規模	6,436,260	6,342,817
財政力指数	0.77	0.76
実質収支比率(%)	5.7	9.4
経常一般財源等比率(%)	94.0	102.8
公債費負担比率(%)	12.2	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.3	10.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	115.5	-
積立金現在高 財調	970,477	956,477
積立金現在高 減債	32,331	18,824
積立金現在高 特定目的	135,460	132,976
地方債現在高	10,100,985	10,343,396
うち政府資金	8,623,659	8,605,201
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	42,533	58,388
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,000	50,000
徴収率(%) 現年 合計	97.5 90.2	97.9 90.3
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.3 91.1	97.5 90.8
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.4 89.1	98.1 89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	20,007 人
	１２年国調	20,382 人
	増減率	-1.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	20,125 人
	１９．３．３１	19,938 人
	増減率	0.9 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,155	1,315
	10.6	11.9
第２次	3,399	3,845
	31.3	34.7
第３次	6,248	5,913
	57.5	53.3

面積(km²)	28.60
人口密度(人)	700

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
11	4219		
埼玉県	騎西町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,446,489	39.3	2,408,454	54.1
地方譲与税	143,016	2.3	143,016	3.2
利子割交付金	8,951	0.1	8,951	0.2
配当割交付金	9,379	0.2	9,379	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,260	0.1	5,260	0.1
地方消費税交付金	170,188	2.7	170,188	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	105,461	1.7	105,461	2.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	13,876	0.2	13,876	0.3
地方特例交付金	9,046	0.1	9,046	0.2
特別交付金	4,830	0.1	4,830	0.1
地方交付税	1,634,018	26.2	1,516,819	34.1
普通交付税	1,516,819	24.4	1,516,819	34.1
特別交付税	117,199	1.9	-	-
（一般財源計）	4,536,638	72.8	4,381,404	98.5
交通安全対策特別交付金	6,068	0.1	6,068	0.1
分担金・負担金	102,438	1.6	49,919	1.1
使用料	65,369	1.0	3,545	0.1
手数料	28,859	0.5	-	-
国庫支出金	274,042	4.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	258,739	4.2	-	-
財産収入	6,348	0.1	112	0.0
寄附金	4,454	0.1	-	-
繰入金	205,134	3.3	-	-
繰越金	305,494	4.9	-	-
諸収入	60,593	1.0	7,211	0.2
地方債	374,586	6.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	219,586	3.5	-	-
歳入合計	6,228,762	100.0	4,448,259	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,408,454	98.4	-
法定普通税	2,408,454	98.4	-
市町村民税	1,162,465	47.5	-
個人均等割	28,159	1.2	-
所得割	894,297	36.6	-
法人均等割	46,663	1.9	-
法人税割	193,346	7.9	-
固定資産税	1,095,463	44.8	-
うち純固定資産税	1,090,078	44.6	-
軽自動車税	38,216	1.6	-
市町村たばこ税	112,310	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	38,035	1.6	-
法定目的税	38,035	1.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	38,035	1.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,446,489	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,228,762	6,477,778
歳出総額	5,900,282	6,172,449
歳入歳出差引	328,480	305,329
翌年度に繰越すべき財源	65,829	5,745
実質収支	262,651	299,584
単年度収支	-37,098	-49,493
積立金	962	300
繰上償還金	3,264	33,980
積立金取崩し額	75,670	68,530
実質単年度収支	-108,542	-83,743

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	132	428,610	3,247
うち技能労務員	3	8,090	2,697
教育公務員	10	32,300	3,230
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	142	460,910	3,246

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,690
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	6,530
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	15.04.01	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	6,150
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,160
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,640
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	15.04.01	2,390

特別職等 / 定数 / 適用開始年月日 / 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,272,376	21.6	1,202,131	1,166,367	25.0
うち職員給	867,253	14.7	800,374	-	-
扶助費	485,276	8.2	196,979	196,472	4.2
公債費	775,656	13.1	774,304	771,040	16.5
内訳 元利償還金	775,656	13.1	774,304	771,040	16.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,533,308	42.9	2,173,414	2,133,879	45.7
物件費	734,649	12.5	576,905	400,670	8.6
維持補修費	2,100	0.0	2,100	2,100	0.0
補助費等	932,841	15.8	893,279	792,988	17.0
うち一部事務組合負担金	675,411	11.4	675,355	623,767	13.4
繰出金	974,062	16.5	945,492	876,670	18.8
積立金	2,232	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	721,090	12.2	475,717		
うち人件費	58,455	1.0	58,455		
内訳 普通建設事業費	721,090	12.2	475,717		
内訳 うち補助	134,468	2.3	9,623		
内訳 うち単独	480,531	8.1	454,153		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,900,282	100.0	5,066,907		

経常経費充当一般財源等計 4,206,307 千円

経常収支比率 90.1％ 94.6％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,395,387 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,260	1.6	-	95,260
総務費	749,638	12.7	2,388	658,964
民生費	1,155,350	19.6	473	778,752
衛生費	560,853	9.5	5,790	516,257
労働費	7,380	0.1	-	7,380
農林水産業費	588,337	10.0	163,067	462,483
商工費	39,946	0.7	2,917	38,357
土木費	859,745	14.6	432,686	822,169
消防費	294,496	5.0	4,935	291,623
教育費	773,621	13.1	108,834	621,358
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	775,656	13.1	-	774,304
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,900,282	100.0	721,090	5,066,907

公営事業等への繰出

合計	975,036
下水道	588,000
上水道	974
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	104,676
その他	281,386

国民健康保険の状況

実質収支		84,892
再差引収支		67,003
加入世帯数（世帯）		3,482
被保険者数（人）		7,402
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	86
	国庫支出金	68
	保険給付費	161

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,251,653	2,163,989
基準財政需要額	3,774,928	3,785,453
標準税収入額等	2,892,468	2,780,033
標準財政規模	4,409,287	4,401,497
財政力指数	0.57	0.55
実質収支比率(%)	5.7	6.8
経常一般財源等比率(%)	96.1	102.1
公債費負担比率(%)	14.4	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.9	14.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	218.3	-
積立金現在高 財調	294,202	368,910
積立金現在高 減債	266,838	365,757
積立金現在高 特定目的	287,314	315,059
地方債現在高	7,484,524	7,738,847
うち政府資金	3,228,112	3,126,989
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	92,035	99,504
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	406,895	365,871
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	343,826	343,098
徴収率(%) 現年・計 合計	98.5 94.8	98.8 94.9
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.6 96.0	98.9 95.9
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.3 93.1	98.5 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	13,307 人	
	12年国調	13,783 人	
	増減率	-3.5 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	13,037 人	
	19.3.31	13,236 人	
	増減率	-1.5 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	624	704
	8.9	10.1
第２次	2,401	2,560
	34.4	36.7
第３次	3,903	3,662
	55.9	52.5

面積(km²)	21.00
人口密度(人)	634

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
11	4243		
埼玉県	北川辺町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,471,732	35.9	1,471,732	57.1
地方譲与税	84,916	2.1	84,916	3.3
利子割交付金	6,119	0.1	6,119	0.2
配当割交付金	6,405	0.2	6,405	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,608	0.1	3,608	0.1
地方消費税交付金	96,685	2.4	96,685	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	62,458	1.5	62,458	2.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	8,398	0.2	8,398	0.3
地方特例交付金	5,331	0.1	5,331	0.2
特別交付金	3,067	0.1	3,067	0.1
地方交付税	936,153	22.8	832,022	32.3
普通交付税	832,022	20.3	832,022	32.3
特別交付税	104,131	2.5	-	-
（一般財源計）	2,676,474	65.3	2,572,343	99.8
交通安全対策特別交付金	2,910	0.1	2,910	0.1
分担金・負担金	61,836	1.5	-	-
使用料	43,612	1.1	1,765	0.1
手数料	5,484	0.1	-	-
国庫支出金	146,011	3.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	155,720	3.8	-	-
財産収入	91,389	2.2	592	0.0
寄附金	7	0.0	-	-
繰入金	307,820	7.5	-	-
繰越金	241,303	5.9	-	-
諸収入	42,488	1.0	941	0.0
地方債	322,113	7.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	174,113	4.2	-	-
歳入合計	4,097,167	100.0	2,578,551	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,471,732	100.0	-
法定普通税	1,471,732	100.0	-
市町村民税	734,099	49.9	-
個人均等割	18,825	1.3	-
所得割	630,321	42.8	-
法人均等割	24,010	1.6	-
法人税割	60,943	4.1	-
固定資産税	655,061	44.5	-
うち純固定資産税	626,843	42.6	-
軽自動車税	21,215	1.4	-
市町村たばこ税	61,357	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,471,732	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,097,167	3,456,158
歳出総額	3,714,647	3,214,855
歳入歳出差引	382,520	241,303
翌年度に繰越すべき財源	140,522	-
実質収支	241,998	241,303
単年度収支	695	25,861
積立金	334	50,315
繰上償還金	99,938	-
積立金取崩し額	100,000	-
実質単年度収支	967	76,176

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	87	267,970	3,080
うち技能労務員	6	16,310	2,718
教育公務員	8	23,960	2,995
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	95	291,930	3,073

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	5,816
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,261
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,247
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,910
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,420
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	17.04.01	2,190

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	5,816
副市区町村長	1	17.04.01	5,261
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,247
議会議長	1	17.04.01	2,910
議会副議長	1	17.04.01	2,420
議会議員	14	17.04.01	2,190

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	829,841	22.3	773,508	755,524	27.4
うち職員給	548,310	14.8	503,533	-	-
扶助費	210,456	5.7	80,255	80,255	2.9
公債費	555,801	15.0	555,801	455,863	16.6
内訳 元利償還金	555,801	15.0	555,801	455,863	16.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,596,098	43.0	1,409,564	1,291,642	46.9
物件費	532,797	14.3	378,274	318,042	11.6
維持補修費	59,100	1.6	24,100	24,100	0.9
補助費等	563,014	15.2	549,446	541,757	19.7
うち一部事務組合負担金	430,384	11.6	430,384	430,384	15.6
繰出金	258,520	7.0	242,180	242,180	8.8
積立金	337,622	9.1	336,839	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	367,496	9.9	122,839		
うち人件費	4,519	0.1	4,519		
内訳 普通建設事業費	367,496	9.9	122,839		
内訳 うち補助	193,040	5.2	3,710		
内訳 うち単独	135,081	3.6	95,454		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,714,647	100.0	3,063,242		

経常経費充当一般財源等計 2,417,721 千円

経常収支比率 87.8％ 93.8％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,445,762 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	81,376	2.2	-	80,763
総務費	758,920	20.4	3,160	694,244
民生費	687,843	18.5	505	491,309
衛生費	312,106	8.4	10,297	304,157
労働費	45	0.0	-	45
農林水産業費	193,848	5.2	72,478	131,459
商工費	19,887	0.5	-	14,343
土木費	169,263	4.6	70,053	131,678
消防費	229,069	6.2	1,928	226,378
教育費	706,489	19.0	209,075	433,065
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	555,801	15.0	-	555,801
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,714,647	100.0	367,496	3,063,242

公営事業等への繰出

合計	266,306	国民健康保険事業会計
介護サービス	13,034	
上水道	7,786	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	80,638	
その他	164,848	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		67,453
再差引収支		56,998
加入世帯数（世帯）		2,166
被保険者数（人）		4,599
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	86
	国庫支出金	67
	保険給付費	163

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,380,388	1,324,835
基準財政需要額		2,223,917	2,139,131
標準税収入額等		1,776,343	1,702,755
標準財政規模		2,608,365	2,517,051
財政力指数		0.61	0.59
実質収支比率(%)		8.7	9.6
経常一般財源等比率(%)		92.7	101.6
公債費負担比率(%)		16.1	13.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.9	10.2
	将来負担比率(%)	37.3	-
積立金現在高	財調	408,513	508,179
	減債	146,883	36,115
	特定目的	763,125	742,702
地方債現在高		4,448,932	4,599,354
うち政府資金		2,830,746	2,811,368
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	276,339	327,483
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	98.4 93.0	98.4 92.0
	市町村民税	98.2 94.1	98.4 92.6
	純固定資産税	98.3 90.8	98.1 90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	14,521 人
	１２年国調	15,167 人
	増減率	-4.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	14,731 人
	１９．３．３１	14,759 人
	増減率	-0.2 %

産業構造		
区分	１７年国調	１２年国調
第１次	593	684
	8.1	9.0
第２次	2,145	2,399
	29.2	31.5
第３次	4,566	4,477
	62.1	58.7

面積(km²)	24.47
人口密度(人)	593

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
11	4251		
埼玉県	大利根町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,826,691	54.8	2,826,691	84.6
地方譲与税	122,077	2.4	122,077	3.7
利子割交付金	7,412	0.1	7,412	0.2
配当割交付金	7,771	0.2	7,771	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,351	0.1	4,351	0.1
地方消費税交付金	151,295	2.9	151,295	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	89,984	1.7	89,984	2.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	18,427	0.4	18,427	0.6
地方特例交付金	5,522	0.1	5,522	0.2
特別交付金	12,905	0.3	12,905	0.4
地方交付税	184,312	3.6	94,743	2.8
普通交付税	94,743	1.8	94,743	2.8
特別交付税	89,569	1.7	-	-
（一般財源計）	3,412,320	66.2	3,322,751	99.4
交通安全対策特別交付金	4,673	0.1	4,673	0.1
分担金・負担金	15,797	0.3	57	0.0
使用料	77,838	1.5	3,240	0.1
手数料	8,193	0.2	5,134	0.2
国庫支出金	262,464	5.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	173,884	3.4	-	-
財産収入	136,493	2.6	-	-
寄附金	25	0.0	-	-
繰入金	133,940	2.6	-	-
繰越金	287,108	5.6	-	-
諸収入	110,683	2.1	5,994	0.2
地方債	532,900	10.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	185,200	3.6	-	-
歳入合計	5,156,318	100.0	3,341,849	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,826,691	100.0	-
法定普通税	2,826,691	100.0	-
市町村民税	1,282,466	45.4	-
個人均等割	20,457	0.7	-
所得割	745,045	26.4	-
法人均等割	51,364	1.8	-
法人税割	465,600	16.5	-
固定資産税	1,417,292	50.1	-
うち純固定資産税	1,412,869	50.0	-
軽自動車税	23,851	0.8	-
市町村たばこ税	93,444	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	9,638	0.3	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,826,691	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,156,318	4,629,535
	歳出総額	4,722,729	4,376,195
	歳入歳出差引	433,589	253,340
	翌年度に繰越すべき財源	206,651	4,698
	実質収支	226,938	248,642
	単年度収支	-41,219	175,722
	積立金	282	138
	繰上償還金	22,677	3,782
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-18,260	179,642

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	86	273,160	3,176
	うち技能労務員	1	2,840	2,840
	教育公務員	2	8,220	4,110
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	88	281,380	3,198

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,696
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,814
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,593
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.02.01	3,050
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.02.01	2,560
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	15.02.01	2,310

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	891,629	18.9	823,900	789,562	22.4
うち職員給	558,240	11.8	499,372	-	-
扶助費	355,379	7.5	149,423	149,423	4.2
公債費	737,978	15.6	737,639	714,962	20.3
内訳 元利償還金	737,978	15.6	737,639	714,962	20.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,984,986	42.0	1,710,962	1,653,947	46.9
物件費	574,824	12.2	382,245	351,890	10.0
維持補修費	13,879	0.3	13,879	13,879	0.4
補助費等	813,800	17.2	752,562	700,566	19.9
うち一部事務組合負担金	577,096	12.2	577,096	555,469	15.7
繰出金	663,185	14.0	648,959	432,822	12.3
積立金	52,532	1.1	51,001	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	619,523	13.1	158,400		
うち人件費	23,239	0.5	23,239		
内訳 普通建設事業費	619,523	13.1	158,400		
内訳 うち補助	51,305	1.1	520		
内訳 うち単独	548,018	11.6	148,680		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,722,729	100.0	3,718,008		

経常経費充当一般財源等計 3,153,104 千円

経常収支比率 89.4％ 94.4％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,151,597 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,952	1.7	-	80,952
総務費	633,819	13.4	6,197	551,911
民生費	964,286	20.4	2,177	644,689
衛生費	314,159	6.7	1,560	307,057
労働費	45	0.0	-	45
農林水産業費	137,975	2.9	20,200	109,753
商工費	7,440	0.2	-	5,312
土木費	1,260,500	26.7	589,154	765,358
消防費	244,064	5.2	-	240,892
教育費	341,511	7.2	235	274,400
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	737,978	15.6	-	737,639
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,722,729	100.0	619,523	3,718,008

公営事業等への繰出		
合計	665,750	
下水道	223,007	
宅地造成	103,054	
上水道	2,565	
工業用水道	-	
国民健康保険	108,747	
その他	228,377	

国民健康保険の状況		
実質収支		6,275
再差引収支		-6,598
加入世帯数（世帯）		2,578
被保険者数（人）		5,151
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	86
	国庫支出金	78
	保険給付費	181

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		2,691,978	2,502,420
基準財政需要額		2,791,495	2,711,264
標準税収入額等		3,505,209	3,255,831
標準財政規模		3,599,952	3,470,075
財政力指数		0.92	0.88
実質収支比率(%)		6.0	7.2
経常一般財源等比率(%)		88.3	103.9
公債費負担比率(%)		17.8	15.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.6	16.5
	将来負担比率(%)	195.0	-
積立金現在高	財調	139,144	138,862
	減債	56,114	6,100
	特定目的	520,798	633,601
地方債現在高		7,878,217	7,934,201
うち政府資金		5,404,557	5,455,777
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	512,633	268,286
	実質的なもの	-	281,385
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1 96.1	98.6 95.3
	市町村民税	98.9 97.2	99.3 97.6
	純固定資産税	99.2 94.9	97.9 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	34,620 人
	１２年国調	35,193 人
	増減率	-1.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	33,386 人
	１９．３．３１	33,668 人
	増減率	-0.8 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	480	500
	2.9	2.9
第２次	3,802	4,748
	23.1	27.8
第３次	11,902	11,672
	72.2	68.4

面積(km²)	15.95
人口密度(人)	2,171

都道府県名	団体名
11	4421
埼玉県	宮代町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	2-7

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,685,374	44.2	3,685,374	65.6
地方譲与税	129,794	1.6	129,794	2.3
利子割交付金	18,868	0.2	18,868	0.3
配当割交付金	19,801	0.2	19,801	0.4
株式等譲渡所得割交付金	11,040	0.1	11,040	0.2
地方消費税交付金	230,386	2.8	230,386	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	95,613	1.1	95,613	1.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	17,351	0.2	17,351	0.3
地方特例交付金	12,143	0.1	12,143	0.2
特別交付金	5,208	0.1	5,208	0.1
地方交付税	1,475,171	17.7	1,371,204	24.4
普通交付税	1,371,204	16.4	1,371,204	24.4
特別交付税	103,967	1.2	-	-
（一般財源計）	5,683,398	68.1	5,579,431	99.3
交通安全対策特別交付金	6,877	0.1	6,877	0.1
分担金・負担金	56,285	0.7	-	-
使用料	103,646	1.2	7,222	0.1
手数料	16,812	0.2	-	-
国庫支出金	294,807	3.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	422,919	5.1	-	-
財産収入	12,245	0.1	3,626	0.1
寄附金	200	0.0	-	-
繰入金	805,052	9.6	-	-
繰越金	330,374	4.0	-	-
諸収入	246,602	3.0	23,833	0.4
地方債	365,000	4.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	334,000	4.0	-	-
歳入合計	8,344,217	100.0	5,620,989	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,685,374	100.0	5,061
法定普通税	3,685,374	100.0	5,061
市町村民税	2,014,300	54.7	5,061
個人均等割	48,484	1.3	-
所得割	1,843,553	50.0	-
法人均等割	39,382	1.1	-
法人税割	82,881	2.2	5,061
固定資産税	1,466,669	39.8	-
うち純固定資産税	1,466,244	39.8	-
軽自動車税	34,833	0.9	-
市町村たばこ税	169,572	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,685,374	100.0	5,061

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	8,344,217	8,421,461
歳出総額	8,132,215	8,091,088
歳入歳出差引	212,002	330,373
翌年度に繰越すべき財源	1,926	40,441
実質収支	210,076	289,932
単年度収支	-79,857	-17,283
積立金	150,023	155,593
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	449,675	245,266
実質単年度収支	-379,509	-106,956

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	191	594,060	3,110
うち技能労務員	2	5,780	2,890
教育公務員	2	9,140	4,570
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	193	603,200	3,125

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.01.01	5,856
副市区町村長	-	-	-
収入役	-	-	-
教育長	1	17.01.01	5,355
議会議長	1	5.12.01	2,950
議会副議長	1	5.12.01	2,440
議会議員	18	5.12.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,619,968	19.9	1,430,474	1,427,513	24.0
うち職員給	1,128,721	13.9	958,754	-	-
扶助費	807,679	9.9	320,997	320,997	5.4
公債費	813,253	10.0	813,253	813,253	13.7
内訳 元利償還金	813,253	10.0	813,253	813,253	13.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,240,900	39.9	2,564,724	2,561,763	43.0
物件費	1,355,836	16.7	1,091,301	946,033	15.9
維持補修費	116,262	1.4	99,106	99,106	1.7
補助費等	1,339,843	16.5	1,308,946	1,269,898	21.3
うち一部事務組合負担金	1,096,187	13.5	1,096,187	1,096,187	18.4
繰出金	1,440,256	17.7	1,399,391	689,892	11.6
積立金	179,850	2.2	171,868	-	-
投資・出資金・貸付金	14,500	0.2	14,500	14,500	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	444,768	5.5	137,056		
うち人件費	3,643	0.0	3,643		
内訳 普通建設事業費	444,768	5.5	137,056		
内訳 うち補助	480	0.0	120		
内訳 うち単独	440,518	5.4	136,936		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,132,215	100.0	6,786,892		

経常経費充当一般財源等計 5,581,192 千円

経常収支比率 93.7％ 99.3％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,998,894 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,050	1.4	-	116,050
総務費	1,230,694	15.1	9,955	1,083,771
民生費	2,071,888	25.5	462	1,402,240
衛生費	860,387	10.6	1,485	841,158
労働費	11,866	0.1	377	11,866
農林水産業費	122,257	1.5	3,291	119,421
商工費	41,382	0.5	-	41,359
土木費	1,295,818	15.9	407,965	982,442
消防費	531,981	6.5	10,850	516,595
教育費	1,036,639	12.7	10,383	858,737
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	813,253	10.0	-	813,253
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,132,215	100.0	444,768	6,786,892

公営事業等への繰出

合計	1,440,256
下水道	652,244
介護サービス	24,134
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	318,110
その他	445,768

国民健康保険事業状況

実質収支		155,796
再差引収支		-30,670
加入世帯数（世帯）		6,660
被保険者数（人）		12,675
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	86
	国庫支出金	60
	保険給付費	169

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,374,872	3,213,603
基準財政需要額	4,754,207	4,706,102
標準税収入額等	4,354,867	4,151,451
標準財政規模	5,726,071	5,643,950
財政力指数	0.68	0.66
実質収支比率(%)	3.5	5.1
経常一般財源等比率(%)	92.8	102.4
公債費負担比率(%)	11.6	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.7	11.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	97.3	-

積立金現在高

財調	1,263,860	1,563,512
減債	3,496	3,496
特定目的	296,741	440,784
地方債現在高	6,973,408	7,295,347
うち政府資金	4,510,662	4,627,820

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	782,798	168,690
実質的なもの	180,839	180,839
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	474,696	474,141

徴収率(%)【現年・計】

合計	98.4	95.8	98.7	95.7
市町村民税	98.1	95.9	98.6	95.6
純固定資産税	98.6	95.3	98.6	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	48,389 人
	１２年国調	46,999 人
	増減率	3.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	49,364 人
	１９．３．３１	49,047 人
	増減率	0.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	798	883
	3.4	3.8
第２次	5,696	6,618
	23.9	28.4
第３次	16,824	15,556
	70.6	66.8

面積(km²)	24.88
人口密度(人)	1,945

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
11	4456		
埼玉県	白岡町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,710,478	58.6	6,560,962	79.6
地方譲与税	179,560	1.6	179,560	2.2
利子割交付金	30,029	0.3	30,029	0.4
配当割交付金	31,448	0.3	31,448	0.4
株式等譲渡所得割交付金	17,684	0.2	17,684	0.2
地方消費税交付金	350,591	3.1	350,591	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	132,349	1.2	132,349	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	43,808	0.4	43,808	0.5
地方特例交付金	25,082	0.2	25,082	0.3
特別交付金	18,726	0.2	18,726	0.2
地方交付税	988,047	8.6	871,423	10.6
普通交付税	871,423	7.6	871,423	10.6
特別交付税	116,624	1.0	-	-
（一般財源計）	8,483,994	74.1	8,217,854	99.7
交通安全対策特別交付金	9,833	0.1	9,833	0.1
分担金・負担金	13,872	0.1	-	-
使用料	171,407	1.5	10,168	0.1
手数料	23,380	0.2	-	-
国庫支出金	476,927	4.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	471,761	4.1	-	-
財産収入	10,210	0.1	2,999	0.0
寄附金	2,375	0.0	-	-
繰入金	460,990	4.0	-	-
繰越金	496,444	4.3	-	-
諸収入	129,547	1.1	1,301	0.0
地方債	702,196	6.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	446,396	3.9	-	-
歳入合計	11,452,936	100.0	8,242,155	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,560,963	97.8	18,977
法定普通税	6,560,963	97.8	18,977
市町村民税	3,472,068	51.7	18,977
個人均等割	68,479	1.0	-
所得割	2,998,181	44.7	-
法人均等割	93,142	1.4	-
法人税割	312,266	4.7	18,977
固定資産税	2,817,448	42.0	-
うち純固定資産税	2,811,822	41.9	-
軽自動車税	48,906	0.7	-
市町村たばこ税	222,541	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	149,515	2.2	-
法定目的税	149,515	2.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	149,515	2.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,710,478	100.0	18,977

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	11,452,936	11,365,427
歳出総額	11,090,754	10,868,983
歳入歳出差引	362,182	496,444
翌年度に繰越すべき財源	3,700	56,849
実質収支	358,482	439,595
単年度収支	-81,113	54,063
積立金	205,658	566
繰上償還金	31,208	-
積立金取崩し額	99,173	85,227
実質単年度収支	56,580	-30,598

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	285	864,260	3,032
うち技能労務員	43	97,700	2,272
教育公務員	5	21,230	4,246
消防職員	67	202,710	3,026
臨時職員	-	-	-
合計	357	1,088,200	3,048

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,948
副市区町村長	1	17.04.13	6,213
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,927
議会議長	1	10.04.01	3,100
議会副議長	1	10.04.01	2,450
議会議員	22	10.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,821,085	25.4	2,581,267	2,574,031	29.6
うち職員給	2,001,829	18.0	1,764,132	-	-
扶助費	830,646	7.5	368,964	368,964	4.2
公債費	1,725,781	15.6	1,724,387	1,693,179	19.5
内訳 元利償還金	1,725,781	15.6	1,724,387	1,693,179	19.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,377,512	48.5	4,674,618	4,636,174	53.4
物件費	1,509,282	13.6	1,253,141	1,204,345	13.9
維持補修費	81,009	0.7	78,489	78,489	0.9
補助費等	1,198,896	10.8	1,143,806	945,051	10.9
うち一部事務組合負担金	829,345	7.5	829,345	680,780	7.8
繰出金	1,458,262	13.1	1,380,710	576,901	6.6
積立金	464,282	4.2	458,940	-	-
投資・出資金・貸付金	14,800	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	986,711	8.9	634,538		
うち人件費	30,227	0.3	30,227		
内訳 普通建設事業費	986,711	8.9	634,538		
内訳 うち補助	175,648	1.6	50,010		
内訳 うち単独	811,063	7.3	584,528		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,090,754	100.0	9,624,242		

経常経費充当一般財源等計 7,440,960 千円

経常収支比率 85.6％ 90.3％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,986,424 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,771	1.1	-	121,771
総務費	2,126,500	19.2	10,411	1,911,335
民生費	2,338,680	21.1	489	1,591,071
衛生費	1,059,040	9.5	9,840	1,038,611
労働費	90,572	0.8	97	75,711
農林水産業費	143,075	1.3	4,798	136,945
商工費	64,107	0.6	-	60,107
土木費	1,772,033	16.0	841,192	1,466,768
消防費	536,501	4.8	26,944	513,570
教育費	1,112,694	10.0	92,940	983,966
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,725,781	15.6	-	1,724,387
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,090,754	100.0	986,711	9,624,242

公営事業等への繰出

合計	1,463,101
下水道	632,639
上水道	4,839
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	226,198
その他	599,425

国民健康保険の状況

実質収支	227,876
再差引収支	202,293
加入世帯数（世帯）	8,100
被保険者数（人）	15,292
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	181

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		5,645,077	5,562,225
基準財政需要額		6,514,224	6,431,661
標準税収入額等		7,353,709	7,244,083
標準財政規模		8,225,132	8,113,519
財政力指数		0.85	0.83
実質収支比率(%)		4.1	5.4
経常一般財源等比率(%)		95.0	100.7
公債費負担比率(%)		17.3	16.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	17.7	18.5
	将来負担比率(%)	89.5	-
積立金現在高	財調	588,586	482,101
	減債	424,936	383,881
	特定目的	291,268	254,906
地方債現在高		13,290,793	13,979,138
うち政府資金		8,853,928	9,043,888
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	110,575	291,016
	保証・補償	-	-
	その他	1,405,346	682,010
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		993,875	992,643
徴収率(%)【現年・計】	合計	98.7 95.4	98.9 95.2
	市町村民税	98.5 95.7	99.0 95.6
	純固定資産税	98.8 94.8	98.7 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	21,425 人
	１２年国調	22,410 人
	増減率	-4.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	20,979 人
	１９．３．３１	21,321 人
	増減率	-1.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,370	1,482
	11.6	12.2
第２次	3,677	4,162
	31.3	34.2
第３次	6,626	6,435
	56.3	52.9

面積(km²)	27.37
人口密度(人)	783

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
11	4464		
埼玉県	菖蒲町	地方交付税種地	2-5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,759,805	44.7	2,759,805	63.9
地方譲与税	125,165	2.0	125,165	2.9
利子割交付金	11,137	0.2	11,137	0.3
配当割交付金	11,686	0.2	11,686	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,518	0.1	6,518	0.2
地方消費税交付金	184,974	3.0	184,974	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	92,335	1.5	92,335	2.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	14,624	0.2	14,624	0.3
地方特例交付金	8,296	0.1	8,296	0.2
特別交付金	6,328	0.1	6,328	0.1
地方交付税	1,226,184	19.8	1,098,207	25.4
普通交付税	1,098,207	17.8	1,098,207	25.4
特別交付税	127,977	2.1	-	-
（一般財源計）	4,432,428	71.7	4,304,451	99.7
交通安全対策特別交付金	6,393	0.1	6,393	0.1
分担金・負担金	317,948	5.1	-	-
使用料	34,968	0.6	1,855	0.0
手数料	43,239	0.7	-	-
国庫支出金	320,893	5.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	265,213	4.3	-	-
財産収入	19,254	0.3	1,127	0.0
寄附金	3,700	0.1	-	-
繰入金	2,852	0.0	-	-
繰越金	284,258	4.6	-	-
諸収入	123,514	2.0	2,647	0.1
地方債	323,940	5.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	232,540	3.8	-	-
歳入合計	6,178,600	100.0	4,316,473	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,759,805	100.0	13,974
法定普通税	2,759,805	100.0	13,974
市町村民税	1,389,581	50.4	13,974
個人均等割	30,068	1.1	-
所得割	1,047,637	38.0	-
法人均等割	52,352	1.9	-
法人税割	259,524	9.4	13,974
固定資産税	1,215,011	44.0	-
うち純固定資産税	1,212,318	43.9	-
軽自動車税	36,977	1.3	-
市町村たばこ税	118,236	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,759,805	100.0	13,974

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,178,600	5,880,610
歳出総額	5,938,892	5,596,352
歳入歳出差引	239,708	284,258
翌年度に繰越すべき財源	5,260	32
実質収支	234,448	284,226
単年度収支	-49,778	28,182
積立金	24,281	182,588
繰上償還金	72,290	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	46,793	210,770

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	152	517,070	3,402
うち技能労務員	9	27,860	3,096
教育公務員	2	9,380	4,690
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	154	526,450	3,419

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,160
副市区町村長	1	19.04.01	6,017
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,544
議会議長	1	19.04.01	3,050
議会副議長	1	19.04.01	2,470
議会議員	10	19.04.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,408,987	23.7	1,369,459	1,366,306	30.0
うち職員給	976,127	16.4	948,443	-	-
扶助費	521,724	8.8	176,330	176,330	3.9
公債費	1,128,007	19.0	1,119,345	1,047,055	23.0
内訳 元利償還金	1,128,007	19.0	1,119,345	1,047,055	23.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,058,718	51.5	2,665,134	2,589,691	56.9
物件費	909,251	15.3	678,538	574,392	12.6
維持補修費	83,078	1.4	81,705	81,705	1.8
補助費等	592,433	10.0	548,703	542,023	11.9
うち一部事務組合負担金	417,260	7.0	417,260	414,025	9.1
繰出金	719,065	12.1	685,085	369,101	8.1
積立金	27,100	0.5	20,783	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	546,247	9.2	185,237		
うち人件費	18,349	0.3	485		
内訳 普通建設事業費	546,247	9.2	185,237		
内訳 うち補助	2,160	0.0	1,080		
内訳 うち単独	537,597	9.1	177,667		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,938,892	100.0	4,865,185		

経常経費充当一般財源等計 4,156,912 千円

経常収支比率 91.4％ 96.3％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,104,893 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,572	1.6	-	94,572
総務費	720,185	12.1	7,916	631,257
民生費	1,319,874	22.2	95	882,401
衛生費	516,899	8.7	2,235	456,031
労働費	12,085	0.2	-	7,461
農林水産業費	120,964	2.0	6,716	113,202
商工費	22,997	0.4	-	22,997
土木費	972,143	16.4	522,970	601,314
消防費	367,462	6.2	-	367,462
教育費	663,704	11.2	6,315	569,143
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,128,007	19.0	-	1,119,345
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,938,892	100.0	546,247	4,865,185

公営事業等への繰出

	国民健康保険事業会計	
合計	719,065	実質収支 148,137
下水道	259,374	再差引収支 71,783
上水道	-	加入世帯数（世帯） 4,011
工業用水道	-	被保険者数（人） 8,283
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 87
国民健康保険	163,462	被保険者1人当り 国庫支出金 66
その他	296,229	被保険者1人当り 保険給付費 160

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		2,561,545	2,406,811
基準財政需要額		3,666,022	3,617,596
標準税収入額等		3,310,871	3,107,435
標準財政規模		4,409,078	4,319,419
財政力指数		0.67	0.64
実質収支比率(%)		5.1	6.6
経常一般財源等比率(%)		93.0	103.6
公債費負担比率(%)		21.9	18.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.0	14.4
	将来負担比率(%)	121.4	-
積立金現在高	財調	668,617	644,336
	減債	332,499	330,796
	特定目的	28,756	27,640
地方債現在高		7,217,131	7,883,349
うち政府資金		2,911,475	3,222,073
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,370,325	275,448
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		500,000	500,000
徴収率(%)【現年・計】	合計	98.5 95.1	98.7 94.9
	市町村民税	98.2 95.2	98.6 95.0
	純固定資産税	98.8 94.5	98.7 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	26,675 人	
	12年国調	25,179 人	
	増減率	5.9 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	27,233 人	
	19.3.31	27,155 人	
	増減率	0.3 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	298	382
	2.3	3.0
第２次	3,600	3,932
	28.0	31.3
第３次	8,744	8,173
	68.0	65.1

面積(km²)	15.78
人口密度(人)	1,690

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11	4618		
埼玉県	栗橋町	地方交付税種地	2-5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,380,478	54.9	3,380,478	77.5
地方譲与税	117,849	1.9	117,849	2.7
利子割交付金	14,804	0.2	14,804	0.3
配当割交付金	15,499	0.3	15,499	0.4
株式等譲渡所得割交付金	8,728	0.1	8,728	0.2
地方消費税交付金	197,235	3.2	197,235	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	87,104	1.4	87,104	2.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	15,617	0.3	15,617	0.4
地方特例交付金	11,291	0.2	11,291	0.3
特別交付金	4,326	0.1	4,326	0.1
地方交付税	615,008	10.0	516,159	11.8
普通交付税	516,159	8.4	516,159	11.8
特別交付税	98,849	1.6	-	-
（一般財源計）	4,452,322	72.3	4,353,473	99.8
交通安全対策特別交付金	4,747	0.1	4,747	0.1
分担金・負担金	109,144	1.8	126	0.0
使用料	56,347	0.9	1,705	0.0
手数料	11,519	0.2	-	-
国庫支出金	228,732	3.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	294,082	4.8	-	-
財産収入	1,714	0.0	773	0.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	392,345	6.4	-	-
繰越金	273,994	4.4	-	-
諸収入	40,988	0.7	2,465	0.1
地方債	293,902	4.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	269,102	4.4	-	-
歳入合計	6,159,836	100.0	4,363,289	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,380,478	100.0	-
法定普通税	3,380,478	100.0	-
市町村民税	1,718,107	50.8	-
個人均等割	37,934	1.1	-
所得割	1,527,101	45.2	-
法人均等割	56,085	1.7	-
法人税割	96,987	2.9	-
固定資産税	1,487,568	44.0	-
うち純固定資産税	1,480,816	43.8	-
軽自動車税	31,155	0.9	-
市町村たばこ税	143,648	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,380,478	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,159,836	6,651,690
歳出総額	5,971,033	6,377,696
歳入歳出差引	188,803	273,994
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	188,803	273,994
単年度収支	-85,191	-37,659
積立金	498	180
繰上償還金	185	-
積立金取崩し額	387,770	87,856
実質単年度収支	-472,278	-125,335

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	144	466,250	3,238
うち技能労務員	14	37,240	2,660
教育公務員	5	19,640	3,928
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	149	485,890	3,261

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,216
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,886
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,589
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	3,080
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,550
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	10.04.01	2,360

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,429,215	23.9	1,324,570	1,317,902	28.4
うち職員給	955,914	16.0	856,043	-	-
扶助費	662,745	11.1	214,923	214,923	4.6
公債費	919,061	15.4	899,068	898,883	19.4
内訳 元利償還金	919,061	15.4	899,068	898,883	19.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,011,021	50.4	2,438,561	2,431,708	52.5
物件費	648,505	10.9	524,999	457,387	9.9
維持補修費	126,528	2.1	124,261	124,261	2.7
補助費等	1,420,687	23.8	1,417,058	1,295,238	28.0
うち一部事務組合負担金	1,207,844	20.2	1,207,844	1,173,049	25.3
繰出金	706,050	11.8	674,914	317,441	6.9
積立金	1,116	0.0	603	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	57,126	1.0	29,008		
うち人件費	1,447	0.0	1,447		
内訳 普通建設事業費	57,126	1.0	29,008		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	46,314	0.8	25,896		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,971,033	100.0	5,209,404		

経常経費充当一般財源等計 4,626,035 千円

経常収支比率 99.9％ 106.0％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,398,207 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,587	1.8	825	104,587
総務費	1,003,247	16.8	3,984	877,257
民生費	1,457,135	24.4	-	972,373
衛生費	662,081	11.1	-	650,746
労働費	49	0.0	-	49
農林水産業費	79,988	1.3	11,348	69,751
商工費	23,807	0.4	-	23,204
土木費	747,313	12.5	34,382	677,515
消防費	435,549	7.3	-	435,398
教育費	538,216	9.0	6,587	499,456
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	919,061	15.4	-	899,068
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,971,033	100.0	57,126	5,209,404

公営事業等への繰出

合計	706,050
下水道	222,373
宅地造成	19,852
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	210,099
その他	253,726

国民健康保険の状況

実質収支		72,644
再差引収支		-1,448
加入世帯数（世帯）		4,585
被保険者数（人）		8,718
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	66
	保険給付費	181

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,249,492	2,885,413
基準財政需要額	3,759,167	3,679,174
標準税収入額等	4,214,076	3,739,845
標準財政規模	4,730,235	4,533,606
財政力指数	0.79	0.73
実質収支比率(%)	3.8	6.0
経常一般財源等比率(%)	87.3	105.7
公債費負担比率(%)	16.7	16.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.7	17.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	193.6	-
積立金現在高 財調	56,342	443,614
積立金現在高 減債	81	80
積立金現在高 特定目的	2,153	1,828
地方債現在高	8,943,573	9,387,834
うち政府資金	3,278,144	3,640,623
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	240,003	312,999
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	97.9 93.4	98.4 93.9
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.2 93.5	98.2 94.9
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.4 92.6	98.5 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	34,062 人
	12年国調	34,049 人
	増減率	0.0 %
住民基本台帳人口	20.3.31	35,338 人
	19.3.31	34,695 人
	増減率	1.9 %

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第１次	387	383
	2.3	2.3
第２次	4,400	5,178
	26.4	31.0
第３次	11,596	10,965
	69.5	65.6

面積(km²)	13.90
人口密度(人)	2,451

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11	4626		
埼玉県	鷲宮町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,150,318	46.7	3,991,396	71.0
地方譲与税	117,682	1.3	117,682	2.1
利子割交付金	19,333	0.2	19,333	0.3
配当割交付金	20,260	0.2	20,260	0.4
株式等譲渡所得割交付金	11,363	0.1	11,363	0.2
地方消費税交付金	239,601	2.7	239,601	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	87,120	1.0	87,120	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	23,092	0.3	23,092	0.4
地方特例交付金	14,751	0.2	14,751	0.3
特別交付金	8,341	0.1	8,341	0.1
地方交付税	1,179,945	13.3	1,084,420	19.3
普通交付税	1,084,420	12.2	1,084,420	19.3
特別交付税	95,525	1.1	-	-
（一般財源計）	5,848,714	65.8	5,594,267	99.6
交通安全対策特別交付金	6,581	0.1	6,581	0.1
分担金・負担金	72,723	0.8	-	-
使用料	58,580	0.7	7,631	0.1
手数料	14,485	0.2	-	-
国庫支出金	330,796	3.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	395,347	4.4	-	-
財産収入	7,004	0.1	-	-
寄附金	1,003,400	11.3	-	-
繰入金	97,156	1.1	-	-
繰越金	485,282	5.5	-	-
諸収入	210,270	2.4	11,047	0.2
地方債	363,026	4.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	326,426	3.7	-	-
歳入合計	8,893,364	100.0	5,619,526	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,991,396	96.2	10,768
法定普通税	3,991,396	96.2	10,768
市町村民税	2,259,620	54.4	10,768
個人均等割	50,049	1.2	-
所得割	1,984,645	47.8	-
法人均等割	48,640	1.2	-
法人税割	176,286	4.2	10,768
固定資産税	1,519,811	36.6	-
うち純固定資産税	1,512,143	36.4	-
軽自動車税	34,527	0.8	-
市町村たばこ税	177,438	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	158,922	3.8	-
法定目的税	158,922	3.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	158,922	3.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,150,318	100.0	10,768

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	8,893,364	9,165,253
歳出総額	7,881,758	8,679,971
歳入歳出差引	1,011,606	485,282
翌年度に繰越すべき財源	159,009	-
実質収支	852,597	485,282
単年度収支	367,315	-14,241
積立金	702	480
繰上償還金	129	-
積立金取崩し額	67,529	227,229
実質単年度収支	300,617	-240,990

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	204	645,820	3,166
うち技能労務員	16	39,110	2,444
教育公務員	3	12,990	4,330
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	207	658,810	3,183

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,613
副市区町村長	1	19.04.01	6,057
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,634
議会議長	1	19.04.01	2,964
議会副議長	1	19.04.01	2,413
議会議員	18	19.04.01	2,242

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,732,593	22.0	1,596,249	1,576,567	26.5
うち職員給	1,203,149	15.3	1,068,786	-	-
扶助費	811,467	10.3	263,856	263,836	4.4
公債費	1,209,270	15.3	1,208,154	1,208,025	20.3
内訳 元利償還金	1,209,270	15.3	1,208,154	1,208,025	20.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,753,330	47.6	3,068,259	3,048,428	51.3
物件費	883,975	11.2	632,002	492,047	8.3
維持補修費	76,766	1.0	73,349	73,349	1.2
補助費等	1,485,856	18.9	1,436,890	1,371,577	23.1
うち一部事務組合負担金	1,278,222	16.2	1,278,222	1,269,695	21.4
繰出金	971,737	12.3	921,294	466,898	7.9
積立金	53,753	0.7	52,509	-	-
投資・出資金・貸付金	500	0.0	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	655,841	8.3	102,402		
うち人件費	1,760	0.0	1,760		
内訳 普通建設事業費	655,841	8.3	102,402		
内訳 うち補助	3,810	0.0	1,190		
内訳 うち単独	651,410	8.3	100,591		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,881,758	100.0	6,287,205		

経常経費充当一般財源等計 5,452,299 千円

経常収支比率 91.7％ 97.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,298,811 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	108,281	1.4	-	108,281
総務費	1,273,465	16.2	39,497	1,133,079
民生費	1,779,586	22.6	13,057	1,083,589
衛生費	986,905	12.5	5,610	964,290
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	100,679	1.3	23,322	71,665
商工費	27,450	0.3	-	26,350
土木費	1,074,096	13.6	514,480	567,156
消防費	508,081	6.4	287	504,229
教育費	813,945	10.3	59,588	620,412
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,209,270	15.3	-	1,208,154
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,881,758	100.0	655,841	6,287,205

公営事業等への繰出

合計	971,737
下水道	405,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	271,646
その他	295,091

国民健康保険の状況

実質収支		299,277
再差引収支		290,677
加入世帯数(世帯)		5,771
被保険者数(人)		10,588
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	69
	保険給付費	179

健全化判断比率

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	3,502,871	3,330,095
基準財政需要額	4,595,150	4,526,217
標準税収入額等	4,543,353	4,316,322
標準財政規模	5,627,773	5,512,444
財政力指数	0.73	0.70
実質収支比率(%)	14.3	8.8
経常一般財源等比率(%)	94.4	101.3
公債費負担比率(%)	16.6	20.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.6	19.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	125.7	-
積立金現在高 財調	99,577	166,404
積立金現在高 減債	52,061	60
積立金現在高 特定目的	307,701	326,664
地方債現在高	10,115,026	10,757,549
うち政府資金	3,511,562	3,847,544
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	62,878	115,589
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	159,705	211,380
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	185,229	182,882
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	99.0 95.7	99.0 95.0
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.9 97.0	99.0 96.5
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.0 93.1	98.9 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	46,646 人	
	12年国調	47,336 人	
	増減率	-1.5 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	47,083 人	
	19.3.31	47,049 人	
	増減率	0.1 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	788	838
	3.4	3.6
第２次	6,485	7,201
	28.2	30.6
第３次	15,331	15,360
	66.6	65.3

面積(km²)	30.00
人口密度(人)	1,555

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11	4642		
埼玉県	杉戸町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,764,795	51.8	5,764,795	73.0
地方譲与税	208,409	1.9	208,409	2.6
利子割交付金	25,943	0.2	25,943	0.3
配当割交付金	27,196	0.2	27,196	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,231	0.1	15,231	0.2
地方消費税交付金	356,278	3.2	356,278	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	153,753	1.4	153,753	1.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	35,514	0.3	35,514	0.4
地方特例交付金	20,052	0.2	20,052	0.3
特別交付金	15,462	0.1	15,462	0.2
地方交付税	1,395,991	12.5	1,284,195	16.3
普通交付税	1,284,195	11.5	1,284,195	16.3
特別交付税	111,796	1.0	-	-
（一般財源計）	7,983,110	71.7	7,871,314	99.6
交通安全対策特別交付金	11,194	0.1	11,194	0.1
分担金・負担金	306,590	2.8	-	-
使用料	278,952	2.5	11,545	0.1
手数料	109,565	1.0	-	-
国庫支出金	438,178	3.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	491,666	4.4	-	-
財産収入	30,710	0.3	3,450	0.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	477,269	4.3	-	-
繰越金	218,701	2.0	-	-
諸収入	303,767	2.7	4,023	0.1
地方債	479,510	4.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	430,310	3.9	-	-
歳入合計	11,129,212	100.0	7,901,526	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,764,795	100.0	24,158
法定普通税	5,764,795	100.0	24,158
市町村民税	3,079,719	53.4	24,158
個人均等割	66,155	1.1	-
所得割	2,539,486	44.1	-
法人均等割	111,438	1.9	-
法人税割	362,640	6.3	24,158
固定資産税	2,361,182	41.0	-
うち純固定資産税	2,329,044	40.4	-
軽自動車税	57,911	1.0	-
市町村たばこ税	265,983	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,764,795	100.0	24,158

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	11,129,212	11,189,069
歳出総額	10,776,313	10,751,667
歳入歳出差引	352,899	437,402
翌年度に繰越すべき財源	20,668	-
実質収支	332,231	437,402
単年度収支	-105,171	-109,117
積立金	107,404	52,722
繰上償還金	11,699	-
積立金取崩し額	420,668	300,000
実質単年度収支	-406,736	-356,395

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	263	843,220	3,206
うち技能労務員	3	8,480	2,827
教育公務員	31	99,410	3,207
消防職員	77	265,180	3,444
臨時職員	-	-	-
合計	371	1,207,810	3,256

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	5,481
副市区町村長	1	19.04.01	5,392
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,253
議会議長	1	10.04.01	3,200
議会副議長	1	10.04.01	2,550
議会議員	21	10.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,162,057	29.3	2,892,403	2,863,129	34.4
うち職員給	2,258,703	21.0	2,004,290	-	-
扶助費	1,017,051	9.4	394,498	394,498	4.7
公債費	1,489,278	13.8	1,445,490	1,433,791	17.2
内訳 元利償還金	1,489,278	13.8	1,445,490	1,433,791	17.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,668,386	52.6	4,732,391	4,691,418	56.3
物件費	2,413,489	22.4	1,668,201	1,553,088	18.6
維持補修費	79,142	0.7	77,326	77,326	0.9
補助費等	520,000	4.8	482,742	257,080	3.1
うち一部事務組合負担金	30,769	0.3	30,769	23,794	0.3
繰出金	1,097,697	10.2	1,038,535	1,036,222	12.4
積立金	107,404	1.0	104,381	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	890,195	8.3	736,113		
うち人件費	23,487	0.2	23,487		
内訳 普通建設事業費	890,195	8.3	736,113		
内訳 うち補助	129,749	1.2	26,145		
内訳 うち単独	751,208	7.0	700,730		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,776,313	100.0	8,839,689		

経常経費充当一般財源等計 7,615,134 千円

経常収支比率 91.4％ 96.4％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,192,588 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	136,861	1.3	-	136,861
総務費	1,404,377	13.0	1,718	1,230,617
民生費	2,491,268	23.1	56,351	1,638,897
衛生費	1,205,762	11.2	64,999	811,506
労働費	46,443	0.4	-	43,471
農林水産業費	142,530	1.3	29,459	134,902
商工費	204,842	1.9	822	200,842
土木費	740,458	6.9	65,992	709,034
消防費	767,896	7.1	23,223	753,367
教育費	2,037,750	18.9	538,785	1,625,854
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,489,280	13.8	-	1,445,492
諸支出費	108,846	1.0	108,846	108,846
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,776,313	100.0	890,195	8,839,689

公営事業等への繰出	合計	1,100,402	
	下水道	303,875	
	介護サービス	27,326	
	上水道	2,705	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	207,629	
	その他	558,867	

国民健康保険事業状況	実質収支	63,097	
	再差引収支	24,385	
	加入世帯数(世帯)	8,608	
	被保険者数(人)	17,128	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81	
	国庫支出金	59	
	保険給付費	165	

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	5,201,055	5,014,942
基準財政需要額	6,496,360	6,399,603
標準税収入額等	6,740,506	6,495,776
標準財政規模	8,024,701	7,882,372
財政力指数	0.77	0.74
実質収支比率(%)	3.9	5.5
経常一般財源等比率(%)	93.5	101.6
公債費負担比率(%)	15.7	15.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.3	16.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	143.7	-
積立金現在高 財調	1,025,116	1,119,679
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	59,387	78,887
地方債現在高	9,968,634	10,788,269
うち政府資金	7,208,541	7,467,949
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,435,495	6,142,658
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	739,966	1,021,787
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	170,000	170,000
徴収率(%) 現年 合計	97.9 92.6	98.2 92.3
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.7 94.0	98.4 94.0
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.9 90.0	97.9 89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	30,857 人	
	12年国調	29,021 人	
	増減率	6.3 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	31,227 人	
	19.3.31	31,199 人	
	増減率	0.1 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	413	379
	2.7	2.6
第２次	5,047	5,269
	32.7	36.3
第３次	9,699	8,690
	62.8	59.9

面積(km²)	16.22
人口密度(人)	1,902

都道府県名	団体名
11	4651
埼玉県	松伏町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	2-7

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,300,685	43.1	3,300,685	63.0
地方譲与税	113,597	1.5	113,597	2.2
利子割交付金	15,170	0.2	15,170	0.3
配当割交付金	15,897	0.2	15,897	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,916	0.1	8,916	0.2
地方消費税交付金	231,337	3.0	231,337	4.4
ゴルフ場利用税交付金	3,006	0.0	3,006	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	83,660	1.1	83,660	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	22,239	0.3	22,239	0.4
地方特例交付金	17,033	0.2	17,033	0.3
特別交付金	5,206	0.1	5,206	0.1
地方交付税	1,522,214	19.9	1,429,191	27.3
普通交付税	1,429,191	18.7	1,429,191	27.3
特別交付税	93,023	1.2	-	-
（一般財源計）	5,316,721	69.5	5,223,698	99.8
交通安全対策特別交付金	4,789	0.1	4,789	0.1
分担金・負担金	129,885	1.7	-	-
使用料	45,230	0.6	5,828	0.1
手数料	35,089	0.5	-	-
国庫支出金	342,381	4.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	360,900	4.7	-	-
財産収入	7,702	0.1	1,777	0.0
寄附金	205,107	2.7	-	-
繰入金	240,692	3.1	-	-
繰越金	338,172	4.4	-	-
諸収入	238,853	3.1	151	0.0
地方債	385,520	5.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	307,020	4.0	-	-
歳入合計	7,651,041	100.0	5,236,243	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,300,685	100.0	-
法定普通税	3,300,685	100.0	-
市町村民税	1,757,658	53.3	-
個人均等割	41,715	1.3	-
所得割	1,544,429	46.8	-
法人均等割	56,960	1.7	-
法人税割	114,554	3.5	-
固定資産税	1,314,495	39.8	-
うち純固定資産税	1,312,755	39.8	-
軽自動車税	39,385	1.2	-
市町村たばこ税	189,147	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,300,685	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	7,651,041	7,436,062
歳出総額	7,216,389	7,097,890
歳入歳出差引	434,652	338,172
翌年度に繰越すべき財源	26,862	27,730
実質収支	407,790	310,442
単年度収支	97,348	90,680
積立金	205,954	92,827
繰上償還金	8	-
積立金取崩し額	196,138	75,774
実質単年度収支	107,172	107,733

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	165	571,880	3,466
うち技能労務員	7	26,010	3,716
教育公務員	3	12,470	4,157
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	168	584,350	3,478

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	5,222
副市区町村長	1	19.04.01	5,024
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	4,990
議会議長	1	13.06.01	3,250
議会副議長	1	13.06.01	2,630
議会議員	18	13.06.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,876,527	26.0	1,782,627	1,718,145	31.0
うち職員給	1,286,912	17.8	1,200,670	-	-
扶助費	917,874	12.7	326,668	326,308	5.9
公債費	763,508	10.6	755,397	755,389	13.6
内訳 元利償還金	763,508	10.6	755,397	755,389	13.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,557,909	49.3	2,864,692	2,799,842	50.5
物件費	1,069,184	14.8	767,486	704,865	12.7
維持補修費	55,716	0.8	55,317	55,317	1.0
補助費等	1,114,957	15.5	1,084,551	1,034,185	18.7
うち一部事務組合負担金	881,669	12.2	881,669	850,932	15.4
繰出金	817,029	11.3	782,961	494,090	8.9
積立金	266,085	3.7	265,050	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	335,509	4.6	195,902		
うち人件費	33,178	0.5	33,178		
内訳 普通建設事業費	335,509	4.6	195,902		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	331,851	4.6	195,444		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,216,389	100.0	6,015,959		

経常経費充当一般財源等計 5,088,299 千円

経常収支比率 91.8％ 97.2％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,450,611 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	136,580	1.9	-	136,580
総務費	1,183,557	16.4	5,808	1,081,848
民生費	1,868,785	25.9	27,479	1,182,244
衛生費	705,385	9.8	26,233	647,791
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	206,965	2.9	72,207	149,616
商工費	34,250	0.5	-	34,250
土木費	740,650	10.3	160,726	636,439
消防費	584,106	8.1	-	582,630
教育費	992,603	13.8	43,056	809,164
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	763,508	10.6	-	755,397
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,216,389	100.0	335,509	6,015,959

公営事業等への繰出

合計	818,667
下水道	370,221
上水道	1,638
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	127,502
その他	319,306

国民健康保険の状況

実質収支	67,436
再差引収支	45,898
加入世帯数（世帯）	5,498
被保険者数（人）	11,309
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	158

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,889,444	2,813,848
基準財政需要額	4,328,043	4,257,449
標準税収入額等	3,730,653	3,636,324
標準財政規模	5,159,844	5,079,925
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率(%)	7.5	6.1
経常一般財源等比率(%)	95.8	101.3
公債費負担比率(%)	11.7	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.8	15.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	119.5	-
積立金現在高 財調	456,626	446,810
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	114,920	54,789
地方債現在高	6,621,768	6,874,718
うち政府資金	3,358,908	3,589,322
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,157,191	972,091
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,493,534	1,818,134
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	96.4 87.6	96.7 86.2
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.0 89.1	96.5 87.8
徴収率(%) 現年 純固定資産税	96.3 84.1	96.4 82.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。